

2019年9月12日・26日 10月29日 11月3日・17日・18日・22日・27日

12月12日・20日

2020年2月22日・25日・26日 ii

2月27日 ii・28日 未来の夢想 3月1日・2日

3月4日 ii・5日 ii・6日 ii・8日 iv・9日 iv・10日 ii・11日 iii・12日 ii・13日 iii

・14日 iii・15日 ii・16日 ii・17日 v・19日・20日 iv・21日・22日 ii・・・

科学的判断と政治

4月26日 ベトナムは誰も見捨てない

**9月3日・8日・9日 結 10日・11日・12日・13日・15日・16日 完** 22日付録

9月26日 cocoa に関する根本的誤解訂正 29日左派的個人攻撃に関する感想 (10/1補正)

10月7日 シェアリング経済についてのメモ 15日まとめ 16日 17日 **19日** Closing remarks

10月25日 未来? 10月29日 歴史の一回性 10月30日 説明責任 メディアの偏向

10月31日 菅政権の限界とトンチキな学者たち 11月30日 国家

12月13日 再び菅政権の限界 17日 GO TOについて iii

12月20日 エビデンスを忘れよう 21日 地方創生 23日 科学と権力 24日 社会の亀裂

25日・26日 知的なメディアへの期待 野党の存在意義

アンハッピーな明日 そうは問屋が 27日・28日 正義・徳・実用 31日 本当に完結

**残念な新内閣：日本のために**

**竹濤軒**

極右内閣とかいう批判では勿論ない。IT 担当大臣の人事についての批判である。また、IT 担当大臣に就任される方の政治家としての資質一般や業績を否定するものでも勿論ない。適材適所の問題である。日本では自然科学系エリートが首相としてよい印象を残さなかつたために、国家の指導部に自然科学系の人材を配することに積極的な意味を見出し難くなっているのかもしれないが、例えば、胡錦濤や習近平が清華大学の理系の出身であること、台湾のデジタル担当の無任所大臣が30代の気鋭のトランスジェンダーの若手であることを考えると、そして先進的知識こそが未来を開く、それを自ら独自に生み出せるのが一級の国家であるとするならば、これは何か退歩的な人事であると感じずにはいられない。文科省大臣も先進的な科学技術に強いというイメージはない。21世紀の政府としては「みすぼらしい」感じさえする。イメージの問題に過ぎないのかもしれないが、それが重要でないと言えないのではないか。国際的に比較して近年の日本の自然科学の生産性の全体的停滞が語られることがあるようであり、科学技術政策の再検討は国家の優先的課題としてゆるがせにできないことではないか。

環境大臣もひどい…

文部科学省大臣の大学入試改革（英語）をめぐる失言は既に謝罪撤回されていることである

から、大臣の追及を続けることに意味はないとは思うが、この失言自体は深刻な問題を孕んでいるように感じる。まず理想論を言えば、あらゆる人に対して挑戦の機会をできるだけ増やすことこそが政府のとるべき方針ではないか。また、エリート主義的な視点をとれば、有為の人材を育成することが国家発展の基である。志のある人、能力の高い人が家庭の事情を理由にその意思を妨げられたとしても、それは「身の丈」に適い当然のことだと政府がみなすのであれば、その国は衰退あるいは亡国すら免れない、と言うと大げさすぎるかもしれないが、その損失（社会的な倦怠感の惹起なども含めて）は小さくないのでないか。（英語入試改革自体に反対なわけではない。貧困家庭への対応を含め諸々の〈柔軟かつ多様な〉制度〈一律である必要ない〉の整備が必要なのであろう。）

一般論であるが、文部科学省大臣には、やはり日本の知性を代表できるような人を配すべきではないか。

安倍政権批判とは関係ない\*のだが、科学と公的資金の関係について興味深い記事を見つけて紹介しておく。

\*科学研究関係の予算は年々変動が大きいが、安倍政権になって大きく削減されたわけではない。国家予算に限らず日本の研究開発費総額も同様である。国立大学の研究費における外部資金の比率は増加傾向を示し、それが現場の無用の負担を増やしているが、そのトレンドは安倍政権になって始まったものでは無い。

「日本の科学技術関連予算は減っていないけど、現場は何故大変なのか？」

<https://motesaku.jp/archives/667>

総務省統計局「科学技術研究調査 調査の結果」

<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.html>

2019年11月27日閲覧

京都大学のips細胞研究所のips細胞ストックプロジェクトへの公的資金の投入が22年度で打ち切られる見込みが強いとの報道が日経新聞に掲載された。10年間の期限終了で打ち切りということである。しかも来年度から徐々に減額される。

「iPS備蓄事業、予算減額案 山中伸弥氏「非常に厳しい」」

2019/11/17 2:00

『日本経済新聞』

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO52219680V11C19A1TJM000/>

問題は二つあるようだ。

一つはこの事業の資金の管理が公益財団法人に移管されることにより公的資金に関する考え方方が変更になるということだ。詳細はわからないが、山中教授は自力で寄付を募る力があるので公的資金の供与を減らすということのようだ。

これについては、せっかくの日本の得意ジャンルをもっと大事にしても良いのではないかと素朴に感じる。

もう一つの問題は、科学倫理研究の立場からの同事業への公的資金供与に対する批判である。これについては同プロジェクトのメンバーが反論をウェブに掲載している。

<https://www.cira.kyoto-u.ac.jp/j/research/stock.html>

この問題について適切な判断を下す力は私にはないが、このような形で公的事業の評価についてオープンな議論がなされていることは良いことであるように思える。この問題について NHK の科学班あたりがわかりやすい解説をしてくれるとありがたい。公共放送に期待されるのはこういうことだ。

他方でオリンピックの事業資金がじやぶじやぶと使われて膨れ上がっている（このお金は市中の誰をどれくらい潤しているのだろう）のを見るにつけても、本当に愛国的なリーダーにはもっと科学技術も大事にしてほしいと願うや切。

この件に関してすぐ成果の出ない基礎研究に税金をつぎ込むなという考え方もありうるかもしれない。これは困る。

科学記事では NHK と朝日新聞は本当によい仕事をしている。次のインタビューで、リチウム電池の研究でノーベル賞を受賞した吉野彰氏が時間のかかる基礎研究が如何に重要であるかを力説しておられる（知的好奇心や失敗の意義についての指摘も重要）。

「クローズアップ現代 2019 年 10 月 10 日(木)  
ノーベル化学賞 吉野彰さん 開発秘話と未来への思い」

<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4340/>

「基礎研究は子どもの教育と似てる ノーベル賞・吉野さん  
聞き手・嘉幡久敬 2019 年 10 月 28 日 11 時 27 分」  
『朝日新聞オンライン』

<https://digital.asahi.com/articles/ASMBT6QH4MBTPLBJ006.html>

ともに 2019 年 11 月 18 日閲覧

西村康稔経済再生担当大臣は、自身のサイト（<http://www.yasutoshi.jp/blog/> 2019年11月18日閲覧）で吉野彰氏との対話に言及しておられる。おそらく経済再生という課題と即座に直結はしないかもしれない基礎研究の意義も理解しておられることと信じたい。

直面する課題を解決すべく次々に獲物を仕留めて行くような研究も当然重要ではあろうが、近視眼的成果主義により迂遠だが大事な仕事が放棄されてはいけないだろう。

アメリカのグーグルやアマゾン、中国のアリババなどと比べて日本企業の開発研究費が雲泥の差で雀の涙であるとの指摘を目にした。米中の官民の研究投資には到底かなわないのであろうが、それでも日本独自の研究を諦めてしまうと、日本人のつるべ落としの知的劣化が懸念される。

次の記事を読むために久方ぶりに週刊誌を購入した。

「安倍補佐官と美人官僚が山中教授を“恫喝”した：京都不倫出張」  
『週刊文春』12月19日号

山中教授に iPS ストックプロジェクトへの公的資金の投入を停止することを伝えに来た男女官僚（内閣官房の健康医療戦略室の初代室長と現次長）が京都で不倫デートをしていたことのスクープである。このようなスクープをどこまで信用してよいか分らないし、不倫ネタには興味がないのだが、同プロジェクトへの公的資金の停止を決めるプロセスについて注目すべき情報が記されている点は興味深い。各省庁の医療関係の補助金を集約して分配する日本医療研究開発機構 AMED の専門家集団の評価委員会の中間評価で同プロジェクトは一定の評価を得ていたのに、首相官邸の健康医療推進本部の介入で中止が決定されたのではないかという疑惑が記されている。専門家集団の評価を官僚が裏で覆した可能性があるということだ。財布と権限を握る官僚が強いのは世の常ではあろうが、それが日本のためになることなのか疑わしい。山中教授の言う通りオープンな議論が望まれる。その上で停止なら致し方あるまい。公共放送の出番ではないか。花見の議論などどうでもよいから。

『朝日新聞』が日本の iPS 細胞研究の現状について報じている。このような情報は貴重であろう。

「iPS細胞研究はいま 日本発だが世界に遅れ？」

『朝日新聞デジタル』後藤一也 野中良祐 2019年12月19日16時09分

[https://www.asahi.com/articles/ASMCX46H5MCXPLBJ001.html?iref=comtop\\_favorite\\_01](https://www.asahi.com/articles/ASMCX46H5MCXPLBJ001.html?iref=comtop_favorite_01)

2019年12月20日閲覧

日本のiPS細胞研究は世界的に見て立ち遅れしており、その見直しが必要であるとのことである。京大のiPS細胞ストックプロジェクトへの公的資金の投入の停止という首相官邸の判断とこのような見直し論の関係についてさらに知りたいところである。

新型コロナ・ウイルスの感染者を乗せたクルーズ船への対応について、厚生労働省が専門家の判断を無視して不適切な処理をしているのではないかとの批判が起こっている。そういう側面がないとは言い切れないが、今回の件は、政治的判断と専門知識の関係について別の問題を孕んでいるように思われる。まだ進行中の事態であり、いろいろ勘違いもあるかもしれないが、とりあえずの感想を記しておく。

今回の件の一番の戦犯は、もちろん中国共産党であるが、その次はWHOであると思う。WHOはウイルス流行の初期において、新型コロナ・ウイルスの感染が専ら飛沫感染によるものでその他の感染の可能性があることを認めず\*、症状も悪化しない場合が多いことを強調し、大げさな対応を取らなくてもよいとのメッセージを発していた（と少なくとも素人の私には感じられた）。さらに日本感染症学会も楽観的な（と素人には感じられる）メッセージを発していた。二つの権威ある専門家集団が深刻な対応を必要としないかのような情報を提供していた（ように私には感じられた）。厚生労働省の対応は、おそらくこの線に乗つかったものであろうと推察する。未知の事象に関する暫定的基準を確実なものとみなして単純で硬直した対応に走ってしまったように見受けられる。

\*エアロゾル感染の可能性については依然として否定的な意見も強いのかもしれない。ただ、初期の時点で間接的接触による感染について注意が払われていなかった点はその後の感染拡大の一つの要因かもしれない。

しかし、素人目にもどう考えてもチグハグな可笑しな対応であった。〈武漢頑張れ〉と言って大量の防護服を中国に送っておきながら、クルーズ船に乗り込む日本人スタッフに防護服が与えられないのは如何なることか？

ここで政治家に求められるのは、専門家集団の権威や官僚主義的な硬直した対応に対する健全で常識的な懷疑であつただろう。実際、自民党内ではもっと厳格な対応を求める人々が早くからいたようだし、立憲民主党の原口一博議員も強力な対応を求めていたようだ。しかし、安倍政権内部にはそのような感性の持ち主はいなかつたように見える。ここですぐに強調しなければならないのは、大方の野党の政治家もこの問題を真面目に考えていたとは思えないことだ。後出ししゃんけんで政権批判にこの問題を利用しようとする人は最も侮蔑に値する人であると言わざるを得ない。

クルーズ船の防疫の杜撰さについて告発を行った方の勇気と正義感は賞賛すべきであると思う。しかし、専門家としてやるべきことはほかにもあるのではないかと思う。自身も会員であろう日本感染症学会が当初に発したメッセージの問題についてまず批判的な検討をすべきではなかったか。出発点を誤ったのは、官僚ではなくもしかすると専門家集団ではないのかという自己反省が欠けているのではないかという気が私にはしてならない。

このような専門家集団や官僚の「失敗」（かもしれないこと）を補正できるような知的な政府があらまほしいところである。

新型コロナ・ウイルス感染症専門家会議が 24 日に見解を公表した。軽症者の自宅療養を基本とし、患者が殺到して医療機関が機能不全を起こすことを回避することに力点を置いているようだ。一つの考え方としてありうるのだろうと素人ながら思う。これは中国や韓国の失敗に鑑みたものであろう。しかしながら、どうにも説明不足の印象が否めない\*。専門家集団にできるのはここまでかもしれない。国民がコロナ・ウイルスでこれ以上死なないようにすることが第一の目的であると政府が責任をもって明言すべきだ（高齢者の肺炎が重症化した場合は難しいところもあるようだが…）。それに大きく失敗したときはもちろん総辞職をすることになろうが、国土・国民を防衛すべき政府として当然のことであろう。もちろん、医療機関のパニックを防ぐ大前提として感染者を減らし重症化するケースを減らすことが重要であり、疑いのある人々の徹底的な管理が必要であったように感じられる。この点でも現政権は弱腰であったという気がしてならない。国土防衛の気概がたりないので。

\*例えば厚労省の【風邪の症状や 37.5 度以上の発熱が 4 日以上続く方(解熱剤を飲み続けなければならない方も同様です。)】という指示の後半は不親切である。おそらく 2、3 日市販の風邪薬や解熱剤を飲んで調子が良くなるようなら心配要らないということなのだろうが、どうにもわかりにくい。この指示はうまく伝わらず、解熱剤を飲むべきか否か迷っている人も少なくないのではないか。お医者さんからすれば簡単なことでも、一般人にはその判断は難しいところもある。

あるいは、この 2 週間がウイルス蔓延を止める重要な期間となるということを専門家に解説させるだけでなく、三月上旬までに必ず感染拡大を食い止め世の中を平常に戻すべく国民の協力や団結を求めるというような強いメッセージが欲しいところであった。⇒その後、安倍首相は大イベントの中止要請、全国的な休校措置という積極策に打って出た\*。これが吉と出ることを祈る（既に小さな子供の世話のために親が急遽休まねばならなくなる場合の社会的影響が懸念されている。看護師など。）。⇒さらに新型コロナ・ウイルス対応の方針について長い説明を行った。千葉市長などから、散漫な長広舌でなく収入保障などの具体的

で切実な問題の解決策を示すことが急務だと批判されたが、混乱している現状のなかで現時点での対応策を整理して国民に示すことは私は無意味ではなかったと思う。収入保障などの難しい問題について簡単に空手形は触れないだろう\*\*。⇒その後具体的な施策が示された。

\*NHK の報道によると、今回の安倍首相の決断は、各地域の状況に応じた対応をという専門家の提言を全国一律の要請に変更したものようだ。日本医師会は、地域の状況に応じた臨時休校を提言した（「医師会 臨時休校など首相に要望」2020年2月27日18時12分 NHK NEWS WEB 2020年2月28日閲覧 <https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20200227/1000044696.html>）。政府の専門家会議は別の方向の議論をしたらしく首相の全国的休校の決断に関与していないようである（休校要請 専門家「評価難しい」NHK NEWS WEB 2020年2月27日20時31分 2020年2月28日閲覧 <https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20200227/1000044708.html>）。この政府の迅速な決断は新型ウイルス退治の強い意志表明としては評価できるが、現場の混乱が政策の効果を失わせないかと懸念される。千葉市長の批判的かつ誠実な応答は重要である。政府と専門家、中央政府と地方自治体のあるべき関係について模索が続けられることになる。

\*\*実は私のなかでも安倍氏の言葉への信頼感が若干揺らぎつつある。花見の会に関する強引な論難などは聞き流しておけばよいと思う。しかし、検察庁長官の定年延長は大問題なのではないか。こちらは遙かに重要なことでゆるがせにできない。この定年延長の決定過程と理由付けはあまりに恣意的で不可解だ。これはすぐに白紙に戻すのがよいと思う。森友でも花見でもコロナ対応でも安倍政権を強く否定する必要はないと考えてきたが、この検察庁長官人事を強引に進めるとなると否定的な評価を下さざるをえなくなる。

#### 花見の会については下記必読。

とっくに答の出ていることなのに延々と引きずり続け、国家の資源を浪費し、国民の命を守るために腐心する首相のストレスを増すことに専心する野党、マスコミ、およびその支持者たちの鉄面皮には呆れ返る他ない。

「【寄稿】『桜を見る会』でホテル批判を繰り返す野党・メディアの愚 旅館経営者 永山久徳」『観光経済新聞』 2019年12月14日  
<https://www.kankokeizai.com/> 【寄稿】『桜を見る会』でホテル批判を繰り返す/ 2020年3月4日閲覧

政府が端的で明快で強力で合理的な意思表示や情報提供や方針説明を心がけることは極めて重要なことではないか。河野太郎防衛大臣がこの間株を挙げているのもむべなるかなである。やはり知的な政府が望まれるのだ。急いで言い添えるが、野党の人々の学者もどきの批判や評論家風のコメントを知的とみなしているわけではないし、花見の会の説明責任な

どという敢えて言うがどうでもよい下らない話をしているわけでもないという点は誤解なきよう。

野党とマスコミ（無論、一部の）は相変わらず頓珍漢なようだ。

韓国の感染者検査件数と日本の検査件数の概数を比較して優劣を語ろうとしているが、そんなことに積極的な意味はあるのだろうか。韓国の場合、武漢で布教活動を行ったことがある宗教団体の大集会における大規模な濃厚接触と彼らの地域的行動が一帯に感染を拡大したのであり、当然追跡できる関係者を一網打尽にせざるを得ないという事情があつて（かつ十分な検査能力があつて）、検査数が伸びているのだと推察する。日本ではそのようなことは起こっていない。コロナ・ウイルスの蔓延という点では共通でも個別的な事情は異なる。個別個別の状況に応じてより良い対策を考える必要があるのであって、検査数が少ないから日本が劣っているというような単純な数字の比較にはあまり意味があるとは思えない。

（日本でも3人の感染者が利用していた千葉のースポーツジムに関して保健所が約600人を濃厚接触者としているが、この人たちを検査してみることは感染についての正確な情報を得るために重要ではないかと思う。

→その後、横浜のジムでは約1400人の濃厚接触者が指定されている。どれだけ感染したのか、ぜひ知りたいところである。）

日本のクルーズ船の防疫対応は失敗であったから責任を追及すべしという批判がある。もちろん批判すべき点は多々あるように思う。しかし、現在はまだ事の途中である。総括的な批判は事後に譲るべきではないか。たとえば、少し前にはイタリアのクルーズ船への対応が日本より優れているという単純な比較があつたが、現在ウイルスの拡大におののくイタリアの人々を見ているとそう簡単な話でもないように思える。イタリアの方が優れていると断言した医療関係者がいまだにテレビに平然と出続けて日本の対応を批判しているのを見るにつけてもマスコミの批判に何の説得力もないと改めて感じさせられる。

⇒その後、キッチン用エタノールの効果についての報道の杜撰さについてメーカーが抗議を行っていることも指摘しておく。

<https://www.fumakilla.co.jp/new/3725/>

まだ未来を語るべきではないというのではないのだ。現状の問題を目の当たりにしながら、未来の在り方を考えることは無意味ではないと思う。今から私が語ることも十分頓珍漢なことのかもしれない。しかし一つだけ優位性があるとしたら、マスコミや野党のようにこの国難を政権批判や日本批判のために利用するような不毛な動機は持ち合っていないということだ。この沈んだ空気の中でも生産的、建設的なことを考えてみない。

在宅勤務が少しづつ広がっているようだ。どのように運営されているのか全く知らないが、テレビ電話システムも活用されているのであろうと推察する。私はスカイプくらいしか知らないが、もっと高度なシステムが導入されているのであろう。しかし、もっと簡便なシステムも重要なのではないか。スカイプの利用自体決して難しくはないが、もっと手軽なものがあってもよいのではないか。

私のイメージしているのは、テレビのリモコン操作で遠くの親族・知己と団らんできたり、かかりつけのお医者さんの問診を受けられたりする仕組みである。現在、軽症者の自宅療養が推奨されているわけであるが、こんな場合でも少しでもお医者さんとお話できれば安心できるだろう。心拍数や体温・血圧は勿論心電図くらいはご家庭でも計測できるようにならないだろうか。小型カメラで患部を写して見せることも難しくはないような気がする。これらのデータと問診で薬を出せるのであれば、薬局に電子的に処方箋を回し、ドローンで薬を届けることもできるとよいだろう。勿論これが新たな医療崩壊を招くことのないように実現可能性について慎重な検討が必要だが、考えてみる価値はあるのではないか。この仕組みは、縁者の絆を深めたり在地の医療を改良したりするだけでなく、さらに地方創生政策にもつなげられるのではないか。たとえば地方の人が中央の政治家と直接面談できるチャンネルがあってもよい。日本の国土の隅々に住まう人々の具体的な顔を見、声を聞きながら日本の政治を考えることは重要なことだと思う。言うまでもなく、自分の選挙区の人々の顔や声にしか興味がないようではいけない。

### 科学的判断と政治

今回の事案は現在進行中であり、十分なエビデンスを得ることは難しい（実際のところ事後においても完全なエビデンスを得ることは難しいだろう）。限られたエビデンスからの推測に基づいて最終的に方向を決断するのは政治の仕事である。

しかし、限られたエビデンスの解釈については専門家・知識人がもっと支援しても良いのでは無いか。政権批判のエセ評論をしている場合では無いと思う。

日本でも、もっと積極的に検査をすれば感染者数は爆発的に増えるはずだという臆見があるようだ。本当にそうなのか。限られたエビデンスを瞥見してみる。和歌山県は積極的な検査の姿勢を示している自治体である。3月3日までに774件の検査を行い、感染者は13人、2月23日以降は新たな感染者の発見はない。13人の感染者のうち、11人が有田病院という小クラスタでの感染であり、それ以外は2人だけである。このデータに対する専門家のコメントを聞いてみたいところである（和歌山県ウェップサイト>新型コロナウイルス感

染症に関連する情報について>和歌山県における発生状況>「新型コロナウイルス感染症  
発 生 報 告 ・ 第 20 報 」 令 和 2 年 3 月 3 日 。

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/000200/covid19.html> 2020年3月4日閲覧)

⇒3月5日20時の和歌山県の報告によると同県の感染者が一人増えて14名となった。大阪のライブハウスでのクラスタ感染の一環である。

[https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/000200/covid19\\_d/fil/20200305press2.pdf](https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/000200/covid19_d/fil/20200305press2.pdf)

2020年3月6日閲覧

同日14時時点の和歌山県の累積検査件数は823件。

[https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/041200/d00203387\\_d/fil/20200305press.pdf](https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/041200/d00203387_d/fil/20200305press.pdf)

2020年3月6日閲覧

大阪府は3月4日までの累計検査数が570件で、陽性は17人(3.1%)。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/iryo/osakakansensho/corona.html>

2020年3月6日閲覧

⇒その後、3月7日には大阪の陽性率は4.7%に上昇した(41人/877件)

<http://www.pref.osaka.lg.jp/iryo/osakakansensho/corona.html>

2020年3月8日閲覧

→和歌山の事例を積極的な検査のおかげで感染が止まったケースとして解釈しようとしている人がいるようだ(話が以前と逆転している)。何が何でも検査を増やす方がよいという立場を正当化したいらしい。具体的な状況や諸条件、諸要因を検討せずに目に付いた数字の大小だけで(その数字の意味や質も考えずに)物事を語ろうとするのは余りに幼稚すぎる(私もそのきらいはあるので反省)。

⇒PCR検査の特性について後述。

~~ちなみに3月3日までに東京では704件の検査を行い、感染者は40人(5.7%)、神奈川では811件で31人(3.8%)、千葉では300件で14人(4.6%)である(「検査の実施状況 地域によって大きな開き 新型コロナウイルス」NHK NEWS WEB 2020年3月3日 19時05分 <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200303/k10012311861000.html> 2020年3月4日閲覧)。~~  
~~韓国では、約35000件の調査で5000人強(14%強)の感染者であるから、やはり事情が違うのではないか(「韓国感染者、5000人超 大邱で病床不足深刻 新型肺炎」『時事ドットコム ニュース』 2020年03月03日 19時32分 <https://www.jiji.com/jc/article?k=2020030301017&g=int> 2020年3月4日閲覧)。北海道についてデータが得られなかったが、北海道の場合もおそらく特殊な事情が影響しているのであろう。~~

⇒基準や条件の異なる検査結果を比較しても無意味なので削除する。

⇒PCR検査の特性について後述。

政府の専門家会議が混雑を避けるようにとの指示を出した。これも不親切である。これでは満員電車に乗ることは出来ない。素人の浅知恵かもしれないが、こういうことではないか。このウイルスは飛沫感染と間接的接触による感染が主である、エアロゾル化はあっても稀なのだとしておく。現在、朝の満員電車で大声で話す人はいない。咳をする人も少ない。単なる呼気にはウイルス飛沫が含まれるのだろうか。そもそも飛沫があまり吐き出されていないのではないか。飛沫が少なければ間接的感染の可能性も少ないし、手洗いをきちんとすれば間接的感染は避けられる。さらに車中の空気は主観的には不愉快であるが、換気はなされている。駅ごとにドアも開く。スポーツジムやライブハウスや宴会場に比べれば、随分危険度は低いように感じるのであるが、この考え方は間違っているだろうか。

⇒その後、3月9日に専門家委員会が危険な環境について三つの基準を提示した。1.喚起の悪い密閉空間、2.多くの人が密集、3.近距離での会話や発声の三つが重なると危険であるとする。喚起がよく人が話さない満員電車であれば、これに相当しない。

新たなクラスタ感染の可能性を断つために政府が徹底的な措置を取ることに私は賛成である。安倍首相のリーダーシップに期待したい。

・厚労省の発表では、3月5日現在の累積検査件数は5948件、陽性は302人(5%)。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_09993.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09993.html)

2020年3月5日閲覧

・明日3月6日より保険適用での保健所以外での検査が始まる。陽性率がどのように推移するか、注目される。特に検査能力の限界を既に超えているらしい愛知の動向がどうなるか。  
・近く島津製作所が検査キットを投入してくるとの報道を見かけた。

検査の拡大は医師会や野党・マスコミの批判を受けたものであろう。これを後手と呼ぶことは容易いが、むしろ着実に状況に対応しているというべきではないか。問題はまた説明不足である。今後も軽症者は自宅療養、重症者は入院の原則を維持することがおそらく肝要なのであるが、この点について政府や専門家の説明が足りないようである。まず自宅で様子を見て治癒しない時に近くの病院にかかりその医者の判断で医療機関や検査会社の検査に回し陽性でかつ重症化していれば入院という流れでよいのか？

中国や韓国ではなく東南アジアや北米や欧州で感染したとみられる人が帰国して陽性となるケースが出てきた(3月4日・5日)。中国・韓国からの入国禁止はおそらく無意味ではないが、万全ではないことに政府や専門家は注意を喚起すべきではないか。

逆に多数の感染者および潜在的感染者を抱える日本が国際的に感染源の一つとして警戒されるのも当然であり、それは当面受け入れるしかない。いつになるかわからないが、次のタイミングではなんらかの安全証明が求められるのであろう。その方法も考える必要があろ

う。現行の検査方式で陽性が出なくなれば一応状況の改善の証明とはなろうが、信用を得るにはそれだけは不十分かもしない。まだ結論の段階ではないだろうが、オリンピックの開催については悲観的に考えておく方が良いだろう。

野党の発想では、検査を増やせば増やすほど感染を食い止められるということのようだが、この説に確証はあるのだろうか。感染者が無自覚に感染源となることを防ぐということだろうが、無自覚な感染者を取りこぼしなく検査することは現状では難しいのではないか。全国規模で（あるいは感染者の多い自治体で）住民の一斉検査ができれば良いが、それは無理だろう。あるいは、情報を出来る限り公開する透明な政府の理念と制度の称揚と結び付けて防疫政策を評価する向きもあるようだが、その透明性はどのくらい防疫の効果と関係があるのだろうか。綺麗で空疎な言葉に振り回されない方が良かろう。

☞PCR検査の特性について後述。

検査重視の韓国式のやり方と比較した時、潜在的感染者の存在を前提としつつ〈混雑〉低減によるクラスタ感染の防止（ひいては爆発的感染の防止。また潜在的感染者はこの政策実施期間内の自然治癒を期すのである。）\*を強く意識しながら重症化した人々の治療に専念しようとする日本式の方が少なくとも現時点（3月6日）では死亡例がはるかに少ない。ただし今後どうなるのかはわからない。おそらく科学的に確実なことは言い難いのではないか。結局状況を見ながらの政治的判断の問題なのだと思う。私は政府の決断が最悪のものでは無いように感じている。私がこのように評価するのは、予防と治療の方法の早期の確立に期待しているところも大きいからである。〈接触〉低減要請の期限が過ぎた後の展望が示されて欲しい。長期的には、おそらく病院における感染発見→治療の日常化に持ち込めると良いのだろう。まずは島津の検査キットに期待したい。

\*これを過剰な自肃ムードと呼んで批判する向きもあるようだが、一つの方法論に基づく政策なのであってムードとか国民性の問題ではない。方法論の是非については議論があつて然るべきである。

この問題に関して多くの感染者を出しながら死亡例のないドイツと多くの死者を出してしまったイタリアの違いについても知りたいところである。

もう一つ感染経路の把握という問題がある。社会信用システムという顔認証を含む国民完全管理体制を取る中国は感染経路を完全に把握したといずれ豪語するのだろう。しかし、そのような監視システムがあったにもかかわらず、このような惨事を招いたことも記憶に留めるべきであろう。

休校中すなわち〈接触〉〈混雑〉低減期間中の子供の保護についてもっと具体的で合理的な

指示があつて然るべきでは？

一般的注意一潜在的感染者のウイルス飛沫の発射を制御するためのマスク着用。マスクには飛沫を受け止める効果もあるだろう。マスク表面からの間接的感染に注意。手洗い励行。換気の悪い場所\*には行かない。

\*換気の効果について私は実はよくわかっていないのだが、身体や物についていたウイルスを吹き飛ばす→間接的感染の可能性を低減するという理解で良いのだろうか。飛沫がしばらく空中を舞うという問題もあるようだ。

カラオケーお店には残酷かもしれないが、飛沫感染、間接的感染にうつてつけのこの場所に行かないことを強く要請すべき。

ゲームセンターー今時の子供は行かないのかもしれないが。飛沫を飛ばさないように喚声をあげない。当然マスク着用。ゲーム機の使用前後に使用者の手およびレバー類のアルコール消毒。それが出来ない店には立ち寄らない。大人のパチンコ屋も同様か。

フードコート一飛沫感染、間接的感染の危険。できれば避ける方がよい。出入りの際にアルコール消毒。

飲食時は静かに黙って飛沫を飛ばさないようにする。おしゃべりの時もマスク着用で大声は出さない。

鬼ごっこなど一なるべくやらない。やるときは大声を出さない、マスク着用（暑くなつても外さない）、手洗い励行。

アメリカのメディアが、安倍政権はオリンピックを延期しないために検査を行わないようしていると報じたようだ。確かな根拠はあるのだろうか。上記のとおり検査の積極的大拡大を必ずしも重視しない政府の意図は別にあると私は理解している。経費についても出し惜しみではなく緊急措置としてイレギュラーな扱いをしているだけではないか。この時点での次年度予算化に伴う手間を嫌っているところはあるのかもしれない。しかし、それもわからなくはない。

政府・厚労省がテレビ番組の批判に反論しようとして悪手を打ったようだ。国民に対して政府がやろうとしていること、実施したこと、その成果を淡々と明快に説明すればそれでよいのだ。成果が不十分と言われたら施策を見直すのが先だ。自分たちはちゃんとやりました、頑張ってやってますアピールほど知的な政府から遠いものはない。

3月7日には、全国の検査陽性率が3月5日の5%から5.4%に上がっている(392人/7002件)。~~3月7日の検査で多くの陽性者が出了ためである。この日だけだと陽性率は10%を超える(59人/553件)。~~

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_10028.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10028.html)

2020年3月8日閲覧

日本の検査の陽性者数が実際の感染者数より少ないと見解について今更驚いている人がいることがむしろ驚きである。症状の出でない感染者や軽症者はもともと検査対象では

ないのであるから、市中に潜在的感染者がいることは大前提である。**日本の検査は感染者数を把握するためにやっているわけではない。基本的には入院治療の必要な患者を選別するため、副次的にはクラスタ感染の危険を察知するためにやっている訳である。**(世界の感染者統計とは規格化標準化されたものとして読むべきものではない。逆に必ずしも統計的完全を目的として検査を行うべきでもない。)。検査にかかる人たから感染の危険は当然あるので、その人たちがクラスタ感染を引き起こさないようにイベント中止や休校や在宅勤務や手洗い励行を要請しているわけであろう。ここら辺も全体的に説明不足なのだ。こういう方法論なのだと理解した上で、積極的検査重視の方法論と比べるなりして、適否について日本の状況に即して具体的に議論されるべきなのだ。

⇒PCR検査の特性について後述。

日本政府がやろうとしているのは次のようなことだろう。自宅及び病院での適切な療養により感染者の数を減らす、クラスタ感染阻止(イベント中止、休校、在宅勤務の要請)により国内の新たな感染数を減らす、入国制限により国外からの感染者の流入を減らす。クラスタ感染以外の個別的分散的感染には、マスク着用や手洗い励行の指導、外出の自己規制・混雑回避の要請により対応する。

未検査のまま肺炎で亡くなった人の中に新型コロナウイルスに感染していた事例があるのではないかとの疑惑がある。これはありうることなのだろうか。専門家の説明を聞きたいところである。最後の一撃が肺炎であった(肺炎を発症して治療の暇も無く亡くなった)だけならば、とくに検査もしないのかもしれないが、これは日本以外でもそうではないのか?それ以外の状況で肺炎に罹患したならば、その要因の諸検査がなされるのではないか。

兵庫でも感染者が見つかる中、宝塚が3月9日月曜から公演を再開する。自粛ムード打破とか芸能者の反権力という話では無く(本心はそうかもしれないが)、クラスタ感染を避けるべく周到な準備をしている。それでも不安は残る。潜在的感染者の観客が大きな歓声を上げるとき、マスクをしていたとしてもウイルス飛沫は飛ばないだろうか。~~演者が万一潜在的感染者であった時、ウイルス飛沫は客席まで飛ばないだろうか。杞憂であろうとは思う。~~しかし、本来ならば、演者全てが検査を経て陰性であると証明されることが望ましいとは思う。  
⇒飛沫感染は近距離でしか起こらないようである。

→結局2回上演してまた中止となった。

クルーズ船から降りた人たちの一部が陽性化しているようだ。このウイルスは予想以上に執拗に身体に残るのかもしれない。

このウイルスの挙動が特異なのか、医学的に想定内なのか、知りたいところである。

- ・感染した場合で無症状の時。本当に自然にウイルスは抜けるのか。抜けるとしたら、概ねどのくらいかかるのか。それともずっと体内に潜むのか。いつまで感染源となりうるのか。
- ・感染した場合で軽症〔肺炎がない〕かつ未検査（無自覚）の場合〔病院に行かない場合〕。自宅で市販の薬を飲んでいるうち概ね自然治癒すると考えて良いのか。
- ・感染した場合で軽症〔肺炎がない〕かつ病院にかかって未検査の場合。医者の対処療法の薬を飲んでいるうち概ね自然治癒すると考えて良いのか。
- ・感染して肺炎ありかつ検査をして陽性の場合。入院治療ということでおろしいか。
- ・重症の場合。他の肺炎とどう異なるか。如何にしても回復するのか、長期戦になるのか。肺炎以外の重篤な症状が出るのは普通のことか。  
~~もし、無症状や自然治癒したように見える場合でもウイルスが残る可能性があるなら、将来的には希望者が自由に検査を受けられるような体制が必要では無いかと思う。~~

☞PCR検査の特性について後述。

市中の病院がPCR検査に回すか否かの判断をする際の基準をもう少し柔軟にできないものか（肺炎があって、肺炎を引き起こすその他の要因の検査が陰性であるという基準はあるのだと思うが）。発熱は基準にならないという報告も出てきたようだ。柔軟さを欠く判断ミスが処置の遅れにつながっているように見える事例も出てきているように思える（山梨の髄膜炎の事例）。これが誤解なら誤解と知りたいところである。広島で発見まで20日かかった事例は示唆的である。この事例では肺炎と診断しきれないことから、検査の対象とならず、自宅療養の範疇に入れられたのであろうが、これくらいになると辛くて家にじっとしてはいられない場合もあるだろう。このような場合は早めに他の要因の陰性を確認して新型コロナ検査に回すべきではないか。**病院にかかって明らかな肺炎症状がなくただの風邪と診断されてしまうような潜在的感染者による感染が考慮されていない感がある。**⇒これに対する対策はおそらく単純なことで、風邪の症状や発熱があるときは必ず家で休むということを徹底するというやり方（ドイツ方式？）であろう。

批判者は検査をしないことの不利益をもっと明確に示して批判すべきだし、そうなれば、専門家はそれにきちんと答える必要があろう。「きちんと」というのは完全な正しさを示せというのでは無い。状況の中で現実的でより良い選択肢であることを示してもらえばよい。当然だが、批判者も100%の正しさを求めるべきでは無い。

PCR検査の精度についても問題がないわけでもないようだが、これについてもう少しわかりやすい説明がなされるべきではないか。偽陽性による医療資源の浪費も、偽陰性による処置の遅れも共に好ましくはあるまい。

☞PCR検査の特性について後述。

このような疑問の数々が不安や不信を生み出しているのでは無いか。できる限り丁寧な説明を望む。

不安や不信につけ込む不届きな輩もいる。状況分析と解決の方法論について論じずに政権と首相について壊れたオルゴールのように無内容なワンパターンの批判を繰り返す人たちこそ無用、有害である。そのことが如実になっているのはむしろ喜ぶべきか。危機的状況の不安の中で政敵にその全責任を押し付けようとする卑しい心根の持ち主が正義を語る愚かしさ、まことに片腹痛い。

政策内容の客観的検討ではなく、リーダーシップへの不信感を語る人たちがいる。有る事無い事言いたてて首相を貶めて不信感を醸成しようとしてきた卑劣な人々が、この危機の中でも公にかこつけて我執を語る事しか出来ないのは惨めであり、かつ笑止千万である。首相が新型コロナウイルス問題の解決に失敗して、失脚することを望んでさえいるのでは無いか。そのために邪魔をしているのならば、もし仮にそうならば最低である。

ただしである。今回の大惨事は不可抗力ではあるが、日本と世界の経済に大打撃を与えるであろう。政権はその後始末に追わされることであろう。それがひと段落したら一旦はけじめとして退くのが良いと思う。大目標は、次の政権に託すか、三度目の正直を目指すべきであろう。

3月8日（日曜）も順調に陽性率は上がって6%となった（439人／7347件）。8日検査分は少なめだが、陽性率は3割を超える（47人／147件）。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_10032.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10032.html)

2020年3月8日閲覧

週明けに検査数がどっと増えて陽性率が高い今まで推移し、かつその中で入院治療を必要とするケースが多いとなると大変である。受け入れ側のご苦労は如何許りか。

ただしクラスタ感染で発見されるような軽めの感染者が増えているだけなら、おそらくそれほど心配は要らないのであろう。

繰り返すが、日本の検査は感染者数を把握するためのものではなく、新型コロナ肺炎に対する入院治療を必要とする患者を選別することとクラスタ感染の広がりを追跡することを目指している。これが防疫の方法論として間違っているのか否かは専門家の判断に委ねたい。それは欄くとして、実際の感染者数を知ることができないという点へ欲求不満が市中に高まっているような気がするので、これへの対応も必要ではないか。例えば、人口200数十万規模の名古屋市あるいは大阪市に集中的に検査資源を投入して、希望者全員に検査を実施し、より実数に近い感染者数の把握を行い、陽性者全員の追跡を行うようなことも検

~~討されていいのではないか。それは将来的に安全宣言を出すための指標としても使えるのではないか。プライバシーの尊重は勿論重要だが、危機的局面では公的な介入は止むを得ないこともあろう。~~

⇒PCR検査の特性について後述。

あるいは、日本の検査の場合は、(クラスタ感染者の中の軽症者を除けば) 新型コロナ肺炎の発症者を調べているようなものであるから、新型コロナウイルス感染者中の大まかな肺炎発症率が(中国やクルーズ船の事例などから) わかれれば、全感染者の概数も推測できるよう思うのだが、単純すぎる発想だろうか。

とりあえずWHOの言うように(COVID-19 Situation Report 46. 6/3/2020) 感染者の2割が重症化するとし、厚生労働省の検査結果区分の[PCR検査陽性者]がこれに相当すると仮定すると(この区分には軽症者も含まれるので、この仮定は全く非現実的で恣意的である。多めの見積もりである。)、3月11日12時現在で552人であるから、これを5倍すると2760人となる。この数字自体に何の意味もないが、感覚的には日本の感染者がまず間違いなく千人を超えるだろうということ、アメリカのメディアが報道したような一万人という推測はおそらく過大であろう、というイメージをとりあえず持つことができる。もちろんこれは数字のお遊びであり、より正確な推計が求められる。

3月9日12時現在の累積の陽性率は6.3%で順調に伸びている(472人/7457件)。~~9日分も検査件数は少ないが、陽性率はやはり3割(33人/110件)。私的には明日が山のような気がする。~~

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html)

2020年3月9日閲覧

3月10日12時現在の累積の陽性率はまた下がって5.7%である。本日の動きは実に興味深い。~~1314件の検査が行われたのに対して陽性者はわずか26人、陽性率は2%である。油断大敵ではあるが、明るい兆しが見えてきたのではないか。~~

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html)

2020年3月10日閲覧

上にも書いた通り、今の日本のやり方の問題は、濃厚接触や肺炎症状がなく病院で検査の対象とならず風邪などとして処理されてしまうような感染者が無理に出歩いて感染源となる懸念があることであろう。これに対する方策も上に書いた通りであるが、風邪の症状や熱のある人は必ず家で休むということを常識化することだ。これこそ野党の仕事ではないのか。新型コロナであろうとなかろうと不調の人間が休むのは当然の社会にするチャンス

と何故考えないのか。そのほかにも、感染しにくい衛生的な職場環境やルールを広めることなども重要ではないか。今日も冷たい雨の中、宅配の方が濡れながら荷車付自転車で荷物を運んでおられた。こんなことが普通でなくなるような社会にするのがアナタがたの仕事ではないのか。

#### PCR 検査の特性の問題

偽陽性や偽陰性が出てしまう（特に偽陰性が多く出る）新型コロナウイルスの PCR 検査の特性上、事前確率の高い対象に対する確定診断に本来使用すべきものとの指摘（医学生の常識であり、そんなことも知らないマスコミ御用達の似非専門家に警戒すべきこと）がある。そうであれば、日本が重症者と濃厚感染者に限って検査を行っているのは当然のことと言える。

仲田洋美オフィシャルブログ「【偽善の帝王】上昌広など：続 5・COVID-19 をめぐるテレビ出演医師たちの【お勉強不足】を暴く」編集日 2020 年 3 月 4 日  
<https://minerva-clinic.or.jp/blog/king-of-fake-not-studied-enough/>  
2020 年 3 月 11 日閲覧

逆に日本以外の各国が事前確率を気にせずに検査を行っているように見えるが、これについての解説も欲しいところである。素人の推察では、正確さを一旦度外視しても感染の広がりをザックリ把握する方法として有効だからではないかと思う。しかし、その結果、偽陽性者及び軽症者に医療資源を浪費する結果となるということであろうか。検査結果が「不正確」であり、かつ、どんなに頑張っても網羅的な検査が不可能である以上、各国が提示する感染者数は感染拡大の大まかな目安であり、その数字に拘泥してそれを比較することに特に意味はない、という理解で良いのだろうか。もし、そうなのであれば、WHOあたりがそのことに注意を喚起すべきではないか。

3 月 11 日 12 時現在の累積検査件数 9195 件（厚労省の表では〈人〉単位であるが、ここでは一貫して〈件〉と表記している。つまりのべ件数ではなく、一人何回検査したとしても一件としている）、累積の陽性者 552 人、陽性率はまた上がって 6%。一日の検査件数は 424 件で陽性者は 54 人、陽性率は 12.7%。この陽性者にはおそらく大阪のライブハウスのクラスター感染者多数がふくまれていると思われる。これらの人には概ね軽症者なのでそれほど心配は要らないように思う。濃厚感染者以外の重症の感染者がどれくらい増えているものだろうか。濃厚感染者とそれ以外の人を分けた整理があるとよいのに。もちろん濃厚感染者にも重症者はいるので軽視してよいわけではないが。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html)  
2020 年 3 月 11 日閲覧

~~ソフトバンクの孫正義氏が簡易 PCR 検査を大量に提供することにしたらしい。~~と思ったらすぐに撤回されてしまった。

ここで次の点をもう一度押さえておくべきであろう。

新型コロナウイルス感染が発覚したとして；

1 無症状の場合：しばらく外出制限

2 発熱、咳がある場合：自宅で療養（治療薬はいまのところない）

3 肺炎を発症：病院で呼吸器をつけて療養（固有の治療法はいまのところない）

このような民間の検査で仮に陽性が出たとしても肺炎症状が無ければ入院治療できるわけでは無いという点は強調しておくべきであろう。

そもそも PCR 検査自体の精度に問題がないわけではないようであるが、それが簡易 PCR 検査だとさらに落ちるのでは無いかと懸念される。精度の低い検査で偽陽性を多く含む陽性判定の人々が大量に病院に殺到したり、偽陰性と判定された感染者が安心して感染源になったりする危険は大きい。トイレットペーパーの買い占めなどを見ても危機的状況での〈破壊的〉行動を舐めてはいけないのだろう。

今回の件でこのような簡易検査キットが存在し大量に提供可能な状況になっているということを知り得た。いまのところ安易に手を出すのは避けた方がよいのだろう。精度の高い検査キットと効果的な治療法がセットで開発され多くの病院に普及する日が早く来てほしいものである。

~~→孫氏の今回の企みには上昌広氏も関わっているらしい。こういう怪しげな動きがこれからもいろいろ出てくるのだろう。要注意である。~~

→上氏は SBI グループの会社の関係者であることが知られているだけであって、孫氏と直接関係があることが知られているわけではないようである。

PCR 検査の目的についての理解が大変混乱しているような気がする。日経新聞の次の記事は、厚労省が PCR 検査を当初積極的疫学調査と位置付けていたために検査が抑制されたと論じている。かつ保険適用の開始によって PCR 検査が臨床検査の目的を持つようになったと述べられている。これは誤解ではないか。

「『疫学調査』優先の誤算：新型コロナ検査数、日本少なく 不安と不満生む」  
『日本経済新聞 朝刊』2020/3/12 付

[https://www.nikkei.com/news/print-article/?R\\_FLG=0&bf=0&ng=DGKKZO56692180S0A310C2EA1000](https://www.nikkei.com/news/print-article/?R_FLG=0&bf=0&ng=DGKKZO56692180S0A310C2EA1000)  
2020年3月12日閲覧

この記事は証拠として、国立感染症研究所所長の出した次の文書を引用するが、ここではむしろ医療機関の行う PCR 検査と積極的疫学調査が本来別のものであることが述べられている。

脇田 隆（国立感染症研究所所長）「市民の皆様へ：新型コロナウイルス感染症の積極的疫学調査に関する報道の事実誤認について」

2020年3月1日

<https://www.niid.go.jp/niid/ja/others/9441-covid14-15.html>

2020年3月12日閲覧

ただし、両者は無関係ではない。この文書によると、積極的疫学調査はクラスタ感染を封じ込めるために「PCR 調査によって感染が確定した人の接触者に何らかの症状が出た場合に、PCR 検査によって感染の有無を確定する」とされている。濃厚接触者の追跡である。

むしろ本来臨床検査として行われていた PCR 検査に積極的疫学調査の性格が混入してしまったというべきではないか。

しかし、この文書にもミスリーディングなところがある。この文書は国立感染症研究所が検査をさせないようにしているという批判に反論するために書かれたものであり、具体的には派遣チームの一員が検査は「入院を要する肺炎患者に限定すべき」と発言したことを否定するために出されたものである。医療機関を受診する患者への PCR 検査の実施可否について、積極的疫学調査を担う所員に何の権限もないと明記している。ここまででは良い。問題は「医師が総合的に新型コロナウイルス感染症の疑いありとした患者に関しては検査が可能である」という政府の考え方を否定する趣旨はないと記してしまったことである。如上の文脈でこのように言われると、肺炎症状（あるいはそれに近い症状）がなくても PCR 検査が受けられると誤解される懸念が生じる。

実際に行われている臨床検査としての PCR 検査は、入院治療を必要とするものを選別する検査であり、それは効果的な医療資源の使用にとって重要なことだ。クラスタ感染例の発見が増えるにつれて、臨床検査に積極的疫学調査の性格がいつのまにか付加されてしまったのではないか。上にも述べたが、両者の結果は分けて発表すべきではないか。そうすれば、日本における新型コロナ肺炎の発症者数が見やすくなり、おおよそその 5 倍くらいが

感染者数だろうというイメージ（もちろん不正確であろうが）を持ちやすくなる。

さらにもう一つ国立感染症研究所が強調すべきことは、感染症のひろがりを推定する際に全数調査を重視しないということだ。その理由も添えて。おそらく全数調査と称されるもののそもそもの不備やその弊害が語られるべきであろう。

~~愛知県知事が民間検査機関へ検査の拡大を指示したことに医療崩壊の不安が高まっているようだ。これも疫学調査と臨床検査の混同から来ているのではないか。クラスタ感染の濃厚接触者の疫学調査に民間機関を利用するには構わないと思う。陽性が出ても重症でなければ自宅待機ないし自宅療養であるという方針を明確に打ち出すのが良い。一般の希望者に広く検査の機会を提供するわけではないことを明言すべきである。他方、入院治療は従来通りの臨床検査としてのPCR検査で判別する。~~

→民間の検査ビジネスの動向に翻弄されないように注意する必要があろう。

3月12日12時現在の累積検査件数9376件、累積の陽性者604人、陽性率はまた上がって6.4%。~~一日の検査件数は181件で陽性者は52人、陽性率は28.7%~~

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_10157.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10157.html)

2020年3月12日閲覧

どうにも新規の陽性者発覚は続くようだ。おそらく新規感染の危険への懸念を消すことは難しい。日本が封じ込めに成功したかのような論調があるが、危険極まりないと思う。

次に打つ手は何か。繰り返しになるが、新型コロナウイルス感染症について安全宣言が出されるまででもよいので、不調な人間が必ず家で休む（会社は休ませる）ことを強く要請するのがよいと思う。検査を拡大することの一般的な問題については既に強調した通りであるが、所詮検査をしたところで精度は低く陰性と間違って判定された感染者が出歩いて感染源になることは避けられないのだから、新型コロナの感染者であれ何であれ一律に強制的に不調者を休ませる方が確実で良い。今は非常事態なのだから通念にとらわれていてはいけないだろう。症状の出でていない感染者については対処のしようがないが、当面ドイツと同じく不要不急の外出を控えるように広く要請するしかあるまい。コンサートや演劇については、無観客で上演し、それを同時的双方向的に有料配信し、見ている側の反応を会場側にも映し出すとか、ホログラムで画面を盛り上げるとかの新しい工夫はないものか。居酒屋などは、おしゃべりや食事の際に飛沫が飛ばないようにするプラスチックの防護マスク（米軍が使うものの改良版）など開発できないか（使用のたびに防護服を着た店員が完全消毒する）。

PCR検査とは違うタイプの検査キットが専門検査機関向けに発売されるという記事を見か

けた。こういう動きを希望と呼びたい。

→これにも裏があるのかもしれない。ぬか喜びは禁物。

野党は安倍首相の全国休校にエビデンスがないと批判しているらしい。わかったようなわからないようなである。全く無知な領域ではあるが、休校の防疫効果についての研究は既にあるのだろうし、これからもなされるであろう。おそらくであるが、何か一義的な結論が存在するということはないのでは無いか。緊急事態の中でそれらの研究の諸成果を前にああでも無いこうでも無いと悩むのが政治ではあるまい。明確な科学的エビデンスがないので行動しません！では政治にならない。（念のため繰り返すが、韓国がPCR検査で集めている大量データは、精度の点、また対象の範囲の曖昧さの点で別に優れた科学的エビデンスとは言えないと思う。それでも役に立つ部分もある。既に述べた通りの弊害もある。精度と対象の限定という点あるいは医療資源の浪費に繋がらないという点では日本の検査の方が優れている。）。

安倍首相は遅れを取ったために自分勝手な拙速な決断をしたのだろうか。昨今の欧米諸国の大慌ての対応を見るとき、安倍首相が格別愚鈍であったとは言い難い（それでも欧米の方がすごいという論調が現れてすぐ消えた。お笑い種である）。2月24日に専門家会議はこれから1、2週間が勝負だと警告した。安倍首相の矢継ぎ早の行動は、この警告への迅速の対応である。報道による限り、全国休校要請政策は日本医師会の提言を受けて策定されたものだ。決して思いつきではない。ただ、専門家会議は別のことを考えていたという情報もある。ここは決断である。政治とはそういうものだろう。その評価は事後に下されるであろう。佐賀県は休校の中止を決めたようであるし、地域の状況に応じた対応がなされている。決して全体主義ではない。

→佐賀でも感染者が見つかったために休校中止は撤回された。

→その後、佐賀県の高校、富山市の中学校などで休校措置が中止された。

全てをクリアに見通すことを理想とする人たちは人間（自分？）の力を過信しすぎているのではないか。

検査の拡大が医療崩壊を惹起するというネット上の見解に対して、安倍首相サポーターによるネット工作だと言い募る向きがあるようだ。もしかするとそういう人が書き込んでいる場合もあるのかもしれない。そもそも匿名であれば誰が書き込んでいるか邪推しても仕方がない。ただ、この見解の場合はより広く共有されていることが明らかなものなので、安倍サポーターのネット工作であるとの指摘が当たらない人が多いと思われる。おそらく安倍サポーターの書き込みであると指摘することで、相手を工作者と決めつけて議論を無効化する文化工作なのである。このような雑音を気にせず見解の内容の是非のみを考える

べきなのであろう。あるいは、文化工作という話ではなく、単に頭の悪い人が本気の思い込みとバカの一つ覚えでサポーターの書き込みだと叫んでいるだけなのかもしれない。それはなおさら黙殺でよかろう。

ここまで記述を読み返してみると、韓国と比べて日本のやり方が優れていると主張しているみたいだが、そんなことを言いたいわけではない。日本の状況は決して楽観できるものとは思わない。日本がうまく行っていると簡単に思い込むのは危険極まりない。

積極的検査が医療崩壊を引き起こす懸念があると言っても、これも一概に言える話ではない。それはドイツとイタリアを比べれば歴然としている。韓国の医療崩壊がもしかるのだとしても、それは局地的なものであって、武漢やイタリアの全面崩壊と同列には語れない。韓国の不幸は、飽く迄もあのとんでもない宗教団体の破壊的行動によるものだ。あんな宗教団体があつたらどんな政府もお手上げである。危険な宗教団体という点ではオーム真理教のテロを経験した日本が他国を嗤うことはできない。要は各国の手探りの状況判断なのだ。選択肢は一つではない。中国とイタリアは失敗した。韓国と日本は、成功はしていないが、共になんとか頑張っているというべきではないか。日本の担当機関も韓国の担当機関も粉骨碎身の努力をして成果を挙げていると思う。それにつけても台湾の迅速な決断と聰明さが際立って見える。

いまだに「医療崩壊」論をめぐる政治性や情報操作について猜疑心を拭えない人がいるようだが、「医療崩壊」への懸念が医療の現場から起こっていることはきちんと認識すべきだ。

「最前線で治療に当たる医師の願い 「医療が崩壊しないようにみんなで協力してほしい」」 BuzzFeed News 2020/03/12 10:32

<https://www.buzzfeed.com/naoko-iwanaga/covid-19-imamura>

2020年3月13日閲覧

これが医療関係者の過剰反応や杞憂である可能性については検討可能であろうが（私自身はいまのところ十分納得できる議論だと思っている）、この意見が政治的党派の主張として始まったものではないことを弁えておくことは必須である。

とはいっても、肺炎症状がみられる患者の検査許可もなかなか認められないという医療関係者の告発もある。もしこれが本当ならば、いくら医療崩壊を恐れるからと言ってやりすぎであるし、日本国医療及び政治への信頼は地に落ちるだろうし、世界の笑い者である。むしろそれは危険なことだ。ぜひ本当のことが知りたいところである。もしこれが真実であるのならば一刻も早い是正が望まれる。

『医療ガバナンス学会メールマガジン Vol. 049 COVID19 感染症 翻弄される地域中核病院』

<http://medg.jp/mt/?p=9478>

2020年3月13日閲覧

ただし、このメールマガジンの編集長が上昌広氏であることを言い添えておく。

<https://www.fsight.jp/search/author/%E5%8C%BB%E7%99%82%E3%82%AC%E3%83%90%E3%83%8A%E3%83%B3%E3%82%B9%E5%AD%A6%E4%BC%9A>

<http://expres.umin.jp/genba/donation.html>

2020年3月13日閲覧

3月13日12時現在の累積検査件数11231件、累積の陽性者659人、陽性率は下がって5.9%。  
~~一日の検査件数は今日は随分増えて1855件で陽性者は55人、陽性率は3%。検査数が多いのは、濃厚接触者の疫学調査分が増えているということだろうか。その人たちに陰性が多い~~  
~~というのは何となく理解しやすいのだが。やはりクラスタ感染の調査と臨床検査の結果を~~  
~~分けて整理すべきではないか。~~

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_10187.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10187.html)

2020年3月13日閲覧

今日は非常に警戒すべき事例が報告されている。イタリアから帰国した人の空港検疫で陽性者が一名発見されている。イタリアからの帰国者には2週間の自己隔離を要請すべきではないか。

私の思案

以下のようなことを政府が国民全員に周知徹底するとよいのではないか。

新型コロナウイルス治療の有効病床を確保するために専用病床にはPCR検査陽性でかつ重症の者しか入れないことを政府がはっきり宣言する。重症者が拒絶されてはならないが、最終的に有効病床に余裕があるままに終わってもそれを批判すべきではない。医療崩壊よりはるかにマシである。

クラスタ感染の疫学調査で陽性判定を受けても重症でなければ入院させず自宅療養とすること、陰性判定を受けても誤判定の可能性があるので自宅隔離とすること、濃厚接触者で検査を受けていないものも外出を控えることを明確に要請する。そう考えると、クラスタ感染の疫学調査も徹底的にやる必要はない。クラスタの傾向が見えたなら、その濃厚接触者を押さえてこの指示を徹底するだけで良い（その間、隨時健康観察を行い指示を守らせる）。上方で愛知県知事の検査拡大の提案を良しとしたが、やはり反対する。民間の検査をめぐっていろいろな動きが見えてきたが、とりあえずそのような動きに医療が振り回されないようにした方がよい。

疑わしい症状があつて病院にかかつたが、PCR検査の対象とならなかつた者も感染の可能性はあるので仕事を休んで自宅で療養することを要請する。総じて不調の者は当面自宅で休むようにさせる。

あらゆる局面で他人の飛沫を浴びたり、間接的に接触したりしないように心がける。あるいは、そのような社会のデザインを工夫する。当面、マスクなしで大声で話しかけてくる人間を拒絶しても無礼とはみなさないことをルールとする。

上記の通り警戒は重要だが、重症化する人は少ないという点を再確認し、社会経済活動をできる限り停滞させないようにする。

**パンデミックの中心がアジアからヨーロッパに移ったようだ。この世界的局面の変化への迅速かつ厳格な対応が必要だろう。ヨーロッパからの入国者の自己隔離を最大限に強く要請すべきではないか。**

他方、早々と国際的に警戒の対象となつた韓国への入国はかなり低減していると思われ、それは経済的には痛手だろうが、防疫的に有利な条件となつているように思われる。災い転じて福となすではないか。

日本の感染者の総数について次のような推理を行つてみる。WHOの前掲レポートでは、"critical infections, requiring ventilations"を感染者例の5%としている。これは、厚労省の発表区分の「人工呼吸器または集中治療室に入院している者」「死亡者」に相当するだろう。3月13日12時現在でそれぞれ32人と19人、さらに「今までに重症から軽～中等症に改善した者」は13人と注記されている。「確認中」の中にこの範疇に入るものがいるかもしれないが、それは擱いて、これらを合わせると64人。WHOの示す比率を適用すると、通算感染者総数は1280人になる。なんの根拠もないが、日本は重篤化しにくいと仮定して、その比率を4%とすると、1600人。無症状者や回復したものを含む数字としては良い線のような気がする。素人の児戯ではあるが。この比率で考えるとこのカテゴリーの人が80人で感染者総数は2000人となる。これは超えてくるような悪い予感がまだしている。

3月14日12時現在の累積検査件数12090件、累積の陽性者699人、陽性率は5.8%。~~一日の検査件数は859件で陽性者は40人、陽性率は4.7%。~~

critical infections（以下、CIと呼びたい）に相当する人々の通算人数は前日より5人増えて69人。感染者総数に対するCI率を5%とすると通算感染者総数推計は1380人、4%とす

ると 1725 人。今後 CI の動きにも注目していきたい。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_10201.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10201.html)

2020 年 3 月 14 日閲覧

安倍首相が記者会見を行った。パンデミックの世界的局面の変化には触れなかつたようだ。これは致命的な失敗につながるのではないかと懸念する。今はヨーロッパに対する防疫意識が最重要ではないか。

孫正義さんがマスク 100 万枚を寄付されるそうだ。尊い話である。ついでにぜひお願いしたいのであるが、paypay のバーコードリーダー式（設置費用込み）をお店に貸与できないだろうか。買う側が店の QR コードを読み取るやり方は不便である。私は apple watch で支払いをしており、paypay も使えるようになっているのであるが、一度も使ったことがない。ポイント還元ではなく、もっと仕組み自体の改良を意識しないとキャッシュレスは進まないのではないか。paypay が払いやすくなつたからといって、今後停滞が危惧される経済の刺激になるのかどうか私にはわからないが。

→孫正義さんが月産三億枚！！のマスク生産に乗り出すこと（4 月 11 日）。本当に素晴らしい。

次の文春オンラインの記事は日本の多くの感染症専門医が現在の日本の検査体制を支持していることを紹介している。

鳥集徹

「専門医は軒並み反対なのに……「希望者全員に PCR 検査を」と煽るのはなぜ間違いか？」

『文春オンライン』2020/3/13

<https://bunshun.jp/articles/-/36554>

2020 年 3 月 15 日閲覧

これに対して朝日新聞は、アメリカのパンデミックの専門家の見解を引きながら PCR 検査の拡大を支持している。

「「日本の PCR 検査少ない」米専門家が指摘 手本は韓国」

サンフランシスコ=尾形聰彦

『朝日新聞デジタル』2020 年 3 月 14 日 21 時 30 分

[https://digital.asahi.com/articles/ASN3G6JR3N3GUHBI01R.html?\\_requesturl=articles%2FASN3G6JR3N3GUHBI01R.html&pn=5](https://digital.asahi.com/articles/ASN3G6JR3N3GUHBI01R.html?_requesturl=articles%2FASN3G6JR3N3GUHBI01R.html&pn=5)

2020年3月15日閲覧

日本の側の主張が現場の医師から出ているのに対して、アメリカの学者の方は公衆衛生の専門家として全体的なデザインのあるべき姿を一般的に論じているのではないかと思う。PCR検査について公衆衛生学でどのような議論がなされているのか、私は全く知らないので、この専門家の見解が広く受け入れられるのか否かわからない。無知な政府が恣意的に検査を抑制する場合と明確な目的と方法論に基づいて限定的検査が行われている場合では評価が異なってくると思うが、この人はわかっているのだろうか。

公衆衛生の専門家なのに100万人あたりの死者数や感染者数に注目しないのは何か理由があるのだろうか。確かに感染者という数字自体は当てにならないものではあるが、工夫次第である程度の動向はつかめるのではないか。

透明性と情報公開という原則を言うが、日本も検査の結果を隠しているわけではない。いくら検査を拡大したところで、感染者の全てを正確にクリアに示すことは難しい。いや、アメリカならできるのかもしれない。日本はそれを諦めて代替的な方法を取っている。アメリカはPCR検査の情報の精度の問題を解決できるのだろうか。

学者の一般論が現実にあまり役に立たない例ということはない。危機の渦中で現場に理想論を持ち込むのはしばしば混乱の元である。学者は事後に批評的な論文を書くことに専念したほうが良い場合もある。日本は、良いか悪いか知らないが、現場が頑張って支える国である。そのような日本的な「欠点」の批判はこのパンデミックが終息した時にじっくりやればよい。

この人は「適切な検査ができなければ、対処能力が著しく制限される」と語ったようだ。日本のケースに対して、適切な検査とは検査の闇雲の拡大なのかをきちんと検証することがこの人の課題となろう。「(重篤化しやすい)脆弱(ぜいじやく)な層を守ることが特に重要。ウイルスがどこに、どの程度あるのかをよりよく分かるよう、検査の拡大に努力することが大事だ」。日本は闇雲の拡大ではなく、厳格な臨床検査とクラスタの追跡という方法論に基づいてウイルスの広がりを着実に追いかけようとしている\*。それでは手遅れになるのか。重篤化前の弱者の感染を発見して重篤化を防ぐことにおいて、闇雲の検査拡大と明白な症状が出てからの外来検査のどちらが有効かについてきちんと研究はなされているのか。気軽に医者にかかることができないと聞くアメリカの医療システムとは異なり気軽に診てもらえる大小の病院が広く存在する日本のシステムの特性\*\*（医者が足りない地域や領域の問題はある）は考慮に入れているのか？

\*無症状の感染者を追跡することは基本的に困難であるが、クラスタ追跡の対象である濃厚

感染者の中で発見される場合があるかもしれない。闇雲な検査拡大の場合、心配性な人は検査を受けに来るだろうが、そうでない人は見つからない。いずれにしても全員の把握は難しいだろう。彼らが感染源とならないようにするには社会的に感染可能性を減らす（外出やイベントの制限、衛生管理の徹底）しかあるまい。

有効な治療法がない以上、早期発見早期治療は難しい。一定割合はどうしても重症化するであろう。重症化したものを重篤化させないことが課題となる。重症化から進行が早く死に至る人は残念ながらどうしたって救えないだろう。

日本政府が検査能力を拡充したと述べたことを PCR 検査の拡大方針への転換と誤解している人をネット上で見かけた。検査には臨床医の判断を必要とするという点で厚労省の立場は一貫して抑制的である。

**\*群馬の事例などを見ると、設備や支援の不十分な（エタノールから防護服まで、あるいは病院・保健所の連携も）地方の開業医の負担が大きくなっている場合もあるのかもしれない。末端の疲弊からの医療崩壊にも注意が必要か。**

**医療崩壊のメモ。**新型コロナの軽症患者の診察にお医者さんが忙殺されたり、あるいは、重症患者の有効病床が飽和し溢れ出でたりして、院内感染を引き起こしたり、新型コロナの重症患者が重篤化して死に至ったりするだけでなく、他の重篤・緊急な病気の診療にしわ寄せが来ることも重大である。

民間の検査資源の活用についてアメリカの例を引き合いに出して推奨している。アメリカ政府がタッグを組むのはグーグルである。検査キットの販売で一儲けを狙う新興ビジネスなどとは、能力や信頼性が違いすぎる。危機的状況の中で統制不能な分散的な動きに翻弄されるのは避けた方がよい。アメリカはグーグルの AI のオンライン問診で検査対象を選ぶようであり、闇雲に検査を拡大するわけではないようであるが、それは全ての弱者救済につながるのか？保険は降りるのか？と言った疑問は沸く。それでも、すごいことは間違いない。日本では政府からだけなく野党からも IT や AI の公衆衛生的活用といった新しいアイディアが全く出てこなかつたことは何かを象徴しているのであろう\*。この文章の冒頭の IT 大臣の問題に戻ってくる。**全ての国民に開かれた電子的な問診や健康確認というアイディアは日本でも活かせないものか。不調者の地理的分布（住所、職場、学校、訪問先、経路）から感染警戒地域を推測し検査を承認する（入院治療は重症者のみ）ようなやり方は無理か。**余談だが、GAFA の生み出す公共性や社会性は格が違う。単に一企業、一起業家の個人的な夢や欲望や自己顕示や解放や成功や栄達や致富の問題に止まらないのだ。こういう側面を真似するのは至難の技か。

\*もう間に合わないが、自宅待機で暇を持て余す子供達へのオンライン版の双方向的な短期の教育カリキュラムなども考えられたらよかったですのに。すでに予備校などが提供しているもあるが、公教育の一環として構想できなかつたものか。こんな非常事態は二度とないに越したことはないが、今後の備えを考えることも大事だろう。NHK の活路もこんなところに

あるのでは。皮相な政権批判や共産党の応援なんて自己陶酔の正義の味方ぶりっ子に我々から強制徵収した受信料を無駄遣いしないで。

→その後、アメリカも方針がいろいろ変わったようである。結局どうなったのだろう。

朝日新聞の記事の意図も分からなくはないのだ。ヨーロッパの悲惨を目のあたりにしている現在、韓国に局地的一時的医療崩壊がもしかったとしてもそれを殊更強調することは全く無意味で的外れである。この記事にはそういう人への牽制としての意味はあろう。韓国のこととは韓国の人を考えればよいのであって、日本では日本の方針の意味と有効性と限界と改良案について日本の状況と条件に即してオープンに論じていけばよいだけである。

朝日新聞は PCR 検査の問題点について別の記事でわかりやすく解説している。

「「PCR 検査で非感染証書」デメリットだけの理由を聞く」

『朝日新聞デジタル』 2020 年 3 月 8 日 7 時 00 分

<https://digital.asahi.com/articles/ASN373G9WN36ULBJ01G.html>

2020 年 3 月 17 日閲覧

朝日新聞は本来非常に優れた新聞のはずなのだ。

なお、新型コロナウイルスの PCR 検査の感度と特異度は確定していないが、おおむね感度は低く特異度はかなり高いようだ。つまり偽陰性が発生しやすい。しかし、特異度を十分高く想定しても大量に検査を行えば偽陽性の問題は生じるようである。おそらく簡易検査キットはさらに問題があるだろう。

「新型コロナウイルス感染症一診療所・病院のプライマリケア初期診療の手引き

2020 年 3 月 11 日」日本プライマリケア連合学会 p. 24

[https://www.primary-care.or.jp/imp\\_news/pdf/20200311.pdf](https://www.primary-care.or.jp/imp_news/pdf/20200311.pdf)

2020 年 3 月 17 日閲覧

鎌江伊三夫「続・新型コロナウイルス感染症との闘い 一 感染拡大と PCR 検査の保険適用」2020. 03. 11

[https://www.canon-igs.org/column/macroeconomics/20200311\\_6289.html](https://www.canon-igs.org/column/macroeconomics/20200311_6289.html)

2020 年 3 月 17 日閲覧

3 月 15 日 12 時現在の累積検査件数 12197 件、累積の陽性者 762 人、陽性率は 6.2%。一日の検査件数は 107 件で陽性者は 63 人、陽性率は 5.9%。休日はどうもこんな数字になるようだ。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_10204.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10204.html)

2020 年 3 月 15 日閲覧

CI は 71 人。CI 率 5% で通算感染者総数推計は 1420 人、4% で 1775 人。人口百万人当たりの感染者はそれぞれ 11 人強と約 14 人。

最近では WHO は CI 率を 6% 程度としているようである（「新型肺炎で重篤な患者 「人工心肺装置」 使い過半数が回復へ」 NHK WEB NEWS 2020 年 3 月 13 日 4 時 18 分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200313/k10012328541000.html> 2020 年 3 月 15 日閲覧）。この比率で推定すると、1183 人。人口百万人当たりの感染者は 9 人強。

さらにクルーズ船の上陸前の感染者 712 人中の CI は 50 人で、CI 率は 7% であることに先ほど気が付いた。この比率で推定すると、通算感染者総数は 1014 人である。この場合の人口 100 万人にあたりの感染者は約 8 人。

日本政府は何故ヨーロッパ発のパンデミックに警戒を示さないのか。武漢発のパンデミックに対する政府の対応の甘さにあれほど目くじらを立てた人たちが何も言わないのはどうしてなのか。嫌な予感がする。

3 月 16 日 12 時現在の CI は 78 人、CI 率 5% として通算感染者推計 1560 人、人口百万人あたり 12 人強。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_10226.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10226.html)

2020 年 3 月 16 日閲覧

CI も死者数も徐々に増えているのに CI から回復する人の数に動きがない。高齢者の critical infections を治癒させることはなかなか難しいのかもしれない。やや残酷な言い方になるが、日本の対新型コロナウィルス作戦の主眼はむしろ WHO の謂うところの severe infection を重篤化させずできるだけ早くきちんと回復させ退院させることに置かれるべきなのであろう。勿論、感染者（あるいは感染機会・感染可能性・感染圧力）を減らすことが第一であるが。

## ひとまずオシマイ。

Memo

- ・ボリスジョンソンのノーガード戦法に対してもっと検査を実施するように要請する声が高まっているようだ。日本の作戦の意味を理解せずに同様の批判が高まることを懸念する。
- ・本当か嘘か知らないが、中国の感染症対策として各種ロボットが活躍しているという情報を目にした。この情報の真偽はさておき、感染症に強い適応力のある物質文明を生み出すことは重要な課題であろう。あるいは無駄な抵抗を止めて自然に順応せよという声もあるかもしれないが。
- ・大村愛知県知事が〔検査拡大が医療崩壊に繋がるという議論〕をデマだと発言したことが

話題になっている。これは明らかに失言だが、発言の全体を聞くと、彼の言いたいことは実は全く別のこと、県の衛生研究所が土日休日もなく検査をしているが、それでは疲弊してしまうので検査機関を増やしたいという趣旨であり、もっともなことである。闇雲な検査の拡大は勿論医療崩壊につながる可能性があるが、県の中核的検査機関が消耗してしまったら、それも医療崩壊である。両方懸念すべき重大事だ。もしクラスタ感染の濃厚接触者で無症状な者などまで愛知県が徹底的に追いかけようとした結果で検査機関が疲弊しているならば、検査を抑制した方がよいだろう。

・厚労省がドライブスルー方式の採用の可能性を示唆したという情報を目にしたが、よく読むと韓国式を採用したわけでは全然ない。新型コロナウイルス感染の可能性がある感冒様症状の患者に対する病院における動線分離のやり方として、プライマリケアの中で一つの選択肢として挙げられているものの応用である。要するに臨床的判断なしの検査の拡大を認めた訳ではないだろう。

・今回の悲惨な出来事は一つだけ有意義な結果をもたらした。WHOのような国際機関やCNNのような英語圏マスメディアの水準の低さをさまざまと見せつけてくれたことだ。ブルームバーグが〈感染者数〉の国際比較のグラフから検査数が少ないとして日本の数字を外したようだ。そもそも各国のPCR検査は感染者総数を出すためになされているわけではなく、それを正確に表現しているわけでもない。それぞれの国の防疫と治療に役立てるという目的のためになされているものである。それぞれの国の衛生戦略に基づくものであり、そのような文脈を無視して比較することにそもそもなんの意味もない。あなた方の統計やグラフのために調査をしているわけではないのだ。〈感染者数〉のような曖昧な数字ではなく、レントゲンやCTで確認される新型コロナウイルスによる肺炎発症者数を比較する方が意味がありそうである。国際比較をしたいなら、WHOやマスメディアは各国に肺炎発症数を出すように促した方が建設的ではないか。

→和歌山県知事が県のコロナ対応についてニューヨークタイムズから取材された経験について語っている。はじめに結論ありきの偏った取材、取材で得た情報（むしろ思い通りの“情報”が得られなかったこと）より思想を優先させたごまかし記事の構成が明らかにされている。一例に過ぎないが、頭の硬直した志の低い新聞なのではないかという警戒心を抱かせるに十分であろう。

仁坂吉伸「コンスピラシー」2020年3月16日

<http://www.nisaka.gr.jp/wp/desire/3027/>

2020年3月28日閲覧

地方自治体の長が地域の状況や特性に即しながら独自の対応を考えることが、中央政権の批判・否定にそのまま繋がるわけではないという当たり前のことがアメリカの「高級紙」の記者には分からなかつたらしい。日本政府はこういう地方自治を否定してはいない。

・Epidemic control のカギはいつでもどこでも、test, trace, isolate and inform だそ

うだ。Test への過信もさることながら、見えないウイルスを何故常に完全に隔離できると思うのだろうか？現実は教科書通りには行かないのではないか。ウイルスを見つけて隔離することにのみ注意が行き過ぎて、ウイルスで人が病むことや病んだ人を癒す過程に関する困難が軽視されているようだ。台湾のようにウイルスの侵入を防止するというのならまだ話はわかるのだ。一番の手だと思う。

・しかし、現在の日本の作戦が失敗したときにどうするか。悩ましいところである。

・日本医師会が、病院からの検査の要望が断られた事例が通算で少なくとも 290 例あると指摘した。それが適切な要望であったならば、改善を要することだろう。これらの事例でその後重篤化した患者がいるのか否かも知りたいところである。現行の制度がどれ位失敗しているかを評価する材料として重要である。

・野党がまたぞろモリカケ騒ぎを始めるようだ。新型コロナウイルスの初動ではほぼ無関心、政府の対策が動き出すと足を引っ張り、それでも政権の支持率が上がる振り出しに戻るである。国民の福利のことを本気で考えているとは到底思えない。私もロクな人間ではないが、そんな私から見ても否定的な言辞しか浮かんでこない。敢えてもう言わなけれど。

・新型コロナウイルス感染症の地域性に注目してみると、北海道、愛知、東京、大阪、兵庫、神奈川が深刻である。これらの地域の人口は併せて 5000 万人。その他の 7000 万国民は、油断は禁物だが、平常運転でよいのかもしれない。→と思ったら各地で陽性が出てきている。まだまだ全国的に気が抜けない（春分の日の晩）。

・東京のドコモのコールセンターでクラスタ感染が引き起こされた可能性があるとのこと。コールセンターのようなウイルス感染に如何にも脆弱な職場がすぐに閉鎖されていなかつたことに呆れるしか無い。非常事態にこの大企業の意識の低さ。日本での新型コロナ終息は簡単ではなさそうである。こういうことこそ徹底的に批判すべきだろう。こういう意識の低い馬鹿げた感染が続くなら、上記自治体に関しては一度徹底的な外出禁止を施行すべきなのかもしれない。

・東京都の新型コロナウイルス感染症対策サイトの枠組みが変更された。検査実施状況、検査実施人数、検査実施件数に「医療機関が保険適用で行った検査は含まれていない」と注記がなされた。どうにも説明不足でわかりにくいのであるが、好意的に解釈することにしたい。このサイトで挙げられている陽性者数に漏れはないが、検査の件数はすべて網羅的には把握していないということなのであろう。

・BBC の健康科学担当編集委員は冷めた判断を示している。とりあえず、確実な出口戦略は今のところどこにも存在しないという認識である。

　　ジェイムズ・ギャラガー「新型コロナウイルスの大流行はいつ終わる？　生活はもとに戻るのか？」BBC NEWS JAPAN

<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-51974942>

2020年3月21日閲覧

・休校の終了や在宅勤務の停止で感染がまた広がるのではないか。今度こそ爆発的感染を起すかもしれない。別に test を殊更に広げる必要はないが、social distancing と手洗い励行の重要性は消えていないと思われる。**社会・教育・医療のオンライン化をこの機会に推進定着させるべきではないのか。** 日本の政治家のここら辺の鈍感さが日本を滅ぼすのではないかと不安に思う。感染症に対して強い適応力のある国家と社会を目指す意思を示す必要がある。勿論、オリンピックは早く諦めてコロナ対策に専念すべきだ。

・人が大勢集まるイベントや行楽施設用の機能的で消毒しやすく熱が籠らずお洒落な防護スーツあるいは防護マスクなど開発できないか。当面、収容人数は減ってもヒトとヒトとの間隔を十分に取れるような工夫が必要であろう。

・アメリカ国防総省がホテルや大学寮の空室を臨時の病室として一万病床を確保する計画を立てたらしい。野戦病院的な臨時措置であれば、医療の質の低下が混乱と犠牲を広げる気がするが、大丈夫か？日本では、とりあえず、予算がなくて機器や人材を揃えることができない病院があるのならば、有効病床の増強を振興する予算付きの措置をとることには意味があるのではないか。さらに今後もパンデミックに対応できるような新病院の建設（当面、代替的施設の利用、もしあれば。）もこの際決断しても良いのではないか。感染研附属病院のようなものは如何か。

・**日本はもうダメかもしれない。** 空港の杜撰な検疫体制！今回のパンデミックでわかった唯一確実なこと、それは外からウイルスが入り込まないようにするのが最も重要だということだ。その意識の低い日本は破滅するのではないかと恐れる。武漢のウイルスを恐れた人々が今静かなままなのが本当に奇異である。中国からのウイルスは防衛すべきだが、欧米からのウイルスを大丈夫だとでも言うのか。香港の検疫と比べて日本の空港の検疫が如何に杜撰かを述べている以下の記事を参照。

「香港と東京で異なる検疫態勢、適切なのはどちら？」CNN

<https://www.cnn.co.jp/world/35151112.html>

2020年3月21日閲覧

・今年のオリンピック開催を諦めて、PCR検査で陽性となったもので軽症の者の療養先として選手村を活用出来ないか（選手村の規模と構造がわからないので実現可能性は不明である。医師、看護師の手配が課題となろう）。病院外来の臨床検査で発見される症状の重いものは引き続き対応能力のある病院が担当する。空港検疫の結果待ちの者の宿泊先としても利用する。人の移送に関して、動線分離や運転手他の感染防止や車内の消毒に十分注意を払う。選手村内の動線分離にも十分の注意を払う。食事の配膳や下膳の際の感染防止を工夫する。日々の問診は各部屋と医務室の医師との間でオンラインで行う。選手村の収容定員の上限に達した時点で緊急事態宣言を出して東京都は徹底的な外出禁止を命じる。その際、軽症者は家に戻ってもらい、選手村は重症者対応に切り替えて大事に備える。人口呼吸器などの準備（機材と人員）を早急に開始する。これらの医療資源は事後に感染症専門病院を建設す

る際に活用する。オリンピック自体は、2年後に予定し、それまでの完全終息を目指す。医療関係者の撤退後、選手村の超徹底的消毒を行う。これでスッキリと安心してオリンピックを開催できる。北海道、愛知、近畿方面でも同様の対応が可能な施設を探す。

- ・民間の病院の院内感染を減らすために臨時の新型コロナ感染症専門の外来施設を選手村乃至他の公的施設に設けることは出来ないか。受診は相談センター経由のみとする。検査場も併設出来ればなお良い。
- ・あるいはオリンピックというものの自体の存在意義を再考しても良いのかもしれない。オリンピック憲章に照らして、現行のスポーツ・イベントを続けることに正当性はあるのか。

#### 整理：日本の作戦とその条件

- 1 効果観面の治療法がない以上、早期発見早期治療はあまり意味がない。一定割合は重症化する。その人たちの入院治療に力点を置く。
- 2 そのために病院において余裕のある状態を維持する。単に重症者向けの有効病床を確保するだけでなく、医療システム全体の余裕を維持する。軽症者は自宅療養（自宅隔離）を主とする。
- 2 爆発的感染を防ぐために social distancing（休校、イベント自粛、在宅勤務など）と手洗い勧めを強調する。感染可能性を低減させるために、回避すべき環境に関する三つの条件（①喚起の悪い密閉空間、②人が密集している、③近距離で会話や発声が行われる）を示し、その三つが重なる場を回避することを強調。
- 3 PCR検査は感度が低いので、主として事前確率の高い臨床外来患者の確定診断に用いる。重症患者の入院治療を重視する1の目標と適合する。
- 4 新型コロナウイルス感染症は独特の肺炎症状を呈するのでCTで見分けやすい（→事前確率の高さを確認しやすい）。CT検査とPCR検査を組み合わせて用いる。日本ではCT検査が広く普及していることが有利な条件となった。
- 5 積極的疫学調査（クラスタ追跡）を行い感染拡大を防ぎ感染力の強い人を制御する（→これで基本再生産数〔下記備考〕を下げられる）。濃厚接触者にもPCR検査を用いる。
- 6 イギリス流の集団免疫の獲得 ( $R_0=2.5$ ,  $H=60$ →下記備考) という方針については日本ではいまのところ語られてはいない（感染症研究者の念頭にはあるのかもしれないが）。集団免疫の考え方方に立ち、爆発的感染を回避するとなると、一方で感染縮小を目指しながら、他方で集団免疫を目指すことになる。そうなると何時までかかるのか。social distancingを長期に続けることは難しい。social distancingを止めると再び流行する。そのサイクルを何度も繰り返す必要があるようだ。ワクチンが開発されればそこで終わる。開発されないとさらに長く続くのであろう。ある程度の死亡の拡大は避けられない。それを最小限に抑えることが目標となるのだろう。日本はむしろそのようなサイクルに入らないように流行を収束させたいと考えているのだと思う。

下記はこの間に日本で新型コロナウイルス感染症に関して出された最も重要な文書であろう。必読。この文書の下手な解説ではなくこの文書そのものを読むべき。

## 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議

「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」(2020年3月19日)

<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000610566.pdf>

### 備考

基本再生産数 ( $R_0$ ) Basic reproduction number : 一人の感染者が周囲の免疫を持たない人に感染させる（再生産する）二次感染者の数。 $R_0 < 1$  で流行は自然消滅、 $R_0 > 1$  で流行は拡大する

集団免疫率 (H) Herd immunity : ある集団においてどれくらいの割合の人がその感染症に対する免疫を持っていれば、集団の中で感染が阻止されるかを示す。

$$H = (1 - 1/R_0) \times 100$$

福岡県医師会資料

<https://www.fukuoka.med.or.jp/var/rev0/0000/4554/1.pdf>

$R_0$  が 2.5 で H は 60

### 問題

1 social distancing と手洗い励行にもかかわらず市中の感染者数がむしろ着実に増え続けている。

2 入院患者あるいは院内感染がじわじわと増えて医療システムを圧迫しそうな予兆が出て いる。

3 ヨーロッパからのウイルスの侵入がかなりの規模で起こっていると危険であろう。

4 経済対策は極めて重要だが、その前にやることはない。感染症に強い環境を工夫すること。従来のままの飲食店や宿泊施設に大勢の人が集まって賑やかに騒ぐことは当面決して安全とは言えない。これまでとは違う社会のデザインが喫緊の課題なのではないか。これを全般的刷新の良い機会とすべきなのではないか。

☆東京では3月23日に16人、24日に17人の陽性が確認された。感染経路不明者を複数含んでいる。市中の潜在的感染者からの感染であろう。東京は確かに安全ではない。次の一手が必要だろう。その決断を後押しする（市民の納得を得る）ために東京の危機をもう少し見やすくできないものか。疫学で何か定番の手法はないのだろうか。

→3月25日に東京で40人以上の感染者確認。各方面が動き出した。間に合いますように。あるいは検査の基準が変わったのだろうか。もしそうならば、そういう情報も知りたいところである。

→3月26日も東京で47人の感染者を確認。これに連関して東京都の検査数が増えていな いという指摘がある。この点について我々が簡単に見ることができるのは、東京都新型コ

コロナウイルス感染症対策サイトである。このサイトによれば、3月24日に74人の検査が行われ、3月25日に41人の感染が確認されたことがわかる（3月26日20時現在）。しかし、このサイトは全く説明不足なのだ。25日に感染が確認された41人がすべて前日に検査を受けた74人に含まれるのか否か不明なのである。さらにこのサイトの示す検査数には「医療機関が保険適用で行った検査は含まれていない」と注記されている。とすると25日に感染が確認された41人にはこのサイトの検査数には含まれていない「医療機関が保険適用で行った検査」で確認された人もいるのだろうか。このサイトのわかりにくさについては都のホームページのお問い合わせフォームから改善の要望を出したが届かなかったようだ。このサイトはオープンサイトで迅速に作られたことが評価されているようであり、見栄えもよい。しかし、もっと大事なことがあるのではないか。情報の質である。（どうも東京都のやることは見栄えと口上ばかりを気にして実質面で劣っているような気がする。話は飛ぶが、オリンピックもそうだ。せっかく延期になったことだし、もっとスポーツ競技会の実質にこだわった大会に方向転換してほしい。）

さて、そういう意味で私たちには東京都のコロナ調査の実態を知ることは難しいのであるが、とりあえず感染確認数が増えているのに検査数が増えていないということが事実であると仮定して考えてみる。これは新型コロナウイルス感染症の病院における臨床診断の精度が上がっているということではないのか？つまりPCR検査以前に感染者の当たりがつけられるようになっているということではないのだろうか。自衛隊中央病院のCT検査についてのレポートなども関係しているのではないか。専門家の解説を是非聞きたいところである。

→陰性分は保健所に報告がないので検査数に含まれていないという意味らしい。それなら、そう書くべきである。つまり市中ではより多くの検査が行われているようだ。陽性数はきちんと把握されている。

→東京都の新型コロナウイルス感染症対策サイトについて、上では批判的なことを述べたが、無意味なものだと言っているわけではない。むしろ大変に有益で重要なものである。その評価を前提にした批判である。このサイトの情報が示す興味深い動向を見落としていた。新型コロナコールセンター相談件数も新型コロナ受診窓口相談件数も、その累計を見るとなだらかに増加しているだけで顕著な伸びは見られない。陽性患者数の急激な伸び（かつ感染経路不明者の増加）には最大限の注意が必要であり、緊急事態宣言もアリだと思うが、他方で感染爆発は避けられるのではないかという希望的観測もまだ捨てることはない気がする。（3月28日）

→相談件数データの更新が遅れている。何かあったのか（3月30日）

→29日までのコールセンター相談件数が出たが、特に大きな動きはない。累計はなだらかにままである。それほど深刻ではないのかもしれないが、油断は禁物（3月31日）

→累計相談数がなだらかに増えているのは毎日の窓口の相談可能数の限界値に従っている可能性が高いことに気がついた。

★ベトナムのラジオで、自宅での隔離の仕方について実際に丁寧に説明していた。今更だが、日本のテレビ・ラジオもこういう情報は流しているのだろうか。

☆おなじくベトナムのラジオで、「防疫の第二段階」という言い方がなされていた。この世界的局面の変化（特により感染力が強いと目されるウイルスのヨーロッパからアジアへの逆輸入）の影響を日本でももっと意識すべきなのではないか。

★3月27日よりベトナムでは必要最小限の業種を除いて2週間の店舗閉鎖が行われている。スポーツ大会や各種のフェスティバルは既に禁止されている。こういう他国の厳しい政策を見ていると、日本の「油断」が最悪の事態を招くのではないかと懸念する。ちなみにベトナムではsocial distancingやself-isolationに対応する「隔離」という表現が住民への注意のなかで一般的に用いられている印象である。日本の厚労省では歴史的な事情で「隔離」という言葉は使いにくいのかもしれないが、人ととの間の距離を取ることや必要な場合に他人と隔離すること自体の重要性はもっと強調されるべきではないか。**社会的間隔拡大**、あるいは**自己隔離**を訴えるということになる。

\* 台東区の永寿病院の医療崩壊と慶應病院の院内感染は深刻な問題であろう。慶應病院の機能が止まつたらどれだけの人の命が危機にさらされるか。ただ高次医療の病院は対応策があるだろう。問題はプライマリケア（あるいは二次的総合病院）の**動線分離**の徹底であろう。

新型コロナの専門外来が必要なのではないか。選手村は使えないか。あるいはオンラインの診療の工夫も検討できないか。

・3月19日の専門家会議の提案では、現行法上、感染が確認された場合、入院治療は必要ないのに措置入院の対象となっている軽症者・無症状者を入院させず自宅療養とすることが要望されている。本当に入院治療の必要な患者のための病床確保が深刻な問題となっていることは明らかだ。病床の状況について、新型コロナウイルス対策ダッシュボードによると東京では既に感染者は病床の限界を超えているかのようである。他方、首都圏で四千床を用意したという情報も目にした気がする。これらへんの情報の混乱をなんとかしてほしい。こういう点について不安を煽るのではなく単細胞な政府批判につなげるのではなく、客観的で目配りのきいた冷静な情報が提供されることをこそ市民は求めているのではないか。

・専門家会議は市民の行動変容を訴える。全く異議はない。三つの「密」を避けることや手洗い励行という指示も悪くはない。しかし、ウイルスの特質に即した新たな行動モデルや社会のデザインの工夫や提案が必要なのではないか。とりあえず現在語られていることを整理しておく。

**ウイルスを含む飛沫を浴びせないこと、浴びないこと。そのためにマスクをすること。人と話すときは小声で十分距離を取ること。オンライン化を進めること。モノの上の飛沫の痕に触れないこと。触れたら顔に触らずよく手を洗うこと（外出中は各所で飛沫の痕に触れ**

**ている可能性があるので帰宅後よく手を洗う）。飛沫の痕を消毒すること。空中に一時的に浮遊する飛沫の粒子を吸い込まないこと。空中を一時的に浮遊する飛沫粒子を排除するためによく喚起をすること。**

例えば、簡単なことだが、学校の授業などでも極力マイクを使うべきであろう。しかし、発音練習、歌唱の授業などはどうすべきか。悩ましいところである。

・長崎大学が中心になって新たな検査機器が開発されたようだ。これで検査機関の苦労を少しでも減らすことができるなら何よりである。

・飲食にせよ、学校にせよ、個人用のコンパートメントを基本にして、それをオンラインでつなぐ形くらいしか私には思いつかない。利用ごとに消毒・換気を行う。グループの食事のときは登録されたコンパートメントをオンラインでつなぎモニターに全員の顔を移す。食事中の顔を大写ししたくなればアバターでもよいかも。学校教育での集団行動（団体競技や合唱など）は危険のない時に限ってオープンスペースで行う。オンライン上で集団規律や協力行動やチームワークを学ぶ方法はないか。しかし、これは先の話だ。目前の感染爆発にまず対処することが先決である。

・我々が風邪の一種と舐めていたのは、武漢から東に伝わったウイルスのようだ。西進して逆戻りしてきたウイルスはそんなものではない。「正しく」ではなく、「正に」恐るべきである。緊急事態宣言待った無しではないか。

・危機的な防疫問題を政治化するマスコミ・野党に××あれ。

・上の専門委員会の提案はどうなっているのか？選手村の医療利用の実現可能性はどうなのか？入院治療の必要ない人間の措置入院を即座に止めること。重症ではないが、入院治療の必要のある患者の臨時病床を用意すること。重傷者の高次医療機関における治療環境を維持すること。緊急事態宣言、待った無しの状況ではないか。

・韓国が入国者全員の二週間の隔離を決めたようだ。完全に正しい政策である。韓国は防疫の第二段階に正しく対応している。日本も見習うべきだ。安倍政権の防疫政策にいちいち非建設的な難癖をつけないと済まない野党・マスコミは紛れもなく天下一品の痴れ者であるが、韓国のやる事なすことを条件反射的にくささずにはいられない嫌韓連中もそれに輪をかけて愚かであろう。

・緊急事態宣言を巡って、両極端の見解、どうせ要請しかできないのだから無駄であるという意見と表現の自由の抑圧許すまじという意見が語られている。確かに特措法 45 条によつても自治体は外出制限などの要請しかできない（罰則もない）のであるが、法的根拠のある強い要請となるし（これまでにはんの根拠もない知事のお願いにすぎない）、法に基づいて施設管理者への要請ができるようになる（第二項）。何より第三項に「施設管理者等が正当な理由がないのに前項の規定による要請に応じないときは、特定都道府県知事は、新型インフルエンザ等のまん延を防止し、国民の生命及び健康を保護し、並びに国民生活及び国民経済の混乱を回避するため特に必要があると認めるときに限り、当該施設管理者等に対し、当該要請に係る措置を講ずべきことを指示することができる。」と規定されている点は大きい。

ただ、これでは各国が行っているような全面的な店舗閉鎖などの根拠とはならないようと思える。確かに不十分な規定のように感じられる。逆にここが表現の自由の抑圧（デモや集会ができない）につながるという批判の根拠になるのだろう（さらに下記の例のような私的所有権の制限も問題とされる）が、さすがに立法の目的を理解しない石頭な態度であろう（この件で、ある政党を離れた方は優秀なのだろうが、政治家には向かないようだ）。

・特措法の緊急事態措置規定でむしろ現時点で重要なのは第三節 医療等の提供体制の確保に関する措置、なかでも第49条の規定であろう。これで臨時の病院を設置できる

第四十九条 特定都道府県知事は、当該特定都道府県の区域に係る新型インフルエンザ等緊急事態措置の実施に当たり、臨時の医療施設を開設するため、土地、家屋又は物資（以下この条及び第七十二条第一項において「土地等」という。）を使用する必要があると認めるときは、当該土地等の所有者及び占有者の同意を得て、当該土地等を使用することができる。

2 前項の場合において土地等の所有者若しくは占有者が正当な理由がないのに同意をしないとき、又は土地等の所有者若しくは占有者の所在が不明であるため同項の同意を求めることができないときは、特定都道府県知事は、臨時の医療施設を開設するため特に必要があると認めるときに限り、同項の規定にかかわらず、同意を得ないで、当該土地等を使用することができる。

・BBCのジェームズ・ギャラガーがまた冷めたことを書いている。重要。

【解説】 新型コロナウイルス、まだ分かっていない数々のこと

BBC NEWS Japan 2020年3月29日

<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-52080723>

2020年3月30日閲覧

このウイルスの広がりについて十分正確な根拠に基づいて語ることは現状ではまだ出来ないことがわかる。

・政府は緊急事態宣言を出す気がないらしい（3月30日）。日本医師会も望んでいるのにある。勝算があつてのことなのだろうか。それとも事態の深刻さがわかつていないのだろうか。

・イベントの「自粛を要請」しながら補償を言わないのは卑怯だ（悪しき自己責任論だ！）という批判があるようだ。そんな問題なのだろうか。防疫が当面の最大の課題である現状で、イベントの制限は一つの方法論として決して不合理ではない（効果については別に議論はあり得るかもしれない）。かつ、現行法制では、緊急事態宣言をしない限り、こういう言い方にならざるを得ない。しかも、緊急事態措置においても、法的根拠に基づいて「催物の開催の制限若しくは停止その他政令で定める措置を講ずるよう要請することができる」（特措法45条二項）ようになるにしても、それに対する補償は規定されていない。防疫対策にかかった費用の補償が規定されているだけである。防疫を優先することで、各方面に大きな経済的損失を発生させる。おそらくイベント関係だけではない。それを法的に包括的に語るこ

とは難しいのであろう。その全体を政策的にどう救済するか（できるか）が喫緊の課題であって、卑怯とか言って政権批判をするのは筋違いではないか。勿論、救済政策の立案のために、各方面が被る損失が死活問題であることを訴えること自体は当然のことだと思う。

・いまさら一月に中国人の入国を禁止しなかった政府の責任を問う声がある。これは WHO の指示に従つただけである。また、その時点で「鎖国」を強く主張しなかった人にそんな批判を口にする資格はあるまい。台湾のように一貫して「鎖国」政策を行うなら意味があるが、一月時点での中国に対する入国制限だけなら無意味である。その後ウイルスはヨーロッパを席巻し日本に戻ってきた（パンデミックの第二段階）。日本はいまその脅威にさらされているのに、パンデミックの第一段階の責任論を悠長に語るような人は、その人がもし政治家ならば切実な政治感覚の全く欠落した人と言わざるを得ない。ご隠居さんの周回遅れの政治談議ではないのだから。

**・今すぐやるべきこと。特措法に基づき緊急事態宣言を出して対新型肺炎の臨時医療体制を構築すること。入院治療の必要ない人間の措置入院を即座に止めること。重症ではないが、入院治療の必要のある患者の臨時病床を用意すること。重症者の高次医療機関における治療環境を維持すること。**

・ずっと感染者のいなかった富山県でも感染者が確認された。京産大の学生が富山市に帰省して発症し地元（南砺市）の友人（看護師）に接触して感染させた。

ウイルスの移動経路： ヨーロッパ→京都→富山市→南砺市

媒介者： 大学生世代

第二段階のパンデミックの日本への展開の一パターンの典型的な事例であろう。我々は新たな局面の中にいる。第一段階のパンデミックでは日本は武漢の悲劇を繰り返さないことを目標とし、なんとか切り抜けた。そこで油断したところに第二段階のパンデミックが襲來した。我々はヨーロッパのようにならざることを必死で目指さなくてはならない。ところが、日本の政治家は政府も与党も野党も皆このことに鈍感に見えてしかたがない。第一段階の責任論について語っている場合ではない。証拠のない陰謀論を語っている場合でもない（疑念がぬぐえないなら証拠は事後に探してほしい）。目の前にある危機に対処することに全精力を傾けてほしい。まずは、重い腰の政府を促して緊急事態宣言をさせること。

・緊急事態宣言には踏み切れないようだ。緊急事態宣言を都市封鎖と結び付けて議論しているようだが、それはミスリーディングではないか。むしろ現状では《医療等の提供体制の確保に関する措置》の準備のために一刻も早く緊急事態宣言が出されるべきではないかと思う。

・厚労省が LINE と組んでオンラインの大規模健康問診を行っているようだ（私は LINE に登録していないので実物未見）。素晴らしい！有益な結果が引き出されますように！ただ、もしかすると LINE 加入者の少ない地域（限界集落など）が見落とされる可能性もあるので、その点には注意が必要であろう。

・無自覚で活動的な若者が感染源となるから動くなという指示は、アクティブな高齢者が感

染源となることが多い以上不適切である。世代に即してではなくウイルスの原理と不適切な行動パターンに即して注意を喚起すべきであろう。コロナウイルスとはこういうものだから、これこれの行動は回避されたし。その行動を取り勝ちの世代は特に注意すべしと言うべきであろう。とはいって、防疫という目的のために出された指示なのであって責任論ではない。それを若者のせいにばかりするなど反論するのは本当に愚かである。

・安倍首相が不安の中を生きる国民を励まし慰める力のある言葉を吐かないことに不満を持つ人がいるようだ。それは安倍首相がヒトラーのような独裁者とは全く気質が異なる事を示しているように思える。そんな綺麗な言葉を求める心性こそファシズムに親和的なのではないか。21世紀のリーダーにヒトラーほどのカリスマがいないことを素直に喜びたい。(かつて安倍首相は「美しい日本」について語ってみせたが、本当の危機の中で空疎で安直な言葉を吐く輩と比較すれば罪のない話だ。)。

・否、安倍首相こそ全てを諛魔化しているのだ。と主張する人もいるのだろう。もしかするとそうなのかもしれない。しかし、著名な「知的」と目される人々の中にも平気で陰謀論になびく人が少なからず見受けられるのはやや異様である。疑心暗鬼か意図的な謀略か知らないが、政権の虚偽を暴くとする小さな風説・憶説が現れては消えしている様子を目の当たりにしていると、党派性や思い込みによる正義の（ここが重要！）作為の危険性にこそ敏感であった方が良さそうだ。無論、正義感と関係のないデマのほうが多くの場合より問題ではあろうが。（卒論のネタに困っている人たちは、正義の人たちが現れては消える風説・憶説に一喜一憂している様を丁寧に記録しておくと年末に役に立つかもしれない。勿論、指導教授の思想傾向を見極めた上である。）

・**政府は臆病で決断できないのか。最終タイミングを慎重に計っているのか。**

・経済再生担当相を新型コロナ担当にしたのは失敗だったのではないか。コロナ対策は必然的に経済的損失を伴う。世界中でそうならざるを得ない状況である。経済再生の役割とは根本的に矛盾する。

・**感染症法には次のように規定されている。**

**第四十六条** 都道府県知事は、新感染症のまん延を防止するため必要があると認めるときは、新感染症の所見がある者に対し十日以内の期間を定めて特定感染症指定医療機関に入院し、又はその保護者に対し当該新感染症の所見がある者を入院させるべきことを勧告することができる。

新型コロナウイルス感染症で入院治療の必要のない感染者が措置入院の対象となっているのは、この条項によるのだろうか。もしそうだとして、知事は入院を勧告しないこともできるということだろうか。都知事が構わないと言うならば、措置入院をやめようと思えばすぐにやめられるのだろうか。

・慶應大学病院でも感染が広がっている。いよいよ危機的である。それなのに政府は動く気配がない。今朝、官邸に次のようなメールを送っておいた。きっと読み捨てられる膨大なメールの中に埋もれているのだろう。

緊急事態宣言を出すことを躊躇しておられるようですが、様子見をしているうちに最悪の事態になることを心底懸念致します。緊急事態宣言を都市封鎖とばかり結びつけて議論をすることは正しくないでしょう。特措法第四節はかなりの分量を割いて臨時の緊急医療体制の構築の法的根拠について述べています。日本医師会や専門家会議が緊急事態措置の一刻も早い始動を望むのは、一方では隔離の徹底ということもありましょうが、むしろ有効病床の確保を最大喫緊の課題と考えているからであります。入院治療の必要のない感染者の措置入院を即刻やめると同時に軽症者のための臨時病床を確保し、重症者そのための高次医療機関の治療環境を維持することで欧洲のようにならないことが現在の日本政治の一番の課題ではないでしょうか。院内感染を避けるためには余裕が必要でしょう。ギリギリの状態を続けたらそれは破綻します。重症者のための有効病床の確保は二月末以来の日本の防疫の一貫した方針ではないですか。今までの努力を水の泡になさるのでしょうか。それとも他にお考えはありますのでしょうか。唐突ですが、これから医療崩壊による大量死が生じた場合、その責任は政府にのみあると私は考えます。末代までの汚名を着る覚悟はありますでしょうか。

・野党の出番である。政府を叱咤して緊急事態宣言をださせること。さらに野党が主導して本格的な都市封鎖を可能にする立法を行うこと。これができれば支持率はきっとあがることだろう。

・東京都がようやく病床について語りだしている。遅すぎる。しかもまた取らぬ狸の皮算用のようなグラフを出している。概数が大事なのではない。具体的な施設とその環境（機材や人員の水準、病院のレイアウトなどなど）を考慮することが大事なはずだ。数合わせではない。大丈夫なのか。

・コロナ以後の世界はそれ以前のようではありえないのではないか。その未来を真っ先に志向しているのは火元の中国である。社会のクラウド化とロボット化を一段と推進しているらしい。もっとも今回の犠牲の甚大さをそう易々と超えられるものか。それをやってのけたら中国のグローバル覇権は間違いない。それがよりよい世界なのかは疑わしいが。

・日本では未来社会を志向する人はいないのか。隠れているのか。アメリカではビルゲイツがコロナワクチンのために巨大な資金を投じているらしい。巨万の富と健全な公共性が結びつくアメリカにはまだ可能性があるのだろう。日本はどうか。すべて前世紀に縛られているのではないか。政府・与党はもとよりだが、左翼・リベラルは相も変わらぬ「戦後民主主義！」、AI・ITを駆使したビジネスも金融も（実際全く知らないのだが）何故か旧態依然として未来感はない。世紀を超えて始まった日本式規制緩和も（その功罪の議論は置くとしても）一周遅れの話だし、あるいは、この危機の中で20世紀末と変わらぬイベントなるものの残滓にこだわる古臭さ、小売業をITでつないでも特段創造的ではない、既存のモノをインターネットでつないだって少し便利になるだけだ。すべて20世紀で止まっているのだ。産業の停滞を、中央銀行の魔法とインバウンドとで乗り切ろうとした（なんとか日本をよくしようとするその志と努力は本当に有難かった）が、コロナがすべて帳消しにしたのだろう。京大の数学の先生だけが未来（異世界か？）を生きているようだ。（勿論、原状を前提にした復興のための経済保障が要らないと言いたいわけではない。念の為。）

- ・どんな小さな政府を目指す場合でも最低限やるべきことはある。国土・国民の防衛である。国は自肅要請をしたから事足れり、あとは国民各自の責任であると政府・官僚が考えているとしたらむしろ自らの責任放棄である。自らの存在理由をとくと考えてみるべきだ。そんな考えの人間に生きている意味はない。軽蔑、侮蔑、蔑みの眼差しの地獄の中で朽ち果てるがよいだろう。勿論、市民の行動変容という専門家会議の方法論自体は間違ってはいないし、公民の道理を理解しない我儘な人間が同様に否定されることは言うまでもない。
  - ・ところで、現在東京で流行している新型コロナウイルスはどのタイプなのだろう。そういうデータは公開されていないか。
  - ・東京財団、アパホテル、東横イン、楽天三木谷社長などが臨時増床に協力するようだ。本当に有難いことだ。ただ、欧米のような感染爆発が起こった場合に感染者はすぐに数万に及ぶ。入院治療を必要としないものの措置入院の中止を早めに決断しておくべきだろう。このタイミングで検査実施可能数を倍に増やすという方針が示された。臨床診断を踏まえて初めて PCR 検査に回すという基本方針は撤回されていないものと理解したい。欧米の悲惨を目の当たりにしながら（あるいは都内の大病院での院内感染の報に接しながら）無理をして徹底的なく検査→隔離による封じ込めをしようと考えているとしたらちょっとどうかと思う。病床を増やしたとはいえ疲労と消耗と凡ミスを増す（つまり破綻に近づく）ような選択肢を敢えて取るべき積極的理由はないと私は思う。とりあえず現在進行中のオンライン健康診断による不調のミクロな地理的分布の分析を参考にしながらクラスタを警戒する作戦を続ける一方で、大局的な social distancing の徹底で感染の可能性を低減させるという現在の方向でよいのではないかと素人ながら推察する。
  - ・さらにドライブスルー方式検査も採用するようだ。院内感染を防ぐ手法としてはありだと思う。それに先立つ診断はどのような形で行われるのだろうか。その動線分離も引き続き要注意なのである。
  - ・WHOはく検査→隔離の徹底を一貫して強調しているが、それは韓国ではうまく行ったとしても、欧米ではうまく行っているのだろうか。問題は適切なく隔離をする諸条件があるか否かではないか。日本では「隔離」という言葉が使えない。厚労省の鬼門なのだ。勿論、誤った隔離は反省すべきにしても、隔離自体は防疫の基本であろう。隔離とくに自己隔離と社会隔離を強調できなかつたことが日本の最大の弱点となつたのではないか。
  - ・「医療崩壊」という言葉で、有効病床の飽和を引き金とする診療体制の破綻の問題と軽症者・無症状者の外来受診・入院等による院内感染の問題の両方が語られているが、分けて議論をしたほうがよいだろう。これに加えて軽症者の自宅療養指示自体を医療崩壊と語る人もあるようだ。
- 社会における感染の封じ込め策というより院内感染低減のための便宜的措置（精度の問題は残る）としての検査の拡大という方針転換の発想ならば、私には受け入れやすい。ただし、入院治療の不要な感染者は措置入院ではなく自己隔離を原則とすべきであろう。**
- ・アメリカの media は日本の緊急事態措置は手ぬるいと批判するが、アメリカの施策が上

手く行っているとも思えない。この程度の措置でも日本の左派は緊急事態宣言を独裁だという。中国、台湾、韓国は、それぞれの状況に応じて強権をふるって感染拡大を押さえ込んでいる。何が正解なのかは簡単には言えない。いけないのは、方針がぐらつくことだ（合理的な軌道修正を否定しているわけではない）。日本は重症者治療に重点を置くと二月末に宣言した。それならその方針を貫徹すべきだったのだ。それなのにそのための医療環境の整備が三月中にほとんどなされていなかったという絶望的な印象を受ける。誤解だろうか。

- ・慶應病院の研修医の意識の低さにも絶望である。
- ・一縷の望みは国民の防疫意識であるが、これも危機にさらされている。やはり経済再生担当に新型コロナ担当を任せたのは失敗だったのではないか。ただでさえ緩い緊急事態措置が有名無実化して骨折り損のくたびれ儲けとなることを心底恐れる\*。こういう腰抜けの政府は終わりである。国民の信頼や規律が崩壊する。(念の為言うが、一部野党・マスコミによる小狡い印象操作で醸成された部分的で皮相な政権不信ではなくもっと全面的に深刻なものだ)。絶望に近い気持ちである。くたびれるだけならまだマシでカタストロフが来るのではないかと懸念する。こうなったら自民党政権は終わりである。その時は、コロナ以後の政治を担う新勢力を心より望む。勿論それは現行の野党ではあり得ない。支持政党なしの中から新しい動きは芽生えないものか。
- \*ただし、大臣が述べているところの、〈字義どおりの休業補償をしている国など世界中どこにもない〉という論点はゆるがせにできない。この状況下でそんなことはどの国にもできることではないのだろう。緊急事態における経済的損失について私はどうしてよいのかわからない。
- ・経済を再生させるときに、既存の社会をそのまま復興させることが目標ではなく（勿論時代遅れの左翼イデオロギーの再生という話でもなく）新しい社会のデザインを構想する必要があるのではないか。Sars→mers→covid19だけでウイルス性のパンデミックが終わるとは限らない。それを見据えた再生が必要なのではないか。難しいことを考えているのではない。例えば、レジ前にビニールカーテンを設置するところが出てきたようだ。アクリル板で無くてチャチくさいという意見もあるが、飛沫回避ならこれで十分だ。さらに手渡しの現金払いを無くせれば接触回避でなお良い。電子マネー普及の好機である。セルフレジのバーコードリーダーの使い回しは好ましくない。新たな生態的適応を考えることである。
- ・軽症者用のホテルの個室はとても良いと思うのだが、唯一心配なのが換気である。暖かくなってきたし、なるだけ窓を開けた方が良さそうである。
- ・島津製作所の検査キットが10日後の4月20日によく市場に投入されるようだ。PCR検査が容易になるのだろう。院内感染防止や検査の効率化に役に立つとよいのだが。長崎大学一キャノンの検査キットの方はどうなったのだろう。
- ・検査をただ増やすことを簡単に主張するのは危険だ。〈検査→隔離〉の徹底による感染の阻止という方法論は、検査の増強による感染者の発見と感染者の隔離の徹底が同期していかなければならない。韓国はそれに成功しているのだと思われる。欧米の失敗を見ると、少なく

とも検査の増強が万能薬であるとは感じさせない（その失敗はあるいは他の理由によるのかもしれないが）。隔離の方法論があやふやな日本では検査の単なる増強が成功するとは限らない（臨時増床をしても検査をどんどん拡大すればそれに追いつかなくなるのではないか。自己隔離が必須であり、そのための監視と支援の制度がないといけないはずだが、そのような議論はなされていないようだ。）。日本は市中の院内感染を回避することがまず重要である。そのための事前検査の一般化は重要であろう（精度の問題を十分留意した上で）。検査の条件自体は整いつつあるのかもしれない。栄研化学が独自の検査キットの販売を開始した。島津製作所のキットは来る 20 日に発売開始である。長崎大学一キャノンのキットはどうなったのか。同時に社会全体の隔離の強化によって感染可能性を低減させることは依然最も重要であろう。そうしているうちに重症者の高次診療体制の再構築を行ってほしい。ここにまずお金を使うべきではないか。

- ・あるいは介護施設、老人施設の職員の検査も一般化すべきであろう。
- ・全国各地の病院で院内感染が散見されるようになった。もう猶予はない。医療・福祉関係施設で働く人や入院患者の新型コロナ検査の一般化（ただし安全第一）・早期発見による院内感染の拡大阻止が、重症者の治療環境の維持と並ぶ現在の対新型コロナ戦の二大目標となったのではないか。防護服やマスクの不足も迅速な解決を要する。
- ・最後の命綱であり不具合が許されない人工呼吸器の生産に関する規制が厳しいことは理解できるが、実は認可の過程に省ける部分もあるのではないか。規制緩和を政策理念に掲げる政権ならば、ムダを省く良いチャンスではないか。人工呼吸器とそれを使える人材とそのための施設の確保が間に合うか否かが今後の勝負の別れ目となるのかもしれない。
- ・非常時を理由に政権批判を否定されることに抗議する人や建設的な前向きな提案のみを求めることが政権批判者の存在に対して否定的・後ろ向きであるという矛盾に気づいていないと難詰なさる向きがあるようだ。そうではないだろう。この間飽きもせず続けてきた理不尽な倒閣運動（言いがかり、言葉尻に難癖、揚げ足取り、粗探し、曲解、我田引水の断章取義…）に夢中のあまり重大な感染症到来の危機に当初は殆ど無関心であったり、問題に気づいてからもより良い実際的な問題解決への寄与を望むよりはこの機に乗じて政権の失策を倒閣に結びつけようとする偏頗な態度があからさまであり、本当に問題解決を第一義としてことに臨んでいるのかと疑問を抱かせるに足る言動を続けたりする人々に呆れずにはいられなかったのだ。確かに今次の重大事に対する政権の対応には疑問も多い。厳しい批判が必要なことは間違いない。それは政府の手法や決断の難点を突き実際的で効果的な対応へ導くことが眼目であるべきところ、韓国や欧米と比べて日本が劣っているだのなんだのという硬直した優劣比較の図式に落として不毛な言論を機械的に繰り返す鸚鵡の如き様にただうんざりしているだけなのだ。そんな寝惚けた繰り言の自動再生を自らの使命として生きている人たちから批判者としての存在意義や実存的意味を肯定してほしいと言われてもあまり気乗りはしない。あまつさえ、厚労省の施策のある部分について擁護したり無益な政権批判をたしなめたりするだけで政治工作員扱いをしてしまう始末では何をかいわんや

である（あらゆる方面的文化工作や政治工作が盛んなことはおそらく間違いないのだろうが、それだけで世の中動いているわけではないことは普通わかるだろう。工作と確かに認定されるのは明らかな虚偽的作為が暴露された場合のみである。そのほか、工作とは思えない場合や疑わしい場合や無自覚に工作に利用されている場合などいろいろあろう。個々の問題についていちいち注意して情報や言論の中身を吟味して行くほかない。）。勿論、嫌韓組の如きこの裏返しの人々にも同様のことは言えるだろう。

・少なからぬ病死より膨大な経済死を恐れること自体は間違ってはいないと思う。どちらも命の問題だ。とはいえた体的危機の救済を市場に全てを委ねるのは難しい。市場経済を諦めて国家統制経済や共産化に全面的に期待することもまた難しい。なんとかやりくりしながら、新たな道が見えてこないものかと願う。とは言え、今の段階では医療機関の維持に最優先にお金その他を回すことが第一義的に重要ではないか。

・しかしながら全体的危機になってしまったのか。このウイルスは元気なものには害が少ない。主に身体的弱者を致命的に攻撃する。そういう意味で一部の政治家その他の戯言も根拠が無いとは言わない。しかし、このウイルスの挙動は確かに恐るべきものなのだ。人間を翻弄しているように見える。単にまだよく知らないからかもしれないが。

・ウイルスの国外からの流入を厳しく管理するとともに、人的間隔維持と隣接的静謐に最大限に留意し飛沫（含、痕跡、エアロゾル）回避・除去による衛生的社會を貫徹して国内のウイルスを制御しながら、なんとか経済の火を消さないこと。それでも膨大に増えて行くかもしれない感染者の隔離の方法・方針をより明確化すること、市中の医療機関・福祉施設の院内感染が制御できるように人的物的資源を配分すること（余裕のない状態の長期持続は破滅につながる。緊張感の欠如は論外であるが。）、医療・福祉機関関係者（入院患者を含めて）の新型コロナ検査を積極的かつ安全に行うこと（各種検査方法の適宜併用は可能か？）、高次医療体制の最速の増強を目指すこと、危機に対処するための臨時的例外的運用に躊躇しないこと。

・愛知県の方法論についてもう少し知りたい所である。厚労省の資料を見ると4月12日現在の検査人数は3992人で、大阪や神奈川よりは多いが、人口のずっと少ない福岡より実は少ない。750万人を超える人口を考えれば徹底的な検査とも言い難い。これで感染爆発の危機が回避できているとすれば、それは何が要因なのか。

・韓国の方針論に学ぶべきことは多いが、それは検査の徹底というより、むしろ隔離とsocial distancingと入国者管理の徹底ではないか。感染拡大の抑制によりsocial distancingを若干緩めるようだが、それでも日本よりはるかに徹底しているようだ。後者についてはむしろ強化するらしい。この理解が間違っているなければ、実に正しいと言わざるを得ない。

・おそらく韓国では感染者の行動履歴の公開に関して、暫定的に人命をプライバシーの上に置いているということであろう。これが残念ながら日本では難しい。

・ところで韓国では休業補償はどうなっているのだろうか？

・話は全く飛ぶのだが、自民党関係者の中でコロナ以後を見据えて安倍政権の経済姿勢批判が起こっているようだ。コロナで安倍政権の経済政策や構想が御破算になる可能性が高い以上、こういう動きは出てきて当然ではあろう。一部野党・マスコミの筋の通らない政権批判に絡め取られること、現実的で意味のある、そして近視眼的ではなく長期的展望のある代案が出されることを祈る。ただ、信頼に足るリーダーが今のところ見えてこない。これから始まるであろう厳しい国際的軋轢に対応出来る柔軟で強靭なリーダーがいなければ話にならない。これからさらに冷徹な判断も必要になる。私は経済がよくわからないのでその展開については判断に苦しむのだが、おそらく今後国民の生活保証の要求が強まるだろう。それに応えることが不可欠ではあろうが、一時しのぎの結果さらなる経済の停滞とさらなる生活苦を招く悪循環は避けたいところであろう。新たな社会の構想が経済的刺激に繋がれば良いのだが。持続可能な社会保障制度の再構築が必要になるのかもしれない。現実的実現可能性を見失わないと複雑な制度の簡素化が肝要ではないかと思う（水準が下がることは覚悟しなければならないのかもしれない）。ありうる選択肢のヴィジョンと可能性について、党派性のない明快な、しかし十分知的な（つまり民衆扇動的ではない、或いは、もっともらしいが実際的ではない既存のフレームを安直・無自覚に適用するのでもない）見取り図を誰か描いてくれないものか。

・Sars のワクチンも mers のワクチンも開発できなかった（その間に消えていった）ことから、新型コロナのそれも難しいという推測もできよう。期待は捨てないが、あまり楽観しない方が良いのかもしれない。

・**日本を除く東アジア諸国（中国、台湾、韓国、ベトナム、おそらく北朝鮮も）の防疫の共通項は、非常時における効果的な強権的統制（と新しい工夫）である。かつそれは成功していると見て良いのではないか。中国と韓国は世界に先駆けて平常運転に戻るのだろう（そう簡単ではないかもしれないが）。日本は、市場派の私権擁護と民主派の人権擁護の硬直の中で中途半端な防疫策に終始している。それでも破綻していないのは現場の方の大変なご苦労によるものだろう。感謝しかない。しかし、ここで国家の意義を考えてみるべきではないのか。非常時の強権的統制にアレルギーが強すぎて世界環境の突発的破綻に柔軟に適応できなくなっていることを。国家という人類の大発明の有効性や強靭性を日本人は軽視すぎたのではないか。大事なのは日常的適応と国家的適応ではないか。**

・最後に現代日本の負の側面についての眉唾評論。国家責任を免罪する自己責任論、citizen=公民としての意味を喪失した反体制的市民意識、実存主義→自分探し→自己実現→自己承認という変遷のなかで結局社会や他人を単に自分のための手段視してしまった日本の我執、社会的存在である個をつなぐ、あるいは個的情報を社会化するはずの social media が刹那的自他承認を求める空虚な繋がりのシステムに退化してしまった日本の sns などが同期しつつ公共性の空洞化を将来し、コロナに敗れつつあるのかもしれない。勿論、極論である。依然、日本社会は十分機能しているだろう（特に sns は全くやっていないのでネガティブな側面についての想像である。おそらく有用な情報の流通媒体として社会的機

能を失っているわけではないのだろうと推察する)。しかし、先行きは不安である。とりあえず、一見綺麗だが空疎な言葉、孤高の正義漢(あるいは賢者)ぶった脅し文句、正解について単純にあれかこれかと対立的に割り切ろうとする党派的嗜癖、専門家への不必要的懷疑(盲信は危険としても)を導きやすい知的コンプレックス(そのために一時代あるいはもっと前の知的権威を勿体ぶって持ち出すのもみつともない)に振り回されないようにしたい。オシマイ。20200415。

## 付記

**全国民一律に十円給付の方針が決まったようだ。辞退もできるらしい。他方、看護協会が臨時手当を求めてる。当然のことだと思う。国民給付の辞退分をこちらに回すことには何か問題があるだろうか。**

・電子マネーでの国民給付の支給を主張する向きがあるようだ。それなら電子マネーの公共的インフラを整えるべきだ。もう市場にすべてを委ねる時代ではない。国家的に統一すべきだ。今こそ日本の誇る非接触技術を最大限に活かすべき時ではないか。それは感染症対策にもなるのだから。

## 無責任な感想

・東京都医師会がpcr検査センターを作り、かつ軽症者の自宅療養体制を整えることを発表した。本当に有難いことである。

・今更であるが、自宅療養体制の国家的整備は2月末になされるべきことであった。この時、大病院は重症者の治療に専念し軽症者は自宅療養という方針が建てられたが、軽症者の療養の問題は等閑視され放置された。実は重傷者のための医療体制の整備もほぼ行われなかつたようだ。こんな中で検査を増やしたらとんでもないことになつていただろう。そういう意味で限定的検査の方針は間違つてはいなかつた。

・全国休校や自宅勤務の推奨で感染拡大がある程度制御された3月前半までは良かったが、パンデミックの世界的局面の変化、第二段階のパンデミックが日本に及んだ3月後半にはそことは簡単には行かなかつた。この時期に油断したのが最大の敗因である。遅くともここで自宅での療養の支援の体制が整えられ、自宅療養について丁寧な啓蒙活動がなされ、さらに中症者の臨時増床が行われるべきであった。そして自宅療養を有効に運用するには強権的な自己隔離政策がなければならなかつた。その上でなら検査の拡大も無理なく行うことができたであろうが、この時点でもそのような動きは見られなかつた。第二段階の感染拡大により市中病院受診者の有病率が上がつたと推測される時期でも検査を拡大できる条件が整つていなかつたと思われる。このような前提となる医療体制の整備の議論なしに積極的検査か限定的検査かだけが政争のネタにされたのは誠に不幸なことであった。

・問題は検査ではなく隔離なのだ。検査は自己隔離徹底の方法論の一環として議論されるべきであった。検査の精度に起因する取りこぼしがあったとしても自己責任的な自宅療養

推奨より社会成員のウイルスとの接触機会を低減するのに効果的であったのだろう（韓国 の優位点）。理想的には、権力的に隔離し、医療的にケアし、行政的・ボランティア的に支援することが目指されるべきであった。

・平素中国と対峙している台湾とベトナムは必ずしも検査を強調していない（それでも人口比で考えれば日本より多くの検査を行っている）が、愚直に中国発のウイルスを怖れ国家的にも個人的にも自己隔離を徹底して成功している。逆に検査を強調してこの惨状を招いたアメリカ公衆衛生学は根本的に存在意義を問われるのであろう。

・繰り返しになるが、日本では、おそらく誤った隔離という歴史的トラウマと私権・人権の我執的硬直すなわち自己責任とプライバシーの肥大に妨げられて隔離を強調できなかつた。それに代わるクラスタ追跡と三密回避という方法論も独創的なものであり、緩やかな社会的間隔拡大（休校と在宅推奨）と相まって確かにパンデミックの第一段階には対応できたが、油断とともに始まった第二段階には苦戦を強いられている。

ベトナムのラジオ放送などをネットで聞いていると、Việt Nam ơi, đánh bay Covid (ベトナムおーい、Covid と直ちに闘おう)という曲がしょっちゅう流れてくる。よくできたミュージックビデオもネット上でみることができる。「賢くてセンスの良い」日本人には、こういうものを馬鹿にする人が多いのかもしれない。しかし、少なくとも今のところはコロナ防疫でベトナムは日本よりよい成績を上げている。それは、愚直にウイルスを恐れ、中国の公式発表に懷疑を持ち、早々に防疫を始めたことによる。最近隔離政策を緩めたことが今後どのような結果を生むのか予断を許さない。しかし、ベトナムがコロナと真面目に向き合う姿は日本人にも学ぶところが多いのではないか。私は、ベトナム人は立派な人たちだと思う。そのことを示すために歌詞を一部引用しておく。とても調子のよい歌詞に固い下手な訳で恐縮である。

Việt Nam hỡi, Việt Nam ơi, cùng đoàn kết đánh bay Corona

ベトナムよ、ベトナムおーい！一緒に団結してコロナと直ちに闘おう

Việt Nam hỡi, Việt Nam ơi, cùng đoàn kết đánh bay Corona

ベトナムよ、ベトナムおーい！一緒に団結してコロナと直ちに闘おう

Đang yên đang lành, cuộc sống đang tươi xanh, thì bỗng có Covid

おだやかに心地よく、暮らしあ生き生き、と思ったら突然 covid が現れた

Dân ta lao đao, rồi đi ra đi vào, lòng lo lắng, giờ sao

みんな面食うって、右往左往、不安でいっぱい、どうしよう

Bình tĩnh, luôn rửa tay, vệ sinh kĩ khắp nơi ở quanh mình

でも落ち着いて、必ず手を洗って、周り中どこでもしっかりと清潔に

Và giữ ý thức nha, vượt qua gian khó Việt Nam ơi

ちゃんと意識して、困難を乗り越えよう、ベトナムおーい

Đừng share chuyện sai trên Facebook

フェースブックの嘘をシェアしないで

Phải đeo khẩu trang cho đúng lúc

マスクをしなきゃいけないときは忘れずに

Đừng ki thi ai, vẫn minh, vì dân lánh mình

誰も差別しちゃいけない、文明的にね、みんなのために自己隔離

Ké thù nào ta không chiến thắng

どんな敵も勝てないさ

Triệu người ngày đêm đang cố gắng

百万の人が日夜奮闘中

Một vòng tay nỗi trọn Việt Nam

手をつないでベトナム全部を一つにしよう

Yêu thương cuộc đời, tin nơi con người, đừng sợ nhé, chúng ta vượt qua hết

人生を大事に、人を信頼して、怖がうないでね、すべて乗り越えよう

Đất nước của mình, bao nhiêu ân tình, Việt Nam không bỏ lại ai phía sau

愛しい国土、あふれる恩情 ベトナムは誰も見捨てない

公式のミュージックビデオに所々字幕が入るのだが、その中に印象的なものがあった。Tu tâm tích đức không cần thi đua tích trữ. (心を修め徳を積めば、争って買い占めする必要はなくなる)。Tu tâm tích đức (修心積徳) と thi đua tích trữ という四字句を対応させた言葉遊びなのだろうが、それでも仏教的なイディオムが顔をだしているところが興味深い。ヒーローは金星红旗の★マークのついた円盤を回してスーパーの空っぽの棚を一瞬でいっぱいにするのだが、これも転輪王の輪宝（すなわち法輪）であろう（→さすがに考えすぎか？）。

愛国心と道徳心と社会主义、日本に欠けているものばかりだ。

国立感染症研究所が大変興味深い報告を公表した。

「新型コロナウイルス SARS-CoV-2 のゲノム分子疫学調査」2020 年 4 月 27 日

<https://www.niid.go.jp/niid/ja/basic-science/467-genome/9586-genome-2020-1.html>

日本では、パンデミックの第一段階の武漢発のウイルスは制御されたが、第二段階のヨーロッパ経由のウイルスが蔓延したことをゲノムレベルで示唆するものである。

私がこれまで直感的に述べてきたことに科学的な蓋然性が与えられたことになる。もしこの見解が正しいならばであるが、次のように言うことができよう。

安倍政権の防疫政策の最大の失敗は、3月時点のパンデミックの世界的局面の変化を認識できなかったことであり、そして最大の失策は3月にすでにパンデミックの中心ではなかった韓国と中国からの入国を禁止した（このこと自体は正しい）のにヨーロッパからのウイルスの流入に全く無頓着であったことだ。それを支援したのが、馬鹿の一つ覚えのように春節時の安倍政権の対応を問題にし続けた人たちである（極論かもしれないが、この人たちこそが4月の多くの犠牲者を生み出した元凶ではないかと私は思う）。安倍政権だけではない。感染症学者も医療関係者もその変化を気にしていた節はない。つくづく思うのだが、感染症研究者も公衆衛生学者も医療関係者も、決して防疫の専門家ではなかったのではないか。もちろん韓国に倣って検査をするかしないかだけを気にし続けた視野狭窄の野党、マスコミもお話にならない。

防疫について各国のトップリーダーを比較する向きがある。しかしトップだけが問題ではないのだ。ベトナムの防疫で指揮をとるのは書記長でも首相でも国家主席でもない。最年少57歳の副首相の Vũ Đức Đam である。私もよくは知らないのだが、youtubeで演説を聞くと実直、知的、国際的かつ庶民的という印象である。聞かせるスピーチだが、決して欧米流の空疎な言葉ではない。国民の人気も高いようだ。youtubeに彼に捧げる歌、Ngù một chút đì anh（兄よ少しは寝ておくれ）も上がっていた（しかも複数種類）。こちらは演歌調というか大衆芸能的である。歌詞の一節には

Anh tư lệnh ơi, tổ quốc tôi cần anh

司令の兄よ、祖国はあなたが必要だ

とある。政治的情報操作の面もあろうが、書き込みを見ると純粹に共感している人も多いようだ（それ故過度のナショナリズムの危険も感じられる）。これ以外にもyoutube上には Dam 副首相に捧げる別の歌があり、彼に捧げる詩の朗読もあった。「若手」の Đam 副首相に任せたり、民間の Minh Beta が啓蒙に協力したりするところもベトナムの強みなのだろう。また、ベトナム人は一筋縄ではいかない人たちだとは思うが、こんな時に変にハスに構えたり気取ったりしないところもうまく働いているのかもしれない。

ほかにも政治色のない MV もベトナムではたくさん作られていて youtube 上で見ることができる。とにかくベトナム人のコロナ意識の高さは格別である。

ベトナム医療省の隔離の仕方についての指導ビデオもよくできている。

<https://vtc.vn/tin-tuc/video-bo-y-te-huong-dan-cach-ly-y-te-tai-nha-danh-cho-nguoikhuyet-tat-ar543385.html>

台湾でも防疫の指揮をとったのは、總統ではなく、中央流行疫情指揮センター指揮官陳時中衛生福利部長や陳建仁副總統といった防疫について以前から備えていた眞の専門家=政治家である。陳時中さんも厳格でかつ人情味のある人のようだ。隔離者に電子タグをつける提案があったときに人間は豚ではないとして拒否したことである。

今回、欧米やイスラーム世界はパッとしない。ベトナムや台湾に見られる人情と合理性のバランスや先端ソフトの柔軟な活用や国家重視を再評価すべきなのではないか。人情味のある台湾の方が少なくとも日本よりITの活用が進んでいるようでもあるし。

今朝（5月3日）ある人に送ったメール（少し改変）である。

わたしは今回の防疫で成功したのは、東アジア三国（ベトナム、台湾、韓国）の効果的な強権的統制と新しい工夫だと考えています（現時点での判断です。今後長期的にどうなってゆくのか、未知のことです）。

防疫というのはまさに国防です。少なくとも現時点では国家しか防波堤はないんだと思います（台湾を国家とみなしています、実態として当たり前ですが）。三国はこれを正しく理解しています。今回のベトナムの防疫と「全民国防」思想の関連について考えるのも面白いかもしれません。

それともう一つは、SARS/MERS体験ですよね。中国発の未知の感染症というものの脅威が我々の想像以上に三国のトラウマになったのだと思います。しかも大事なことは、そのトラウマに知的に対応したことです。その結果、専門の担当者が適切かつ断固として事に当ることができたのではないでしょうか。ベトナムでは、ヴ・ドゥック・ダムですし、台湾なら陳時中、陳建仁、IT担当のオードリー・タンも援護射撃をしたようです。

三国がそれぞれに独自の新しい工夫をしているように見えること（そのきちんとした比較は今後の研究課題でしょう）も見逃せません。ベトナムなら音楽やビデオを活用した大衆動員と啓蒙が効果を上げたようです。しかし上からの動きに呼応した下からの動きも軽視できないのではないでしょうか。学問的には、ちゃんと検証してから語るべき事ですが。

「外敵」に対する民族意識の高揚というのは、ベトナムでは歴史的に繰り返されてきた単純なパターンではあります。政治学者や歴史学者の冷めた視線で見れば、これは大して面白くない出来事なのです。しかし、私にはそのような視線が面白くない。私は学ぶべきものがあるという視点で見ています。

さらに言えば、人情の問題です。私の訳した歌詞の最後、「愛しい国土、あふれる恩情、ベトナムは誰も見捨てない」。「誰も見捨てない」は持続可能な開発の話の中で使われる常套句でありふれたものです。しかし、それを愛国心と人情に結びつけて効果的に利用しています。日本は愛国心と人情を極力排除してきました。それにはもっともな理由もあります。しかし、ある程度、再考の余地はあると思うのです。

このメールを書いたときに抜けていた視点が一つある。啓蒙的内容を含みつつむしろ covid に右往左往する庶民の視点に立った気取らない戯れ歌が民間で多数つくられて Youtube に載せられている。これもベトナムの優れたバランス感覚と言えるのかもしれない。

問題は防疫体制を緩和したときに一気に崩れないようにすることであろう。上手くゆくことを祈る。

また、もし集団免疫が最終的な目標であるとするならば、感染を食い止めたベトナムは最も不利な立場に置かれていることになる。

ベトナムに住む知人（日本人）から、ベトナムは経済補償もなく苦しい庶民もいるのだから、美化してはいけないとの注意をいただいた。そのとおりなのであるが、その問題は、おそらくスウェーデン以外のあらゆる政府にのしかかってくる問題であって、それだけでベトナム政府のコロナ対応の評価をぐんと下げるとは思わないように思う。

上方で東京都の新型コロナウイルス感染症対策サイトの情報提供に不満を述べたが、指摘した問題点はほぼ解消されている。常に世のために地道に有益な提案や改良をなさってくださる皆様のご苦労に心より感謝申し上げたい。

検察官の定年延長をめぐって、この国難に馬鹿騒ぎをしている人々がいる。わかりやすい愚か者リストが手に入ったことは成果ではある。立憲民主党をやめたあの女性は入っていないようであるが、そこは流石である。

改正法が施行される 2022 年 1 月 1 日には安倍内閣は既に終了している。安倍内閣がもう一期続く可能性は少ない（当人はやらないと宣言している）。仮に安倍首相が不正を隠ぺいさせていたとして、次の内閣が安倍氏をかばって黒川氏の定年を延長するという保証はない。そんなことを期待して法改正を行うだろうか？

検察庁はそもそも法務省の特別の機関であり、内閣をチェックする機関では勿論無い。国策的な起訴不起訴なるものがあるとして、それを抑制したいなら、検事総長の定年延長を

止めたところでたいした意味はなく、別の制度的工夫が必要であろう。

黒川氏が安倍首相と懇意というのも特に証拠はあるのだろうか。黒川氏の東京検察庁検事長の定年延長は全く好ましくはなかったと思うが、検事総長交代のタイミングに関する問題との説もある。東京検察庁検事長が検事総長になるのはごく普通のことである。1950年以降稻田検事総長までの29人のうち、24人が東京検察庁検事長からであり、1983年以降はそれ以外から検事総長になったものはいない。→詳しい経緯は後述

役職定年の例外規定についてはどのようなケースを想定しているのかより丁寧に説明がなされるべきであろう。そしてマスコミはそれを正確に伝えるべきだ。それができないなら、今度こそマスコミは存在理由を失うだろう。今回ツイッターのスパム工作を大々的に喧伝してしまった新聞はそのことの検証も必要であろう。

→社会学者の数理的分析によると470万ツイートは58万8000程度のアカウントからなされており、そのうち1万2000程度のアカウントからのツイートが大半（200万件）であるとのこと。→残りの270万ツイート/57万6000アカウント=約4.7ツイート/アカウント  
「<#ウォッチ 検察庁法改正案>「#抗議」ツイート 自然な拡散 アカウント58万件超 「ボット」なし」

『東京新聞』TOKYO Web 2020年5月15日

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/politics/list/202005/CK2020051502000122.html>

中核的なヘビーな扇動者以外にもライトな扇動者がいたことも推測され、彼らが複数アカウントを用いていたとすれば、実際の参加者数はより少なく見積もることができるのでないか。これらの扇動者が作り出した流れに真面目に主体的に応じた人もいるのだろうが、呼び水的な流れに巻き込まれてしまった人も少なくはないのではないか。これを社会の大きな抗議のうねりとみなすことはできようか。

また共産党の志位氏が嬉々としてここに参加している。東大の理系まで出て哀れなことだ。こんな政党を支持する日本人が数パーセントもいることが嘆かわしい。

韓国式に検査を増やしていないのに、感染確認数が減ってきたことがご不満なのだろうか。安倍政権憎しで日本人の健康のことなど少しも意に介していないのかもしれない。

日本も決して検査をしていないわけではない。上に述べた通り最近改善されたが、東京都が民間の検査数を入れずに公的な検査人数のみを発表し続けたことも誤解を生んだ原因かもしれない。

ただし、機械的な反日思考によりバカのひとつ覚えで韓国式検査を採用せよと叫ぶような主張を聞く必要は無かろうが、おそらく今後も長く続くコロナ対応の状況次第では韓国の防疫方式に多くを学ぶことがあるかもしれない。それを忌避する必要は勿論全く無い。

上で愚か者一覧と書いたが、言い過ぎではある。日本のこと本当に憂える良心から間違いを犯した人もいるのだろう。そういう良心を自分たちの運動のために利用しようという本当の悪党達がいるということだ（自粛や経済的不安への不満も高まっているので、それを倒閣に利用しようとしたものではないかと思う）。狡猾な連中にまんまと騙されたわけであるが、良い時代になったものだ、嘘に塗れた工作は即座に暴かれた。こんな汚い手はもう通用しないのだ。

コロナ防疫に関して安倍首相への不信感はわからなくはない。しかし、少し引いてみると必要ではないか。私は3月中旬に安倍首相がヨーロッパから流入するウイルスの危機に敏感であったならば、4月の死者は減らせたかもしれないと考えている。しかし、それは安倍首相だけの問題ではないのだ。みんな鈍感だったのだ。与党も野党も専門家も。この時即座にやるべきは検疫の強化であったと思う。しかし、それを大声で主張した政治家や専門家を私は知らない。

日本は感染症に本当にウブだったのだ。海外経験を誇る人もいるのかもしれないが、自国の危機的な防疫を臨戦状態で責任を持ってトータルに考えることは誰にとっても初めてのことだったのではないか。例えば、ベトナムは違う。1月23日に最初の感染者がベトナムで確認された時、ベトナムの政府系の新聞の記事は、SARS - H1N1 - H5N1 - Ebola - MERS という過去の感染症危機の系譜の中に covid を位置付けて即座に警戒を呼びかけている。まさに経験が違うのだ。

政府や専門家は、初めての敵に試行錯誤をしながら真面目に取り組んだ。ベストの対策でなかったことは間違いない。台湾やベトナムには明らかに敵わない。しかし、公衆衛生学の蘊蓄を垂れて悠長なお説教をしているうちに取り返しのつかないことになった欧米より遙かによい成績を修めている。そうなってから綺麗な演説をしたって何の意味があるのか。馬鹿馬鹿しい。

この間、一部の野党やマスコミは足を引っ張るだけであった。武漢を中心とするパンデミックの第一段階の対策が成果を挙げそうになると安倍首相批判のトーンを上げた。そして今度はパンデミックの第二段階の対策が成果をあげそうになると、狼狽して杜撰なTwitter工作を仕掛けて恥を晒した。日本の安全などどうでもよいのだ。さらに花見の会について安倍首相を公職選挙法で訴える動きが出てきた。本当にわかりやすい。安倍首相の評価が

上がりそうになると必死である。

~~この辛い時期の唯一の救いは本当の悪党の正体が見やすくなつたことだ。このような人たちの存在を無意味化すること、静かな全否定の眼差しの地獄のなかに葬り去ることをポストコロナの第一の課題とすべきであろう。~~

→少し興奮しすぎた。50代後半で中二病も恥ずかしい。自戒のために残しておく。

元検事総長が検察庁人事法案に反対の立場を表明したと報道された。この人はずっと反対していたのだろうか、政局で担がれたのだろうか、それともかつて自分が起訴した堀江氏が検察へのチェックに賛成しているのを見て慌てて声をあげたのだろうか。何か解せない話である。

『文藝春秋 digital』(2020年5月11日)に掲載された免疫学の奥村康教授のインタビューによれば、covidの完全収束には集団免疫の獲得が必要であるとのこと。また、日本に流行しているのはヨーロッパを席巻したL型ではないことである。

集団免疫が不可欠となると防疫で成功をおさめているようにみえる台湾やベトナムが今後困難に直面することになるのかもしれない。

→5月15日に厚労省が発表した東京の抗体検査(500検体)結果では陽性は0.6%とのこと。1000人中6人であるから決して少ないとは思わない(勿論市中感染をこの程度に食い止めたことは高く評価できる)が、集団免疫の目標には程遠い。ベトナムや台湾と比べて日本が集団免疫の点で優位にあるとは言え無いようである。さて、どうするのが正解なのか。厚労省はさらに大規模な抗体検査を実施する予定とのこと。厚労省の対策には不満も多いようだが、試行錯誤しつつ大きく道を踏み外さずに来ているように思える。感謝。

ヨーロッパのウイルスは結局日本にそれほど入っていないのだろうか。まだまだわからないことが多い。

→次の記事は国立感染症研究所の報告に基づき「欧洲型」の世界的流行の中に日本を含めて論じている。上の先生は信頼できるのだろうか。一般論的な感想だが、生物学者・医学者・科学史家その他の訳知り顔の文明批判や人間論のようなものが通用しない時代になりつつあるのかもしれない。そういうものを有難がって掲載し続ける総合雑誌・週刊誌の時代も終わりつつあるのかもしれない。直感にすぎないが。

「新型コロナ「欧洲型」世界で猛威 半月で遺伝子変異」『日本経済新聞』2020/5/16 17:16  
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ059213960W0A510C2EA1000/>

とにかく安倍政権の評価が上がることだけは是が非でも阻止したい人たちがいるようだ。

ネットでチラッと見かけただけなのだが、緊急事態宣言が不要であったという議論が出てきている。根拠は、発症日を基準とした感染者数と実効再生産数のピークが3月下旬にあり、4月初にはすでにそれが収束し感染拡大の局面は終了していたというものだ。

新型コロナウイルス感染症対策専門会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析と提言」（令和2年5月14日）【厚労省ウェブサイト】を見ると、確かに発症日による感染者数のピークは全国では3月下旬のようだし、実効再生産数も4月に入ると安定して1を下回っているようだ。3月に実効再生産数が上がり、4月に下がるのは、まさにヨーロッパからのウイルスの流入とその制御の局面に対応しているのではないかと私には思えてならない。

それでは、4月には外部からのウイルスの制御によって国内的な緊急事態宣言は不要であったのか。それは私には疑わしい。地域別でみると北海道の実効再生産数は4月10日過ぎまで1を超えており、愛知では4月12日ごろに1を超える山があり、近畿でも7日ごろに小さな山が1を超えている。近畿ではいったん下がった数字がまた上昇し4月の20日過ぎに1に近づき僅かにそれを超えている。関東では4月初旬に1を割った実効再生産数が7日から上昇し始め17日ごろに1に近づいている。福岡では4月中に二度実効再生産数が1に近づいている。地域別に見たとき実効再生産数は決して安定的に推移していたわけではない。

この間、治癒していない感染者は累積的に増加し、医療体制に脅威を与え、市中での接触を低減しなければ彼らが感染をさらに広げた可能性は十分あったのではないか。これらの危機への対応として緊急事態宣言は意味があったのではないか。

今後専門家の検討が進むことであろう。私のこの浅知恵はどこまで通用するか。

後もう一つ言うべき大事なことは、これは後付けの批評だということだ。渦中において全てがわかるわけではない。決断とはそういうなかでなされねばならない。批評や批判をこととする人には無縁のことだろうが。また、ベトナムの例を出して恐縮であるが、ベトナムの指導者や専門家は初期対応において繰り返し次の点を強調していた。最良の方策を立てるために最悪の事態を想定せよ。最良の方策とは無駄のない完璧に合理的な方策ということではあるまい。そんなものは臨戦体制の中ではありえない。納得できる結果に辿り着けるか否かである。ベトナムは成功した。日本は確かに微妙ではある。

いろいろの疑問

- ・集団免疫論について。SARS や MERS が消えたのは人類が集団免疫を獲得したからなのか。
- ・欧米には緊急事態宣言等々は考慮に入れず日本は何もしていないのにウイルスを制御した説があるようであり、日本の経済最優先派と安倍政権批判派の人には緊急事態宣言は経済をダメにしただけでウイルスの制御に関与せずウイルスは放っておいても自然に消えた説（しかし、自然に消える仕組みは何なのか、勿論現時点では集団免疫は成立していない。）をとる人がいるようだ。どちらもいまのところ納得しがたい。当初目標ほどでは無いにしろ、緊急事態宣言で十分接触機会が低減したことは感染を制御したのでは無いか。それと合わせ技で確実な感染者を押さえて拡散を制御する限定的調査とクラスタ追跡、および行動変容要請も意味をもったのでは無いか。
- ・緊急事態宣言発令に際して当初目標が大きすぎたのは確かかもしれない。これには二つの側面があるようと思える。一つは最悪の事態に備えるという方法論である。危機を煽らないと人間は動かないところがある。もう一つはシミュレーション科学の特性である。いや私も良く知らないのだが、条件設定次第でシミュレーションの結果は大きく変わるだろう。複雑なファクターが絡む事象では特にそうだろう。その点、環境学とパンデミック研究は似たところがあるのだろう。幅のある予測の極端なものをもって警告するのはありがちなことだ。

ベトナムでは外国からの帰国者の感染確認が相次いでいる。上手くしのいで欲しいものである。

5月17日、感染確認数は減ってきたのかもしれない。死者は毎日増えている。経済も悪化の一途である。喜べない状況ではある。

検察庁にも関わる国家公務員人事法案が見送りになった。別にまだ急ぐことはないし、安倍首相の推進する法案でもない。国難の時期に理不尽な野党マスコミにかき回されるのは避けたほうが確かに良い。

整理しておく。

- ・改正法施行時に安倍内閣は終わっている可能性が高い。（仮に不正の隠ぺいがあったとして）次の内閣が自分をかばうことを期待して法改正を行うとは考えにくい。
- ・黒川氏が安倍首相のために何かをしたという証拠は特になし。黒川氏のために今回の法改正を行ったとは考えにくい。→詳しい経緯は後述。
- ・人事は官邸の意向を踏まえて法務省が発案したとおりに内閣が承認したもので、法案も法務省が作成した案を進めたものであり、安倍首相が積極的に主導したものではないようである。→詳しい経緯は後述
- ・問題は、役職定年の例外規定であるが、この間検察に対して毀誉褒貶が定まらない一部野

党・マスコミは今回は内閣による検察の統制は民主主義の危機だと騒ぎツイッターで情報工作を仕掛けた。マスコミは情報操作を世論と呼ぶゴマカシを平然とやってのけた。これに対して、政府はそんな政策意図はないと言い、政府外の一部人士が検察の独走は危険だから内閣のチェックが必要だと応じた。これに対して検察OB 他が法務省の一機関でありながら十分尊重してもらってきたことはおくびにも出さず検察の独立を守れと騒ぎ立てた。

・おそらく安倍首相はポカンとするほかなかったのではないか。この法案、オレが作ったわけじゃないんだけど…

今回も日本共産党の悪辣さだけが印象に残る結果となった。多くの関係者の努力でようやく日本の防疫が実を結びつつあるときに、自分たちの党利党略のみを優先して、政府の機能を阻害しようとしたわけである。許しがたいことだ。(日本の対策が無意味だった論が各所に見られるようだ。馬鹿なのか。)

上でも述べたように安倍政権がこれまでやろうしてきたことはコロナで多くが白紙に帰した。仕方がないことだ。おそらくつぎは新しいリーダーで立て直した方がよい。安倍首相にはこの世界的混乱の収束に尽力していただき一旦退いていただくのがよい。そして何より大事なことは、害悪としか呼びようのない日本共産党の関係者の力をできる限り削いでいくことだろう。それが日本再建の最初で最大の課題である。

→何なんだろう。この黒川という人は。これからいろいろわかってくる（あるいは余計分からなくなるのかも）のであれば、慌てて感想を述べることもないのだが、有能かつ無定見な人なのではないか。目の前の問題をそつなくこなせば、後は何をしても良いだろうという考え方の人ではないか。それで世の中うまくいくはずだというたかの括り方なのではないか。そうこうしているうちに自分は上に登ってゆく。民主党であれ、自民党であれ、関係ない。有田芳生氏などが評価していたのもそういうことなのではないか。

→Twitter の大量投稿ないしは有名人の投稿を民意の表出として肯定的に捉えようとしている人たちがいるようだが、それが民意である確証はなく、むしろ操作されたものと理解するのが妥当だろう。今回の件はむしろ Twitter の政治利用の危険性を改めて実感させてくれるものと言えよう。

政府の推すアビガンの有効性について中間報告ではそれを示すことができない（最終結果を待つ必要がある）という情報を、アビガンの有効性が示されなかつたと歪曲して報道した通信社があるらしい。またしても既存マスコミの横暴である。それを日本共産党がまた嬉々として拡散したようだ。

Twitter を利用して民意をでっち上げようとしているのも一部マスコミ野党のようである。恥ずかしい人たち。

**東アジア方面のコロナ防疫で一番優秀であったのは、ベトナムと台湾である。** sars 以来の感染症危機の経験からあらかじめ防疫対策の想定がなされていた。さらに WHO の指示を無視して早期に中国からのウイルス流入を防ぐ水際作戦を立て、その後も感染の可能性のある人間を早めに強権的隔離することで感染拡大を防いだものである。ベトナムでは国民の意識向上のための広報も早期から積極的に行なっている。防疫を明確に国防と位置付けて対応した。院内感染の危険についても敏感であった。ベトナムは 4 月の一月間全社会隔離（外出制限や店舗閉鎖）を行った。ベトナムと台湾に関しては、集団免疫説が正しいならば、現在一番不利な立場に置かれていることになるが、本当に集団免疫説は正しいのか？ sars が消えたのは人類が集団免疫を獲得したからなのか？

→Covid 以前に弱毒化した sars が断続的に発生し、covid にも対応可能な免疫学習が東アジア人になされていたとの仮説が出されているらしい。汎用的抗体の先行的対応が重症化を制御するということらしい。<https://nazology.net/archives/60168> もしこの仮説が正しいとしても、とはいえ放っておけば武漢のようになつたかもしれないことを考えれば、ノーガードが正しかったとは言い難いのだろう。

韓国は、WHO の指示に従い中国からのウイルス流入を許してしまうが、sars 以来の感染症の経験からあらかじめ先進的な防疫対策の想定がなされていた。その後は積極的検査と感染経路の徹底的追跡及び強権的隔離、social distancing 、対外的封鎖措置により感染爆発を防ぐことに成功した。

日本は防疫対策の予めの用意が上記三国ほど十分ではなく、かつ WHO の指示に従い中国からのウイルス流入を許してしまった。さらに自衛隊に大きく依存するにしても国防として防疫を位置付けることはできず、私権・人権擁護の意識が強く強権的措置をとることも困難であった。このような制約の中で、重症者治療に重点を置き確実に感染者を拾い病床飽和を回避する限定的検査、クラスタ追跡、および休校と自宅待機推奨による接触機会の低減、マスク着用・手洗い励行によりパンデミックの第一段階を制御した。うかつにも制限を緩和してパンデミック第二段階のヨーロッパからのウイルス流入を許し感染を広げ犠牲者を増やし院内感染多発のピンチを招くが、緊急事態宣言により再び接触機会の低減を図り、かつ医療体制を整えた。又、対外的封鎖により新たなウイルスの流入を食い止めた。この間、クラスタ追跡、三「密」回避、行動変容の要請を継続し再びウイルス制御に成功しつつある。これと並行して、大阪、愛知、北海道、福岡、和歌山をはじめとする地方自治体首長による独自の防疫体制整備、東京医師会による独自検査、アパホテル・東横イン・孫正義氏

など民間企業家の医療支援などが政府の不備を補った。政府の防疫対策は時には危ういところもあったが、国民及び有志の協力により成果を挙げているものと思われる。(千葉県は保健所及び感染症に対応可能な病院が多く、自県の感染クラスターを解決するだけでなく、か、東京の感染者を受け入れて東京の危機を救ってくれたようだ。深く感謝。)

この間、無益で独断的な批判のみをこととしたのが一部野党マスコミであることは言うまでもあるまい。

一部マスコミというときは左派系を念頭に置いていたが、そうでないメディアの誘導にも十分警戒が必要であることを今回の黒川氏の件は思い起こさせてくれた。

危なくなると日本共産党系の動きがスーーと退いていくのが面白い。またコソコソとかつ執拗に新たな悪巧みを考えているのだろう。面倒な人たちだ。頭脳と情報網は充実しているのだと思う。その割にずっとこけてばかりなのは、性根が曲がっているからではないか。かくいう私も相当のクズだが、この人たちには到底叶うものではない。

黒川氏の人事について内閣が法務省・検察の要請を受けて淡々と進めたという理解をしていたが、それは必ずしも正確ではなかったようだ。

東京高等検察庁検事長と検事総長の人事については 2016 年に始まる長い背景があった(すぐ後に見る)。しかし、これは必ずしも安倍首相と黒川氏の懇意の関係という問題ではなく、官邸(政治)と法務・検察の関係において前者が後者に対する統制を強めようとしたという話であり、政治優位による官僚統制という一連の動きの一環である。この動きはそれとして批判の対象になりうるが、違法なわけではない。検察幹部の人事権は法的には本来内閣が持つのであり、慣例的に検察の人事の聖域が認められていただけである。確かにその聖域への介入が 2016 年以降に強化されつつあったようだ。

もう一つの大きな問題は、今回の人事を安倍首相が自分の不正を隠ぺいするために利用しているかのような論調がまかり通っていることだ。財務省の公文書改ざん問題を不起訴にして安倍首相をかばってくれた人を優遇したというストーリーである。まず、思い出しておきたいのは、公文書改ざん問題を不起訴にしたのは大阪高等検察庁に属する大阪地検特捜部であってしかも 2018 年 5 月のことだ。黒川氏が法務事務次官から東京高等検察庁検事長になるのは 2019 年 1 月のことである。黒川氏が不起訴に介入したと証明できるのだろうか。公文書改ざん問題は検察審査会の要請で再捜査のうえ 2019 年 8 月にふたたび不起訴になるが、これも大阪の話だ。この問題について 2020 年 3 月自殺した近畿財務局職員の遺書が『週刊文春』に掲載され、その配偶者が国を提訴することが報道された。ちょうど政府が防疫の第一段階に何とか成

功しつつあるときである。さらに防疫の第二段階に成功しつつある今また『週刊文春』が黒川氏の不祥事のスクープを掲載した。偶然だろうか。二つの異なる系列の話を混同させて安直な安倍首相批判に繋げるように一部野党マスコミが動いているのではないだろうか。もっとも、あまりうまくは行っていないように見えるが。

村山治氏の一連の関連記事をもとに今回的人事問題の時系列をまとめておく。

村山 治「官邸の注文で覆った法務事務次官人事 「検事総長人事」に影響も 検察

独立の「結界」は破れたか 政治と検察の関係を考える」『法と経済のジャーナル』

2016/11/22

<https://judiciary.asahi.com/jiken/2016111900001.html>

「稻田検事総長が退官拒絶、後任含みで黒川氏に異例の定年延長」『法と経済のジャーナル』2020/01/31

<https://judiciary.asahi.com/jiken/2020013100001.html>

「黒川検事長の定年延長を事前に承認した稻田検事総長の説明責任は？」『法と経済のジャーナル』2020/03/30

<https://judiciary.asahi.com/jiken/2020032800001.html>

2016年9月5日

東京高検検事西川克行(62歳、31期)→検事総長

稻田伸夫法務事務次官(60歳、33期)→仙台高検検事長

黒川弘務官房長(59歳、35期)→法務事務次官

法務省原案では林真琴刑事局長(59歳、35期)を法務事務次官に充てる予定であったが、官邸側(管官房長官)が黒川氏をこれに充てるよう要請。林氏は刑事局長に留任。従来政権が法務・検察人事に口を出すことはなく、法務省人事案がひっくり返った最初の例とのことである(村山氏は政治を監視することが従来国民から検察に求められ、法的根拠はないにせよ政権もその独立性を尊重してきたのが崩れたと見る。)

法務事務次官は、通常、東京高検検事長を経て検事総長となる。法務・検察側は検事総長を稻田→林で繋ぐ人事構想を持っていた。黒川氏が官房長として政治に近いイメージがあることを嫌うとともに、検事総長在任期間の調整問題が既に意識されていた。

西川氏 1954年2月20日生→2018年2月20日65歳

稻田氏 1956年8月14日生→2018年8月14日63歳→2020年8月14日65歳

黒川氏 1957年2月8日生→2020年2月8日63歳

林氏 1957年7月30日生→2020年7月30日63歳

ちなみに森友問題が最初に報道されるのは 2017 年 2 月である。この人事をめぐる問題は、大阪の小さな国有地の売却問題などとは関係なく、それ以前に始まり続いてきたものである。

2017 年 9 月

稻田氏→東京高検検事長

2018 年 1 月

林氏→名古屋高検検事長

法務省側は一年で林氏と黒川氏を交代させるという約束を取り付けたと受け止めていたが、官邸はそのまま黒川氏を留任させた。林氏は上川法相と対立して飛ばされた。

2018 年 7 月

稻田氏→検事総長

(八木宏幸→東京高検検事長)

2019 年 1 月

黒川氏→東京高検検事長

(八木氏→退官)

辻裕教(1961 年生、38 期)→法務事務次官

履歴業績からして、黒川氏の東京高検検事長昇進自体は決して不当な人事とは言えない。しかし、法務省事務方は「林検事総長」にこだわり続けた。稻田氏・辻氏ら法務・検察首脳は次期検事総長に林氏を充てる方針を遅くとも 2019 年秋には決めていた。稻田氏は、2020 年 4 月に京都で開かれる予定であった世界的大イベントである〈国連犯罪防止刑事司法会議〉での挨拶を花道に退官し 7 月に林氏に譲位する心づもりであったらしい。だからその前にやめたくなかったのではないかとの憶測もある。結局この会議はコロナで当面延期となる。

2019 年 11 月

官邸側が黒川氏の検事総長昇格を求めていることが法務・検察側に伝わる(翌年の 2 月末にある野党の党首は国会で桜を見る会の検査を妨害するための人事だ!と叫んだらしいが、タイミング的にそれはないだろう)。官邸側として、2016 年以来ずっとそのつもりだったのではないかだろうか。2018 年に法相と対立した林氏を名古屋に転出させた時点でその目はないとみなしていた。

それを受けた法務省の事務方が黒川氏を次期検事総長とする案を練り直す。内閣が法務省から上がってきた案を承認しただけだというのは最終局面に於いては正しいが、その前段となる

交渉で法務省の事務方は官邸の意向を拒絶できなかつたわけである。

稻田氏は2月に退官するか否かの決断を迫られる。結局、稻田氏は退官しなかつた。この点で官邸は違法な不当な人事介入は行わなかつたと言える。他方、歴代の検事総長は法務省の事務方の後継人事案を受けいれ定年前に退官していたが、稻田氏はこれには従わなかつたことになる。唯一、かつて吉永祐介検事総長(1993-96)が後継案を潰すために退官を拒否した例がある。しかし、それに倣つたわけではないようである。

困った法務省は黒川氏の定年延長という奇策に出た。稻田氏も了承した。つまり早期の退官は嫌だが、黒川氏の後継は認めるということである。この決断が全てを混乱させた。

→後任人事について、政府が林氏を中心に調整中であるとのこと。これがもし本当ならば、要は、どちらでもよかつたのだ。官邸としては、官房長官に近しい黒川氏を推すことで官邸主導の人事を進めて法務・検察の人事に関する既得権を切り崩すことができれば理想的ではあったのだろうが、別に林氏自身を忌避するというほどではなかつたのではなかろうか。林氏は国際仲裁センター(仮称)の設置をめぐって上川陽子法相とは意見の相違があつたにせよ、国際紛争解決センターは既に設立されてしまつて、何より彼に匹敵する適任者がほかにいないというようなこともあるのだろう。

以下は疑心暗鬼の話である。某新聞の社会調査で安倍政権の支持率が3割を割つたということだ。私には防疫の成功のタイミングを狙つて安倍首相の評判が上がらないように必死に行われている情報操作の一環のように見えてならない(あるいは、その情報操作が見事に当たつてこの支持率なのかもしれない)。このアンケートを請け負つた会社が当新聞の関係者によってこの四月に設立されたとか、その関係者が例のツイッター攻撃に積極的に参加していたとかいう書き込みも見かけた。真偽のほどは誰かが確認してくれるのを待ちたいが、新たな情報操作の動きではないかと警戒だけはしておきたい。それにつけても新聞というものの信用は本当に地に落ちようとしているのではないか。心ある人がなんとかしないといけないのではないか。このママでは新聞人は無意味有害の存在とみなされ、あまつさえ全否定の眼差しに晒されることになり、OBも含めて新聞人の誇り(まだそれが残つてゐるとして)は地に落ち汚辱にまみれてしまうことになるのではないか。今なら人生の意味を取り戻せるのではないか。我ながら極端で失礼きわまりないことを書いているものだと思う。しかし、この間の一部野党マスコミの言動はそれ程ろくでもないものであつたということだ。

5月25日に東京の緊急事態宣言が解除になるようだ。それ自体は喜ぶべきことだが、他方、

感染死は今も毎日増え続けていることは忘れるべきではないだろう。

『日本経済新聞』が重要な記事を載せている。

「コロナ感染死、把握漏れも 「超過死亡」200人以上か 東京23区2~3月 必要な統計公表遅く、対策左右も」

『日本経済新聞』2020/5/24 22:00

<https://www.nikkei.com/article/DGXZ059508030U0A520C2NN1000/>

2020年5月25日閲覧

東京都で2月下旬から3月下旬にかけて200人以上の《超過死亡》が出ていることを指摘したものだ。この記事はそれをそのまま政権批判や日本批判に結び付けているわけではない。未確認の感染死が各国で普通にありうるという前提での議論である。統計公表の遅さとその原因である集計システムの不備を問題にしている。

『日本経済新聞』も糞だった。国立感染症研究所が正しいデータの読み方を載せている。この非常時（落ち着いてきたとはいえ東京では今日も10人の感染確認があった）に新聞は世を惑わすことしか考えていないのか。この嘆き、悲しみ、憤りをどこにぶつければよいのか。

Q. 2019-2020年シーズンの傾向について教えてください。

A. 全国の対象都市の合計ではシーズン中の「実際の死亡者数」が「閾値」を超えることはなく、超過死亡は観察されませんでした。

Q. 2019-2020年シーズンは東京で超過死亡が発生しているように見えます。

A. このシステムでは、東京では過去3シーズンにわたって超過死亡を認めています。2019-2020年シーズンも東京で超過死亡が観察されていますが、「実際の死亡数」は過去3シーズン並みか、やや低い傾向にあります（図）。

「インフルエンザ関連死亡迅速把握システムについてのQ&A」

<https://www.niid.go.jp/niid/ja/from-idse/9627-jinsoku-qa.html>

そうなのだ。野党・マスコミがなすべきことはこういうことなのだ。保健所システムの抱える問題や日本行政の情報システム化の遅れについての建設的な批判こそ今求められているのに何をやっているのだろう。自民党内でいまさらながらの安倍批判の声を上げ続けている《ロートル》連にもこういう意識はなさそうだ。こんな人たちに次の日本を任せるわけにはいかない。

→保健所システムの抱える問題や行政の情報システム化について批判的な検討が必要なこ

とや、自民党内の安倍首相批判にそんな建設的な問題意識がないことだけは確かであろう。

さらに今回の防疫で日本政府は医療物資の供給能力の低さを露呈した。これを揶揄している場合ではない。日本国の非常時の《兵站》をどのように構築するかが議論されなければいけないはずだ。今回、政府でも専門商社でもない孫正義氏が医療物資を調達して地方自治体に供給したようだ。このような民間の力をもっと活用すべきなのか。それとも国家的供給能力を増強すべきなのか。経済救済も緊急の課題であるが、第二派への備えもゆめゆめ怠りなくである。こういう問題意識を示すことができない一部野党マスコミ、あるいは与党内の時代遅れの批判派にもう用はないのではないか。

安倍首相が告発された話。これも防疫の成功（私はまだ成功していないと思うのだが）のタイミングを狙った悪巧みの一環であろう。朝日の記事では「告発容疑の対象は 2018 年の夕食会で、1 人 5 千円の会費ではまかなえず、首相側が差額を負担したという公選法違反（有権者への寄付）と、夕食会の収支を後援会の政治資金収支報告書に記載しなかったという規正法違反。」。差額負担の証拠は見つかったのかなあ？見つからないから、とりあえず 600 人も法曹関係者を並べて小理屈を捏ねてみたんだろうと推察。日本共産党がすぐ支持しているから、そういうことなのだろう。やれやれである。証拠不足のままで告発に踏み切らざるを得なかったのだとしたら、おそらくもう手詰まりなんだろう。まあ、何をか言わんやである。

某通信社が、法務検察が懲戒とした黒川氏の処分を政府が訓戒に軽減したと伝えたのは誤報であるとの情報をネット上でみかけた。本当なら、ひどい話だ。2020 年は日本の新聞が終わった年として歴史に刻まれるのかもしれない。

韓国でまた感染が確認されているようである。このウイルスは手強い。人の移動の制限は致し方ないと思うが、有益な情報はどんどん交換し会えるとよいと思う。

専門家会議が議事録を作っていないかったとの報道を見かけた。《議事録を作ることで未来の歴史的検証が可能になり、現政権の不正にチェックが可能になる》という発想が背景にある。これ自体は悪くない発想である。しかし、専門家会議の場合、この間、会議の結果としての分析と対策をこまめに公表しているのであって、将来の疫病対策に役立てるためなら、それで十分ではないかと思う。マスコミは政権が自分の都合の良いように会議をコントロールしたに違いないという猜疑心から、会議の議事録の不在を即悪事とみなしたいのだろう。政権の判断や行動が適切・妥当であったか、偏っていたかの評価についても、私は公表された分析と対策から十分可能なのではないかと思う。議事録を作ることを機械的に要求することがより良い政治につながるとは私には思えない。時間と手間の無駄の可能性もある。

ろう。似たような話が少し前にもあった。韓国の貿易政策は情報公開の透明性を重視していく素晴らしいという報道がなされていたが、それが人権無視の強権的措置であることが知られるようになると聞かなくなつた。《透明性》というもっともらしい言葉に縛られて、硬直した評価しかできなくなつていたのだろう。

もう一つ、この点に関連する違和感を述べておく。お前は歴史学者なのに資料を残すことに対する反対なのか。一般論としてそれに反対ではないが、全ての情報を残すことを至上命題とすることも無いと思う（歴史学者としてはあった方が面白いのだが）。基準が明確であれば、残すものと残さないものを分けても構わない。問題は、むしろ資料の読み方や使い方なのだ。この間、森友問題では、一部野党マスコミは我田引水の断章取義を繰り返してきた。どれだけ多くの資料を残そうとも、これでは台無しである。こんな人たちが資料の大切さを語る欺瞞には普通は距離を置きたくなるだろう。むしろ権力者が記録を残すことに躊躇する負の効果を生じる懸念もある。

安倍首相は嘘つきだという批判でも、〈嘘つき〉認定初めにありきでおかしな議論が見受けられる。〈事実について虚偽の説明をすること〉と〈公言した政策が実を結ばなかつたこと（確かにこれも嘘と呼ばれることもあるが）〉を（おそらく故意に）混同した悪口が語られているようだ。過去の発言との不整合（あえて言えばままあることだ）も別のことだと思うが、これをあげつらいた事実について虚偽を吐く人というイメージがさらに強化されているようだ。肝心の事実についてのウソは証明されないままなのに。

芸能人が政治的発言をしてはいけないのかという問い合わせがある。無論良いに決まっている。ただ影響力の強い、あるいはロールモデルとして機能するような人の政治的発言の場合、メッセージを発する側も受け取る側も、いくつかの作法を弁えた方がよいと私は思う（影響力のない人については煩いだけであるから大目に見てよいと思う。また、テレビ番組の「偏向」は個々の出演者の責任に帰すべきものもあるまい。）。ある党派や運動にコミットするなら、それを自覚的に明らかにすべきだ。この前のTwitterによる唐突で不自然な情報操作に無自覚にあるいはそのようなそぶりで加担することは好ましくない。その点で『赤旗』に登場するのはわかりやすくてよい。ただし、その時自分が自由なメッセージジャーなのではなくある党派のマウスピースに成り下がっていることは謙虚に弁える必要があろう。受け取る側は、影響力のある人の政治的決断と芸能者としての魅力を分けて考えるべきであるし、党派の主張が芸能人の支持で正統性を増すわけでもないという当たり前のことを忘れないことだ。あくまで議論の内容の是々非々で考えなくてはならない。芸能人を政治宣伝に利用する側について言えば時代遅れで今更感が強い。上の世代の先生が、吉永小百合さんは志操堅固で困ると嘆いていたことを思い出す。演劇と政治運動、そんな時代もあったのだろう。いまさら政治に担がれた芸能人には無論吉永小百合のようなオーラはなく、その名に実に恥

すかしく革命とは無縁にただ無意味に生きながらえてきた日本共産党と仲良く黄昏てゆくのがお似合いな感はある。

なぜこんなに必死なのか。答えはおそらく簡単だ。一部マスコミ、野党、知識人、文化人を総動員して、2015年以來続けてきた倒閣運動（日共を中心とする再版反ファシズム統一戦線、韓国左派の影響を受けた人たちによる朴槿恵弾劾モデルの日本への適用、九条擁護派の立憲主義と民主主義の拙速な接合、安倍一強を嫌うが全くかなわない周回遡れな保守派、総じて悪い意味で20世紀を引きずっている人たち、これらに加えておそらく中国系の情報搅乱戦術）が予期した結果を産まず、最後の勝負に出てきているのではないか。いや狡猾な人たちのことだ。これが最後ではあるまい。気長に「見守る」より他ないのだろう。

医療従事者への感謝のあり方が話題になっている。中には、スーパーなどのレジや配達業者の人も危険で大変だったんだから感謝があっても良いのではという書き込みも見かけた。こういう時に芸能界は役に立てないものなのか。**感染のあった施設を清掃する業者の人のことも忘れてはなるまい。**

**感染の危険は少ないとはいえ、加えて各所のサーバ管理者のご苦労も勞いたい。**

『週刊文春』2020年6月4日号掲載の「黒川辞任全内幕・安倍「もう嫌になった」」閲読。黒川氏のたちの悪さは良く分かった。文春へのタレコミは定年延長が決まった後の本年2月のことで、それ以前から少なくとも踏み込んだ取材をしていたわけではなさそうだ。〈黒川氏と安倍首相は懇意で私的利害で定年延長を行った〉というストーリーが前提で取材が行われているようだ。今回の記事の中にそのことを証拠立てる確実な情報は一切示されていない。私が依拠している村山治氏の上掲記事にも言及がない（村山氏は『週刊文春』2020年2月1日号にレクサス暴走致死事件について寄稿しているので知らないということはないと思われるのだが）。少なくとも村山氏の記事を信用する限り、黒川氏の定年延長という奇策を考えたのは法務省であり、それは稻田検事総長が黒川後継をしぶしぶ認めつつ2月退官を拒否したからなのだが、そのような経緯には触れていない。また、検事総長人事の背景には2016年以来の黒川支持の官邸と林支持の法務・検察の対立があり、結局官邸が押し切り法務が引いたという経緯があり、『週刊文春』が伝える広島地検幹部の官邸批判に関する間接情報もそれを念頭に読む必要があろう。安倍首相としては官邸サイドと法務・検察サイドの擦り合わせで出てきた人事を信用して通そうとしたのに、それがこんなとんでもない人物だと発覚すれば「もう嫌」にもなるだろう。

歴史的緊急事態に関する文書保存について、議事録を残していないのはけしからんという意見があるが、歴史的緊急事態と決めた際の原則では、議事録を残すのは政策決定に関わる

会議のみである。専門家会議はそれに当たらない。その代わりに専門家会議は厚労省の web 上でこまめに丁寧に分析と対策を更新している。またしても一部野党マスコミは足を引。つ張るだけである（尾身先生愚弄作戦に失敗したので新手を考えたものか、もしそうならとことん浅はかな人たちである）。

そんなことより一旦下がった感染確認数が上がっていることを注視すべきなのではないか。プライバシーを描いて韓国流の徹底した追跡をすることが必要なのではないかとも思うが、その追跡を逃れる人が結局は出てくるのかもしれない。難しいことだ。

いつのまにか 6 月になった。

ANTIFA なる名称が目に付くようになった。アナキズム的なアメリカ左翼の運動体らしい。2017 年に Mark Bray という人が *The Anti-Fascist Handbook* なる本を公刊している（キンドル版を購入したが、ほかにやるべきことも山積しており未読）。森友問題などと並行して動いているところが興味深い。なんらかの影響関係はあるのだろう。

これと関連して、アメリカの悲劇を茶番として再演してみせる日本左翼周辺のセコさ、滑稽さ。正確には悲劇の政治利用の拙劣な模倣であろうが。アメリカの一警官によりおそらく頸動脈を圧迫され（あるいは窒息死か）死に至らしめられた人の動画のキャプチャーとネットで出回っている東京の二人の警官による取り押さえの写真が同じに見えてしまう人はよく目を洗った方がよい。またしても毎日新聞が関わっているのは偶然だろうか。

FNN の内閣支持率も低めである。こんなものかとも思うが、産経新聞関係者が産経記者の黒川氏との癒着を文春に垂れ込んだりしているのを見ると、ここらへんでもいろいろ怪しい動きがあるようにも感じる。まあ考えすぎではある。この FNN の調査で次期首相としての支持率が高いのは前回に引き続き石破氏である。これらの二つのことを併せて了解すべき調査結果なのである。~~不正調査と言いたいわけではなく、個々の調査の持つ癖というか傾向性のようなものが発現しているように感じられる。~~

**→吃驚である。委託した調査会社が本当に不正をしていたとのこと。それが結果にどう反映したかは知らないが、やれやれである。**

いやしかし、もっと新鮮な人材はいないものか。この際、女性首相誕生を目指すのは無理なのか。よく知らないのだが、今の総務大臣などダメなのだろうか。

右でも左でも真ん中でも、とにかく古い名前はもう聞きたくない。新しい声が聴きたい。

日本共産党が正月の綱領改正以来、生き生きと中共批判を行なっている。一時の関係改善が異例だったということだろう。香港の民主化支援は香港の運動家の励ましにはなるだろう。それはそれでよい（ただし逆の効果もある。彼らが香港の民主化を支援することで、香港問題に色がついてしまうことだ）。おそらく中共の陰謀の片棒を担いでいるという誤解を払拭してイメージアップを図っているのであろう（国際的な諸勢力の動きの実際は複雑怪奇でわたしにはよくわからない）。しかし、いつものことなのだ。お気楽な話なのだ。日本のザコ共産党が何を言おうと世界にさしたる影響は無い。中共の指導部としては不愉快ではある。何でこんな無意味な連中がエラそうなんだ？？って。しかしそれだけのことだ。あるいはこうも言えよう。中共の専制を肯定するさらさら気はない。しかし、中共がこの30年国家主導の開発を進めたのは何のためか。億万長者を生み出すためか。それもあるかもしれない。未だに中国の多くの住民は貧しい。しかし、この道のほかに何があったのか。苛烈な市場的方針以外に飢えたるものなくする方法はあったのか（アメリカ左翼が欧米以外に広がらないのはアジアの人々がこのことを認識しているからではないか。無論是正が不要だと言いたいわけではない）。そんなことは無視して中共は共産党の名に値しないなどよく言えたものだ。その認定自体に反対ではないが、日共に言われたくはないだろうし、言う資格もあるまい。批判者として人より先に進んでいるという勘違いの自己肯定感を満たしたい人にはうってつけの政党ではある。好き放題批判をして責任は問われないのだから。筋論さえ語っていれば済む人たちは幸せである。筋論を譲らないスタイルを取れば無敵だが、まあ無意味だ。北方領土問題もそうだ。~~千島権太交換条約にこだわり続ける知的で正しい私たち~~いいいいいい。××××

21世紀の最初の四半世紀はデモの政治が存在感を増す時代となった。しかし、それぞれの中身の相違には留意が必要だろう。アジアで見ても、例えば、タイ、韓国、香港の事情はかなり異なる。現在のアメリカの複雑な状況と香港の運動の明快な主張を同列に語るのは難しいだろう。中国国内の地方政権の不正への民衆的抗議と香港の運動もひとしなみには語れまい。香港を沖縄と比較する人までいるようだが、中華人民共和国の法制と香港の法制の対立のような事情は、日本の中には存在しない。さらに江戸時代の一揆まで持ち出す人がいるようだが、こういう民衆史観（あるいは階級闘争史観）の単純な図式ほど現実認識を曇らせるものはあるまい。ついでに言うと、一味同心の連判状があるからと言って、本当に皆の心が一つになっていたかだって疑う余地はある。簡単に民衆の集合心性や集合規範や集合意識を語ることには注意が必要であろう。ケースバイケースではないかと思う。

この国難に、国難からの救済政策を利用して不当に私腹を肥やそうとしたものがいるなら万死に値する。正当な理由のある公明正大な対価なら構わない。そうでないならば、許すわけにはいかない。最優先に説明が必要である。

ANTIFAについてはまだ不勉強だが、これに共感する人々の出発点がOccupy the Wall Streetだったとすると、今の運動によって21世紀の高度に発達した金融資本主義を乗り越えられると考えているのだろうか。何か目標を見失っている、あるいは、勝てない相手から逃げて安直な自己肯定の道を選んでいるのではないか。

ジャーナリズムが社会の木鐸と呼ばれたり称したりすることがあった。今は昔のことだし、昔も建前にすぎなかつた面はあろう。とはいえ、かくまでに世を惑わすことがその主な仕事ではなかつたのではないか。あるいは昔からこうなのか。世を惑わすことが世を動かすことだと勘違いしているのか。そうやってアンフェアに世を動かそうとするのは、より高次の主義のためなのか。勘違いした自尊心のなせる技なのか。そのセコさは自己の気高い尊厳と両立できるものなのか。偽悪家ぶりっこならまあ幼稚な話だ。あるいは、その大義は自らの存在価値を根源的に毀損し尽くしても奉仕すべきものなのか。

安倍首相を支持してマスコミを批判すると北朝鮮が機嫌を損ねて日朝関係が悪くなるから控えるべしか、さすが元ジャーナリストの言うことは含蓄がある。

~~じゃあな、り、す、と。すごいね。ははふふふじやああな、り、す、と、ふふふふふふ、ふん。~~

安倍首相は何もして来なかつたと嘘を言い続けることで北朝鮮の「最高尊厳」を守ることによって解決の道が開けるのかあ。さすが、じゃあなりすと、は言うことが違う。~~心から××することよ。~~

⇒もし仮に北朝鮮のトップとの人脈を勇ましく誇る日本のジャーナリストがいるとしたら、その人をどう評価すべきなのだろう。エドガー・スノーをどう評価するかで見解が分かれるのかもしれない。

*ANTIFA : The Anti-Fascist Handbook*の序章と第一章を流し読みしてみた。なんとなくどういうスタンスの本かは見えたような気がする。全体を読み通すとまた違う印象になるのかかもしれないが、ほかにやることがあり、それは断念した。誰か和訳してくれないものか。

Antifaとは、政治の方法であり、個人と集団が自己を位置づける場所であり、既存の社会主義者、アナキスト、共産主義者の諸潮流がファシストの脅威に対抗する喫緊の必要に応えるためのトランクショナルな運動である。あらゆる種類の社会主義者が反撃をするための拠点とした戦略的、文化的、イデオロギー的基礎である。

Antifaは、左派の集団的な自己防衛に発する。彼らを攻撃する敵は、極右あるいは全体主

義政治であるとみなされる。そして、これが広義のファシズムとみなされる。

Antifa という単一の組織があるわけではない。各地の多様な左派グループの立場表明と自己防衛のための連帯を指すような言葉なのであろう。とはいって、この本の売り上げの 50% を 18 の国の 300 以上の Antifa によって運営されている International Anti-Fascist Defense Fund に寄付するとあるので、恒常的な繋がりは存在するのであろう。

おそらく冷戦後の 1990 年代の左派の拡散と 21 世紀のグローバル化と情報化の申し子なのだろう。

自分たちを攻撃するものを単純に全てファシストと位置付けた上で、ホロコーストを盾にとってファシズム擁護論を全て拒絶するというスタンスを取ることで自分たちの立場を神圣不可侵化して、相手の反論を無意味化し、それに一切耳を傾けることなく一蹴するための理論もどきのようである。相手の声を封じることが基本的な手法である。

世論形成のためにファシズムの基盤となるレイシズム、セクシズム、homophobia などの抑圧の形態に対する社会的タブーを構築することを重視する。

日常的政治や社会文化の社会主义化（対抗文化）を重視する流れから現状を乗り越えようとするのかもしれないが、日常性の革命や限定された広場の解放がグローバルな高度な金融資本主義には全然届いてはいない感が強い。

Antifa がより深く広い歴史を背景に持つことを示すために歴史的知識を動員して尤もらしく語ろうとしているが、胡散臭。anti-fascism は多様な形態をとるしながら、Antifa の議論は極右的暴力に対抗するために地球大で必要とされた多様な集団的自己防衛の歴史的連続性を強調する。被抑圧というテーマ性の反復の歴史認識による解放を夢見たベンヤミン的歴史観と通じるものがあると思われるが、私は事象の歴史的起源を丁寧に追うアントントの方が重要であろうと思う。ベンヤミン流では、人は見たいものしか見なくなりがちだし、連続性（反復性）を言うために歴史の単純化や歪曲が生じる懸念も大きい。戦間期の大きな動きと戦後の拡散した動きをつなぐことを歴史学に求めているようだが、慎重な検討を要することだろう。

ベンヤミンについては、柿木伸之. 2020.『ヴァルター・ベンヤミン：闇を歩く批評』岩波新書. 同（鹿島徹訳）. 2015.『「新訳・評注」歴史の概念について』東京：未来社。

支配者の破壊的抑圧的な歴史（国家の「神話的暴力」、一続きの歴史の物語、進歩史観、ナチズム、

発展段階論的マルクス主義)から抑圧と闘い忘却された死者たちの歴史を救済しようとする。それによって支配者の歴史、当面はファシズムを打破せんとするものである。そのために「根源」的な「像」の配置(非連続的、モザイク的、モンタージュ的)を言語的に作り出すという歴史叙述・歴史認識の方法が示される。「像」は「神話的暴力」によって破壊されたあとの瓦礫(個々の被造物の断片化された経験の痕跡)のなかに一瞬垣間見られるようなものである。「根源」は一回性と反復性を併せ持つ。一回性というの「初めにロゴスありき」という造物主が被造物の名を呼ぶという始原的性格を意味する者であろう。それが言語的に再演されるのが反復性であろう。抑圧された被造物を救済することがその歴史認識の眼目である。さて、こうなると、その「根源」なるもの(あるいは歴史の「原現象」、根柢の真理)の言語的な提示は如何にも文学的でかつ宗教的な創作行為に過ぎないように私には見える。ユングの「元型」を彷彿とさせるが、それとは区別しようとしていた。一神教と関わりのない私には大きな意味を感じにくい歴史の方法論と言える。やはり経験的に全体主義の「起源」を追い求めたアレンとの方が理解できるし意義もあるように思える。

ついでにいえば、ベンヤミンは、技術による破壊に入類を導くような進歩史観は否定していたが、技術革新による共生的民衆的な文化の創出に期待をかけ、それを「唯物史観」と呼んでいたようだ。現時点の科学技術の在り方、例えばソーシャルメディアの技術的基盤の発展はベンヤミンの期待に応えているのだろうか。

歴史認識を考える際に、教条的な直線的な歴史物語という「神話的」必然性に「根源」なる別の「神的」必然性を対置する見方が単純すぎるのではないか。とくに神話的暴力を無効化するために時系列を放棄するのはいただけない。時間の不可逆性を犠牲にした歴史は多くの現代人には受け入れがたいのではないか。複数の脈絡の結節点としての出来事とその交錯するネットワークとその多層的な時系列を考えるべきではないか。時系列と綱の目という歴史の枠組みは中国史では当たり前のものである。『資治通鑑綱目』の「綱目」がそれである。しかし、この綱の目は儒教的で硬直した印象がある。これをもっと自由なネットワークに置き換えて再生するという発想も面白いかもしれない。

Antifa の批判するファシズムとは、左派的社会主义を攻撃する極右勢力であり反ユダヤ主義に代表されるレイシズムと独裁を特徴とするものである。

このようなファシズムは戦間期に限らず、1945 年以降も続いており、また、それ以前にもその淵源となる類似の先行形態があるとする。その先行形態は反ユダヤ主義的性格を帯びる愛国団体などである。彼らにとってのファシズムとは、反ユダヤ主義が中核である。その頂点にホロコーストがある。それを支持する極右独裁を許すなという図式である。21 世紀時点の Antifa のレイシズム批判では、反ユダヤ主義と並んで白人至上主義とイスラーム嫌悪が問題とされている。特に白人至上主義が強調されており、anti-fascism はあらゆる形態の白人至上主義への抵抗の一側面であることが強調されている。

このように antifa を規定し、自分たちがその立場に立つ以上、自分たちに少しでも反対するものはレイシストで独裁で非民主主義的なファシズムであるという硬直した世界観であり、その世界観を正当化するための偏った歴史が真理として期待されるのは容易に予想される。要するに左派的な諸運動に抑圧的傾向を示す権力を単純に差別的なファシスト独裁とみなし、それに対する抵抗の系譜を辿り、自らを歴史的に正統化（恣意的な歴史化）しようとするものと見受けられる。現実的な批判の道を閉ざし、機械的図式的なラベリングを歴史的知識によって証明された真理と信じ込むためのマニュアルのようだ。

ヨーロッパのファシズムを考えるときに反ユダヤ主義を中核に置くのは当然なのかもしれない。アレントの大著の力点もそこに置かれている。それでも、ファシズムの概論しか知らない私は若干の違和感を持つ。ムッソリーニがナチに近づくのは 1930 年代後半のエチオピア侵略後のことであり反ユダヤ人法を制定するのは 1938 年のことだ。ただし、これによりイタリアのユダヤ人の 2 割がドイツの収容所へ送られることは勿論忘れるわけにはいかないが。他方、1934 年に組織されたより小規模のイギリスのファシズム組織は反ユダヤ主義である。動きは一様ではないのではないか。

もう一つアジアにとってのファシズムを考えるための補助線を引く。南京国民政府下において 1930 年代前半にファシズムの受容を主張する論陣を張る人があった。

徐淵「中国ファシズムの特殊性（抄）」『社会主義月刊』二巻三期（1934 年 5 月 1 日）〔新編原典中国近代思想史 第五卷 国家建設と民族自救〕岩波書店、2010 年）

そのファシズム理解の要点は以下の通りであった。

- ・各階級を包括する国民運動
- ・領袖の独裁
- ・国際主義を否定し国家主義を提唱（国家主義の基礎の上に国際主義を置く）
- ・経済上の協力主義（私有権の承認と統制）
- ・中間階級の地位を重視（資本家と労働者の間に介在する中間階級）

中国にファシズムを導入する際に留意すべき点としては次のようなことが挙げられている。

- ・国民党の友軍となること。
- ・三民主義を遂行すること（ファシズムには固定した内容がないので、国際的共通性を持つつつ各国の環境に適合した特殊性を持ちうる）
- ・帝国主義を断固打倒すること（共産党を撲滅することがファシズムの第一の任務であるが、中国の場合、国際帝国主義に分割されているのであるから、帝国主義の打倒による救国

が不可欠)

- ・土豪劣紳を消滅させること（農民の利益擁護のために農村経済を搾取する地方ボスの打倒）
- ・買辦資本家に対する干渉政策（民族資本の経済防衛のために帝国主義の経済侵略の手先を統制。ユダヤ人と同様に祖国を持たないと批判。）
- ・官僚勢力の侵入を防止（自己保全のみを考え革命を腐敗させる官僚の悪影響を阻止）

この議論の特徴を私なりに整理してみる。

- 1、ファシストの暴力的な大衆運動による権力奪取という特徴は指摘されていない。あるいは共産党をはじめとする反対派の武力による打倒は当たり前のことと受け取られている。
- 2、資本主義世界システムから一国経済建設を防衛するものとしてファシズムが認識されている。この論文の翌年にコミニテルン第七回大会で反ファシズム統一戦線戦術が採用されるが、そこでファシズムはディミトロフによって「金融資本の最も反動的で最も帝国主義的なテロル独裁」と規定された。帝国主義の位置付けが正反対である。コミニテルンの戦術変更以後にファシズムも国際化する側面があろう。それ以前のファシズム理解である。
- 3、レイシズム的な色彩が薄い。ユダヤ人が祖国を裏切るというのは偏見であろうが、中国人買辦がユダヤ人と同様だとするのは、むしろ祖国を裏切ることが民族的特性ではないことを示唆するものとなっている。むしろ経済的行動の一パターンの批判である。これはムッソリーニがナチスに接近する以前のファシズムに関する理解だからかもしれない。

Antifa の歴史観では見えてこないファシズムの歴史であろう。

あるいは、日本の「国家総動員」体制をファシズムと直結することに対する最近の重要な批判として：

森靖夫. 2020. 『「国家総動員」の時代：比較の視座から』名古屋：名古屋大学出版会.

**結局、4月中旬に日本各地で超過死亡が出ていることが確認された。おそらく新型コロナを原因とするものも多いのだろう。もし死者数千人ということになれば、残念ながら日本のコロナ対策は成功したとは言えないだろう。日本政府のたてた作戦は日本の状況を考えれば致し方のない選択ではあったと思うが、感染症流行への予めの警戒があれば死者はもっと減らせたのかもしれない。しかし、それは政府や与党だけの話ではない。**

「特定警戒 11 都府県で「超過死亡」 緊急事態発令の 4 月」

『日本経済新聞』2020/6/11 21:12 (2020/6/12 6:18 更新)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZ06026601OR10C20>

A6CR8000/  
2020年6月12日閲覧

日本の民度の高さの証明にならなかったことは確かだ。民度が低いとも思わない。そういう話ではない。日本国をよくするために、もっと大事なことを考へるべきだ。くりかえすが、右でも左でも真ん中でも古い政治家はもう要らない。

《超過死亡》の国際比較を『産経新聞』が提唱している(「欧米でも「超過死亡」 コロナ関連死、今後の検証材料に」『産経新聞』2020.6.13 07:00 <https://www.sankei.com/life/news/200613/lif2006130001-n1.html>)。賛成である。《超過死亡》が出ていない(あるいは少ない)国があれば、その保健衛生医療制度や行政の情報システムに学ぶべきことがあるに違いない。

大阪の吉村知事が休業要請という対応策の評価のための専門家会議を招集した(「休業要請はやりすぎた?吉村知事「検証を」座長は異論」朝日新聞 digital 2020年6月12日 21時39分 <https://www.asahi.com/articles/ASN6D6JVDN6DPTI013.html>)。オブザーバーの物理学者は自然減によって感染爆発は起らなかつたので休業要請は不要であったと論じたようだ。物理学者らしい判断だ。しかし、感染の減少は同位体の半減期のようにきれいにゆくものだろうか。そもそもその仕組みは何か。核ならばすべて説明がつくが、感染症はどうだろう。ウイルス学者は飛沫感染と間接感染を避けることが第一で休業政策は意味がないという方向で論じる。たしかに仕組み上はそうなのだろうが、人が集まると一定程度ダメな人がいて事態を崩壊させることがある。社会政策はそんなことを想定して決める必要がある。いずれにしてもデータが出てきてからの後付けの評価だ。これを今後に活かすことは極めて重要だと思う。しかし、渦中においてはエビデンスがないからといって批評家めいたことを言つていられないときもあるだろう。政治は決断だ。そのときにベトナムの為政者の基本原則は参照に倣するのではないか。《最良の方策をたてるために最悪の事態を想定する。》今次の専門家会議の姿勢はこれに近いような気がする。勿論、判断の誤りについては厳格な評価が必要だ。しかしこれを簡単に責任論につなげてはいけない。みんな人の責任を問うことに汲々としている評論家・批評家の国家に未来や希望はない。とくに政治家については、理念優先ではない状況の現実的認識、提案と建設と防衛、その意識のないものは即刻退場してもらおう。勿論、理想やヴィジョンを否定するのではない。その相克のなかにきちんと身を置くことができる人が必要なのだ。

北朝鮮で異変が生じているようだ。特朗普が金正恩をシンガポールやハノイへ引っ張り出したときに膨らんだ期待は急速にしぶみつつある。北京オリンピックに始まる一つの時代が Covid19 とともに東アジアで終わりつつあるのかもしれない。安倍政権が対応しようとしていた世界が変わりつつあるのかもしれない。

自民党が、ダーウィンの進化論と俗流の社会進化論を混同して赤っ恥をかいたようだ。先進国の与党として、科学的知識の水準の低さは致命的である。話は振り出しにもどるである。

無理して変化せぬものは淘汰されるなどと言わずとも、日本の刷新のために前世紀的思考に縛られるなと言えばそれでよかったのだ。気取らないストレートな政治が今こそ必要なのではないか。

ついでなので憲法改正論議についての私見をまとめておく。

憲法改正ということを考えるために次の二つの問題点を意識する必要がある。一つは憲法にはシンボリックな側面と統治の原則としての側面があるという問題\*、今一つは、立憲主義と民主主義（あるいは人権）の関係の問題である。

\* 「憲法には国のシンボルとしての側面と、国家機構のメカニズムを定める法としての側面があり、両者を正しく区別する必要がある」林知更. 2020. 「憲法論議：より良く議論するために」『学士会報』942：17。

第一の問題点は、国家の独立と尊厳の象徴としての憲法の意味を重視するか、憲法によって恣意的な権力の行使を廢してより良い統治を実現することを重視するかである。前者を重視すれば、GHQが制定に大きく関与した日本国憲法の評価は低くなるが、後者を重視すれば日本国憲法はおおむね及第点を得られるであろう。九条問題は、前者の観点からは当然改正すべきものとなる。後者の観点に立っても、これについて及第点を与えられるとは限らない。解釈改憲の繰り返しにより日本の国防力は常に不安定化する危険にさらされていると私は評価する。その立場からは、当然よき統治のために九条を論議することは決して無意味ではない。

第二の問題点は、統治の原則を重視するのか、民衆による権力の統制を重視するのかである。日本の護憲派の人たちは、少しも疑うことなく、憲法とは民衆・国民が権力（国民代表）を統制するためのものであるという前提にたって議論をするようであるが、果たしてこれは正しいのか。

例えばフランス革命後に憲法を制定したフランスについて簡単に考えてみる。とりあえず手近の百科事典を手掛かりに標準的理解に基づく議論を試みる（野村啓造「フランス共和国憲法」『大日本百科全書』Japan Knowledge）。

1789年7月にフランス革命が勃発し、8月26日に人権宣言が可決される。その後現在に至るまで発布された憲法は以下のとおりである。

1781年9月3日憲法 国民主権 国民議会 王制

1795年8月22日憲法 両院制 共和制

1799年12月30日憲法 ナポレオン→任期10年の第一統領

1814年6月4日憲章 王制 議会政治

1830年8月14日憲章 七月王制 制限選挙制

1848年11月4日憲法 第二共和政

1852年1月14日憲法 第二帝政

1875年憲法=「公権力の組織に関する1875年2月25日法」「元老院の組織に関する1875年2月24日法」「公権力の関係に関する1875年7月16日法」 第三共和政

1946年10月27日憲法 第四共和政 国民議会に強大な権限

1958年10月4日憲法 第五共和政 執行府優位の政治機構 大統領の権限拡大 国会の権限縮小

第五共和政憲法と人権保障の関係について野村氏を次のように述べている。

人権保障については、前文で1789年の人権宣言と国民主権原理を宣言している。

しかし、違憲立法審査権をもつ憲法評議会に対する審査請求権は、大統領、首相、両院議長に限定され、一般市民はそれを持たないから、人権を侵害する法律の条項についての審査は大幅に制限を受ける。さらに大統領に非常大権の行使を認めている結果、それによる人権の制限も可能であるなど、人権の保障は十分とは言えない。

憲法は人権宣言と密接な関係を持つが、決して人権を十全に守ることに主眼が置かれているわけではなく、飽くまで統治のメカニズムについての原則的規定であることが知られる。一般市民が権力をコントロールするための手段でもないように見受けられる。

九条改正を発議することが本来的な意味で立憲主義に反するわけではないことも強調する必要がある。現在の日本で喧伝されている《立憲主義》なるものはかなり「偏った」ものなのではないか。

記録を残す意味について考えさせてくれる重要な情報をNHKが提供している。

「専門家会議 政府側求めて削除も」

『NHKNews web 首都圏 news web』06月24日 12時02分

<https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20200624/1000050523.html>

この見出しでは政府が不当な圧力をかけて文書を改竄したかのような印象を受けるので

不適切である。内容を読むと、発表文書の文言をめぐって、専門家会議と政府の間で調整が行われたということである。具体例が一つ上がっている。3月2日発表の専門家会議文書について「無症状あるいは軽症の人が感染拡大を強く後押ししている可能性がある」という専門家会議の文書の表現が、「症状の軽い人も気がつかないうちに感染拡大に重要な役割を果たしてしまっている」に替えられたというものだ。〈無症状者から感染可能性〉が抜けて〈気がつかない感染可能性〉に置き換えららしい。「無症状」の人には対策のしようがないという政府側の懸念・配慮もわからなくはない。この表現はのちの文書では次のように継承される。

「新型コロナウイルス感染症は、人々が気づかないうちに感染し、感染拡大に重大な役割を果たす という特徴があるため、クラスター（集団）を早期に発見し、早期に対応できる体制の確立が不可欠 だと考えています。」新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の見解（クラスター対策）（3月2日）（強調筆者）

「特に、気付かないうちに感染が市中に拡がり、あるときに突然爆発的に患者が急増（オーバーシュート（爆発的患者急増））すると、医療提供体制に過剰な負荷がかかり、それまで行われていた適切な医療が提供できなくなることが懸念されます。」新型コロナウイルス感染症対策専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（2020年3月19日）（強調筆者）

専門家会議が定期的に発表してきた見解は厚労省のサイトで見ることができる。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431\\_00093.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00093.html)

3月初旬の時点で「無症状者からの感染」を明記しなかったことの感染症学的評価は私にはくだせない。少なくとも3月2日文書も3月9日文書も人が無自覚な感染源になりうることを強調するものであり、決して不当な改竄とまでは言えないのではないか。

とは言え、専門家会議が3月初旬に〈無症状者から感染可能性〉を明示的に指摘していたという事実は（それが本当なら）残す意味がないわけではない。最終的な政策決定でない文書の策定において一々議事録を作ることに拘泥するよりも、原案からの文書の修正が行われる場合に各段階の草案を残しておくことがむしろ重要なのではないかと思う。

《立憲主義》への不満ばかり言うのも不公平かもしれない。より左派的な人々への不信も語っておこう。日本共産党はまたぞろ文化人（文学者や芸能者）を動員して、自分たちの《真実》性や《先進》性や《良心》的感性といったイメージを強調としようとしているようだ。文学者や演劇人が共産主義と同調しがちなことは近代世界で広くみられることだし不思議ではない。しかし、日本の場合には、何か情緒やイメージが先行して中身がない印象をうけ

るのだ。それを最近に如実に感じたことがある。ふと思いついて、フランス語と中国語と日本語の「インターナショナル」の歌詞を比べてみた（既にいろいろ考察のことだろうと思うが、ちゃんと調べてはいない。悪しからず。）。日本語の歌詞が原文と全然違うことはよく知られていることのようだ（もとよりすごくナショナルな話のだ）。耳目に馴染み歌いやよく盛り上がりやすい優れた歌ではあるのだろう。それゆえに広く左派一般に親しまれたものであろう。しかし、何か漠然としたイメージ先行の歌詞なのだ。一番盛り上がる部分のフランス語と中国語と日本語を並べてみる。

C'est la lutte finale :  
Groupons-nous, et demain,  
L'Internationale  
Sera le genre humain

这是最后的斗争，团结起来到明天，  
英特纳雄耐尔就一定要实现！

いざ闘わん いざ 奮い立て いざ  
ああ インターナショナル 我等がもの

力強さの点で中国語版が突出しているだろう（最近はこの歌詞は和諧社会に合わないとされているらしい。そりやそうである。本当に貧農が立ち上がったら大変である）。「これが最後の闘いだ」と一世紀以上飽きずに唱え続けるのもどうかとは思うが、日本語歌詞の中身のなさよりはましであろう。少なくともフランスでも中国でもインターナショナルは、明日のために団結して必ず実現すべき人類の未来である。奮い立てば手に入るという話ではない。日本の左派が成功しなかったのもムベなるかなである。それはまことに幸いなことではあるが。

最後にもう一つ。中国が香港国家安全維持法を制定した。民主主義とは程遠いものだ。当然日本共産党もこれを批判していることだろう。このようなガチの専制的支配を比較の対象として日本の統治者を評価する場合にも、日本共産党はそれに独裁者という規定を与えるのだろうか。そうだとすると随分ルーズな分析と言わざるをえない。それが科学的社会主义なのだろうか。まあ何を言われてもどうせ減らず口の屁理屈の自己弁護か、無内容で硬直した項目列挙式批判で誇り高い（虚妄の）自尊心を満足させてやり過ごすのだろうけど。

日本共産党がまたズレたことをのたまっている。ロシアの憲法改正による霸権主義に反対だそうな。勿論、この憲法改正による領土主張を問題にするのは良いのだが、日本共産党の

主張は要は硬直した党の基本見解の機械的適用と壊れたオルゴール式の政権批判なのであって全く建設的な意味はない。2010年代以来の太平洋を巡るダイナミックな地政学的問題なのだ。安倍政権はそれになんとか対応しようとしたが、うまくはいかなかった面が多い。しかし、そのような国際環境の変化に鈍感なまま口だけの批判をこととする人たちに偉そうな顔はされたくないだろう。現実的関係が見えていない唯物主義者に存在意義はあるのだろうか。

ある左派系東京都知事候補の売りは「実直」だそうな(おそらく安倍首相は「嘘つき」と対)。少し上のほうで日本のインターナショナルの駄目さを指摘したが、まあそういうことだ。本当に陳腐なイメージをありがたがる浅薄さ(しかも当人たちはそれを実存的な真摯さや深さと読み替えるのだろう)。

2月下旬にテレビでPCR検査の拡大を主張した医師が政権批判の意図もなかったのにその様に見なされて激しい誹謗や攻撃にさらされたとテレビで語ったらしい。それが本当なら氣の毒なことだし、こういう個人攻撃は馬鹿げたことだ。また、とりあえず本人の意図については確かめようもない。しかし考えるべきことは他にあるのではないか。要はそのような番組を編成し、今また自分たちのやっていることの意図や効果について些かの反省もなくシレッと世間の非常識をあげつらう良識の代表の顔をしているマスコミの問題ではないか。

東京の感染確認がまた増え続けている。馬鹿の一つ覚えでPCR検査の拡大を叫ぶ人がいる。闇雲に検査を増やしても無症状者や軽症者は拾いきれない。大事なことは、感染経路や接触者をプライバシーを度外視しても徹底的に追跡し、その情報を公開してシェアすることだ。通常アメリカに学ぶことは勿論多い。しかし今は違う。東アジアの統制的文化に倣うべきだ(勿論、中国の専制や抑圧を認めるというのではない。防疫に限っての話である)。

よし、この雑考もここらで打ち止めしよう。

この間、ひょんなことから身の程も知らずに日本政治についての雑感を連ねてきた。森友学園問題関連の財務省文書をめぐる各方面の「断章取義」の理不尽さが腹に据えかねたことが出発点であるが、結局、そのときの直感的評価は間違っていたに今も感じている。立憲民主党と日本共産党は要らないという判断である。もちろん自民党政治も限界である。2020年という時代に全然対応していないようだ。立憲民主党と日本共産党を排除したうえで、日本政治の再編と刷新を図ることが急務なのではないかと思う。ここ数年の愚考でこのような見解に行きついた。しかしどうする。何らかの再編の軸が必要であろう。例えば、夫婦別姓及び女系天皇への賛成と反対を基準として政治集団の組み換えを試みてみてはどうか。

今後、次（☞末尾へ）の表の更新だけは継続する。なお、今後状況が大きく変わって上記の論旨が頗る陳腐化しても、自戒のため記念として残しておこうと思う。

7月に入って東京の感染確認数は急増しているが、無症状者や軽症者がほとんどでクリティカルな事例（含む死亡例）はあまり増えていない。ウイルスが別のタイプに変わったという説もあるようだ。また最近ではCovi19の引き起こす病気は単なる肺炎でなく全身的なダメージであるとされているようだ。初期においてはCT検査で軽症者にも肺に独特の影が映るとの説があったが、現在はどうなのだろう。現在の軽症者に肺炎症状は見られないのだろうか？

7月後半からクリティカルな事例（含む死亡例）数が上昇局面に入ったような印象を受ける。もしコロナとともに生活することを社会の基本にするならば、そのような社会で重症化しやすい弱者が身を守る方法を考えるべきだ。私は感染者情報の全面的徹底的公開が必要だとも思う。その前提としては感染者を特別視しないこと、普通の存在として受け取ることだ。そのうえでその人たちの動線群情報を社会的に共有する。弱者はその動線群をできるだけ避けることで身を守る可能性を高めることができる。

クリティカルな事例（含む死亡例）数は完全に上昇トレンドに入ったのではないか（7月24日）。4月の危機の再演か。もしそうなると残念ながら安倍政権は終了である。しかし、こんなに非常事態に弱いとは思わなかった。鈍感な自民党の長老方にも引退願おう。上に散々述べたとおり日本共産党と立憲民主党も要らない。さて頼りになる人は残っているのか……。適切な統制を主張する勇気のある政治家はいないのか。感染者や感染経路（非常に大きく拾った外延的可能性として感染者の動線群でかまわない）を統制（感染者の隔離、感染経路を公的情報として共有）もせず経済を動かすのは無茶な話だ。

皇室の命運も不安しかない。私が生きているうちに日本が中国の一部にならないことを祈るのみ。

そうだ、布マスク配布のアイディアを出した人は正直に名乗り出て国民に失策を詫びるのがよい。良かれと思ってやったことはわかるしそれは有難いことではある。また、非常事態の個別的対応の不備について渦中において一々謝罪しないのが原則だとは思う（畏縮して決断を躊躇するといけない）。とはいえ、さすがにこれは希望とは程遠い無益な下策であった。謝った方が潔くてよいと思う。

7月に入って感染確認数が増えていることについては、1.直接・間接にウイルスに接触する頻度が増えている可能性、2.ウイルスのタイプが変わり感染の様相に影響を与えている可能性

がすぐに思い浮かぶが、このほかに、6月以降PCR検査の検体採取において唾液検査が認められるようになったことも影響していないのだろうか。その当否はさておき、唾液検査が従来の検査より敷居の低いものであるのならば、これを有意義な方向で活用することは考えられないか。私のアイディアは次の通り。

・民間の医療機関のPCR(唾液)検査で陽性判定が出たものは、その判定と検査後の行動記録とを合わせて、その人の《Covid19暫定安全認証》とみなす。PCR検査は感度の問題で偽陽性の可能性があり、検査後の行動記録も自己申請にすぎないので暫定とする。虚偽申告に罰則を与えるべきだ。

・東京のような感染確認数の多い地域から感染の広がっていない地域への移動には、この認証の取得を義務とする。東京都内での局地的感染防衛に用いてもよい。これで安心してGO TOできる。(しかし、どこの省庁か知らないが、よくこんな恥ずかしい言葉を思いつくものだ。もっとも省庁内の対立で官僚を止めて野党政治家になった人が自分たちは凡俗な官僚と違い文化や芸術やドイツ哲学の勉強会をしていたんすとどこかで威張っていたが、これはこれでなんだか恥ずかしい)。

20世紀末から日常政治を重視する左派は言葉の力を語り、パワーポリティクスを嫌う政治エリートはソフトパワーを語った(サービス・金融・情報に力点の移行した世界経済の在り方と即応するのだろう)。それらが構築的な力を全く持たないとは思わないが、実効性を持つにはその他の条件や要因が整わないといけない。それを考へない議論は我田引水の空理空論、強く思えば願いは叶うの<sup>♡</sup>的な空疎で自分勝手な主張となろう。もっと物質的思考を取り戻すべきではないか。とはいえる、下町なんとか的なモノづくり志向もズレているように思われる(それ自体が悪いとは思わないし、大事にすべきものだとは思うが、この時代の閉塞を切り開くものではないように感じられる)。

・この方法を採用すれば無症状の陽性者の数も格段に増えるであろう。感染症法の措置入院規定を改正し、自己隔離を義務付ける。私は自己隔離違反者の罰則規定があつてもよいと思う。

・自己隔離について丁寧なケアや指導を施す。一人暮らしや家が狭いときはどうするか等。(自己隔離であれ、施設隔離であれベトナムのように社会全体で隔離を支え励ます。隔離期間の終了を祝福する。安倍首相が渡米後の隔離を拒否するという噂を目にした。もし本当ならもってのほかだ。積極的に隔離に応じるべきだ。そしてそのような隔離状態でも公務が可能になるような新しい政府のITインフラを整備すべきだろう→ここでもこの文章の最初の問題提起に戻るのだ。さらに言えば、市場の自由も金儲けの自由も最大限に尊重すべきだが、社会の公的な基盤形成に国家がもっと意を払うべきだ。20世紀末に始まる一つの局面とそれを支えるアイディアが限界にきていることを自覚すべきなのではないか。電子マネーの基盤整備問題もそうだ。いやこれは話が横道にそれすぎか。)

とはいえる、超高速にグローバルに金が金を呼ぶ現代資本主義の(根幹)をどう考へたらよいのか私には全くわからない。マルクス派が『資本論』の復権を訴え原理論を強調しても、この方面的のリアリティを欠くために人を惹きつけることができないのではないか。いやまあ全く見当はずれかもしれないが。脱線ついでに言いちらかす。マルクス派は、一定の条件下での搾取の理論の精緻化においては成果を上げている部分もあるのかもしれない。しかし、説得力のある「科学的」な移行論がないのだ。ロシア革命後に考案された国家主導の計画経済モデルは失敗した(現在のマルクス主義者はあれは本当の共産主義ではなかったとしつつそぶく)。いわく、生

産力がもっとあがつたら可能になる、いわく、国家主導でないサンディカリズムやアナーキズムに可能性が残っている、いわく、市場経済のまま配当を通して社会主義を実現する、いわく、統制的な理念として高次の互酬性を目指す……どれも勝手な思い込みに過ぎないように愚かな私には見える。少なくとも現時点で魅力的なものは何もない。移行論がないということはどういうことか。時代区分論に便宜以上の意味はないということだ。実は私は時代区分論に全く興味がない。歴史学者では少数派のようだ。勿論、近代史学は西欧で始まつたものであり、西欧の歴史観の根本に時代区分があるのだから、非西欧の遅れた人々はそれを真似るべきだという主張もありうるだろうが、私は気が進まない。

~~・検査希望者が増えると思われる所以、検査場での感染防止のための動線分離に細心の配慮を行う。特定の条件のある病院以外では行わない。~~

~~この発想がどれほど役に立つかはわからない。しかし、毎日の PCR 検査可能件数を何十万に増やせばよいとかいう概算の話は要らないのだ。韓国流がよいとかドイツ流がよいニューヨーク流がよいとかいう無内容な提案より、もっと地に足のついた提案が欲しいのだ。~~

~~☞PCR 検査を陰性証明に用いるという考え方は全く間違っていた。後述。~~

ベトナム中部で感染確認が増え始め、ダナン市が再び社会隔離に入るようだ。アジア全体で Covid19 の新たな動きが始まったのだろうか。

世界的な情報収集の専門家で国家による監視や情報収集を嫌う人物が、防疫に際しての情報管理について個人監視を伴わない方法を提唱しているようだ。もしそれが可能ならぜひそれを採用したいが、本当に実現可能で効果的な方法なのだろうか？ちなみに、この人は従来日本における個人監視体制を憂慮していたようだが、これだけコロナの感染経路が不明なところを見ると、買いかぶりすぎの杞憂だったのではないか？この人は個人監視が防疫に役に立たないと言おうとしているが、それは自分の立場に都合の良い議論をしているだけではないか。普通に考えて個人監視が行き届けば防疫に何らかの効果はあるだろう。それがよいか否かは別として。実はネットで見かけた記事と本の宣伝から推測してこれを書いている。本人はもっと違うことを考えている人なのかもしれない。ただ、このようなタイプの批判が世に出てきた時の予めの応答として記しておく。

~~PCR 検査について考え方を拡張すべき時がきているのではないか。本来的には臨床における確定診断に用いるべき検査を精度に目をつぶってパンデミック時の感染者発見に適用してきたわけであるが、上にも述べた通り、さらに暫定的安全証明として広く活用してほしい（まず費用補助が必要だろう）。勿論、偽陰性の感染者を野放しにしてしまう危険性もある（隨時検査を受けなおす必要がある）が、体温、体調や行動歴と合わせてある程度の安全確認の目安として使えるのではないか。東京からその他の地域へ移動する際、新幹線や飛行機に乗るときにこの安全証明の提示を義務付ける。飲食店や宿泊施設がそれを要求するのもよいだろう（それによって安全店であるとのアピールに使える）。証明書の偽造は厳しく罰する。本当はマイナンバーカード~~

に安全証明を読み込んで汎用リーダーでチェックできるようなシステムがあればよいのだが。煩瑣というかもしれないが、この異常事態の中で何も新たな工夫をすることなしに経済を従来通りに再開できると考えるのは安直だろう。検査を受ける人は格段に増えるであろうから、その体制を整える必要がある。感染確認者の隔離の体制も強化する必要がある（感染症法の改正、自宅隔離の支援、違反者への罰則）。いや本当に田舎に帰れなくて困っているのだ。なんとかしてほしい。パンデミックはCovid-19でオシマイなわけではない。今後のことを考えて、感染症に即応できる仕組みをこの機会に構築してゆくべきなのではないか。

■PCR検査を陰性証明として絶対に用いてはならないことを示す事例が報告された。

アメリカのサマーキャンプで数百人の子供が Covid19 に感染したが、参加者は 12 日以内の陰性証明を取得することが義務付けられていた。

「米サマーキャンプで数百人感染 子どもにもコロナ媒介リスク」

AFP BB NEWS 2020年8月1日 5:31

<https://www.afpbb.com/articles/-/3296834>

2020年8月1日閲覧

これは本当に強調しなければならない。PCR 検査を陰性証明に用いてはならない！その役には立たない。

そしてもう一つ大事なことが理解できる。アメリカでは膨大な PCR 検査を行っているにも関わらず、感染がなかなか減少しない。PCR 検査を増やすだけでは感染は食い止められないのだ。これも強調しなければならない。PCR 検査を何万件に増やせばよいと安直に述べている政治家やコメントーターはこの事例をぜひ反省材料にすべきだ！私も安易に上のようなことを述べているので、偉そうなことは言えないのだが……。すいません。

・大事なことは感染者の隔離だ。人権より隔離だ（無期限の隔離でない。短期の隔離だ）。隔離違反の罰則が重要だろう。ただし、感染者を差別してはいけない。同情しよう。その隔離の終了や無事回復を祝福しよう。

■実際のところ、ホテルの臨時病床や日本財團の災害危機サポートセンター、或いは自宅待機という形で隔離は実質的に上手くなされているのではなかろうか（自宅待機の違反者はどれくらい居るのか？）。むしろ、ニューヨークのように行動制限に強制力を持たせることが課題なのかもしれない。ここで例の休業補償の問題が出てくるわけだが、ニューヨークはどうしているのだろう。

・しかし、無症状者や軽症者の隔離で有効病床が圧迫されてしまいはいけない。感染症法の改正。自己隔離の支援、それからオリンピック村は使えるのかなあ？

- ・プライバシーより情報の共有だ。感染者の行動経路についての情報を地図上で共有すべきだ（これは匿名的に処理できるだろう。自宅などが特定されないような工夫は必要だろう。）。
- ・そして、新幹線、飛行機、飲み屋のコンパートメント化を推進すべきだ（よいやり方はないものか）。社会のデザインを変えずに経済を動かすのは難しいのではないか。あるいは、新幹線改札の検温などはなされているのだろうか。なされていないならぜひ徹底してほしい。
- ・それと、もう一度 *socal distancing*、飛沫回避、マスク、手洗い勧行などの基本を強調した方がよいように思う。

実際的な提案はしないにせん気に入らないことがあるとすぐ独裁反対・ファシズム反対などなどと叫ぶだけの人\*も居らないし、国家の存在意義（政治家の責任）を忘れて国民に自己責任を押し付ける人も居ない。過去四半世紀の無益な思考を清算しよう。日本政治の刷新を望む。

\*居は人格批判のつるし上げをごく自然にできてしまう人たちである。こういう類の人には早急にご退場願うことが現在の日本の第一の課題である。

7月31日、ベトナムにおいてもついに Covid-19 感染者の死亡が確認された。アジア全体で局面が変わっているのかもしれない。

厚生労働省研究班が1月～4月の超過死亡を分析し、日本ではコロナの死亡者の見落としは多くないだろうという結果を報告した。

「「超過死亡」5都県138人 1～4月、新型コロナ影響抑制」

『日本経済新聞』2020/7/31

<https://www.nikkei.com/article/DGXMX062124610R30C20A7CE0000/>

4月までの対応が完璧であったとは私は全く思わないが、世界的基準で考えて決して他国に見劣りするものではなかった、というより明らかに欧米よりは優位にあったようだ。

6月になってまた油断が出た。3月の二の舞である。今回もウイルスのタイプの変化に翻弄されているのかもしれない。3月とは逆に今回のウイルスの「毒性」が弱まっていることを祈るや切である。

実際の死後日と死後例報告の間に大きなタイムラグがあるとの指摘をネット上で見かけた。それが本当ならば、いろいろ事情はあるのだろうが、この危機に対処するに当たって、好ましいとは思えない。

クリティカルな事例（含む死後例）も着実に増えているように見える。大丈夫なのか（8月5日）

ベトナムでもダナン病院で発生したクラスター感染の感染確認数が増え続けている。ベトナムでは6月以降感染確認が見られなかつたが、7月25日からそれが急増している。7月25日から8月5日までの感染数が264例である。2月から8月5日までの感染確認総数は713例。

ダナンのティエンソン・スタジアムに四日間で野戦病院が作られたことが報道されている(8月5日)。

<https://vnexpress.net/benh-vien-da-chien-hoan-thanh-sau-4-ngay-lap-dat-4141882.html>

<https://thanhnien.vn/thoi-su/can-canhang-benh-vien-da-chien-quy-mo-1000-giuong-o-danang-1261285.html>

また大学の寄宿舎が隔離施設として徴用された。

<https://tuoitre.vn/da-nang-trung-dung-300-phong-ky-tuc-xa-sinh-vien-lam-noi-cach-ly-20200801114630776.htm>

奇妙な事態が現出しているのかもしれない。安倍政権は、GO TO政策を推進しようとするが、~~感染確認拡大の中で笛吹けど踊らずの感がある（それなりの効果は發揮しているようだが）~~。他方、安倍政権と対立的な地方自治体首長が《非常事態宣言》を出している。国民の側の動きは多彩である。基本は《自粛》であるが、それは別に《自粛警察》や同調圧力があるからとは限るまい。落ち着かない状況下での安全策の選択という側面が強いのではないか。感染の可能性の小さい自動車での移動や旅行はそれなりに行われているのではないか。感染確認数の少ない地域の人間が感染確認数の膨大な地域からの人の移動に警戒的なのはもっともなことだ。ウイルスは自然に湧いてくるものではない。外から入ってくるものだ。急いで付け加えるが、これは《外人》差別ではない。ウイルスの運び手を警戒しているだけである。⇒9月2日の報道によると、GO TOトラベルキャンペーンの結果、大手旅行代理店経由の予約が大きく増えたとのこと。特に関西方面でマイカーで和歌山などの高級旅館に泊まりに行くような例が増えたらしい。

戦前回帰論、ファシズム回帰論の新ヴァージョンも見受けられる。これは共産党や立憲民主党やそれに同調するメディアの硬直した機械的なファシズム回帰批判のように政権の政策をファシズムとみなすのではなく、《自粛警察》や同調圧力をファシストの前兆とみなして、それに対する自由の防衛を訴えるものだ。何かズレていないか。確かに現状は営利活動に厳しい状況にあるが、営利の自由そのものを否定している人(あるいは経済を動かさなくてよいと考えている人)は殆どいないのではないか。それよりも目の前にあるコロナ状況への対応を各自考えて動いているだけではないか。

経済を動かしたい人達は、コロナを恐れる人々を見下して愚か者として馬鹿にしているようだが、そういう蔑視的態度で人が動かせるものかと思う。もっと多くの人が納得できる前向きなメッセージや方法が必要だろう。

このタイプのファシズム回帰論は、下からのファシズム論を下敷きにしているのではないかと思う。確かにファシズムが広がるに当たって、それを受容する社会の側の態度が問題にされるのは妥当だと思う。しかし、例えば、日本に即していえば、30年代のファッショの時代（同時代的認識として）は軍部の台頭や大陸進出によって現出したものであり、それが必要条件である。下からのファシズム論を強調すると（総力体制論などもそうではないかと思うが）、日本の《旧体制》批判とファシズム批判を直結することになり、ファシズム概念の希薄化を生んで、議論が拡散して力を失うだけではないかと思う。また、類似性の指摘というのも曲者である。似た要素は探せば見つかるだろう（似てる似てないというのもかなり主観的な話だし）が、状況全体のなかでその意味を考えなければならないだろう。時代の変化（例えば、天皇が現人神として広範に受け入れられた時期はそう長くはないと思う）を見て取らずに歴史の教訓を垂れても説得力は持つまい。

批判的な知識人や政治家やジャーナリストは、いまだに自分たちが進んでいて、周りは遅れていると思っているのだろうか。国家権力は悪でマスコミは反国家権力の善だという時代遅れな単純なご託宣を本気で宣っているのだろうか（もっと多彩な力関係のなかで言論空間が成立していることを多くの普通の人は気づいているだろう。もちろんそうではない頭の硬直した人も多いだろうが。）。あるいはファシズム反対とか自由のためとかいう安直な言葉を吐けば、自分の正義が保証されるとでも考えているのだろうか。あなた方が下に見ている人たちがあなた方を冷静に踏みないことにもっと畏怖すべきではないのか。

ベトナムではダナン市の要請を受けて北部のハイフォンの医療従事者がダナンに送られた。その壮行会で行く人に花束が贈られている。戦前回帰を懸念するタイプの人には出征兵士を送る姿が思い浮かぶ（いくつだ君は！）かもしれないが、まあそういう側面もないわけではないとしても、むしろ医療従事者への敬意を忘れない姿勢に学ぶべきものはないだろうか。

<https://laodong.vn/xa-hoi/33-y-bac-si-hai-phong-chi-vien-cho-da-nang-chung-toi-da-san-sang-825314.lod>

<http://thhp.vn/tin-tuc-n9679/san-sang-tiep-lua-cho-da-nang-phong-chong-dich-covid19.html>

<https://baodanang.vn/anh-va-video/202008/da-nang-goi-chung-toi-len-duong-3578950/index.htm>

8月7日 クリティカルな事例（含む死亡例）は増え続けている。弱者にとって危険なウイルスであることは変わっていないようだ。

6月中旬以降の感染拡大が新たなタイプのウイルスによることが国立感染症研究所の研究で明らかにされた。やはり感染の様相が変化する際には、ウイルス側の要因が小さくないようだ。もちろん油断による接触機会拡大が無関係なわけではないだろうが。

「新タイプのウイルス、6月に突然出現…東京から感染拡大」

『読売新聞』オンライン 2020/08/08 07:46

<https://www.yomiuri.co.jp/medical/20200808-OYT1T50126/>

2020年8月8日閲覧

8月8日 安倍政権は重症者や死にゆく人のことは見捨てたようだ。それならそうとちゃんと言えばよいのに。大阪府知事も抜けた人だ。維新だから新自由主義者なのだと思うが、とすると物資調達のために強権的に市場に介入するようなことは嫌う人だろう。それなのに無責任な発言で市場を混乱させる。話にならない。共産党と立憲民主党が要らないことは何度も述べた。

八方ふさがり。台湾の委任統治領にでもしてもらおうか。

Covid19と関係ない時事問題がらみの話はもうやめるつもりであったが、この話にだけは口をはさんでおきたい。

『日本経済新聞』が東大の鳥海不二夫准教授とデータ分析会社ホットリンクとともに7月の東京都知事選をめぐるツイッター投稿約470万件の分析を行った。

「ゆがむネット民意（1）民主主義 誰が動かす 台頭する専門家集団 「第3の声」は本物か」

『日本経済新聞』8月4日（火）朝刊

<https://www.nikkei.com/paper/article/?b=20200804&c=DM1&ng=DGKKZO621890>

2031072020MM8000

2020年8月8日閲覧

その結果、278個の投稿者集団が確認され、そのうち5個の投稿者集団の情報発信が顕著であることが判明した。リツイート数が最大だったのは「リベラル・左翼」集団で、リツイート数は109万件、ついで「保守・右翼」集団は26万件であった。そのうち同一集団の投稿をリツイートした割合は「リベラル・左翼」では5割強、「保守・右翼」では3割強であった。「リベラル・左派」の投稿者数は11万、「保守・右翼」は14万であった。

問題はこれに対する評価である。同記事では、この結果が驚くべきであるとし、真っ先に「保守・右派」の動向を取り上げ、永吉希久子東大准教授の《一部はボットの可能性もあり、ネット右翼の全体像はなお分かっていない》とする。他方、「リベラル・左派」については「同様の傾向は護憲や反与党が特徴の「リベラル・左派」でより顕著だった」と記すのだが、だとしたら、何故こちらを先にあげないのか。コメントが無いということは「ネット左翼の全体像」は分かっているということなのだろうか。この記事の執筆者の問題意識が「ネット右翼」とは何かを探ることにあるから、このような記述になってしまっているのだが、データ分析の過程でネットと民意の関係にかかわるより大きな問題に遭遇しているのであるから、そのデータも含めて問題全体を見直す必要があったのではないか。そうでなければ、どんなにデータを集めて分析しても初めに結論ありきの思考停止の主張を繰り返すだけであろう。

日経新聞はこのデータを使いまわしている。

「ネット民意動かす「5大集団」 都知事選 SNS分析 データの世紀 政治 ネット・IT

『日本経済新聞』2020/8/3 19:00 (2020/8/4 8:44 更新)

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO62188800R30C20A7SHA000/>

こちらでは、「リベラル・左派」のリツイート数 109 万件は記すが、「保守・右派」についてはリツイート数が 2 位であることだけを記して、件数は記さない。そのうえで「リツイート数」が多い「リベラル・左派」と「保守・右派」はアカウント数がそれぞれ 11 万と 15 万。32 万の「メディア・ブロガー」などを下回った。これは「リベラル・左派」と「保守・右派」が同じ集団内からの投稿をリツイートすることが多いからだ」と論評し、あくまで「リベラル・左派」と「保守・右派」が同様の傾向を示すことを強調して、両者の明白な差を覆い隠しているようにみえる。「リベラル・左派」は 11 万のアカウントから約 10 倍の 109 万件のリツイートを行い、「保守・右派」は 15 万のアカウントから 26 万件のリツイートをしているだけである。(上の記事では投稿者数を記し、下の記事ではアカウント数を記している。「リベラル・左派」ではそれが一致し、「保守・右派」では一致していないのはどういうことなのか。説明が欲しいところである)。

私は SNS に疎いので頓珍漢な誤解をしているだけなのかもしれないが、あえて言うならば、一見データに基づいて客観的かつ公平に論じているふりをして、実はこずるい印象操作をしているということではないのだろうか。もしそうだとしたらであるが、このようなことを平気でできてしまう人たちにファクト・チェックは不可能であろうと思う。

また、せっかくこのような分析を行ったのであれば、先だっての検事総長をめぐるツイッターハイエナジーにも触れてほしかった。いくつかの政党やメディアは、おそらく「リベラル・左派」によると思われるツイートをそのまま民意と見なそうとした。そのような政治家・メディア連合による画策をどう評価するかに触れないでは物足りない。メディアは自分たちの存在意義についていま大きな疑問符を突き付けられているということについてまだ十分真剣に考えていないのではないかと私には思われる。

実は上の記事にはもっと大きな欠落がある。「リベラル・左派」が所謂有名人まで動員してツイッターでこんなに頑張ったのに、彼らの応援した候補が惨敗したという事実から目をそらしている。実のところツイッターなるものは、根源的に正しい自分たちが間違った世の中に敢然と立ち向かってこんなに頑張ったという「リベラル・左派」の自己満足のために役に立っているだけのようである。いやしかし問題はそこではない。現実を直視しようとする新聞に未来はあるのだろうか。

とはいって、こちらもやはり問題で、今日も今日とて「リベラル・左派」さん達がツイッターで、紋切り型の典型（？）のような、まあ社会批判としては全く無意味なご高説を垂れておられる。ツイッターと安倍政権の日本社会への貢献は、2020年にもなってこんな硬直しきった人たちがいまだに生存していることを時折思い出させてくださることだろう。可視化っていうのでしょうか（陳腐な言い方を使えば）。そうそう、記者会見を〈反権力闘争〉（笑）の寸劇会場にするのもいち早く止めてほしいものです。どこまで自分たちの価値を切り下げたら気が済むのか、訝します。

安倍首相は8月6日と9日に広島と長崎で慰霊の挨拶を読み上げた。二つの文面はほぼ同じ内容であった。一部メディアがそれに噛み付いた。そして何人かの有名人（？）が同調して安倍首相の人格を否定した。しかし、実は広島と長崎の挨拶の文面が同じであることは從来からのことであった。「リベラル・左派」のメディアとその仲間たちの意地悪なのか、疑心暗鬼の早とちりなのかは知らない。いずれにせよ、あんまりだ。人格と知性が劣っているのはどちらなのだろうとまた訝しむ。森友問題以来、一事が万事、この伝である。

■二の報道のバカバカしさが海外でも笑われているという話をネットでみかけた。嘘か本当か知らないが、ありそうなことだ。このような愚行をしてかしたメディアと〈有名人〉は心底恥じた方がよい。安倍政権批判はよいのだ。中身のある批判が欲しいだけだ。とはいえ、二のような馬鹿なことを宣った無能で無意味な人たち（現実の行動が過剰な自負心を裏切って真実を暴き出す残酷さ）が、今後真面目腐って政策批判に転じても誰が聞くものか。もう終わったのだ、あなた方は。その悲哀と絶望を噛みしめて静かに生きるのがよいと思う。ま、余計なお世話か。

気を衝かずには、端的に肝心なことを告げること、それがこの日の総理の役割だ。毎年忘れずには、眞面目に繰り返すこと、それが大事なのだと思う。儀式の意義とはそう言うものだ。自己陶酔的な感動的なスピーチなど要らないのでは無いか。型通りの儀式なんてまっぴらだ、本当の声が聞きたいんだ！というのも実際に型通りの反体制的態度でありまあチキンなものであろう。そんな単細胞な我執に眞実があるものか。

ツイッターがダメだとなったらラジオだと言い出す人がいるようだ。手を変え品を変えご苦労なことだ。インターネットが生まれる以前に一部左派で自由ラジオというのが少し流行った気がする。新しいものを生み出す気も力もない。温故知新か、ふふふ。内輪受けのノスタルジーの中に埋没してくださるなら、世間的には害がなくて有り難い。

Covid 19 に話を戻そう。共産党、立憲民主党、それに同期するメディアが今まですべきことは、日本の防疫対策の足を引っ張り続けて来たことを素直に認めて謝罪することだ。それなしに安倍政権の防疫対策を批判する資格はない。国難のさなかでも不埒で自分勝手な倒閣運動に固執し続け、韓国ビイキそれ自体は一向かまわないのだが、日本より韓国が常に優れている、日本が劣っていると言いたいがためだけに韓国の防疫体制の全体像（厳しい人権統制を含む）を無視して、単純馬鹿というか鶲鶴のリピートというか、PCR 検査の闇雲な拡大だけを唱え続けたこと、そのために決して防疫の専門家とは言い難い人の意見を有難り、本当の専門家を侮辱したこと。地に落ちた自分たちの存在価値を取り戻したいなら、これ以外に道はないと思ふ。

立憲主義的に言えば、臨時国会を開くべきなのだろうが、こんな人たちとコロナについて議論したって時間の無駄である。今やるべきことではない。現実的対応として、これは安倍首相の判断がとりあえず正しい（安倍首相のコロナ対策が正しいと言っているのではない）。

立憲民主主義（constitutional democracy）は世界中で困難に直面しているとみなされているようだ（英語でもここ数年そういう本が何冊も出版されているようだ。M.A.Graver ...ed. 2018. *Constitutional Democracy in Crisis?* New York: Oxford UP.など。ちゃんと読んではいないのだが）。そもそも立憲主義は自動的に民主主義を伴うものではない。その点について立憲民主党は「立憲主義」の神話のようなもの（一種の「伝統の創造」）を信じているようだ。立憲主義を如何に民主化するかは現実政治の最も困難な課題であるのに、安直に「理念」を唱え続けるだけのナーブな憲法信仰の宗教政党に意味はあるまい。

「連合」が無用の政党の延命に力を貸すようだ。賃金生活者の権利と生活を守ることやそのための組合はいまでも依然として大事なものだと思うのだが。余計なことをしなければよいのに。ここらへんの構造を全面的に刷新できれば日本にも未来がありそうな気がするが、

良い知恵は浮かばないし、まあ無理か。岡田グループ、野田グループも合流するらしい。日本には新しい政治は無理か。期待はないけれど、孤軍奮闘の玉木雄一郎さんでも応援するか。

共産党が香港の民主主義弾圧について吠えている（その趣旨自体は間違ってはいない）。20世紀後半の日共がスターリン主義や毛沢東主義ではないことはそうなのだろうし、毛沢東主義に回帰しそうな習近平を批判すること自体は筋が通っていないわけではないが、そもそも前衛規定を外したとしても本来的にレーニン主義の政党であり続ける限り（新左翼もトロツキストも同じことだが）目くそ鼻くそである（勿論、毛沢東の異常さはけた違いである。最近翻訳されたディケターの『文化大革命』〔人文書院〕は必読。\*）。残虐さで遙かに劣ることは目出度い限りだが、結党以来延々と革命成就とは程遠いのは愛嬌か。人の批判をしている場合なのだろうか。自分たちの末期を今こそ準備すべきなのではないか。

\*20世紀後半のアジアの社会主義化の悲惨についてはディケターの三部作以外に次が重要。

伊藤亜人. 2017. 『北朝鮮人民の生活』弘文堂. \*

フイ・ドゥック（中野亜里訳）. 2015. 『ベトナム：勝利の裏側』めこん.

この大失敗を国家主義・全体主義の問題として片づけて、さっさと次なる社会主義を目指す人たちを私は信用はできない。

\*この本は、北朝鮮社会の実態に迫る画期的な本であるが、内容面のみならず方法論的にも興味深い。著者は手練れの人類学者であるが、フィールドワークによる参与観察ができないため、苦肉の策として、脱北者のインタビューと合わせて手記を収集した。私は実はオーラルな歴史情報にかなり懐疑的である。しばしばオーラルな情報は調査者により特権化あるいは聖域化される。当事者の声を聞け、長い付き合い・深いラポールで内外の事情も熟知し腹を割って聞き出したのだ、書字記録に残せない無告の民の真実がある・・・。そういう面もあろうかとは思うが、情報の質についての他者の吟味を拒絶するようなところがあり私は好まない。この本では手記を作成するに当たって被調査者に対して調査者は様々な指導や要求をしている。それによってより質の高い具体的な情報が得られることになっている。なによりの当事者が最終確認したものだという点も重要であろう。情報の成立の過程が見やすく資料批判にかけやすい。私はやはり歴史研究にとってオーラルヒストリーは補助学に過ぎないと感じる。

日共を応援するおバカな書き込みをまた見かけた。名前のイメージの割にはまっとうなのだそうだ。まず「共産党」という名前に誇りはないと。中身はどうか。今回、真っ先に香港問題を取り上げたそうな。速さの問題なのか。そこなのか。暇なだけではないか。この問題は自民党の中谷元氏や長嶋昭久氏などが中心になって超党派議連で緊急集会を開き緊急声明文を作るなどきちんと対応している。菅官房長官は中国政府に対して遺憾の意を表明している。日共はどれだけ貢献しているのだろうか。千島列島全島返還論がまっとうなのか。

今更、千島権太交換条約を持ち出して現実的解決になるのか。無意味な筋論で自己陶酔・自己満足する役立たずの政党、それが日共ではないか。高学歴なのだそうだ。それなら自分たちの無意味、無価値くらい理解できるだろう。単なるお勉強小僧がテストでよい点を取っただけのことで日本や世界にとって自分たちが要らない存在であることくらい。

こじつけや誇張でミスをいちいちあげつらい、人格否定の悪口雜言。それにみんなで同調する。要は批判集会のネット版である。実際の暴力がないのは救いだが、感性や心性あるいは発想は共通だろう。何が民主主義だか。庶民の声？それを利用して人を貶めるほど質の悪いことはないと我々はとうに知っている。

新聞関係の組合とそのお仲間が、香港の民主主義弾圧と「安倍政治」を同列に扱っているのをチラッと見かけた。こんな杜撰な判定で非難されたのではたまつものではない。こんな恣意的な決めつけを暴力的だとは感じない人が「民主主義」を語る滑稽さ。安倍政権批判がしたいだけで香港の運命に少しも興味などないのだろう。「造反有理」とは残酷で不条理な暴力を正義の行動と読み替える中華人民共和国一流の欺瞞であったが、上記の人々は形だけ香港に共感して見せてても、本質は中共の側とむしろ親和的なのではないか。勝手に共闘など叫んでいるが、むしろ問題の焦点がぼやけて中共を利することになるだろう。それが狙いか。いやそんな頭も回らず、ただ我儘勝手に自己主張をしたいだけなのであろう。

ベトナムでも感染拡大が続いている。ベトナム政府は8月7日にCovid19対策に関する政府常務会をオンラインで各地方の責任者会議とつなぐかたちで開催している。

<http://baodongnai.com.vn/video/202008/thu-tuong-nguyen-xuan-phuc-dam-bao-nhan-luc-thiet-bi-vat-tu-y-te-cho-yeu-cau-phong-chong-dich-3016446/>

集権的官僚制国家ならではのことであるが、国を挙げて国難に対処できるのは若干羨ましくもある。勿論、各地方のことを地方で責任をもって決定する日本流の地方自治の良さを否定するわけではない。この会議でグエン・スアン・フック首相は各地方に「お金がないから、と言ってはいけない。お金がなければこの問題を処理するために、予備予算を使うか、急いで中央に報告しなければならない」と強調した。安請け合いの感じもしないではないが、頼もしくもある。

ハイフォンからダナンに派遣された男性医師たちが決意表明のため頭を坊主にしてしまった・・・

<https://nld.com.vn/suc-khoe/cac-nam-y-bac-si-hai-phong-cao-to-ctruoc-khi-vao-dieu-tri->

## [benh-nhan-covid-19-20200808203849746.htm](#)

孫正義氏や柳井正氏らが PCR 検査の拡大を依然として主張しておられる。各国の様子を見ていると、それが問題解決の決め手になるとは到底思えないのだが、何故それにこだわるのだろう。

もし検査を拡大するとなったら、少なくとも次の条件が満たされる必要があろう（実は検査を拡大しない場合でも次のことはなされると私は思う）。

陽性者の増大が有効病床を圧迫しないように隔離場所を準備することである。そのために臨時病床の増設が必要にならうが、これは施設的にもマンパワー的にも限界があると思われる。

⇒上記のとおり、現状はぎりぎり何とか回っているようだが、これ以上増やすのは危険ではないか。

そうなると自宅における自己隔離を要請することになるが、そのためには、感染症法を改正して自覚症状がないもの、あるいは軽症のものの措置入院を停止することが必要とならう。  
⇒私は感染症法の規定を誤解しているのかもしれない。地方自治体の長は特に入院を勧告せず「自宅待機」のままでもよいとすることが認められるということであろうか。

かつ自己隔離に関する配慮が必要であろう。個室が用意できる場合は、そこに隔離して家族とも接触しないのがよい。食事は弁当を差し入れる。できれば動線分離を行い、感染者の接觸箇所を常に消毒する。個室外ではマスク着用。家族とは電話で会話。一人暮らしの場合、宅配を利用するのがよい（置き配必須）。家が狭く個室が用意できない場合、優先的に病床を配分する。

隔離違反への罰則を規定できるとなおよい。

偽陰性の問題に注意する。検査で陰性判定が出ても実は陽性の場合もあるので、陰性証明には用いない。

無自覚な感染者は、どんなに検査を拡大しても（国民全員に検査を義務付けない限り）拾いきれないであろう。Social distancing、三密回避、手洗い励行、マスク着用は続ける必要がある。

そもそも「自粛」は要らないと主張する人は、単に我慢を止めようとか自由を大事にしようとか言うだけでなく、もっと説得力のある議論をしてほしい。そんな呼びかけ程度では人は動かないよう思う。

交通事故を恐れて学校を休校することはないのに、Covid 19 対策で休校にするのは愚かだという議論があるようだ。そうなのか？

とりあえず交通事故死の数字を見ておこう。

[https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/jiko/R1shibou\\_bunseki.pdf](https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/jiko/R1shibou_bunseki.pdf)

年次	死亡者数	65 歳以上の高齢者	幼児	小学生
2015	4117	2247	29	36
2016	3904	2138	26	32
2017	3694	2020	26	26
2018	3532	1966	29	28
2019	3215	1782	24	21

Covid19 の 2 月下旬～8 月上旬までの半年の死者は 1039 人。7 月中旬時点の死亡者の年齢階級で見ると、95%が 60 歳以上である。

高齢者のみに焦点をあててみる。昨年の数字をもとに考えると、半年間の高齢者の交通事故死は単純に考えて 891 人であり、今年前半の covid19 による死亡数より少ない。もし covid19 対策を何もしなかったなら、ここ数年の老人の交通事故死数を大きく超える数の高齢者が covid19 でなくなっていた可能性が、素人には「推測」される。2 月・3 月の武漢やヨーロッパの様子からこのことを我々は直感的に十分「想定」していたのではないか。ここが大事な点なのだ。素人である我々が素人として covid19 を恐れる十分な理由があったし、それは今も決して消えていないということだ。

勿論、ここですぐに反論があり得よう。要は病弱な年寄りの問題ですよね。そのとおり。老人を見捨てるというのも一つの手ではあった。しかし、元来延命治療すら好まないらしいスウェーデンのような精神風土ではそれは簡単だろうが、日本ではすぐに皆が決断できることではあるまい。

さて、休校問題であるが、そもそも休校で救える交通事故死は児童生徒にかかわるものだけで老人は救えない。他方、交通事故死対策は休校以外にいろいろ考えられるだろう。実際ここ数年交通事故死が減っているのは様々な努力によるものであろう。

感染症対策としての休校はむしろ常套手段ではないか。それは子供たちを感染から守るだけでなく、子供を介してのウイルスの拡散を低減することが期待されるだろう。効果についてはいろいろ議論はありうるかもしれないが、愚策と言うほどでもあるまい。

何故スウェーデンはブラジルにならなかったのか？この二国の違いを丁寧に誰か説明してくれないものか。何かヒントが得られそうな気がする。

今度は、日本人は同調圧力でマスクをつけ続ける主体性のない愚かな人たちという攻め方を押してくるようだ。マスクは日本のみならず東アジアの防疫の基本である。だからこそマスクの品不足に悩まされたわけだ。もし今多くの人が惰性でマスクを着け続けているとしたら、耐えがたい暑さの中、飛沫防止、飛沫回避、接触防止という当初の目的を忘れてしまったということであろう。むしろ、ウイルス回避のために検温、手洗い勧行とともにもう一度注意を喚起すべきことなのであって、それで日本人を貶めて悦に入っている場合ではあるまい。

くるくる巻いて運べるような携帯式の透明遮蔽用具を誰か開発してくれないものだろうか

ベトナムでも感染拡大が止まらない。そんななかダナンの病院で治療中の 100 歳の女性感染者が「よくなったら、先生方うちにお茶を飲みに来てください」と招待したという記事が目にとまった。まあこういう風土ではスウェーデンのような決断は難しいだろう。

<https://www.msn.com/vi-vn/news/national/c%E1%BB%A5-b%C3%A0-100-tu%E1%BB%95i-m%E1%BA%AFc-covid-19-tui-h%E1%BA%BFt-b%E1%BB%87nh-m%E1%BB%9Di-b%C3%A1c-s%C4%A9-gh%C3%A9-nh%C3%A0-u%E1%BB%91ng-n%C6%B0%E1%BB%9Bc-ch%C3%A8-ar-BB17RCop?li=BBTsZmd>

**布マスクを受注した東北の会社が消えてしまったらしい。これは何事か。説明なしでは済まされまい。まったく…誰だ責任者は？**

~~韓国でもまた感染確認数が増えてきた(8月16日)。東アジア的統制文化ではCovid19に勝てないのだろうか(韓国は統制を緩めたとも聞くが本当か)？本当に厄介な相手である。⇒台湾では増えていないし、ベトナムも第二波をなんとかしのいでいるようだ(8月24日)~~

弁明と謝罪。私は人格的にセンス的にもかなり劣った人間だし、人生経験に乏しく幼稚で、過去の所業で多くの人に迷惑をかけている。そんな人間が人様をくさすとは、身の程知らずも良いところだ。しかし、それくらいこの間の〈良識派〉の言動が目にあつたのだ。〈良識派〉は普通の人には批判しにくい。私のようなろくでもない人間の出番と考えた次第である。しかし、傲慢不遜の誹りは免れない。その点、心よりお詫びしたい。

最後に私の立場を示すネタを一つ。最近、駅の韓国語・中国語表示の是非をめぐって論議がなされているのを見かけた。視認性という機能面を最優先すべきことであり、その点で日本語・英語二言語表示で基本的にかまわないとは思う。しかし、多言語表示も捨てがたいところがある。私はアジアの文化の魅力の一つに多文字性があると考えている。まず日本語には、言わずもがな、漢字、カタカナ、ひらがながあるし、漢字にはさらに簡体字、繁体字、当用漢字その他いろいろある。朝鮮半島にはハングルがあり、歴史的には漢字を応用した西夏文字や字喃がある（後者は見かけは漢字と同じなのだが）。清朝期には満洲文字も広く使われた。東南アジアの多くの国はローマ字を採用したが、インド系の文字を使う国も多く、しかもそれぞれ個性的である。勿論アラビア文字も忘れるわけにはいかない。アジア文化の豊かな多文字性が東京都という国際的な都市空間にあふれることを私は好ましいことだと考える。可能な範囲で多文字表示を広げることを私は支持したい。

さらに関連する話題をもう一つ。外来語のカタカナ表記の多用をきらう人がいる。確かにあまりに安直に使いすぎるのもどうかとは思う（しかも外国語の発音の学習に悪影響を与えるのかもしれない）が、これが日本語の柔軟な特性であることを考えると、むしろ日本らしさとして大事にすべきだと思う。カタカナで安易に音を写すのではなく、意味を考えて漢字の術語を作るべきとの主張ももつともなところはあるが、どう工夫しても意味の点でのズレは生じるだろうし、何より漢字をそんなに有難がるのは中国文明に平身低頭して隸属する奴隸根性ではないかと感じる。勿論漢字の価値を否定するのではない（漢字が東アジアの最も偉大な文明的所産であることは間違いない）のだが、漢字、仮名を自由自在に使えるところに日本の良さがあると私は考えたい。私は一人の愛国者として漢字偏愛主義者を似非愛国者とみなしたい気持ちを抑えがたいところがある。

⇒考えてみると、漢字、仮名にローマ字を自在に加えることができる。このような融通無碍な点を日本語の多文字性の長所と考えたい。《GO TO キャンペーン》など、その典型である。上の方で二のネーミングのセンス（←カタカナだけ）を批判したが、実はそれほど悪くないのかもしれない。

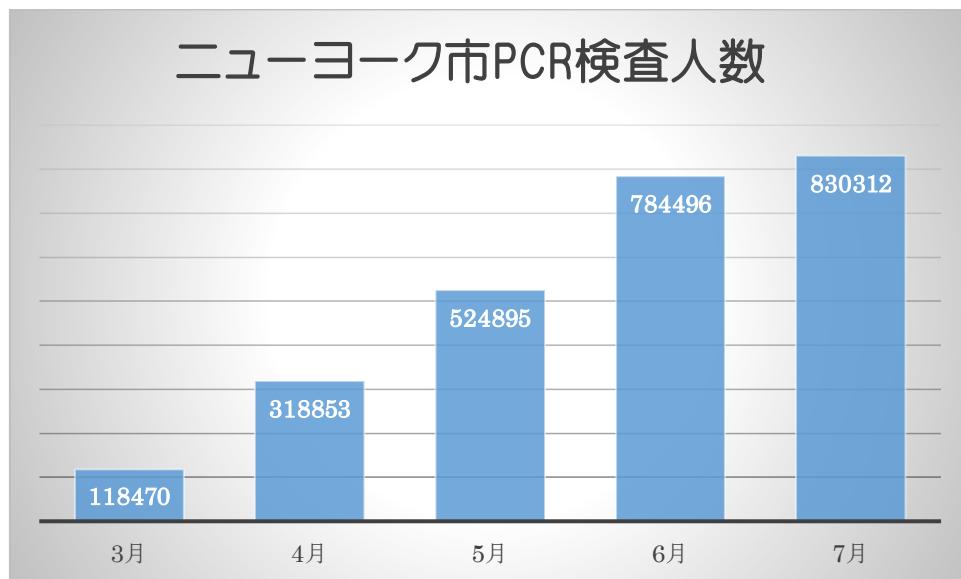
依然としてニューヨークに倣って PCR 検査を拡大すべしとの声が聞こえてくるので、ニューヨークと東京の状況を大まかに比較しておきたい。ネットで適当に見つけた数字の全く手抜きの分析である。

	ニューヨーク州 (8月14日まで)	ニューヨーク市 (8月14日まで)	東京都 (8月15日まで)
人口	19400000	8550000	14000000*
感染確認数	429617	226367	17714
死亡者数	32414	23621	340
この30日間の感染確認数	20126	7159	9100
この30日間の死亡者数	231	187	13
人口100万人あたり			
感染確認数	22145	26476	1265
死亡者数	1671	2763	24
この30日間の感染確認数	1037	837	650
この30日間の死亡者数	12	22	1

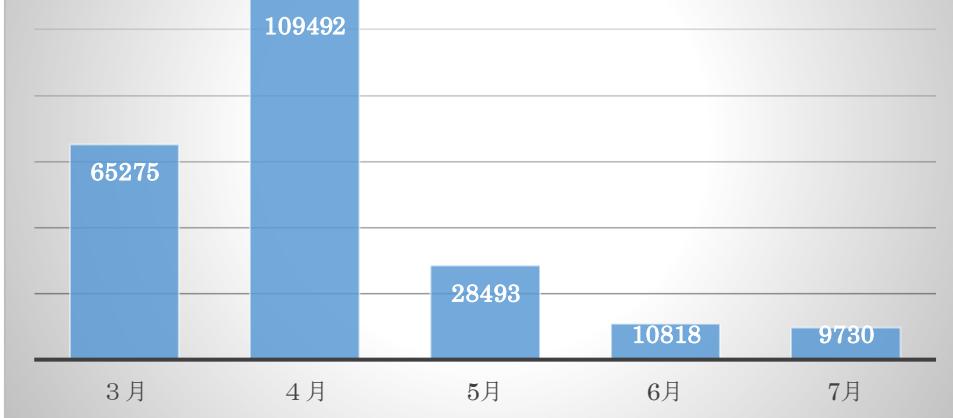
新型コロナウイルス感染症(GOOGLE)

<https://www1.nyc.gov/site/doh/covid/covid-19-data.page>

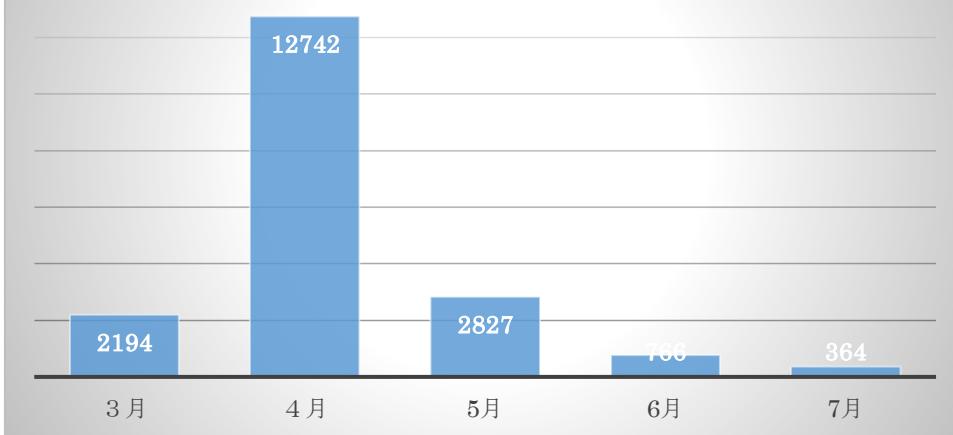
\*東京23区の人口は1000万人弱。この30日間の死亡例がもしすべてこの範囲にあるとしたら、人口100万人あたりの死亡数は1.3人。



## ニューヨーク市のコロナ感染確認数

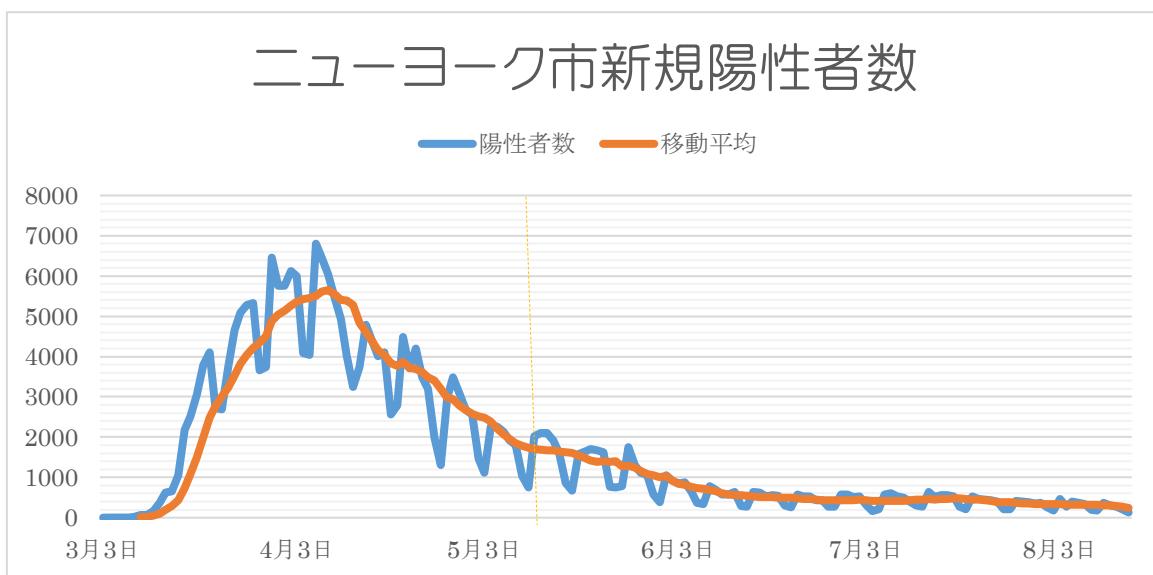
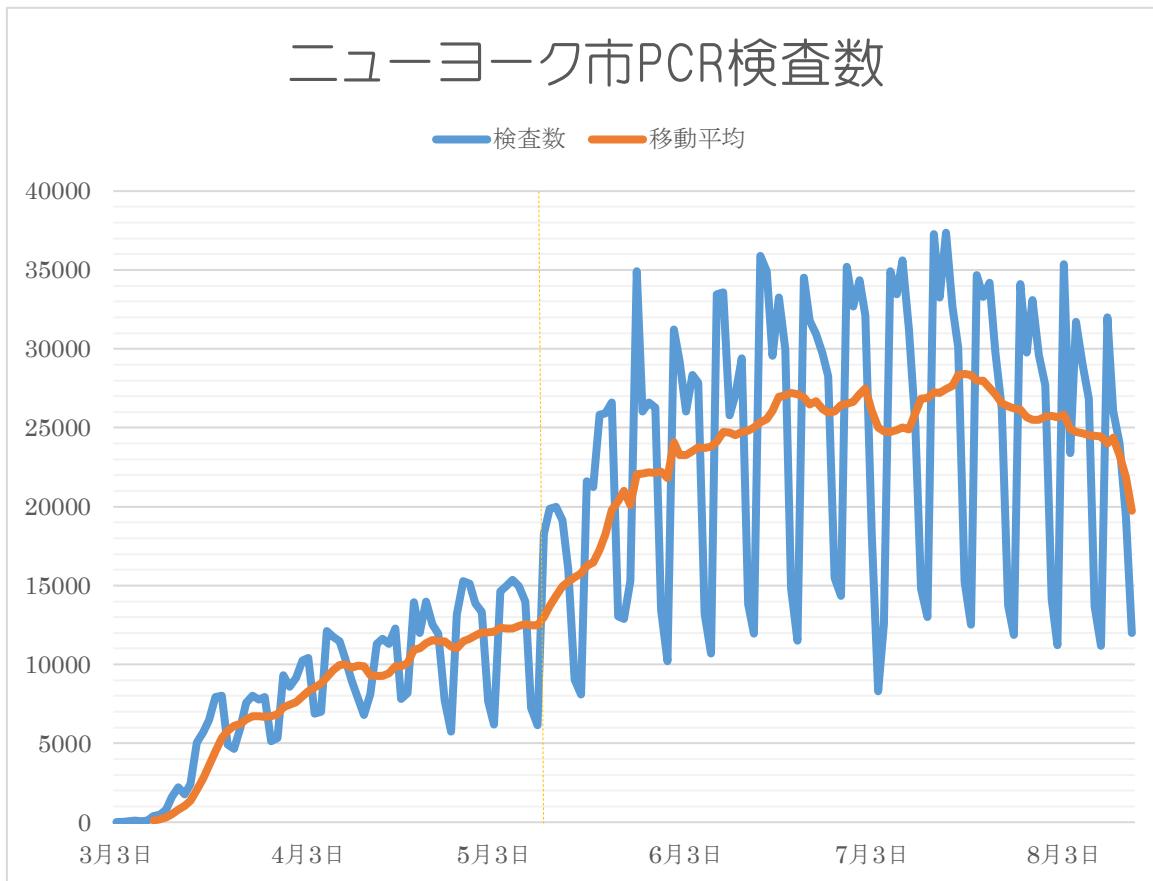


## ニューヨーク市のコロナ死亡数



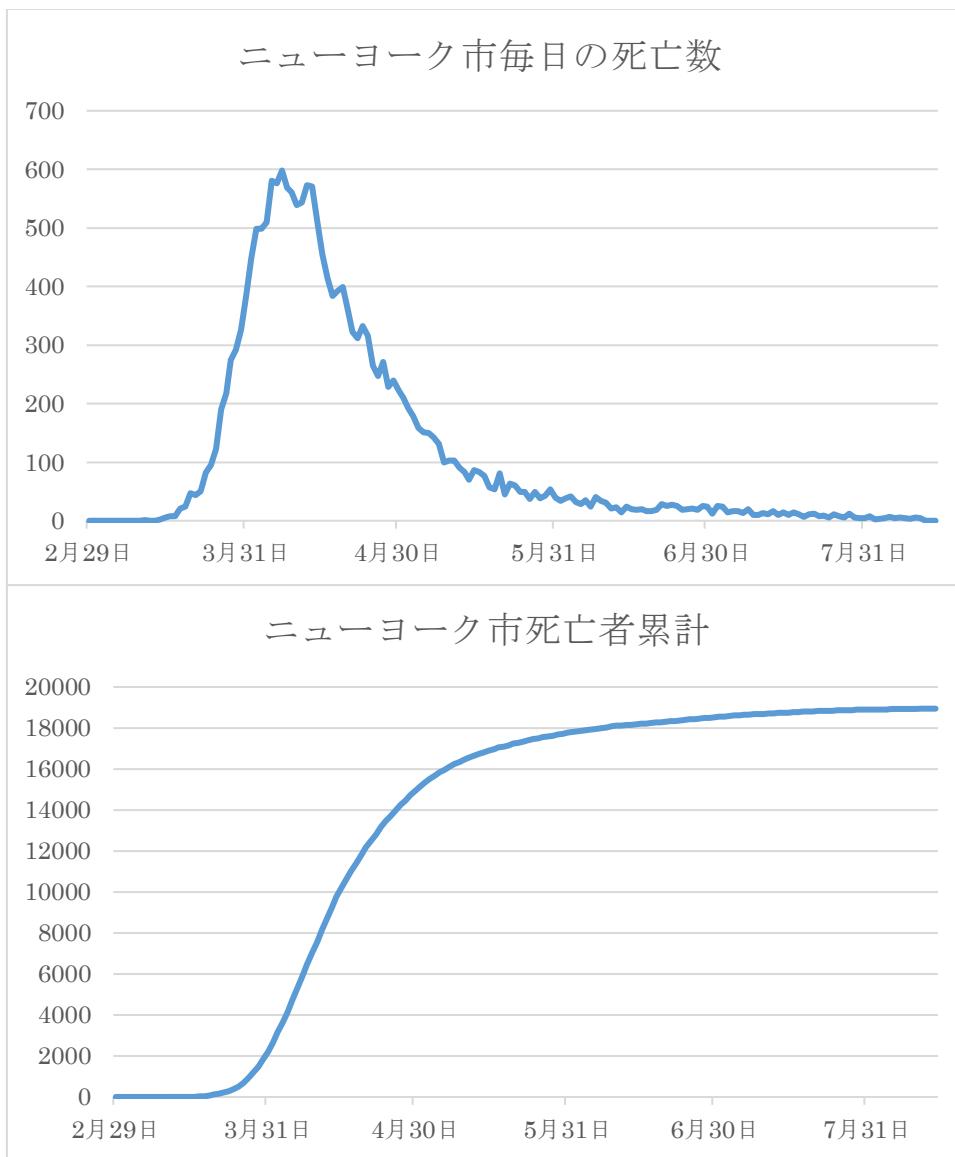
現時点(8月中旬)では、PCR検査数の圧倒的に少ない東京の方がよりよく対処しているように見える。また、ニューヨークで無料のPCR検査が広く行われるようになるのは5月に入ってからであるが、その時点ではおそらく4月の厳しい外出制限の効果によってピークは既に過ぎている(下のグラフ参照)。かつ、5月中は引き続き厳しい外出制限が行われていた。6月上旬にはニューヨーク州の毎日の感染確認数が1000人を下回るようになるが、それがPCR検査のおかげなのか否かは定かではない。嫌な言い方をすれば最も弱い人たちの感染と死亡がひと段落したということではないか。それでもそれに次ぐ弱者層は十分救済できたのであろう。ブラジルのようにならなかったのは、早めの外出制限によるところが大きいのではないか。しかし、これは経済・社会に大きな打撃を与えたであろう。ニューヨークは強制的な行動制限を行い、韓国は感染者・接触者の行動を徹底的に追跡する。PCR検査だけではないことに注意。

⇒6月以降に検査数が増えても、感染確認数が増えなかったのはロックダウンを経て感染者が確実に減ったことを示すと解釈するのが素直であろう。



PCR検査の拡大と新規陽性者の減少は関係があるのだろうか？繰り返すが、**強制的な行動制**

限がカギではないか。NY市は州内その他地域より遅れて7月下旬からフェーズ4に入っているが、美術館や**店内飲食**など屋内の活動は依然制限されている。「NY市、経済再開フェーズ4へ 動物園など再開」『日本経済新聞』2020/7/18 4:00  
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO61689800Y0A710C2I00000/>



日本も欧米同様、GDPがすさまじく減退しているようだ。未曾有の危機的状況下で、コロナの犠牲者を増やさないことと経済を動かすことを至上命題として両立させたいなら、ほかの何かを犠牲にする必要がある（勿論有効なワクチンが普及すれば話は別であるが）。私は、それはプライバシーだと思う（もちろん暫定的にである）。暫時、怯懦な我執を捨てることだ。感染者・接触者の隔離を徹底し、詳細な感染者の行動情報を社会的に共有し、ウイルスとの接触機会を減らす最大限の努力をすることだ。そしてウイルスの希薄な領分を守りつつそこで経済を動かす。そうするための条件として感染者を差別しないことが一番重要である。感染者は犠牲者である。その回復を皆で祈念すべきである。もう一つの手は、社会のデザインを感染症対応に変えてゆくことだ。感染症拡大期にはすべての空間のコンパートメント化（ウイルス遮断）を可能にするような社会のデザインができれば、安心して経済活動を行える。もしこのような方策が非常識と言うのならば、私は、日本はこのまま行くしかないよう思う（自主的行動制限状態を次第に緩めつつブラジル方式＜人が死ぬのは仕方がない＞かスウェーデン方式＜一定程度の老人・弱者が淘汰されるのは仕方がない＞の日本的応用への移行を考えることになろう）。

こうなると、中国との関係がさらに難しくなる（中国のGDPは堅調であると聞くが本当か）。民主主義弾圧や膨張主義は断固批判するとしても、威風堂々全面断交というわけにもいかない。安直な信頼は禁物であるが、経済関係はリスクを慎重に考慮しつつ繋いでゆき国益を増すことを考える必要はあろう。

ウイルスが自然に消えてくれれば何よりだが、それを無為に待ち続けるのは余りに退歩的である。しかし、日本政府はそういう構えているような気がしてならない。私は日本の伝統を重んじるものであるが、21世紀に神頼みしかできない政府を倒さなくてよいとは思わない。ちょっと飛躍するけれど、麻生、二階、森、小沢、こんな人たちの声が聞こえてこない日本にしないと、日本はますます遅れた国になるのではないか。念の為、繰り返すが、勿論、日本共産党と立憲民主党は論外である。

上に記したとおり、私はセンスのない人間だ。その対極にあるのが芸術家や文学者であろう。彼らはやはり眞実に近づいているのだろうか。センスのある人々の同時代に対する観察眼や批判精神に学ぶことが多いのだろう。バルザックを通してフランス風俗史を見るとか、ゲルニカを通して深い戦争認識を触るとか、ということはあるのだとは思う。しかし、ことはそう簡単ではないのではないか。創作が創作であるがゆえに眞実に近づけるというご託宣をそのまま信じるのも危険ではないか。虚偽脅しに嵌つて思考停止に陥る危険を常に自覚すべきではないか。歴史に題材をとる作品の場合、取材・調査した内容と創作部分の区別がつかないのはやはり欠点と呼ぶべきであろう（骨格の事実部分の質がよければ十分注意をした上で啓発的教育的に利用はできるだろう）。もちろん文学という形を取らなければ告発できない場合に、この形式をとることは意味で有効であるが、それはやはり便法である。翻つて、ストーリーやアイディアを優先するタイプの歴史学も文学に近いところがある。膨大な一次資料で歴史化したふりをしてみせるからよけい質が悪い。

## 図式的整理 (《日本以外》／日本)

積極的検査 ／ 制限的検査 (検査の特性を重視、能力不足)

入国制限 ／ 入国制限 (初動の失敗、3月に油断)

オンライン化 ／ オンライン化 (遅れ、在宅勤務の部分的定着)

Social distancing ／ 三密回避(+social distance)

手洗い・マスク (欧米ではマスクに消極的) ／ 手洗い・マスクの徹底的勧行

強制的行動制限 (外出禁止、経済活動の制限、移動の制限) ／ 自主的行動制限 (要請)

休校 (スウェーデンは無し) ／ 休校 (地方ごとの対応)

感染者の隔離 (罰則あり) ／ 感染者の隔離 (罰則なし)

強制的徴用 (臨時病床・隔離施設) ／ 民間・財団の自主的支援

感染者の行動経路の徹底追跡 ／ 感染者の意向の尊重 (⇒経路不明拡大)

感染者の行動経路の情報共有 ／ 感染者との接触情報の消極的提供 (cocoa)

感染者への同情・精神的支援 ／ 感染者への警戒

広範な接触者の徹底追跡 ／ 濃厚接触者の追跡 (クラスター制御)

広範な接触者の隔離 (ベトナム) ／ 濃厚接触者の自宅待機

日本は無策ではないが、改良の余地はあるのではないか。

### 参考 スウェーデン式

日本の対応は東アジアの統制方式よりもこちらに近い部分もあるように思われる。スウェーデンも医療崩壊を起こさないことを第一の目標としている。公衆衛生庁や危機管理庁の役割には学ぶべきところがあるのではないか。トップの責任ばかり問おうとする野党の態度は決して建設的ではない。むしろばかりがいる。馬鹿なのかもしれない(一つの憶測に過ぎないが)。

⇒台湾やベトナムで初期の防疫体制の構築を先導した陳時中やVũ Đức Dam の名前を聞かなくなってしまった。

防疫体制の基礎が構築されれば後は誰が担当してもよいのだ。首相の責任を問うばかりの野党、マスコミは本当に愚かで無益だ。

・増床(野戦病院の設営)

・ソーシャル・ディスタンス(マスクを推奨せず)

・移動制限勧告(6月後半に解除 移動の自由は憲法に規定)

・高校・大学は遠隔授業、小中は閉鎖されず(ただし法律を改正して閉鎖することは可能にした)

・衛生の徹底

・50人以上の集会禁止

・症状があれば自宅待機

・高齢者とは屋外で会う

- ・バスの前乗り禁止(運転手の感染防止)
- ・可能な場合、在宅勤務の推奨
- ・6月15日から無料のPCR検査(死亡数のピークを越えてから)

さらに、死亡者の大半は基礎疾患を持つ高齢者で、実は死亡が数か月前倒しされただけであり、一年度の幅で考えた場合、例年と比して超過死亡がそれほど発生していない可能性もある(年内に死ぬ確立の高い人が早めに死亡した。このまま第二波が来なければ話であろう。)と指摘されている。

⇒日本の場合は、東京都の6月末までの死者についてみると 男性の死亡平均年齢が77.1歳、女性が82.9歳であった(<https://seniorguide.jp/article/1269656.html>)。2019年の男性の平均寿命が81.41歳、女性が87.45歳であるから、高齢者が罹患を恐れるのは当然である。

宮川絢子「スウェーデンで医療崩壊が起きなかった理由 現地日本人医師の考察」Forbes Japan 2020/08/20 07:00

<https://forbesjapan.com/articles/detail/36354/1/1/1>

同「スウェーデンの新型コロナ対策は失敗だったのか。現地の医療現場から」Forbes Japan 2020/06/16 07:00

<https://forbesjapan.com/articles/detail/35156>

同「新型コロナ「第二波がこない」スウェーデン、現地日本人医師の証言」Forbes Japan 2020/08/19 07:00

<https://forbesjapan.com/articles/detail/36353/1/1/1>

スウェーデン人のPCR検査への冷めた態度については下記を参照。

NIRA オピニオンペーパーNo.52 2020年7月「スウェーデンはなぜロックダウンしなかったのかー憲法の規定や国民性も背景」

<https://www.nira.or.jp/pdf/opinion52.pdf>

以下の指摘は重要であろう。現在の日本におけるこのような物質的な側面についての合理性の欠如は由々しき問題であろう。

日本の話を聞くと、マスクが足りない、手術着がないので助手は着用しない手術をした——といったことも聞きましたが、スウェーデンではあり得ません。国を挙げて、地方自治体の枠を越えた連携と協力体制があるからだと思います。

日本と感染防御の方法で違いがあるわけではないですが、全般的に感染症対策はスウェーデンの方が進んでいます。普段から、日本では指輪や時計をして、私服の上に長袖の白衣を着て、

しかも前を開けている医師もまだ多くいますよね。スウェーデンではあり得ません。「bare below the elbows」が大原則で、みんな半袖で上下の白衣を毎日取り替えることになっています。

やや飛躍するが、「言葉の力」や「ソフトパワー」や「額面上のコストパフォーマンス」や「中身・実質より見栄え」や「実際より理念・原則」ばかりを有難がる(それに意味がないとは言わない)風潮のなせる業ではないか。即物的な単純な問題を見落としてはいけないのでないのではないか。

「スウェーデンで高齢者の死亡者数が増えた背景—カロリンスカ大学病院泌尿器外科・宮川絢子氏に聞く◆Vol.2「感染症対策はスウェーデンの方が進んでいる」2020年6月11日 聞き手・まとめ:高橋直純(m3.com 編集部)

<https://www.m3.com/open/iryoIshin/article/783679/>

7月22日～8月20日のスウェーデンの感染確認数の合計は7363人(一日平均245.4人)、死亡者合計163人(一日平均5.4人)。人口は1023万人である。これを日常としているということだ。

### 武漢方式

武漢では5月14日～6月1日の19日間に渡って市民全員900万人のPCR検査がおこなわれ、市民各人の「移動管理」の健康コードにその結果が書き込まれた。これにより経済生活が安心して動かせるようになった。

「「武漢が世界で一番安全」にぎわう街で聞く市民の本音」『日本経済新聞』2020/7/22 2:00

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO61714010Q0A720C2000000/>

2020年8月21日閲覧

まず武漢では二か月間の徹底的な都市封鎖が行われたという点を忘れてはならない。この強権措置によるつらい時期を経て基本的に感染拡大が抑えられたのであり、PCR検査でそれを確認したということである。PCR検査が感染を抑制したわけではない。

ここまでやれたら、PCR検査も意味を持つということであろう。そのためには全員に検査を受けさせるという権力の強さ、個人情報を徹底的に管理する行政システムが必要であろう。東アジア的統制文化はその極北でコロナに勝利したともいえる。

気になるのは、PCR検査の偽陰性のケースである。これだけ膨大に調査をすれば、普通は相当の偽陰性のケースが含まれているはずであるが、武漢の場合、都市封鎖の効果で既に感染者の率はかなり低減していたということで偽陰性はあまり問題にならなかつたのかもしれない。

## フランス

7月25日無料のPCR検査が決められた。

フランスの場合も防疫対策の全体像を見ずにPCR検査だけに注目しても意味はない。フランスも武漢同様、3か月の厳しいロックダウンによって感染爆発を食い止めた。しかし、多くの犠牲者を出したし、膨大な財政赤字が積みあがっている\*。決してハッピーではない。

\*コロナ対策の財政出動はGNP比でイタリア、ドイツ、日本が40%を超え、イギリス、フランスは20数パーセントという見解もある(<https://news.yahoo.co.jp/byline/kimuramasato/20200803-00191406/>)。これが正しければ、日本の方がまずいようだ。

無料のPCR検査は7月に入ってからの第二波の拡大を懸念したものであるが、Worldometerのグラフを見ると、当然のことながら検査の拡大に応じて感染確認数の伸びも急になっており、8月20日の時点でその動きは止まってはいない。一方、Worldometerの累積の死亡者数のグラフを見ると死亡者数はロックダウン解除以後、特に「第二波」の影響もなく、なだらかに増え続けているだけである。その動向はPCR無料化によって顕著に変化したように見えない。死亡数が大きく増えないのは医療体制が整備されたからではなかろうか？医療体制が脅かされないようにすることが何より大事なのではないか。

9月1日から全職場でのマスクの着用が義務付けられる（「欧洲、感染増でコロナ対策再び厳格化 「第二波」懸念」『日本経済新聞』2020/8/19

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO62788110Z10C20A8000000/>）。どの国も試行錯誤の連続である。「リベラル・左派」は何故日本政府だけをかくも難詰するのか（まあ韓国のことを褒め称えたいからだというのを知っているけれど）。

Our world in dataの数字で遊んでみる。





7月下旬にPCR検査数が増えると、それと同時に死者数も減っているように見えるが、そんなにすぐに効果が出るものでもないだろうから、ほかの要因を考えるべきなのではないか。それとも瀕死の感染者を発見して救うのに役に立ったのだろうか？

7月22日～8月20までのフランスの死者は303人で、日本の156人よりずっと多い。ただ、日本では死者者が増加傾向にあるのが不気味である。

翻って考えると、ニューヨークが 6 月以降に PCR 検査を大きく増やしたときに、それにつれて感染確認数が増えなかつたのは、ロックダウンが成功し感染者が確実に減り、かつ外部の影響を受けにくくなっていたことを示すのであろう。

## イギリス

この国も日本同様に制限的な検査の方針を取っている(日本より大きく検査能力は勝っているが⇒[付録](#)参照)。症状のある 5 歳以上の誰もが PCR 検査を受けることができるようになったのは、5 月 18 日になってからである。無症状の場合は、介護、医療、保健(現場スタッフ)の関係者のみ定期的検査が認められている。⇒[世田谷区が介護・保育関係者の大規模検査をやるようだ。偽陰性には要注意だが、良い試みではないかと思う。ただ定期的にやらないと意味がないか。お金はあるのだろうか。](#)

Elizabeth Rough."Coronavirus: Testing for Covid-19" Published Wednesday, August 05, 2020 House of Commons Library  
<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp-8897/>

年末までには無症状の人間も含む大規模検査を実施する計画が語られている。

Rachel Schraer"Coronavirus: What tests are available?" BBC NEWS 19 August 2020  
<https://www.bbc.com/news/health-51943612#:~:text=The%20main%20test%20to%20diagnose,up%20sites%20can%20take%20longer.>

日本が参考にすべきはイギリスの方針ではないだろうか。もっともイギリスにしても、7 月 22 日～8 月 20 日の死者者は 392 人で日本(156 人)よりずっと多いのであるから、これだけ見ると、見習うべき対象なのか微妙ではある。ところが、ここ一週間(8 月 14 日～20 日)でみると、イギリスの死者者が 74 人、日本が 81 人で逆転している。十分学ぶべきことがあろう。というより日本の現状がまことに危ういということではないか。→その後の状況は芳しくない。手本にはならなそうだ。

## 韓国

また教会関係で感染が広まり、韓国政府は「第二波」への対応に苦慮している。韓国法務部は防疫を妨げる行為に対して断固たる措置を取る方針を発表した。

「コロナ防疫活動妨害に最高刑求刑も 韓国政府が強硬対応へ」『聯合ニュース』

2020.08.21 15:52

<https://jp.yna.co.kr/view/AJP20200821002800882?section=politics/index>

私は、危機的状況下において、国家がこのような毅然とした姿勢を示すことに賛成である。実に羨ましい。日本もこういう点は見習ってほしい（日本の場合、このような非協力的な団体が無いということもあるが）。GDPも落ち込んでいないと聞くが、本当なら大したものだ。

東アジア式の強権的対応で抑え込むという選択が難しいのであれば、スウェーデン式に一定程度の犠牲は諦めて日常生活をまわしてゆくのがよいと思うのだが、これも日本では難しそうだ。そうなると今のような中途半端な状態を続けてゆくしかあるまい。

これで本当に最後のメモ。

アベノミクスは残念ながらコロナの季節をもって失敗に終わったようだ。翻って、民主党政権時代はよかったのだろうか。何度も述べたとおり私には経済はよくわからないのだが、それでも民主党応援団の人たちの議論についていささか疑問が残る。

曰く、名目GDPが高かった。⇒おそらくドル建ての名目GDPのことであろうが、これは円高の趨勢と同期しているだけであろう。自国通貨建て（円建て）で考えると、そのような傾向は見られない。

曰く、成長率が高かった。⇒リーマンショックの影響で2009年のGDPはすとんと落ち込み、2010年に持ち直す。このときの成長率はどうしても高くなる。しかし、翌2011年の大震災で停滞した実質GDPがリーマンショック前の2008年以前の水準を超えてゆくのは安倍政権になってからである。それが今回また一気に下がることになりそうである。

曰く、安倍政権下で企業の内部留保が増えている⇒企業の内部留保が増えるのは、投資と賃金が抑えられているからであろう。それは企業の経営の在り方と労使の交渉の問題であつて政府の問題では基本的にはない（むしろ問題はせっかく法人税減税されたのにそれを活かせなかつた組合のだらしなさではないか）。課税についても注意すべきは、内部留保への課税は毎年のフローフォーミングについても可能であるが、積み上げられたストックの内部留保への課税というのは世界的に行われてはいないと聞く。内部留保を吐き出させるというのは乱暴な言い方ということになろう。

曰く、安倍政権下で株価は上がったが、実質賃金は下がった。⇒まず、株価の上昇を喜ぶのは企業だけでなく個人投資家もそうだろう。証券保管振替機構によると、2020年3月末の個人株主数は1358.9万人である。けっして無視できる数ではない。さらに投資に関心を持っている人も少なくあるまい。ただし、この点に関して日銀による株などの買い支えがどれほど危険なことなのか私には全くわからない。その深刻さ次第で安倍政権への評価は大きく変わるものではないかと憶測する。安倍政権下では、リーマンショックで大きく下げた有効求人倍率が再び顕著に増加した。しかし、実質賃金はむしろ低下した。これは物価の上昇に

賃金が追い付かなかったことと、おそらく低賃金の非正規雇用の割合が増えたことが関係しているのであろう（なお、名目賃金の上がってない民主党政権下の実質賃金がよく見えるのは消費者物価指数が下がっていたためである）。他方、新卒の就職は堅調であった。要するに格差を広げつつ、全体として失業者は減っていたということであろう。これをどう評価するかは意見が割れるところであろうが、民主党時代のほうがよかったとは簡単には言えまい。

曰く、安倍政権は改憲もできず領土も取り返せなかった。⇒首相の問題提起を受けて、私は「護憲」派の議論を鵜呑みにできないことを認識できた（そもそも「護憲」派というのがおかしい。「改憲」派も当然憲政の護持を前提にしているのだから）。こういう人が増えていけばより良い改憲論議ができるようになるだろう。その糸口を作ってくださったことの意義は大きい。この点については、少なからぬ人にとって民主党時代の方がよいとは言い難いだろう。領土問題はどうしても難しい。とくに2010年代の東アジア海域の地政学的大変動のために日本は極めて厳しい状況に直面した。現状維持で仕方がないところもある。ただし、個々の領土問題として対応するのではなく、リムランドの連携を目指す新たな地政学的対応を志向したという点で民主党時代より「進んで」はいる（目覚ましい成果を挙げたというわけではないが）。唯一、韓国に対して毅然とした態度を取ったことは評価すべきであろう（繰り返すが、私は嫌韓ではない。言うべきことを言うのは間違っていないと考えるだけである）。北方領土における共同開発プロジェクトもあまり良い結果をもたらしているとは言えず、3000億円をロシアに献上したとの批判も一概に否定できない悲観的状況ではある（まだ最終結論は出ていないと思うが）。しかし、2016年時点においてこの計画が案出されたときそれは従来とは全く異なる新しいアプローチとして期待されていた。この10年間のユーラシア東方の広範な動きに安倍首相は何とか対応しようと腐心したのだ。それは成功とはいえないが、過去の領土問題のフレームに縛られている頭の固い人たちや列島と半島しか見えていない凡庸な政治家やジャーナリストに批判される謂ではない。唯一例外は鳩山由紀夫氏であるが、彼は習近平のアジアに追随するという安直な提案をしているようだ。視野の狭い目の曇った人々は永田町界隈の動きだけに目を奪われ、かつ妄想で話をゆがめて安倍首相が私利私欲の政治家だという。安倍首相が国のこと第一に考えたことは間違いあるまい。成否は別の話だが。

曰く、民主党政権下の麗しき世界を安倍政権が破壊した。⇒なんとなくこんな曖昧な認識があるようだ。何が破壊されたのだろう。知的な分野に限ってみれば、戦後の東大法学部がでっちあげたファンタジー、具体的には丸山真男と宮崎俊義などが（当時の切実な問題意識のもとに）作り上げた高度に知的だが空想的な世界観が完全に神通力を失ったということであろうか。もう2020年なのだ。いつまでも怠惰な夢想の中にいるわけにはいくまい。実は安倍政権の功績として最も評価すべきところはここ（20世紀後半の様々な学問的意匠の変遷を超えて持続してきたかび臭い知的原空間の破壊）にあるのではないかと思う。

曰く、安倍政権は弱者を切り捨てた。⇒非正規雇用の拡大や生活保護の削減というような点

を極端に言えばこうなるのかもしれない。しかし、ことはそう簡単ではあるまい。規制緩和（非正規雇用の拡大）は、20世紀末のアジア通貨危機から回復するための日本を含む東アジア・東南アジアの経済的再構築の一連の動きのなかで大々的に採用された（それ以前から存在はしている）。それは民主党政権下で確かに制度的改良を加えられてそれを安倍政権も継承している。この20年続いてきた構造を変えるためにはいまさら新自由主義は良くないと叫んだところで役には立つまい。何か他の現実的なアイディアが必要なのだ。新自由主義批判という呪文は安易に使わない方がよい。本来の新自由主義は福祉国家（ケインジアン）批判として1980年代に起こったものであり、新自由主義が福祉の削減要因になるとして警戒することは今でも無意味とは思わない。しかし、その後幾星霜を経て、夜警国家に戻った近代国家はないのではないか。どの国も社会保障費の在り方を巡って頭を悩ませ続けている。国家的再分配自体は近代国家以前からの長い歴史を持つ（東アジアでは仁政）。階級的欺瞞かもしれないが、国家と福祉は親和的であって、一旦結びつくとおそらく切り離すのは難しいのだ。結局、要は、財政問題になるのだろう。財政問題に最適解は無理にしてもより良い解を提出せずに新自由主義許すまじと叫んでも建設的ではない。しかし、話はそれるが、「自由」という言葉も難しい。選挙権・言論の自由といった政治的自由。レッセフェールから新自由主義（サプライサイド）へという市場的自由。これに對抗する社会的自由は本来福祉国家志向であったが、今の力点はレイシズム批判である。自由民主主義が非自由民主主義になったというときは主に後者の意味であろう。さらに保守コンサーバティブに対してもリベラルを標榜することは今でもある。

曰く、不用意に外国人労働者を増やして搾取的労働や治安の悪化を引き起こした。⇒全く謂れのない話ではない。ただ、問題のある部分と上手く回っている部分の丁寧な腑分けは必要であろう。これも非正規労働依存の長い歴史の帰結であって、安倍政権を批判すればすむ問題ではあるまい。「不当な」低賃金にしか活路がないとすると日本経済は危ういのではないか。新しい産業創生的可能性もなくインバウンドも失敗したとなると、先行きの展望はどうなるのか。個々のビジネス的あるいは投機的成功が増えたところで全体はジリ貧ではないか。

曰く、民主党政権下では消費税増税を抑制した。⇒民主党も現在の立憲民主党も増税路線に賛成しているのであるから、安倍政権と大きく違うとは思えないが、昨秋の増税は完全にタイミングを間違えたものであろう。麻生財務大臣に頼り切りであることが問題であることは間違いない。

曰く、貿易についてアメリカの言いなりである。⇒確かに今年1月発効の日米貿易協定は、特に日本の畜産業にとって厳しい内容である。この点は今後保護策などの対応が必要だろう。ただ、TPPおよび日米FTAは多面的な内容に関わり、各国間の長い交渉のプロセスを背景に持つものであり、単純に評価できるものではないだろう。

曰く、民主党時代は腐敗のないきれいな政治だった。⇒贈収賄と全く無縁な安倍首相もきれいなものである（今のところ明らかになっている情報による限りですが）。野党・マスコミ

連合の言いがかりの醜さとは対照的である。その悪辣さゆえに官僚が過剰反応し不正行為を惹起したこと自らの責任として自覚し反省できない限り、私は野党・マスコミを否定し続けるしかない。

曰く、民主党政権の方が危機対応に優れていた。⇒民主党政権が優れていたとは簡単には言いきれないよう思うが、安倍政権が危機対応に長けていないことは確かであろう。とはいって、日本と言う国は難しい国なのだ。人権と私権の意識が強すぎて東アジア式の強権的な措置を取りにくい一方、尊厳死問題の議論を避けるような精神風土ではスウェーデンのように簡単に高齢者を見捨てる決断を下すことも難しい。この点は情状酌量の余地はある。

→8月28日安倍晋三首相が辞職を決断された。残念ではあるが、お身体のことなので仕方がない。ぜひゆっくり療養なさっていただきたいと思う。安倍首相のおかげで、〈良識派〉のやり口のあくどさや不公平さをしかと認識できた。心より感謝したい。今後、従来表に出てこなかった情報がいろいろ出てくるのかもしれない。その際も是非阿漕な情報操作に警戒することを忘れないようにしたい。もしかすると〈良識派〉の主張に叶う確かな情報が新発見されることがあるかもしれない。その時は場合によっては事実認識を改める必要があるだろう。しかし、もし仮にそうなったとしてもそれは結果論にすぎない。従来公開してきた情報を〈良識派〉が捻じ曲げて政治工作のごときことを行った事実自体は消えない。これはぜひ記憶しておきたい。

もう一つ言うべきことがある。今次の首相辞職の原因是《潰瘍性大腸炎》の再発である。安倍首相はこの難病を多年に渡りコントロールしながら国家のリーダーとしての大役を果たされた。この病気を悪化させる要因の一つはストレスだという。通常一国の首相たる者のストレスだけでも並大抵ではなかろうに、それに加えて〈良識派〉の理不尽な攻撃が重なり、コロナ危機を前についに崩壊した。〈良識派〉の自称「批判」とやらは度を越したものであった。〈良識派〉は高知能である(精神科医や身体論の専門家も含む)から、この病気に何が悪いかを当然知っていたであろう。それでも卑劣な攻めを正義の名のもとに加え続けた。まさにいじめである(あるいは身体論の専門家は首相の悪心が心身のバランスを破壊しただけだとでもうそぶくのだろうか)。権力者相手だといじめは成立しないのだろうか。意見の合わない生徒会長を責めて病院に送り込む(造反有利)の生徒たちのようだ(あいつの心掛けが悪かったから仕方ないじやん、自業自得だよと)。彼らは勝利宣言をするのだろうか。一人の人間の身体を苛んで傷つけて、それを勝利と呼ぶ人たちの良心が欺瞞でなくて何だろう。安倍首相のおかげで〈良識派〉の正体をとくと見極めることができた。重ねて心より感謝申し上げたい。

簡単なことだ。確実な証拠もないのに人を犯罪者扱いして非難し続けたこと(今も続いている)、政治論議とは関係のない些末だが執拗な人格批判を行い人を理不尽に嘲笑愚弄し続けたこと、それを正義面したメディアが先導して扇動したこと。忘れるわけにはゆくまい。

この四半世紀の世界、少なくともアジア太平洋圏は、アジア通貨危機とリーマンショックと東アジアの地政学的変動によって揺さぶられている。安倍政権は、その新しい世界の動きに新しいアイディア

とアプローチで立ち向かおうとした。その多くは所期の成果を挙げたとは言い難い。とはいえ、野党にはこのような柔軟な時代感覚と世界意識そのものが欠けているのではないか。頭でっかちの古臭い空想的世界観(戦後民主主義への母胎回帰、冷戦後社会主義群の空想的転回、列島と半島を世界とみなす狭隘な視野。)のなかで現実政治を見失ったままでは、政権奪取は覚束ないだろう。安倍政権は、新しい時代をソフト的・サービス的に考えすぎ自己責任を教条化して国家責任、特にハーフ面・物質面での国家責任を見失った。それを超えることが野党の課題である。それは安倍政権の検証(人の批判)から生まれるものではなく、高知能の面々が自ら現実に立ち向かい自らの脳髄から生み出すしかないものである(例えばコロナ対策の議事録のあらさがし・責任者探しに意味はない。よりよい対策の案出のために公開された分析と対策の当否を考えればよいだけだ。これがわからない限り野党は万年野党である。)。

安倍批判の人たちは、なぜかIT面での遅れについてあまり指摘しないようだ。これこそ大問題だと思うのだが。この点でも既存の野党に期待はできないということであろう。

個々の項目の中身を検討せずに都合の良さそうな項目の単純馬鹿な恣意的な列挙で安倍政権を批判する低能極まりない手合いもいまだに少なからず見受けられるようだ。公平とは無縁の輩が正義や良心を語るとはまことに片腹痛い。恥ずかしい話だ。

安倍首相をつるし上げるための新しいラベルがまた出現した(どこの誰がどうやって広めるのかしらないが)。《ファシスト・独裁者》⇒《嘘つき》に続いて今度は《保身》である。今回は、国民のために何もせず自分のことだけを考えて権力維持・保身だけを考える利己的な政治家を国民の立場から批判するというパターンのようだ。毎度のことだが、批判の妥当性など勿論問題ではない。どんなささいな出来事でも事あるごとに難癖をつけて人格を否定するのはいつものとおりである。自分たちが民主主義の真の守手なのだから、言うことを聞かない相手は眞の民主主義の敵でありどんなに罵ってもよいという独善的な思い込みである。20世紀のアジア社会主義の最も忌まわしい出来事が土地改革の際の批判集会のつるし上げであった。この悪習の弱毒化されたヴァリエーションはスターリン主義、毛沢東主義、あるいは暴力革命を否定した左派にも連綿と受け継がれたようだ。無告の民や良心的な青年を政治教育してまず批判の先頭に立たせることや文学者を利用することも継承されたのかもしれない。人類の最も恥ずべき愚行の継承と言えよう(負のミームである)。立憲民主党が再編されるようだ。この機会に根本的な反省が必要なのではないか(勿論「総括」をしてはいけない)。岡田氏や野田氏はこんな党のままでも平気なのだろうか。建設的な政治を志向する有意義な政党に生まれ変わることを切に祈る(期待はしていないのだが)。

ついには自分たちがいかに博識で優秀で多忙でお前らとは違うかというご自慢が目に止まるようになった。そいつは恐れ入谷のプリゴジン。この混沌というかお笑い種のドタバタが

新しい秩序につながったりするのだろうか、なんて。

おそらく最も大事なことは、日本の国家的能力が低下していることについて現実的な改良策を提案することだ。国家による管理能力を高める提案をすることだ（国家的資源統制（直接的）、市場的資源統制、ボランタリーな資源統制が重層的に相互補完する世界\*のなかで国土の範囲でそれらを調整するのが国家の責任であろう）。PCR検査の件\*\*も、医療機関におけるマスクや手術着の不足の件も、感染者情報の処理・共有能力の低さや関係機関の連携の悪さの件などすべて国家が国家としての責任を十分に果たしていないことに起因している。適切に自己責任論を超えてゆくこと（否定することではない）。それを財政危機のなかで実現すること。安倍首相の人格批判などしている場合ではない。この点に気が付けば、野党にもチャンスがあるかもしれない。（キャッシュレスシステムの構築も大事。ポイント還元でなくリーダーの普及。）

\*市場経済の領域とボランタリーな領域にまたがる形でコラボ経済やシェアリング経済の領域が立ち上がりつつあるのかもしれないが、私はまだよく理解していない。

\*\*制限的検査の原則自体はかまわない（闇雲に検査を拡大すれば感染が抑制されるとは考えない）のだが、それでもあまりにも検査の規模が小さいままのはやはり奇異である。検査体制（申し込み方法、検査場、検査後の陽性者へ対応（自己隔離、隔離、入院治療）を含めて）が非力な感は否めない。

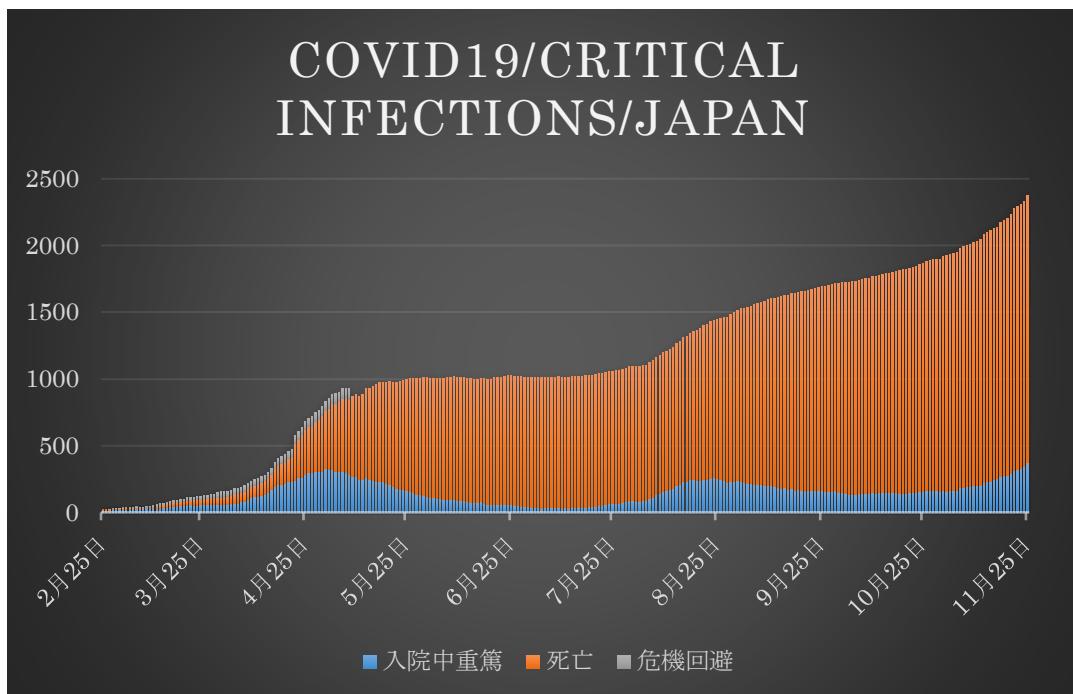
もし立憲民主党が政権を取りたいなら、上のことに加えて、次のことが大事ではないか。権力監視も、レイシズム批判も勿論大事な仕事ではあるが、正直なところ、国民の多くが一番に期待していることではないので、これを副次的な位置に置く。現状で一番切迫した問題、今なら経済の復興であろうが、その課題に正面から取り組む姿勢を示す必要がある。GO TO批判だけでなく、それこそ代案の提示が必要だ。代案、代案と壊れたオルゴールみたいに言うなと思うかもしれないが、これは必須であろう。建設と防衛という困難な課題から逃げてはいけない。批判者のことを、主体的に考えることのできない没個性の愚者の集合体と簡単に一括りに見なして馬鹿にすることはやめた方がよい。進んでいる自分たち（この認識は疑ってみる価値がある）が凡人を迷妄から覚醒させるという〈前衛〉意識では支持は一定範囲にしか広まるまい。なにより大事なこと、日本共産党と縁を切ること。これらのことことができれば政権交代に少しは近づけるのではないか。大事なことはど素人の検証ごっこじゃない！刻一刻と変化する現在に自ら立ち向かう気があるのかないのか。

テレビ・映画等の最後の活路が政治宣伝ドラマになりつつあるのだろうか。もしそうならば、なんと時代錯誤なことか。それこそ戦前回帰ではないか。テレビ・映画が滅びゆく分野なのかどうかは知らないが、まあ豊饒な未来を予感はさせない。なんか中国の抗日ドラマぐらいに突き抜けて一つのジャンルを確立出来たら固定窓をつかんで生き残れるのかも。まあ、あほくさい限り。そんなあさはかで軽い悪口や嫌がらせや弾圧には負けずに表現の自由を守るのだあ！という党派の叫びの虚しさよ。「良心的な」非創造力・想像力（それを評価したりそれに惹きつけられたりする人も

それなりに居るのかかもしれないが)にしがみつくのも哀れなことだ。それでも人生は続く。うつろな「正義」の信念がその支えとなりますように。

だす えんて

2020/08/22(25・28)



注1：厚労省の毎日の発表による。《入院中重篤》者の数が十全に把握されておらず、《確認中》の数に含まれている場合もあるとみられる。いったん《危機回避》したのち再び重篤化あるいは死亡した人もいるかもしれない。

注2：厚労省はもともと地方自治体の発表する死者数の合計をそのまま提示せず、陽性者と突合してから発表していたが、4月16日より自治体発表の死者数合計を示したうえで未突合の数字を注記していた。5月9日よりその注記を止め（突合を断念したものか）、危機回避者の人数の注記もなされなくなった。つくづく思うが、もっと早くからマイナンバーカードの一般化に真面目に取り組むべきであった。

注3：「重症者」の解釈が厚労省と東京都で違っていた。私は都の考え方方が正しいと思う。ちゃんと意味を注記してこなかったという点ではどちらも間違っている。

死亡者が増え続けている（8月22日）。早めの検査でこの人たちを救う可能性はなかったのか、という点は検討に値するように思う。

#### 4つの選択肢

- ① 武漢・ニューヨーク式の長期ロックダウン [=強制的行動制限]
  - ② 東アジア式の徹底追跡・徹底隔離（プライバシー無視）[+強制的行動制限]
  - ③ スウェーデン式のノーガード
  - ④ 日本式の中間路線（休校、政府・自治体の緊急事態宣言、ステイホーム要請）
- 私は②がよいと思うが、もう間に合わないかもしれない。とすると、③と④しかありえない。

ベトナムは①と②の組み合わせであろう。

死亡者数について。専門家会議の最悪ケースに関する初期の予測があまりにも過大であつたことに批判があるようだ。確かに現実の結果と乖離しすぎている。しかし、弁解の余地はあろう。まず最悪のケースを考えるのは間違ってはいない。かつ、初期には、武漢の事例しかなく、東アジアの人間がこんなに感染しにくいとは予想されていなかった。例えば、ブルジルであるが、何もしていないと言っても民間ではそれなりに防衛策が講じられていると聞く。この民間の防衛すらなされなかつたら、という想定をしてみると、専門家会議の最悪のケースの予測と（ややであるが）近似するのではないか。

**Cocoa に関する疑問。陽性者の登録が少な過ぎて意味がないことがあるが、そもそも、この方式はオカシクないか。陽性判定を受けた人間は基本的に一定期間の隔離状態にあるはずで、街中で出会う確率は極めて小さいのではないか。隔離を守らない人間との接触を警戒してこのアプリを入れるというのはバカバカしい。かつ隔離期間の過ぎた（陽性者）と接触してもそれほど危険はあるまい。→訂正@末尾**

重要なのは陽性者の隔離前の行動経路である。これを匿名化して集合的に処理してマッピングするような工夫はできないものか。陽性者の行動が集積している空間は濃く表示され、要警戒地域と見なされよう。その空間で行動して何らかの症状が出たものはすぐに検査を受けられるようにするはどうか。

**Covid 19 を指定感染症から外すことを検討するらしい（8月25日）。無症状者や軽症者の措置入院で病床が圧迫されることを防ぐ狙いであるが、入院治療の必要な感染者を入院させ、無症状者や軽症者を臨時病床ないしは自宅において一定期間隔離する法的根拠も定める必要があるのではないか。**

ちなみにベトナムは陽性者の接触者を徹底的に追跡している。今日（8月24日）の新聞 *tuổi trẻ online* に載っていた例である (<https://tuoitre.vn/da-nang-tim-nguo-dich-cho-ha-thanh-cho-bac-my-an-co-lien-quan-ca-covid-19-20200824092409298.htm>)。

陽性判定が出た具体的な人は NTB さん（68歳、【詳細な住所の記載】）であり、家でコーヒーを販売している。

8月19日の8時ごろ感染者は Bác Mý An 市場（【住所】）に出かけて、魚と野菜を買ったが、どの売り場かは覚えていない。

8月23日の8時から8時20分にかけて感染者は Hà Thân 市場（【住所】）に出かけて樹脂の蓋を Cho さんのお店で購入し、Muời さん、Bảy さんのお店でお茶を購

入した。

ダナン市の保健衛生局は、NTB さんに **Hà Thân** 市場、**Bắc Mỹ An** 市場、【住所】の家、あるいは他の区域で 8 月 19 日から 24 日の間に接触したり、会話したり、交流したり、売買をしたりした機関と個人に対して、ただちに居住している郡や県の保健衛生センターに連絡して申告し Covid 19 防疫の方法について指導を受けるよう通告した。

ロックダウン中のダナン市の防疫の様子

<https://zingnews.vn/30-ngay-tan-suc-o-tam-dich-da-nang-post1123321.html>

隔離期間の終了したダナン病院の様子

<https://baomoi.com/khoanh-khac-benh-vien-da-nang-het-cach-ly/c/36158748.epi>

隔離期間の終了した居住区の様子

<https://zingnews.vn/video-nguo-dan-o-quang-ngai-hat-mung-khi-het-cach-ly-y-te-post1123513.html>

幹線道路沿いの検問場

<https://zingnews.vn/video-chot-kiem-soat-nhieu-lop-tai-cua-ngo-phia-bac-da-nang-post1121894.html>

感染者を受け入れている病院の様子

<https://baomoi.com/nhung-chien-si-tham-lang-trong-cuoc-chien-chong-dich-covid-19/c/36141923.epi>

無料でお米がもらえる「お米 ATM」がベトナム各地に設けられている。仏教系の団体が設けた「お米 ATM」の様子（各地の仏教系の慈善団体が生活困窮者の支援を行っている）。

<https://baomoi.com/amt-gao-giua-thu-do-hanh-dong-lan-toa-yeu-thuong-giua-mua-dich/c/36184866.epi>

何故ベトナムはここまで徹底しているのか？ひとたび感染爆発が起こったら自分たちの決して頑強ではない医療システムが容易に崩壊する可能性が高いことをきちんと認識しているのだと思われる。医療従事者だけでなく、住民や警察や軍や政府が力を合わせてそれを防いでいるということなのであろう。感染確認は続いている（8 月 26 日）。Cố lên VIỆT NAM!

左派の妄想癖が少し移ったのかもしれない。東大系（理系）検査ビジネス派、中国、投資ファンド、世田谷区、日本共産党をアクターとする猿芝居が演じられていたりするのだろうか？

~~毎日の感染者数をまとめた人たちがパツッと消えてしまった気がする（8月27日）。特度なのか？官邸の工作だったのか？これも嫌な感じである。~~

8月28日 厚労省が「新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組」を公表した。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage\\_00034.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00034.html)

総合的な対策案であり、検査体制の拡充をはじめとして防疫体制の全面的整備（+デジタル化）が企図されている。

第一に感染症法の運用の見直しが挙げられており、措置入院ではなく宿泊療養や自宅療養を基本にしてゆくようだ。自宅療養に関わるケアについて十分な配慮がなされることを望む。

検査については、症状のあるものは地域の医療機関すぐに検査を受けられるようとする、医療・介護機関関係者などの定期的検査を行う、重篤化の危険（高齢者、基礎疾患）のある人から希望があれば検査を行う、無症状の場合でも検査を希望する場合に検査（全額自己負担）を受けやすくするということのようだ。とりあえず十分であろう。

ここでは詳しく触れられていないが、クラスター追跡や **cocoa** の運用はおそらく継続されるのであろう。~~上記のとおり、私は **cocoa** の効果について懐疑的である。感染経路や接触者の追跡について別の方法論が必要なのではないか。~~

死亡者が毎日増え続けているのが気になるところであるが、打つ手はないのか？

ロックダウン中のベトナムダナン市では各世帯の代表一人の検査を行い、感染状況を確認する計画が提案されている（<https://nld.com.vn/suc-khoe/da-nang-se-xet-nghiem-covid-19-cho-dai-dien-ho-gia-dinh-2020082917170258.htm>）。

PCR検査の実際についての解説。

<https://zingnews.vn/video-quy-trinh-lay-mau-xet-nghiem-ncov-bang-phuong-phap-rrt->

## [pcr-post1121286.html](#)

8月30日 ベトナムでは久しぶりに感染確認数が零になった。この調子で第二波にも打ち勝つてほしい。頑張れベトナム！⇒9月6日にダナンの交通閉鎖が解除された。

日本では死亡者が毎日少しづつ増え続けている・・・

インフルエンザと covid 19 の比較についてのメモ

2020年1月～4月の東京におけるインフルエンザの死者 65人

2019年1月～4月の東京におけるインフルエンザの死者 246人

インフルエンザ死者 4分の1に 東京 23 区 コロナ対策など関係か」

NHK NEWS WEB2020年7月1日 6時57分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200701/k10012490351000.html>

2020年8月31日閲覧

コロナ対策がインフルエンザの感染も抑制した可能性が指摘されている。

2020年1月～4月の東京における covid 19 の死者 120人

Covid 19 はクラスター制御をはじめとする各種の対策を施して、この数字であることに留意が必要であろう。

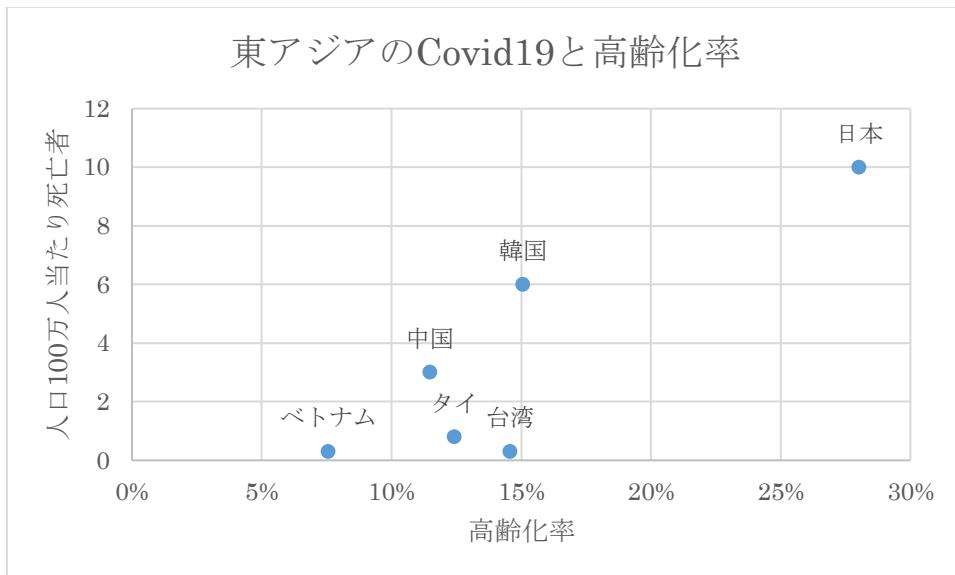
Covid 19 の死者は5月以降も増え続け、8月30日現在 360 人である。インフルエンザについてはデータ未詳であるが、おそらく 5月以降は例年通り減少しているであろう。

もう一点。covid 19 の死亡率と高齢化率の関係に注意を促す記事をネット上で見つけた。重要な指摘であろう。ところが今その記事が見つからない。自力で整理してみる。

国名	高齢化率 (%)	人口 100 万人当たり死亡者数	人口 (100 万人)
日本	28%	10	126.41
韓国	15.06%	6	51.27
台湾	14.56%	0.3	23.82
タイ	12.41%	0.8	69.82
中国	11.47%	3	1439.32
ベトナム	7.55%	0.3	97.48

<https://www.worldometers.info/coronavirus/>

<https://www.globalnote.jp/post-3770.html>



#### 番外

安倍首相の辞任に関するベトナムの報道から。安倍首相が日越関係の発展に大きく貢献したことやトランプ大統領と親しかったことが記されている。

<https://vov.vn/chinh-tri/dau-an-thu-tuong-abe-shinzo-trong-quan-he-viet-namnhat-ban-1089659.vov> (安倍首相とベトナムの関係について詳しく述べている。)

<https://tuoitre.vn/moi-than-tinh-viet-nhat-khi-ong-shinzo-abe-lam-thu-tuong-20200810155521164.htm>

<https://vtc.vn/ong-shinzo-abe-co-nhieu-dong-gop-quan-trong-trong-xay-dung-quan-he-viet-nhat-ar566710.html>

<http://kinhtedothi.vn/thu-tuong-abe-dong-gop-quan-trong-trong-phat-trien-quan-he-viet-nam-nhat-ban-394708.html>

<https://laodong.vn/the-gioi/ong-trump-noi-gi-khi-thu-tuong-nhat-ban-abe-shinzo-tu-chuc-831863.ldo>

<https://vtc.vn/tong-thong-trump-tiet-lo-cuoc-dien-dam-dac-biet-voi-thu-tuong-nhat-abe-ar566773.html>

番外 2 僧越ながら人生最後の政治的コメント（ではないと思うが、とりあえず控えたい。本業の研究がおろそかになるもので。）

安倍首相辞任後、一部マスコミは追い打ちの批判、責任追及をしかけて、その名誉を地べたに引きずりおろそうとしているようだ。韓国の朴槿恵弾劾モデルを連想させる。そうやって、お説教する立場に立つことで、自分たちの道徳的優位を保とうと言うのであろうが、む

しろこの間の卑劣なふるまい\*（上に何度も述べたとおり）を通して貴方たちの道徳的価値こそが地上の最劣位に置かれたのではないか。それをこれから的人生の中で少しでも回復できるか。内輪の仲間褒めにご満悦顔なのかもしれないが、このままだと静かな侮蔑の大海上で惨めに溺れ死んでゆくしかないのではないか。自らの存在について猛省すべきところではないのか。〔\*事実認識についてはこれからも変更がありうるだろうが、その当否が問題ではないのだ。公開された情報に平気な顔をして我田引水の断章取義を施して人を扇動しようとしたことが問題なのだ。それこそが社会の木鐸としてのメディアの使命なのどうそぶくならば、もうこの2020年にマスメディアなど不要だろう。〕

〈民意〉を代表した顔をして人々を煽ったのに一度も選挙では勝てなかった。インターネットで〈民意〉を捏造しようしたり、その工作が統計的分析で暴かれそうになると、それをごまかしたり、そんなインチキ野郎（男性以外も含む罵倒語として用いる）たちに人を評価する資格などあるものか。安倍首相の辞任で貴方たちの道理が勝ったわけではない。あなた方の言葉の力（言葉の暴力）が安倍首相の健康を害した可能性は十分あろうが、それを勝利として誇るのであろうか。

社会を分断した？社会の中に複数の政治的見解があることは当たり前だ。貴方がたこそが自分たちの思想・見解を絶対視して、敵対する相手に非道な殲滅攻撃を仕掛けただけではないか。

おそらく自己反省とは全く無縁な人たちなのであろう。私の如き劣等な者が言うのも口幅ったいが、本当に恥ずかしい話だ（恥の観念があるのならば）。私のような低いものから見ても本当に低い（低さにこそ民衆的価値があるとか滅らず口の自己弁護をしそうだが。）あるいは、自分を一段上に置いて相手の弁舌を小ばかにしていなすコズルイ作戦がお好みの向きもあるが、いまどきメタの視点など見え透いていて自分の優位を保証するものにはなるまい（こいつ間抜けだよねとか、ネトウヨ【誰のことなのだろう】には困ったもんだとしか言えないなら、その浅はかさは度し難い。魯鈍、愚鈍、痴鈍、蒙鈍。）。言論の自由は大事だ。しかし、空疎で軽愚で邪悪な欺瞞の言葉は要らない。

ネット上でちらっと見かけただけであるが、日本共産党は、安倍政権下での改憲を食い止めたので、自分たちの勝利だと考えているようだ。なんという視野の狭さ、思慮の浅さ。安倍首相は理想主義的ではあるが、同時に現実主義的な人ではないかと思う（彼は現在と未来を戦後レジームから解放したいと考えていたようだが、別に戦前回帰などにはたいして興味はなかったのではないか。彼が強引に靖国神社に行こうとはしなかった（辞任後すぐに参拝した）のも、そういうことではないかと私は勝手に推測している。まあ国民行事として長く続けられてきた今の慰霊祭は最良のかたちではないかと思う。）。安倍首相の改憲案は稳健なものだ（それゆえに本格的な改憲派からはむしろ否定的に見られている節があった。彼はただ自衛隊の名誉を守りたかったのだ。下らないという人もいるのかもしれない。私は大事なことだと思う。）。その程度のことなのに日本共産党は大騒ぎをして政治をかき乱し、官僚

たちを脅して不正へと走らせた。悪中の悪である。それで自分たちは正義を守った勇者と勘違いしているのであろう。この滑稽きわまりない奇天烈集団をどうすればよいのやら（その〈個性？〉が誇りなのかもしれないが、身勝手で無益で迷惑な話だ。）。

冗談ではあるが、50代以下の政治家で新しい政党を作ったらどうなるだろう。高市早苗（59歳）、長島昭久（58歳）、河野太郎（57歳）、西村康稔（57歳）、森まさ子（56歳）、蓮舫（52歳）、玉木雄一郎（51歳）、細野豪志（49歳）、山尾志桜里（46歳）、吉村洋文（45歳）、熊谷俊人（42歳）、鈴木直道（39歳）、小泉進次郎（39歳）、小野田紀美（37歳）。理系がいないなあ。由々しい問題のような気がする。

各社の報道によると石破茂氏を首相として望む声が小さくないようだ。確かに地方創生や内需拡大の強調に共感する人がいることは不思議ではない（私個人としては、みんなで考えましょうと問題提起するだけでなく建設的な具体的アイディアを出してくれないと支持する気にはならない。）。安倍政治の対極として石破氏を支持している人もいるのかもしれないが、石破氏自身、国防・自衛隊・集団自衛権を重視する人だという点はかまわないのだろうか。それとも、韓国に同情的であるという点が一番の魅力なのだろうか。あるいは西欧列強を侵略国家としたうえで20世紀前半の日本もその追随者であると明言するところに共感するのであろうか（大局観はそれでよいのだが、それを硬直した単純な正義の前提として派生してゆく歴史利用の政治性や恣意性、歴史の歪曲に鈍感なままでは困ると私は思う）。

玉木雄一郎氏の新党結成は、「連合」内の潜在的な不和を反映したものらしい。「連合」と共産党系の野合（同舟異夢なのか？いまや同じ夢をみているのか？）を嫌うのは当然としても、何か惜しい気がする。玉木氏にはもっと広い視野で政治に臨んでほしい。ついでに言うと玉木氏らの「提案型」政治を嫌う人がいる様だ。野党は与党を正すのが使命で、与党を補完するような提案をするのは根本的に間違っていると。そもそも野党の役割は大目付ではあるまい。そうやって非力矮小魯鈍なものがスタイルにおいてのみは上位に立とうとする、その心性こそ卑しく唾棄すべきものだ。しかも「提案」とは与党への提案ではない。国民への「提案」である。自ら何かを生み出そうとする意志のない野党支持者の空っぽの高慢に耳を傾ける必要はあるまい。

~~再生「民主党」の側でも面白い人が出てきた。泉健太氏（46歳）。この人の盟友村井宗明氏（47歳、現LINE株式会社主席政策担当）もユニークな人であるし、こういう世代が政治を担っていかないといけない。（やっぱりダメみたいですね）。こういう人たちが中心となり、日本共産党を切り捨て、ここで一旦離縁する国民民主党ともゆるやかに連携していくのなら、少しある可能性があるかもしれない。また、小沢、あるいは、赤松といったオールドネームの影響力を排除できればよいのだが~~

再生「民主党」(枝野氏?)の基本方針が「新自由主義から分かち合いへ」らしい。やれやれである。現在のグローバル資本主義の全面展開と格差の拡大を危惧すること自体には多くの人が共感するだろう。それを、四十年一日、「新自由主義」という古臭いいささか焦点のぼやけた概念で批判することはアクチュアルではない。さらに「分かち合い」とは何ぞや。かつてベトナム戦争中の北ベトナムは「貧しさを分かち合う社会主義」という苦難を経験した。そこから脱するために市場経済化と開放路線(グローバル化)に方向転換が行われた。いや豊かさを分かち合うのだと減らず口をいうのかもしれない。どうやって?たぶん我々に必要なのはこんな寝ぼけた話ではない。現実的で新しい実現可能な处方箋である。

~~とはいえる、菅氏への譲りでは内政外交ともに日本は持たない気がしてならない。大ピンチではないか。首相の正統性を確保するために党員投票はやったほうがよいのではないか。~~

⇒菅氏はそれなりの支持を得ているようだ(9月8日)。しかし、新鮮味のなさと外交面での不安は弱みであろう。同氏の最大の課題は自民党の「若手」(もちろん決して若くはない)を盛り立て、政権を下の世代の有能で信頼できる人にきちんと継承することであろう。

どの党派であれ、「若手」(もちろん決して若くはない)には特に国際的な場数を踏んでもらう必要がある。百戦錬磨の各国指導者と渡り合い、かつその信頼を勝ち得るような人材が出てきてくれないと困るだろう。

ユーミンが安倍首相辞職を惜しんだとしてネット上で左派のブチつるし上げにあったようだ。本人はいささかも痛痒を感じていないと思うので、敢えて取り上げることでもないのだろうが、早稲田の総長のお坊ちゃんがユーミンのブルジョワ性をあげつらうのには違和感はある。よくある話ではあるが。戦前からの金持ち共産党の伝統もあることだし、そういうことは今更気にすべきではないのかもしれない。あるいは出自に関わらず、プロレタリアート的な苦労をなさったり、あるとき真理と反体制の美学に目覚め人並ではない高度な理知的・感性的資質と弛まぬ知的研鑽により確固たる階級批判的立場を獲得されたりしたのかもしれない。簡単に揶揄してはいけないのかもしれない。よく知らないが。

少し気になって『未完のレーニン』を部分的に眺めてみたら、「社会主义理論のプロレタリア階級に対する外部性」なんて書いてあって、革命知識人がプロレタリアートの出自を持つ必要な無いことが明記されていた(その外部性ゆえに階級的出自を重視する東アジア各国では肅清の憂き目にあったりしたのであるが、日本では比較的安心である。言いたい放題である)。でも、なんかやっぱり怪しいぞという気がする。マルクスも、レーニンも、その後のエピゴーネンもどうもこの辺りが胡散臭い感は否めない(とはいえる教祖になれば勝ちなのだろう。教祖様の偶像は革命終了までは無事であった。ベトナムのレーニン像は倒されていない。数多の神様の一人として残るのかもしれない)。

この本（主に第一部と第三部の流し読みだけですが）を読みながら著者の論旨とは全く別のストーリーが思い浮かんだ。

資本主義世界を超えて（内部論理的な〈神話〉〔私有財産的法秩序〕を超える＊）その外部からそれを把握することで初めて認識されたという体で、革命を惹起する架空の一元的な力（プロレタリアート）を思想的に指定し、かつさらにそれを革命に都合よく利用しやすいように把握し直す。この階級の勝利を科学的法則性・必然性であると思い込むことでその力が現実化すると勘違いする。世界を外部から眺める單なる学術的な客観的認識にとどまらず革命の現在が客観的必然性の中にあると勝手に思い込むこと（革命のリアル〈笑〉）とその思い込みによる大衆の全般的洗脳（世界の革命化、主体なき過程→人の軽視）による革命の一元的力の現実的形成（下記）を重視する。

\*結局別の神話を作つてオシマイである⇒近代国家の公的一元的暴力の独占〔私的階級対立の隠蔽、ブルジョワ階級と国家の相互依存〕に対抗するために非現実的な一元的なプロレタリアートの力の〈創造〉。そもそも〈階級対立〉の理論的構造の指摘は現実の複雑な社会経済的諸関係の超越にはつながらないが、国家的暴力と対抗することで社会経済的・私有制的には本来不統一な労働者階級が統一され〈普遍的な力〉となる（国家の媒介的な特殊な力を排除して直接的独裁となる）とする。

↓

その一元的な力の思想（他の力を認めない。多元的な力を認めない。）は論敵（第二インターの社会民主主義者や既存の無政府主義者、改良主義者、組合主義者）を倒すためアリティを持つ。（なお、東アジアの肅清は知識人の外部性のみならず、多元性〈百花齊放〉も対象とした。革命知識人の外部性は階級性からのテロにさらされ、プロレタリアートの一元的な力を説法する革命知識人は多元的な知識人たちにテロをしかける。左翼知識人のダメなところがレーニンをめぐって浮き彫りになる。）

↓

その力がプロレタリアート独裁を樹立したのち国家は廢棄され（階級対立の消滅）直接民主制のソビエトが樹立されると夢見る（未完⇒そこにおける現実的な共産主義の未来が示されない限り（下記）それを目指すのは馬鹿げたことに思える）（⇒国家の廃絶の可能性について。「国家に抗する社会」も「ゾメア」も国家の存在を前提として成立したものだ。人類史1が出アフリカに始まり、人類史2がキングダムに始まるとして、人類史2は全面的に隅々まで国家の歴史であるにすぎない。人類史3がどのようにありうるか私にはわからない。）

↓

革命の過程では一元的な力（ここでは労農同盟）について前衛党が教育宣伝を担当する＊。こちらはすぐに現実化する。

↓

東に伝わった革命では、特別な力を得たと勘違いした人々が残逆行為に走る  
アジア社会主義の悲惨（笑い事ではない）。

レーニンはユートピア思想を否定し克服したという。それは「どこにもない」ものを「ここにある」と詭弁的欺瞞的に強弁しただけではないか。その「いまここに」の深いところに未来が含まれている（未来が現在化する）のだそうだ。いやそれは未来についての勝手な思い込みではないのか（シェーマ的に整理できることが未来の必然性を保証するわけでは勿論ないし、現在を革命的狂気によって解体しても未来が侵入することは思えない。しかも未来を「永遠の現前」や「ベンヤミン」とつなげて議論しているのを見ると根源的な生成を考えているようにも見えるが、それは未来なのか。）。しかも、その未来であるが、「普遍的な力」が直接支配するようになると、そのまま共産主義的「習慣」が生じるらしい。そして私的所有制がなくなるからだろうか、言語・意識・思想が物質の拘束から解放されるらしい（初めに言葉ありきの再演となるとこれもベンヤミンぽい。それは違う話のような気がする。）。それが革命のリアルらしい・・・

21世紀になってまだこういう寺太を信じて革命を語ることができる人とは決して話が合わないと思う。前世紀の遺物の復活を狙っているようだが、無理ではないか。レーニンにしろ、その後の「現代」思想にしろ。

やっぱりレーニンが全て悪いような気がするし、冷戦後の〈空想的〉社会主義群にも通底している欠陥のように思う。

\*日共は前衛規定を外したが、情報化社会に即応した大衆的思想工作を続けており、おそらく基本的な構えは変わっていない。

国家暴力とブルジョワ階級の癒着を打つという方針は大雑把に言えば今の日共も基本的に継承している。自衛隊を愚弄嘲笑し、大企業と政府の癒着を糾弾することに血道をあげる。その二つがなくなれば、労働者の民主的な社会が出来上がり、経済もうまく展開してゆくという夢物語である（貧困の現場を直視する姿勢は貴重なのだ。しかしその先に馬鹿げた夢しかないのが残念である。）。若いころはよいのだ、エリート大学に入ったところで浅はかなものだ、こんな妄想に振り回されることもあるだろう。しかし、晩年を迎えたときにはどうなのだろう（唯物論者は勿論宗教には救いを求められない）。一人内心に見果てぬ夢を抱き続けたというのではない、こんな誇大妄想をかさに着て居丈高に人様を馬鹿にして来た人生。惨めなものだ。彼がユーミンに向けた言葉は実は無意識のうちに自分と仲間たちに向けられたものではなかったか。

ところで、なぜユーミンにはからんで長州力さんには絡まないのだろう。

安倍首相が8月にも暴飲暴食を続けていたので仮病であるというデマが流されたようだ。言葉の暴力でさんざん心身を痛めつけ、辞任発表後も追い打ちをかける。左派に医療関係者も多いと思うのだが、このような動きにだんまりでよいのか。（この手の輩は、そもそも病状が悪化して判断を誤るようなことが起きないうちに身を引く決断をしたと説明しておられる点を故意に見落としている感がある。）

あるいは、革命の狂気のなかで未来の普遍的な力を先取りして体現しているから何をしてもかまわないのだろうか。

またぞろ、森友問題の公文書改ざんが取りざたされている。大事なことを整理しておこう。瑕疵のある国有地の破格の安値での販売について安倍首相夫妻が関与した証拠は見つかっていない。安倍首相夫妻の関与を示唆する箇所が削除されたかのような印象操作が続いているが、削除された箇所にそのような記述はなかった。安倍首相が関与はないと国会で言ったから、改ざんが生じたというのも事の次第として正しい理解ではない（不正に関与していないのであれば、このように国会で豪語することにそもそも何の問題もない）。勿論改ざんの指示などは見つかっていない。すくなくとも今まで明らかになった文書からはそう言える。これが現状の基本認識である。むしろ、まずマスコミ・野党が証拠もないままに安倍首相夫妻を悪の権化であるかのように一方的な追及を開始し、近畿財務局の事情をわからないうまに理財局長が過剰反応して文書の改ざんを指示したということが分かっているだけである。もし検証を再開するとしても不正があったという前提でそれをやるのは明らかに不公平である。ついでに言うと、文書の中で削除されたのはやや冗長に記された副次的部分（野党がこじつけてあれこれ詮索しそうな部分）であって、国有地売買の契約にかかる基本的部分は削除されていない。また、野党・マスコミの断章取義による情報操作もきちんと検証する必要がある。

⇒今度は菅氏の責任を問う作戦に方向転換したようだ。お忙しいことで。2017年2月22日に佐川理財局長らが官房長官に面会して森友学園の状況を説明したときに公文書改ざんの指示が出たに違いないという推測である。なんの根拠もない。財務省の調査によれば、理財局の裏工作はこの日以前に始まっているし、2月26日に始まる公文書書き換えは、2月23日に野党側が森友学園の応接録について書面で報告をするように要求したのに対し、24日に佐川理財局長が衆議院予算委員会でそのようなものは存在しないと答えたことが契機として開始されたものである。再調査をせよと言うが何をどのように調査するのだろう。佐川氏を呼んで本当は2月22日に指示が出たのですよねとあれこれ誘導尋問をするのであるか。

権力が悪である、権力が腐敗するという命題を頭から否定する気はないのだが、権力＝悪（あるいはそれに懐柔された旧タイプのジャーナリスト）と聞う正義のニュータイプの新聞記者という美的形式に自己陶酔されても困る。権力＝悪を追及するラディカルな意志のスタイルは中身を伴わないと意味がないというか、滑稽である。自分がラディカルであることを維持するために、〈悪〉の中身を丁寧に吟味せず、紋切り型の冗長な糾弾を繰り返すばかりでは、それこそ思考停止の反知性主義である。あるいはナイーブな情緒主義に陥ることもある。問題の複雑さを捨象して相手の否定面を安直なフレームの中で提示して見せることはおそらく正しく現実を認識する道ではないし、その批判は底の浅いものにしかならない。考えなしに光に群がる虫たちがその欺瞞的な灯火のまわりで煩い羽音を立てたとしても大方の人は少しく不愉快を感じるだけであろう。

弾圧に負けず異議申し立てる正義の人だという自己証明・ポジショニングのために反権力、人権、民主主義、フランス革命・・・と鳴き続ける。そのナイーブな自己幻想が現実世界を歪めて見せていることにどうやら気づくことはないようだ。しかし、〈良心〉的であろうとする意志は貴重であり、これを実際主義的に活かすことを考えてくればよいのにと痛切に思う。

マスコミや野党はあくまで自分たちが正義の力であるという体裁を守りたいようだ。邪悪な人たちがそれに相応しい運命をたどることを祈りたいところであるが、人間社会というのはそう巧くはできないかも知れない。ただ私と同様の静かな侮蔑が社会のなかに広く広く潜伏していることを期待したい。その隠然たる力の作用が彼らの横暴を少しでも食い止められるとよいのだが（無理かも知れないが）。

懲りない一部（反安倍的）メディアは、安倍首相への同情が政治的に統制された（親安倍的）メディアの演出によって生み出されたものだと主張する。特に証拠があるわけではない。相も変わぬ思い込みの話である。（見栄えや話し方について政治的演出があることは政治学の指摘するところであるが、その次元の話ではない）。

安倍総理が病院通いをしていないと言って難癖をつけ始めたようだ。素人の臆断ではあるが、おそらくストレスから解放されれば、それだけでかなり寛解に近づくだろう（あるいは、これも想像で書くことではないが、病院での処置や処方された薬が効いているということではないか）。それを逃げと言い弱さと言う人も居るのかもしれないが、私は7年8か月に渡って首相の大役を務めた人にそのような評価が妥当だとは思わない。むしろ野党が人の弱さに冷たい連中だということが露わになった。あるいは、自分たちがどれほど理不尽な人格攻撃をしていたかについて自らを振り返る気がさらさらないことも了解した。

大変優れた研究者である畏友が残念なことを書いていた。彼は安倍首相に批判的である。それはかまわないのであるが、安倍首相と籠池泰典氏の関係について次のように偏ったことを述べている。安倍首相は当初は森友学園を高く評価する発言をしていたのに問題が起ると関係はないと切り捨てた。卑怯である。これはそもそも安倍首相が森友学園のことをよく知らなかった、籠池氏がそんな不正疑惑に関わっているとは思いもよらなかったことをむしろ示唆しているのではないか。いや、しかし、問題はそこではない。何故、野党・マスコミの籠池泰典氏に対する態度の豹変ぶりの滑稽に触れないのか。そちらの方がずっと大きな問題ではないか。当初は右翼学校として批判していたのに、安倍首相批判に使えるとなると、生い立ちまで遡って人情家の苦労人としてほめたたえて、お家や拘置所まで参詣にでかけた。ところが息子さんのご尽力で安倍首相に裏切られたと悲憤慷慨していた同氏が冷静になって安倍首相批判をやめると、籠池氏詣で盛り上がったことなど全くなかったかのように彼に触れることはなくなった。これこそ卑怯というものではないか。

おそらく日本のピンチは民主主義ではない。経済である。この30年間の産業構造や就労構造の変化を見直して現実的なよりよい未来を考えることを第一にしてほしい。

追伸 厚労省はcovid19対策の総合的パッケージを発表した(改良すべき点は多々ある)。GO TO キャンペーンもそれなりの成果を出しつつあるようだ。次期首相の有力候補である菅氏はデジタル庁の設置の方針を打ち出した。同氏の「自助・共助・公助」のキャッチフレーズは所詮自己責任論を糊塗するごまかしだろうと勘ぐることもできるが、一応自己責任論を超える方向性を示していないわけでもない\*。これに対して新生(再生)「民主党」には何があるのだろう。相も変わらず硬直した権力監視のお題目を唱えるだけ(印象操作による人格的批判も続く気配だ)。いつものとおり自負心と巧みな言葉だけは上等であるが、実のところ、中身はない。無能、無意味、無価値の権化である。日共は馬鹿の一つ覚えで「アベ政治を許さない」(ご自慢の卑劣な倒閣計画が宙ぶらりんになつてもう打つ手はなし。よっぽど自信があったのである。愚かな話だ。自分たちの悪辣さ・低劣さのみが満天下にさらされただけだというのに。この空っぽな政党の3パーセントの支持者の迷妄を解くことが日本の大きな課題であろう。)。これらにすり寄る石破氏もどうしたものか?石破氏に期待されているのはそんなことではない。危機的な現状を踏まえて、地方の可能性を熟知した氏ならではの GO TO を超える地方創生の提案をすること、他の追随を許さない該博な防衛知識を踏まえて中国の軍事的海洋進出(弾道ミサイル、潜水艦、空母、南シナ海基地)という地政学的大変動に如何に対応すべきかを示すこと。それが出来なければ、同氏も全く無価値である。 9月6日

\*「自助、共助、公助」は、「社会保障制度改革推進法」(2012年)の第二条第一項に出てくる社会保障改革の基本的な考え方である(自助は自力救済と市場サービス、共助は経費負担

の社会保険、公助は国の負担による生活困窮者の救済)が、本来全面的に公助(国の負担)であるべき社会保障に自助(自力救済、市場サービス)を含めるのは新自由主義であってけしからんという批判が出されている。確かにこの改革では自助の役割に期待する部分が大きいのであるが、新自由主義(というか自己責任論)を貫徹するならば共助も公助も要らないわけで、社会保障給付の総額が全く縮んでいないことを考え合わせても、これを新自由主義政策として批判するのは的が外れている気がしてならない。財政難のなかでどうやりくりするかが課題なのであって、菅氏が敢えてこの論争的なフレーズを自分の基本方針に据えたのは、コロナの危機のなかでも国民皆保険や皆年金を放棄することはないという宣言であると見るべきではないか。ただし、日本の医療システムを支え国民皆保険を可能にする病院(特に開業医)への配慮が足りないという批判は妥当なのかもしれない。(上記の三助に互助〈助け合い、互酬〉を加えて自助と連続的に考える場合もある。)。

⇒20世紀福祉国家は19世紀的なレッセフェールやセルフヘルプの欠点を補正するものとして出てきたものであろうが、市場的発想を全面否定したわけではないだろう。他方、新自由主義は福祉国家を否定しようとしたが、社会保障や国家の生存権の保障の発想を廃棄することは出来なかった。その時出てきたのがセーフティネットという考え方であろうが、最近はなぜか聞かなくなってしまった。その基盤が自助であることが左派から嫌われたのかもしれない。ベーシックインカム批判にも同じようなパターンがある。ベーシックインカムがグローバルに全面的に展開できれば世界社会主義に向かう可能性もあるが、一国的なそれはむしろ自助的で社会福祉の後退を惹起する懸念があるのだろう。今回のコロナ・パンデミックで一つ分かったことは、福祉大国とされたスウェーデンが安易に病院に頼らないという意味で意外に自助的であることだ。共産側の発想としては、将来の国家の廃棄後は高次の互酬(互助)が全面的に展開する(それは如何なることだろう?)と考え、国家の廃棄前に於いてはむしろ国家の階級性と公共性のバランスを全面的に後者へ傾ける暫定的な戦略をとることなのだろうか。(20世紀末に日常政治に関心が傾いたときは階級政治的観点は後景に退いていたような気がしたが、最近は復活しているようだ)。なお、国家の公共性という発想(イデオロギー?)自体は東アジアでは孟子の仁政などに遡ることができるだろう。

最終付記 最近の新聞・テレビの世論調査の質問項目が初めに結論ありきの誘導尋問になっていることについて下記の論考が指摘している。

原英史。2020.「民意測れない世論調査」『正論』九月号。

例えば、安倍首相の支持率についていえば、各調査直近の報道キャンペーンがネガティブな評価を促すような情報解釈の方向性を提示し、その線に沿った誘導質問がなされれば、当然近視眼的に不支持の回答が多くなるだろう。逆にそのようなコンテキストから解放された質問、7年8か月の評価を問うような質問の場合は、総合的でバランスの取れた回答が引き出されるのではないか。

## メモ

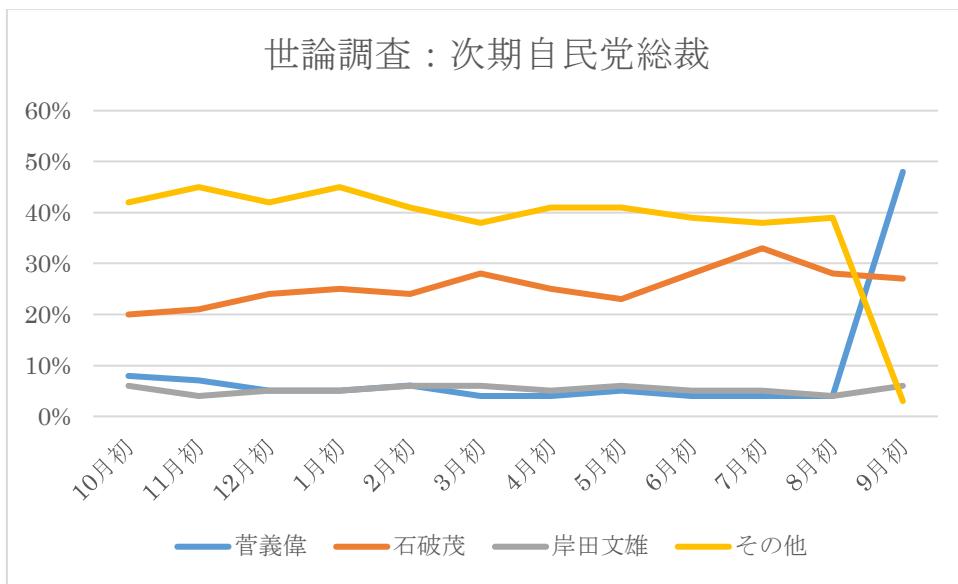
2020 年度の日本ジャーナリスト会議の JCJ 大賞に共産党機関紙『しんぶん赤旗』の「桜を見る会」スクープが選ばれたとのこと。日本の「ジャーナリスト」たちの正体がさらに明快にわかつて有難い。左派的な恣意的主張（自分たちの党派こそ正義と真理の担い手であり権力の悪を暴くことが出来るという勝手な思い込み）のために巧みにかつおどろおどろしく「事実」を歪曲して伝え人々を惑乱することに成功した「報道」を顕彰する仲間褒めの自己満足の賞のようだ。それでも、こんな賞でも知らない人から見たら立派な賞に見える。左派政治的インチキの糊塗にはうってつけである。数年前には朝日新聞の森友スクープが受賞したようだ（これに対してネット上では菅野完氏が受賞すべきだった批判する人までいた）。この森友事件がなかったら私も「ジャーナリスト」たちの正体に気づくことはなく、この会議もこの賞も立派なものだと勘違いしたままであったに違いない。森友事件は日本の「ジャーナリズム」の真実について多くのことを教えてくれた。画期的な事件であると言える。ちなみに日本ジャーナリスト会議は、1955 年に国際ジャーナリスト機構への代表派遣をきっかけに作られたものらしい。国際ジャーナリスト機構について事典で調べると次のようにあった。

ジャーナリスト組合の国際組織。略称 IOJ。1946 年 6 月創立。前身は 1926 年創立の国際ジャーナリスト連盟（IFJ）ならびに 1941 年結成の連合国および自由諸国ジャーナリスト連盟。冷戦の激化に伴い、1952 年 5 月西側諸国が脱退して IFJ を再発足させてからは、おもに東側諸国のジャーナリストを中心に組織されてきた。1947 年以降チェコのプラハに本部を置き活動してきたが、チェコ内務省は「共産主義体制との歴史的関係」を理由に IOJ の認可を取り消し国外退去させた（1995）。2011 年時点で、本部はポルトガルのリスボンにあるとされるが実態は不明。『日本百科大全書（ニッポニカ）』（強調著者）

「ジャーナリスト」たちの胡散臭さは日本に限ったことではないことが知られる。大笑い。真摯な新聞記者の方々は本気で自身の名誉を守ることを考えるべきではないか。

## オマケ

石破氏を支援する人たちはマスコミが菅氏を持ち上げるのは不公平だと主張しているようである。とりあえず過去一年間の JNN 世論調査の「次期自民党総裁に誰がふさわしいか」の回答を振り返ってみる。菅氏、石破氏、岸田氏以外の回答をその他としてまとめた。そこには安倍、加藤、小泉、河野、茂木の各氏が含まれている。



昨秋には20%程度であった石破氏支持は7月には30%を超える。この期間にはマスコミはずっと石破氏を推し続けていたような印象がある。世論もその影響を受けて支持が伸びたのではないか。しかし、それがピークであった。8月下旬に候補が三氏に絞られたとき、三氏以外を支持していた人々は石破氏支持には回らなかった。これはマスコミが菅氏を推したからというより、それが支持していた自民党議員が菅氏支援にまわったことに倣ったものではないか。かつ、従来石破氏以外の自民党議員を支持していた人々はそもそも石破氏を支持したいと思ってはいなかった可能性も十分考えられよう。

菅氏が苦労人か否か論争が生じている。テレビが持ち上げすぎだという批判である（金持ち／プチブル共産党としては痛いところを突かれた気がして嫌な感じがするのかもしれない。もちろん理論的にはプチブル知識人が革命を指導することは全く問題ないはずなのであるが。あるいは実際本当に苦労した人の不満もあるのかもしれない。）。生家は貧乏ではなく、田舎の素封家・地方名士の家の様だ。しかし、地方名士と言っても町会議員である。市会議員ですらない。鳥取県知事のご子息の石破氏と比較にならない。1948年に秋田県湯沢に生まれた。金はあってもそんな贅沢な生活が出来たわけではないだろう。高校卒業後、田舎に埋もれることを嫌い青雲の志を抱いて単身上京集団就職\*（当時の秋田→東京の距離感は今の秋田の若者でもわからないだろう、と思ったが、かつての夜行急行と現在の夜行バスは大して違わないね）、板橋の段ボール工場で働いたという。そこから首相候補にまでたどり着く人生は、昨今の政治家としては十分エニークなのではないか。枝野幸男氏は宇都宮のサラリーマン家庭出身であり、玉木雄一郎氏は香川の郡部に生まれて東大を経て財務官僚となった。二人とも、菅氏同様、家の力と無縁に今の地位に上り詰めたわけであるが、エリート大学出身でもない菅氏はやはり一味違うように感じる。しかし、枝野氏にしろ、玉木氏にしろ、菅氏にしろ、普通の家の人が、菅氏の言うところの日本の民主主義の申し子である（田中角栄は言うに及ばず、大平正芳元首相、菅直人元首相などもそうだ）。菅氏が苦労人か否かなどという下らないことで議論するより、菅氏のような可能性が閉ざされないようにすることをこそむしろ考えるべき

であろう。菅氏の活躍がその刺激になるのはよいことだ。二世議員が多く出てくるのも理由があつてのことであるから、それを一概に否定するわけではないが。

\*「菅義偉「美談の裏側」集団就職はフェイクだった」『週刊文春』9月17日号

この記事は、菅首相を持ち上げる風潮を牽制しようとする『週刊文春』らしい記事ではあるのだが、実際読んでみると、実は菅氏のイメージをそれほど悪くするものではない。「集団就職」と語られているのは誤りらしいが、同じころに上京した郷里の同輩たちと自分を重ねて人生を振り返るときに、菅氏の主觀のなかではそれほど不自然ではなく、敢えて否定をしていないものらしい。

菅氏自身は次のように自分のことを次のように語ったという（再引用、現物未確認）

雪深い秋田の農家の長男に生まれ、地元で高校まで卒業しました。卒業後、すぐに農家を継ぐことに抵抗を感じ、就職のために東京に出てまいりました。「出馬表明 9月2日」

私の田舎はものすごく貧しいところでした。（中略）高校卒業後、たいていは農業を継ぐんですが、豪雪地帯ですから、結局冬には出稼ぎに行くんです。『週刊文春 WOMAN』十九年夏号

この語り自体に嘘はない。ただ、ここから菅氏が貧しい家に育ったという誤解が生じる可能性は確かにある。菅氏の家はイチゴ栽培農家で裕福な家であったという。しかし、そこで同級生が語る裕福のエピソードもささやかなものだ。自分の家は床屋に行く金がなく家でバリカンで坊主にしていたが、菅氏は長髪にしていた。菅氏の父親は地域の二つの組合を統合して『秋の宮いちご生産集出荷組合』を組織し、イチゴの品種改良や販路の開拓に努め、地域振興に貢献したと賞賛されているという（『組合』の最盛期は菅氏の上京後の1980年代で『組合』の販売額は3億7千万円だったという）。この父にしてこの子ありということが印象付けられる。秋田県の佐竹知事は「本当の地方の立場にたった地方創生」を期待できると語っている。『週刊文春』としては良いイメージをぶち壊そうと企んだのだろうが、むしろ菅氏についてよい印象を覚える記述であった（実は執筆者も菅氏のことをそんなに悪く思っていないのではないか）。

ネット上に1971年の「秋の宮いちご生産出荷組合」の活動について記した重要な資料が紹介されていた。

「秋の宮いちご生産出荷組合」は菅和三郎さん(五四)を組合長とし、会員百四十二名、栽培面積二十一ヘクタール。生産量も順調に伸びており中央市場でも"秋の宮いちご"としてその名を知られるようになった。

秋の宮地区は山間部のため水田面積が少ないが高地を開墾して、リンゴなどの果樹栽培は昔から盛んな所。会員たちの平均水田面積も約〇・六ヘクタールほど。このため副収入の道として戦後、いちごの栽培を行なってきた。

組合が発足したのは十五年前。それまでは収穫したいちごを各農家ごとに地元の商店におろしていたが、買いたたかれて思うように収益をあげることができなかつた。この状態を見かねて、

生産から出荷まで一括して行ない、生産者の利益を守ろうと組合が結成されたもの。

現在、栽培されている品種は「グナー」「幸玉」「もりおか16号」の三種が主力。今年の出荷量は生食用が五万四千四百キロ余、ジャムなどの加工用が一万五千三百キロ余、計七万キロ、売上額にしておよそ一千二百万円ほど。

しかし菅組合長は

「まだまだ技術等に個人差がありすぎる。この差を是正しなければいけない」と表情は厳しい。

ことしの例をみても五アールで二十二万円、反当たりにすれば四十万円程の粗収をあげている農家もあれば、わずか二、三万円と極端に低い農家もある。この差は労力のかけ方によってちがってくる。組合長もいちご作りのおもしろさはこの点にあると話す。

「一農家が自家だけの労働力で経営できるのはせいぜい二十アールまで。それぞれ管理を厳重にし、多く手をかけて高級品を生産するべきだ。いいものはいくらでも売出し、収入の面でも米よりも四、五倍の高収益をあげることができる。組合員に対してこのことを口がすっぱくなるほど話しています。」

『あきた』(通巻115号) 1971年12月1日発行 (強調筆者)

[http://common3.pref.akita.lg.jp/koholib/search/html/115/115\\_032.html](http://common3.pref.akita.lg.jp/koholib/search/html/115/115_032.html)

山間部農村の水田経営を補完するための副業としてリンゴやイチゴの栽培が行われたこと、菅氏の父親が地域の副業収入を安定させるために尽力されたことが知られる。裕福な農家と言ってもおそらくたかの知れた話だし、菅氏の父が何より自家の営利でなく地域の発展に腐心していることは注目に値する。その苦労が実って80年代には4億円に迫る売り上げを達成したのであろう。

菅氏を持ち上げるメディアに対して批判的な人々の論点は二つある。

1. 菅氏は「貧農」の子であると思われているが、実は「豪農」の子である。

菅氏自身は自分を貧農の子と語ったことはないようであるし、ほかの人もそうは語っていないのではないか。何故批判者はこの点にこだわったのか？それは菅氏の階級的出自が「貧農」という被抑圧階級ではなく、「豪農」という支配階級に属するとみなしたかったのではないか。「豪農」というのは国語辞書的には「財力や勢力のある農家」の意であるが、歴史学的に見れば、近世に成立しGHQの農地改革で解体された大地主制を連想させる。そのような特權的抑圧者的イメージを付与したかったのであろう。実態は、上に見た通り、全然そういう人ではない。

2. 菅氏は巻頭「集団就職組」と語られているが、事実ではない。

このような語りは実際に存在し、菅氏もそれを否定していない（自分ではそうは語っていない）が、実際には彼は単身上京したのであった。おそらく同世代の同郷の上京者への共感が彼にそれを否定させないのであろう。批判者がこの点にこだわるのはやはり菅氏が被抑圧的な労働者階級に属するような語りを嫌ったものであろう。もう一つ穿った見方もできる。全共闘世代の左派にとって「集団就職組」には負い目が

ある。自分たちが大学に通いながら正義の味方として資本家打倒を叫んでいるときに、彼らとは無縁な同世代の「集団就職組」の労働者は必死に働き高度成長を支えていたのであるから。菅氏が「集団就職組」だとすると、その点で彼に負い目を抱かざるをえなくなる。それを避けたかったのではないか（あるいは無意識に）。もっとも若手の批評家にそういう意識はないだろうから、うがちすぎかもしれない。

これらの批判は、菅氏が被抑圧階級に親和性があることを否定し、特權的抑圧的階級に近いというイメージを作り出そうとするものだ。

いや、そこまで考えていない人も多いのかもしれない。虚偽的な部分を否定することで、菅氏を持ち上げる語りの全体を無効化しようとしているだけなのかもしれない。話に尾縁がついてしまった場合に、尾縁の部分の虚偽性をもって全体をフェイクとして否定するという阿漕な作戦である。

しかし、一般の人間にとてこの手の批判はあまり意味がない。多くの人にとて、菅氏が苦労人であるとみなされるのは、二世三世ではなく〈地方出身のたたき上げ〉だからである。貧農とか集団就職などの虚偽的要素がもし付加されたとしても副次的修飾にすぎない。なくともかまわないものだ。

⇒階級的出自の批判に失敗したために、現状の「セレブ」ぶりに攻撃目標が変わったようだ。（社会の分断はいけないと言うけれど、こういうことをして喜んでいる超絶的に低劣な人たちの存在価値を否定することはあまりにも自然なことに私には思えてならない。）むしろ、苦労人の価値が世情に通じているということであれば、秋田の雪深い農村や板橋の町工場から横浜のタワーマンションまで熟知しているということは決してマイナスポイントではないともいえるのではないか。

ただ苦労人にありがちの自分の成功体験に基づく独自ルールへの固執・独り決めに陥らないかが不安である。とくに新しいジャンル（IT化）などについては、信頼できる若くてかつ有能でよくわかっている人（口先だけの半可通には要注意）に任せたほうがよいだろう。台湾のIT大臣に教えを請うのもよいと思う。

一般に神話や虚像を解体するという構えのジャーナリストや歴史家は信用しないほうがよい。まず自分を神話解体者という優位に置き、相手を嘘つきあるいは虚偽意識に縛られた者という位置に置くことができる。勿論虚偽的要素の批判自体は意味があるのだが、しばしば批判者は相手のイメージ操作を批判しながら、実は別のイメージ操作を行う。その際、相手は嘘つきで自分はそれを暴く立場であるという位置づけにより、自分のお話づくりへの批判を回避しようとするわけである。汚いセコイやり方である。

とはいえる、私は菅首相には不安しかない。論功人事や年功人事は絶対に避けて本当に力のある人を集めて強力な政府を作ってほしい。そして早めに次に引き継ぐのがよいと思う。ちょうどドコモ口座の問題が起こっているが、こういうのを見ると今の日本の非力を痛切に感じる。こういう心配の少ない社会にしてほしい。これは再生「民主党」に対しても同じことを言いたい。理念の呪縛から早く解放されておくれと願うや切。

菅氏を苦労人と持ち上げる風潮をナチスの宣伝になぞらえる書き込みを見かけた（定番のネタのようなものかもしれないが）。批判派の知識人は、こういうおバカさんをきちんとたしなめていかないと、自分たちの信用も落とすことになるのではないか。

ある立場からの批判の表明がすべて印象操作として否定されるべきなわけではないことは当然である。批判の中身の問題である。針小棒大、断章取義、藁人形(straw man)論法、そういう欺瞞の作法の数々を駆使してなお平気で正義面、公平面ができる高知能な人たちを否定しているだけである。

自分たちの情報工作に対抗的な動きが出てくると印象操作だ、印象操作だと騒ぎ立てて潰そうとするやり方も見え透いてきた。勿論相手の方が説得力のある議論だから必死に否定せざるを得ないのはわからないでもないのだが、高知能のエリートが率いているはずなのに何故ここまで魯鈍で低劣なのかと可笑しくなる。一時はうまく機能しているかに見えた高知能の情報工作の結界もかなりほころんできたようだ。今頃また悪知恵を弄していることだろう。きりのない話だ。

勝手に虚像1を見出して別の虚像2に置き換える愚行を無自覚にやっているとしたら相当に痴的である。ある西日本出身の野党議員が菅氏の虚像1に噛みついて炎上した。当人も地方の普通の家のヒトで、国会議員のお給料を貰いながら、浅沼稲次郎に倣ったのか、質素の生活を売りにしているらしい。それは好みの問題であり、嫌な言い方をすれば、人の逆を行く見え透いた自己顕示かあるいは、民衆的立場から発言するための独善的ポジショニングにすぎないように見える。そのお株を奪われると勘違いして慌てふためいて過剰反応したならお笑い種も良いところだ。

あるいは、ブリュデュー流の再生産論に則り、貧困の再生産を乗り越えたわけではないから、苦労人ではないという判断だろうか。まあ厳しすぎるだろう。

今年に入ってからの石破氏の支持は2割5分から3割である。これは安倍政権の7年8か月を肯定する人の割合が7割強であることと符合しているのかもしれない。推定有罪による批判と人格否定という野党とマスコミ・芸能界(一部)が展開したおぞましい暴挙が国民の良識を破壊することではなく、批判者が自らの価値と尊厳を毀損するだけに終わったとひとまず評価しておこう。

大事なこと。メディアは国民を代表していない。もう一度言う。メディアは国民を代表していない。一部の声を拾ってはいるのだろう。それはそれで大事なことだ。それを全体の声であるかのように言うのは間違っている。今後メディアがそんなそぶりを見せたらなら、胸の奥底から朗らかに笑い飛ばそう。

そんなインチキメディアが社会の分断を懸念している。多元的な共存を否定しているのではない。人を理不尽に貶めて平気な顔している悪辣な政党とメディアに消えてほしいと願っているだけだ。

批判派は安倍政治が日本を破壊したという。修辞的には、そういう表現も可能かもしれない。しかし、激動する21世紀に如何に適応するかという課題に直面したときに、20世紀のままでは居られない。大きな変革が必要である。この点は共有されるべきではないか。そのうえで異なる方法論を提示することで安倍政治を超えてゆくことが批判派には要請されているのではないか。安倍政治による「破壊」に加担したものを徹底的に糾弾せよという態度こそ、破壊的であるし、社会の多元性を拒否する行為だ。自分たちを絶対視して意見の合わないものを理不尽につるし上げる態度を否定することは、むしろ多元的な社会を守るために必要なことだ。この否定は分断ではない。自由な社会を守るために不可欠なことだ。

この間マスコミ・野党・芸能界（一部）が正義の名のもとに遂行してきた暴力的行動が結局功を奏さず、辞任表明により〈安倍止めろ〉の合唱が使えなくなりその騒音公害が消えたおかげで国民の良識が前景化してきたことに焦った知識人が「タガが外れた」と叫んでいるようだ。朴槿恵弾劾モデルに従えば、首相を辞めるまで糾弾し完膚なきまでに責め立て人間的価値を破壊し監獄に叩き落さねば正義の筋が通らないということであろうか。私を含む多くの人々にとって共有しかねる異次元的・異世界的に高度な考え方である。

データも示しておく。

回答	10月初	11月初	12月初	1月初	2月初	3月初	4月初	5月初	6月初	7月初	8月初	9月初
安倍晋三	18%	19%	12%	17%	16%	15%	14%	17%	13%	14%	12%	
石破茂	20%	21%	24%	25%	24%	28%	25%	23%	28%	33%	28%	27%
加藤勝信	1%	1%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	
岸田文雄	6%	4%	5%	5%	6%	6%	5%	6%	5%	5%	4%	6%
小泉進次郎	13%	18%	19%	16%	14%	15%	16%	14%	15%	12%	14%	
河野太郎	8%	6%	8%	9%	8%	6%	7%	7%	8%	10%	10%	
菅義偉	8%	7%	5%	5%	6%	4%	4%	5%	4%	4%	4%	48%
茂木敏充	2%	1%	2%	2%	2%	1%	2%	1%	1%	1%	2%	
その他	0%	0%	1%	0%	0%	0%	1%	1%	1%	0%	1%	3%
無回答	24%	24%	24%	22%	24%	25%	25%	24%	26%	21%	27%	19%

[https://news.tbs.co.jp/news\\_i\\_sp/yonon/backnumber/20200905/q1-1.html](https://news.tbs.co.jp/news_i_sp/yonon/backnumber/20200905/q1-1.html)

森友問題をさらに引きずるらしい。この問題の焦点はブレブレである。当初は、安倍夫人の国有地不正売買への関与疑惑であったはずが、安倍首相（官邸）の公文書書き換えへの関与疑惑となり、最近では公文書管理（これを民主主義の根本的な基礎とみなす。勿論ゆるがせにしてはいけない大事なことだが、私は大げさだと思う。批判の糸口として便利なのでクロ

ーズアップされている感なきにしもあらず。) の杜撰さ一般に話が広がっているようだ。人を打つことに使命感を持っている人は、こういうやり方に不信感やインチキくさを感じないものなのだろうか。公文書の管理の杜撰さについては既に調査が行われ処分もなされていると思うのだが、さらに何を望むのだろうか。何が明らかになっていないと考えるのだろう。処分が甘いと考えるのだろうか。それは既に明らかになっていることからそう判断するのか。これから明らかになると(勝手に)考えていることを基準にそう判断するのだろうか。(不正行為を強制されて自殺をした人の遺族がその責任を問うのはまた別の話になるだろう)。最後にもう一度振り返っておく。森友学園事件に関わる国有地が1ヘクタールにも満たない瑕疵のある土地であること、公文書から削除されたのは契約の肝心な内容を記した部分ではなく詳細な経緯を記した冗長な副次的な部分であること。これらは問題の大小(処分の程度)を考えるときに記憶に止めておくべきことであろう。あともう一つ付加すれば、これまで何度も繰り返したように、この詳細を記した資料が我田引水の断章取義(まさに野党・マスコミのやり方)で捻じ曲げられるならば、いくら公文書保存の範囲を広げ管理を厳密にしようとも、それがよい政治の基盤にはならないということである。

枝野氏の立憲民主党が再出発。この後ろ向きの野合が何か有意義な結果を生み出すことはあるのだろうか

立憲民主党は実質的に日共に乗っ取られたようなものだ。「新自由主義」に大衆的連帯を対置する日共流の団式的世界観を堂々と掲げてしまった。

日共は「新自由主義」概念に囚われて現状をうまく批判できていない感がある。結局のところ政府・大企業の癒着と日米同盟(米帝)と天皇制を批判するという大昔からの日共の立場を「新自由主義」批判の看板を掲げて踏襲しているに過ぎない感もある。

本来、「新自由主義」は、小さい政府と市場万能主義を強く主張するものだ。20世紀末の民営化の推進は確かに「新自由主義」的であったが、今更これが批判の対象ではあるまい。日本の財政は長らくその不均衡を批判されながら一般会計歳出を抑えることはできず、決して「小さく」はない。日本において自助努力の称揚は明治以来のことであるし、現状の自助努力要請は「新自由主義」者流の自己責任論に後押しされているところはあるとしてもつまるところ財政維持問題に過ぎない。唯一、ターゲットになりうるのは、21世紀初頭からの規制緩和・非正規労働の拡大であろう(これを批判することは無意味ではない)。ここに日共は、家伝の独占資本・大企業批判を適用する訳であろう。しかし、要は古臭いのだ。旧妻墨守。アジア通貨危機やリーマンショックなどを惹起する資本主義の現段階に対応しているように見えない。まあ世界的に見ても、ネグリの『帝国』のような曖昧模糊とした人をケムに巻くような話しかないのだから、左派的解決は手詰まりなのである。それで、結局政府・大企業と闘う民衆の連帯などというナイーブなことしか言えない訳であろう。それに乗っかかる《新生》立憲民主党……。立憲民主党に期待されているのはもっと地に足のつい

た話ではないかと思う。是非、再考されたい。

「大衆的連帶」（それは架空にすぎないのだが）に反対するものは社会を分断する悪党だと「良心」的メディアは宣う。イデオロギー的連帶に反対するものを敵とみなして一方的・理不尽に攻撃するものこそが、社会を分断しているのに気がつかない馬鹿なのか、崇高な（と勘違いした）目的のために平気で虚偽を押し通せるほど愚かで邪悪なのか。

新自由主義が宣伝されるようになって40年の歴史が経過している。その間に資本主義は大きく変化し各国でさまざまに展開している。その具体的な展開を踏まえて政策を考えてもべきなのであって、理念型的な新自由主義なるものを仮想敵として想定して攻撃（口撃）をしたところで生産的な政治が行われるとは思えない。単純な自己責任論批判もそうだ。自己責任自体を消し去ることはできないだろうし、それを目標とする政策も不毛である。人は一人では生きられないし、人生に関わる事象すべてに責任を負わされるなど理不尽である。本来社会的国家的責任であるべきことを個人に転嫁すべきでないということであって、単純に自己責任的発想を目の敵にするのは間違っている。新自由主義を自由競争的主張と置き換えている報道があったが、これも正しくはあるまい。共産主義者でないかぎり市場的競争は否定しないはずだ。その失敗にどう対処するかに関して政策介入の在り方に差がでるだけであろう。

菅氏の発想は、ふるさと納税にしろ（これは税制ではないと思う）、インバウンドにしろ、とにかく全国にお金が回るようにしたいというものではないか。これが日本の産業育成にどれほど寄与するのか、経済音痴の私にはわからないが、立憲民主党が政権を取りたいのであれば、これを超える現実的な経済産業政策を出す必要があることは間違いないだろう。

「分かち合い」などと、トロいことを言っている場合ではないのではないか。

自民党の2010年の綱領には「自助自立する個人を尊重し、その条件を整えるとともに、共助・公助する仕組みを充実する」とある。ここに抜けているのは「互助」である。政府もそれに気が付いていないわけではないが、強調していない。ここが攻めどころではないか。共産主義的なイデオロギー的連帶・「支えあい」（閉鎖的排他的独善的印象\*）や「分かち合い\*\*」（まさに共産）ではなく、互助、互酬、助け合い（強弱多彩な自由な個人の相互扶助）、この基本的なところに注目すべきではないか。

\*自民党総裁選の結果が出る前からツイッターで行われた「スガ政治を許さない」のタグの拡散がやはり一部の人の工作による可能性が高いことがまたもや数理的・社会学的に指摘された。<https://news.yahoo.co.jp/byline/toriumifujio/20200914-00198027/> こういう人間として心底恥すべきことに皆で渡れば怖くないとばかりに参加して仲間意識を高めるようなことが日共流の「支えあい」であるとすればまさに唾棄すべきことである。

\*\*あるいは立憲民主党はシェアリング経済のことを考えているのだろうか。必ずしもそうで

はないだろうという印象を今のところ持っている。ICTを利用し、メンバーシップを限定しないような資源の共同利用（共有）のシステムや贈与論的義務感を回避してアドホックに誰かが誰かを助けるような互酬性を目指す方向性（過剰生産・過剰消費の抑制、コラボ消費、協働経済、シェアリング経済、P2P→分散化された個人同士の取引、資源の布置状況の調整—遊休資源の無駄のない活用。偶発的な贈り物。）について考えることは意味のあることだとは思うが、確実な未来像を描けるまでにはなっていないようと思われる。不特定多数の協調のための信用構築を目的とするネット上の礼儀作法や共感評価システムや信用評価システムの酷薄さに対して、現実世界のグローバル経済の周辺（アングラビジネスの経験的ノウハウのシェアリングとICTの無手勝流の活用）に見られる遊びの部分や情緒的因素が大きく人格的な偶発的な触れ合い（ただし流動的）を重視する「開かれた互酬性」の事例（ビジネスチャンスを求めて裸一貫で世界に飛び出せばきっと誰か自分を助ける条件のある人はいるはず→助ける力についてがあれば助けるにやぶさかでない、の偶発的なマッチング。義務感や負い目、或いは信用確認を回避）を紹介するものとして、小川さやか。2019.『チョンキンマンションのボスは知っている』春秋社（著者は同胞意識・国家意識を互助を支える重要なファクターとして認めないが本当にそうか？少なくとも身一つで故郷を出て成功の可能性を信じて極東までやってきたもの同士の共感はないか。）。まあ日本ではなかなか難しいとは思う。

→シェアリング経済論のなかの理想論に所有意識抹消のヴィジョンがある。しかし、例えば、カーシェアリングの自動車の所有者が所有の意識を希薄化させてゆくことはあるのだろうか。この点について「資産所有の必要性を引き下げる」という言い方をしているものもあった。ここに金銭的価値以外の価値の見直しの可能性を見るものか（経済的価値より社会的意味を重視。）。これは一応理解できる。「開かれた互酬性」という理想論については、互助を内部道徳的に強制することを嫌いそれが偶発的に発現するようなあり方を良しとするが、なかなか難しいのではないか。

→コミュニティという言葉を閉域として使う場合と開放的な共有システムとして使う場合があるようと思える。よくわからないが。

→例えば、ウィキペディアのコストを共有する意識は日本では低調である。

『資本論』とコモンズ論を接合するような議論も出てきている（齊藤幸平。2020.『人新世の「資本論」』集英社新書。例によって一部分（後半の三章）眺めただけであるが。）。確かに重要なことが書いてある。ケア労働をエッセンシャルワークとしてきちんと評価すること（ヒロユキさんやホリエモンさんと議論してほしいところ）。ただ資本制生産以前を豊かなコモンズの時代とみなし、その高次の復権を目指す議論の全体像は図式的すぎよう（経済史の専門家からの厳しい批判に耐えられないだろう。）。価値論的な資本主義批判（使用価値の復権）が主軸なのであるが、地球史的な環境破壊を考えるときには、大規模工業化—イノベーション（科学技術）—利便性の拡大という系列の展開をどう評価するかが重要ではないか。別のイノベーションの道があるというが本当だろうか。利便性は決して無視しえない

使用価値の拡大であるし（それだけではないだろうが）、実は顯示的な欲望の充足も資本主義的とのみは言うべきでない（資本主義が利用し増幅させた）一種の「使用価値」的中核（人間的欲望）があるとは言えないのか。グローバルサウスのことを考えるときも、アジアの後進諸国が中国に倣って成長路線（環境負荷増大）を邁進している点（それによって確かに「飢えたるもの」を減らすことに成功した）を無視した議論は弱い（アジアの日本においてグローバルサウス論がぴんと来ないのはそのせいもある）。現代的な共産主義論としては自主管理的労組の可能性に期待する組合主義である。それが幸福への道であることが十分に説得的ではないように思える。バルセロナについては少し興味が湧いたが。

「新自由主義」＝競争原理・自己責任 vs 連帯・「分かち合い」という単純きわまりないフレーミング（善悪二元論的世界観）で政治を把握し、前者のためにずっと経済成長が停滞し、かつ弱者が見捨てられたという歪曲された社会認識を信奉する硬直した人たちにだけは政治をゆだねる気には絶対ならない。このような人たちに、現実の複雑で多面的な諸関係のなかでより有効な解法を見出すという実際的な態度はまず期待できない。本当に馬鹿げた話だ。自助も互助も必要だと認めたうえで、精神の構えとしてどちらに軸足を置くかの違いがあるというのならよいのだ（人生観として両者の共存を認めるのが自由な社会だ）。むしろそういう意思のスタイルの差によって分岐する形で結集する二大政党制が好ましい。そのために要らないもの。勿論日本共産党である。

競争原理＝格差社会を本当に打ちたいなら GAFAM と闘え。本当の敵であるはずのウォール街から尻尾を巻いて退散した連中の後塵を拝するヒト真似子ザルすぎない日本の左派に期待できることなど何もあるまい。

というのは勿論言い過ぎで、**私の望むのはもっと地に足の着いた話だ。データ的（ネット上にいろいろある）に 21 世紀の日本の相対的貧困率は国際的に見て高い水準にある\*のに、公的扶助制度は国際的に見劣りしたままであるという現状\*\*にどう対処すべきかを具体的方法論として語り優劣を問うべきなのだ。あるいは、中央地方の格差を是正する地方創生という問題意識は広く共有されているのであるから、解決の道筋の優位を競うべきなのだ。それだけでよい。大上段に振りかぶった理念論争や人格的善悪論議など要らない。**

**\*安倍政権に入って相対的貧困率が緩やかな低下傾向を示していることは余り指摘されていないが、きちんと認識しておくべきことであろう。ただし、この長期トレンドからはワーキングプアの実態の変遷が見えないことには注意が必要ではある。**

**\*長期的に見て 1990 年代以降、当初所得のジニ係数は顕著に上昇しているが、再分配所得（可処分所得）のジニ係数の上昇はかなり抑えられているので、日本において再分配が機能していないわけではない。2017 年の当初所得のジニ係数が 2014 年のそれよりわずかに低下していることも留意しておきたい。**

日共がお気に入りのもう一つの単純なフレーミングが「公」の「私物化」である。少しでも関係のありそうな情報を党員の総力を挙げて収集して（都合のよい情報のみ拾い都合の悪い資料は無視）この単純なフレーミングに無理やり押し込んで何かとんでもない「悪事」が行われたかのようにでっちあげるやり方である。少し前は、「独裁」とか「ファシズム」とか言っていたのだが、あまりに大げさすぎて馬鹿にされるようになったので、少し方向転換を図ったものようだ。そういうご都合主義的な話のように見えるのだが、当人たちは新規採用の基準の発見によってまた相手を思う存分落としれられると大喜びし、その発見がより進歩的科学的な認識を可能にしたと自画自賛しているようだ\*（相手を理不尽に陥れ自分の偽りの正義を誇示する欺瞞の方法論の開発に余念がない、それが、日本共産党ということになろう）。何より単純なフレーミングに現実の様々なニュアンスに満ちた個別事例の情報を勝手に歪めて強引に押し込んで恣意的な解釈することは現実認識を阻害するまことに危険で愚かな行為だ。大した話でもないことを恰も日本政治を揺るがす重大事であるかのように錯覚させるような虚偽的効果を狙う従来同様のインチキなやり方であり。まともなメディアや知識人のやることではない。まあ、唯一花見の会の規模拡大はやりすぎであり、このフレームを適用可能なところもあるのだが、前例踏襲の拡大解釈なので、酌量の余地はあるし、何より日本政治全体からすると私には非常に小さな問題にしか見えない。同じフレームで他の問題も束ねて大問題化しようとするわけだが、ほかの事例の解釈は強引すぎて到底納得できる話ではない。

\*確かに新たなフレームを使うことで十分に認識されてこなかった問題性が初めて明確になることもある。従来みんな知っているながら大目に見てきたことの争む問題に批判的な目を向けることが可能になるという効果はあるのだが、その場合に従来大目に見られていたことについて遡及的に責任追及をすべきとは私は思わない（まあ皆堂々とホームページに載せるくらい問題性に無自覚であった。驕りと言われば反論の余地はない。要は『赤旗』が言い出すまでは誰も悪いとは思っていなかったのだ。）。今後、是正していけばよいだけのことである。繰り返すが、花見の会以外の事例は、新たなフレームの採用で「悪事」が格段に明確化するという性質のものではなかった。一事が万事、そうじゃないかということにしたいようだが、万事のほうの解釈は無理がある。新たなフレーミングで小事を束ねて「大問題」化し安倍首相を「大悪人」に仕立て上げることには今のところ全く成功していない。

⇒言うまでもないことだが、「私物化」というフレームの一番いけないところは、その定義が曖昧なことであろう。かなり恣意的に適用範囲が広がってゆく可能性がある。冷静に考えればその適用が妥当でないことがすぐわかるようなことでも、ラベリング効果でそのように見えててしまう危険性が高い。しかも、「私物化」と言えば、贈収賄、買収など違法認定が成立しなくとも、「悪人」としてのレッテルを張って攻め続けやすいというところがある。確実な根拠がないままに「違法性」があるはずだと「犯罪者」に対するように攻め続ける手もある。自分たちを「悪」を打つ正義の側に位置づけ続けるのにうってつけの装置である。

朴槿恵弾劾モデルを好むような執拗な人々に適合的であろう。

理念的な空中戦と些事への拘泥（些事への着目の背景にある勝手な解釈図式への姿勢）、その中間の大事なことが抜けているということだ。

菅内閣はアベノミクスを継承するが、金融政策、財政政策より構造改革を重視するとの指摘がある。それはどういうことなのか？それは本当に経済成長につながり、我々を幸せにするのか。そういう問題を意識した政策論争を聞きたいのだ。新自由主義許すまじを叫ぶだけの野党など要らない。安倍政権の構造改革特区の成果の評価は重要であろう。加計学園問題もそういう線で考えて（加計学園だけに焦点を当てるのではなく、それを一部に含む特区政策全体について考えて）初めて日本政治の発展と関わるのであって、アベ友云々などという些末なことは日本政治の命運にとってどうでもよい話だ。今後の構造改革がどのようなものか私にはよくわからない。そういう基本的なことを問題としてほしいのだ。オンライン医療が解禁されるというようなことがいろいろ起こるということだろうか。オンライン医療自体はよいものだと思うが、これまで日本の医療を支えてきた国民皆保険や町医者のシステムが消えるということであれば、それには賛成できない。そういう具体的な問題について論戦を張ることを野党には期待したいのだ。

野党の議員は政治家の仕事は何かを思い出してほしい。花見の会の問題などは、国会本体で扱うことではなく、国会から会計検査院に調査を求めればそれでよいような話だ。これを国会で扱ったのは、自分たちの気に入らない首相を「悪」として否定し、倒閣に持ち込みたかったからであろうが、そんなことが政治の重要な役割と思われては困るのだ。本当に思考の刷新を心から望みたい。

首相を国民の名を騙って国権の最高機関で否定しようとした悪だくみは見事に失敗した。それは安倍政権の7年8ヶ月を大多数の国民が肯定したことで確認された。ここまで阿漕なことをやり続けて、結局否定されたのはあなた方なのだ。まことに惨めな話ではないか。（刑事告発で一発逆転の可能性もあるのかな）。

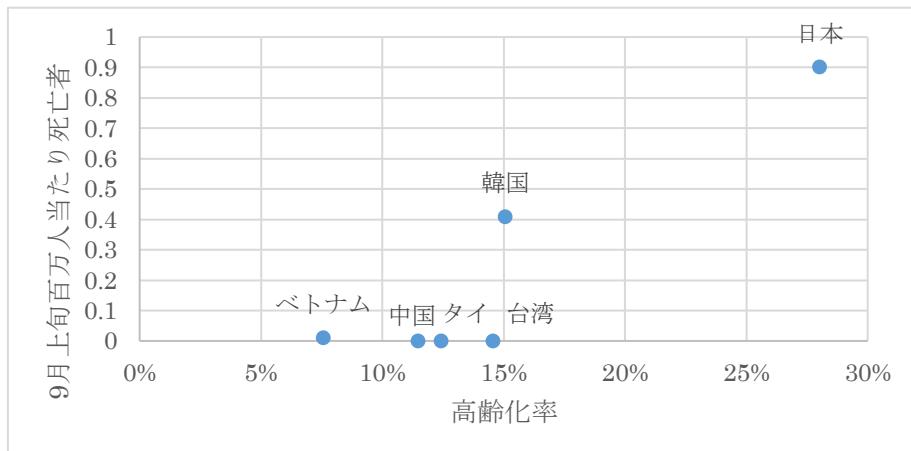
花見の会について常識的判断を取り戻すためにもう一つ書き添えておこう。招待者総数は1万5000人（この規模拡大自体が問題だとは思う）、首相招待が1000人である（これに夫人招待その他が加わる。もっと多かったのではという疑義もあるようだが）。好ましいとは思わない。しかし、この程度の事をもって花見の会を「私物化」したという表現は私の感覚では誇張である。「私物化」という色眼鏡で現実がよく見えなくなってしまったということであろう。

日本という国はもうダメなのだろうか。  
 野党はこのままだし  
 菅新内閣、大丈夫なのか。いろいろ不安である。

コロナ対策も手詰まり感があるし・・・

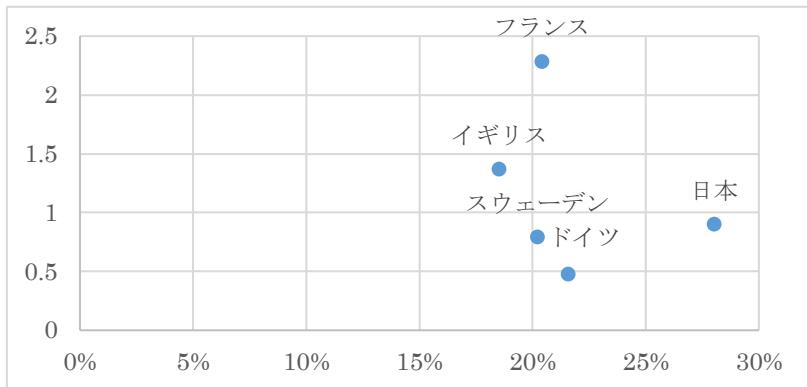
2020年9月1日~9日のCovid 19による死者数を見よう。

国名	9月1-9日の死者数	人口(百万人)	人口百万人当たり
日本	114	126.41	0.90
韓国	21	51.27	0.41
ベトナム	1	97.48	0.01
台湾	0	23.82	0.00
タイ	0	69.82	0.00
中国	0	1439.32	0.00



ある程度は高齢化率の高さのなせる技とはいえ、情けない。~~隔離さるべき感染確認者との接触を知らせるGeocaaに意味があるとは到底思えない。~~必要なことは感染確認者の行動経路の情報を共有し（匿名でマッピング）、経路接触を有症状者の検査の条件としたり、予防的行動の参考にしたりすることではないか。

国名	9月1-9日の死者数	人口(百万人)	人口百万人当たり
日本	114	126.41	0.90
フランス	149	65.3	2.28
イギリス	93	67.96	1.37
ドイツ	40	83.84	0.48
スウェーデン	8	10.11	0.79



なお、ドイツや台湾は高齢化率が高くとも死者を抑えている印象である。

8月以降、PCR検査を無料化したフランスがこの状況であることは注目して良いのではないか。おそらくPCR検査だけではダメなのだろう。PCR検査の闇雲な拡大を主張し続けた日本共産党はこの問題をきちんと検証すべきだろう。現時点におけるこの現象が特異なのならばそれを引き起こすファクターを教えてほしい。党員、シンパに医学部を含む東大理系の天才秀才を擁しておられるのだから簡単なことだろう。

この雑文の冒頭で理系人間の政治指導者としての活躍を期待したのだが、どうも日本共産党などを見ているとことは簡単でないと痛感する。そもそも私の発想は単純なのだ。日本の経営者がしばしば理系でないために技術者を軽視してイノベーションが起らなくなつたというような巷間語られている俗説がもし本当だとしたら困る、資本主義社会で成功した経営者が尊敬されるのは勿論当然としても先進的社会の基盤を支えている真の貢献者である科学技術者が軽視されるのではこまる、彼らのステータスを向上させるためにも彼らに本当に理解のある知的なリーダーが必要である、ということだ。

自然科学とマルクス主義=唯物論=物質主義は馴染みが悪くない。先年80代半ばで他界した私の父も化学者であったが（共産主義者では無かったと思うのだが）、書架にはエンゲルスの『空想から科学へ』が置かれていた。ただ、実験・観察による確認の範囲を超えるところについての物質主義的思弁は空想にとどまるはずだが、この点の評価判断に偏差が生じるのだろう。高度な物理学的理論（仮説）は思弁性が強いため、マルクス主義的空想とはより親和的なのかもしれない。

素粒子から宇宙まで一貫した法則性で語ることができるので対して、個人の複雑な社会的関係の総体である人類世界の問題はそうはいかない。一つの綺麗な、それ自体データ的・方法論的に問題のないグラフであっても、それだけから簡単に大きな結論を引き出すのは難しいのではないか。パンデミックは自然現象ではあるが、やはり社会的現象なのだ。シミュ

レーションの出番なのであろうが、その予測が条件次第で可変的であることに我々は気づきつつある。医学・生物学はどうか。個人の身体のメカニズムとしてウイルスと感染と免疫の関係について語ることは得意であっても、社会的現象は専門ではあるまい。感染予防の理想は語れても、それだけではその効果は限定的だろう。理想的ではない現実の人間の行動の制御はそう簡単ではない。医学外のさまざまな工夫が必要になる。そのために公衆衛生学があるのだろうが、今次のアメリカ公衆衛生学の大敗北を目の当たりにしていると、これも当てにはならない。生態学は有益な知恵を与えてくれそうだが、この間の複雑な動きを前に、むしろ誠実に沈黙を守っているようだ（正しいと思う）。

\*民間 PCR 検査拡大派の自然科学研究者のエッセイが目に留まった、三つほどの論点が気になった。

1. 検査を拡大することで医療崩壊するというのは日本独自の珍説である。しかし、これは医療体制の潜在能力と感染確認者の数的拡大動向の兼ね合いの問題であって、科学的論文に基づくべき話というより、むしろ常識的な懸念ではないか。医療側の能力を高めれば対応できることはあるが、それをどこまでやるかは一つの決断である。検査を拡大しないという日本の当初の方針の背景には、無症状者や軽症者を拾わないという決断があった。検査の精度の問題を日本の医療関係者が極度に気にしていたことの背景とは是非別に検討されるべきことであろう。

2. 検査の拡大によって感染状況を確認し感染を食い止めるのは世界の常識であり、日本は遅れている。これは確かにアメリカ公衆衛生学の基本であるようだが、そのおひざ元の各地で防疫に大失敗しているさまを見ると、Covid19 以前に書かれた科学論文をそのまま盲信するわけにはいくまい。Covid19 に即して検査の拡大と感染の抑制の関係を再検討する必要がある。中国の研究者も PCR 検査の拡大を最重要視して、検査能力の拡大を国家的に推進したということである。それでも武漢の事例を見ていると、感染を食い止めたのは厳しいロックダウンと徹底した個人の情報管理である。検査結果が、電子的個人情報管理システムに書き込まれ個人が統制されるようなやり方を日本で真似することは技術的にも国民の合意と言う点からも難しいのではないか。

なお、1月~2月の武漢の悲惨な状況を忘却して、日本のクルーズ船対応を貶しているが、それは公平な判断とは言えまい（あるいは、あの失言先生をかばうためだったりするのか）。1月下旬に始まった中国の対応の中核は徹底したロックダウンであり、5万人をこえる医療従事者を動員できたのは強力な統制国家ならではの力技であって他の国のモデルにはならない。スマホによる GPS 追跡も日本では受け入れられない可能性が高いのではないか。いずれにせよ、PCR 検査を拡大するだけでは意味がないことは明らかである。しかも、これだけのことをしても2月中は武漢では大量の人がなくなり続けた。繰り替えますが、これと比べて日本のクルーズ対応を貶すはお門違いではないか。

さらにもう一つとんでもないことが書いてある。「ニューヨーク州で死者ゼロを取り戻したクオモ知事」と書き、その検査拡大政策を良しとしている。おいおいである。この9月1日から15日までにニューヨーク州では covid19 で 79 人がなくなっている。同時期の東京の死者者は 22 人である。

こういういい加減なことを書かれると、ほかの記述もまったく信用する気がなくなってしまう。

3・無症状のスプレッダーがいるので、これを捕えて統制するために検査の拡大が必要である。この説は説得力がある。しかし、どれくらい検査を拡大したら、それは可能になるのだろう。武漢のように全市民

を対象にするのは日本では無理だろう。しかも武漢の悉皆検査は、そのような目的で行われたというより、ロックダウンによる感染収束を確認するために行われたように見受けられる。

この議論とは別に愛知県の大村知事が検査拡大の必要性を唱えていた。おそらく愛知県では検査→隔離（入院、自宅待機）+追跡→隔離（入院、自宅待機）という方法がうまく回転したのであろう。その経験に学ぶことは多いのかもしれない。

現在（9月20日）のCDCの検査に関する考え方は下記のとおりである。

Considerations for who should get tested

People who have symptoms of COVID-19

People who have had close contact (within 6 feet of an infected person for at least 15 minutes) with someone with confirmed COVID-19

People who have been asked or referred to get testing by their healthcare provider, local external icon or state health department.

**Not everyone needs to be tested.** If you do get tested, you should self-quarantine/isolate at home pending test results and follow the advice of your health care provider or a public health professional.

<https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/testing/diagnostic-testing.html>

無症状の感染者を隈なく拾うことは想定されていないようである。

現実の複雑な動きに対して、それぞれの国が様々な判断と決断を下した。それは多分仕方のないことだったのだろう。それなのに何故か日本共産党は断定的一方的に政府の方針を糾弾した。よっぽど自分たちの知性に自信があるのだろう。私は全く信用できないが。

もし万が一日本の理系が自尊心だけは上等なこんな硬直した頭脳しか持ち合わせていないとしたら、政治を任せることに躊躇せざるを得ない。イデオロギー的「理論」は要らない。知性知識誇示も人とは違う凄いところ自慢も要らない。理論とデータに基づき、かつ、その限界を弁えて、多面的、総合的な視野から客観的で穏当な現実的判断を促してくれるような、そんな科学的リーダーが欲しいだけである。

私の悲観を杞憂だったと笑い飛ばせる日が来ることを祈りつつ。

最後の雑感（2020年9月17日・20日・21日・23日・・・・・・10月6日・・・・）

・上に見たように高級経済紙が「ネット右翼」とは何かという問題意識を示していた。私はむしろ幻の「ネトウヨ」と戦い続け、あるいは自分たちが日本を戦争の危機から守ったと妄想する人たち（これがむしろ妄想かも）がどういう属性の持ち主なのかを知りたい。

・左派系「ジャーナリスト」の中にネット情報の分析手法のフル活用を誇る人たちがあるよ

うだが、これはネット上で普通の人たちがやってきたことであり、これを今更自慢されても困る。むしろ「ジャーナリスト」が要らないことの証明では無いか。いや足と人脈で裏を取るから引きもこもりの「ネトウヨ」とは違う！そうかもしれない。しかしである。ネット上で色眼鏡をかけて見たいものだけを見つけて、それを党派の力で確認する。この狭く偏った認識を一見もっともらしい言葉で飾って一般化しようとする（上の手法にもカッコいい名前をつけて喜んでいた）が、底の浅さは見え透いている。こんな愚行を自画自賛し仲間内で褒め合う人たちが「ジャーナリスト」であるならば、そこに未来はあるまい。

メモ：共産党の大門実紀史氏のみつけたジャパンライフの「お中元リスト」には安倍首相は掲載されておらず、むしろ野党議員も載っているようである（第 193 回国会 参議院財政金融委員会 平成 29 年 4 月 11 日 議事録第 10。週刊誌情報ではアベ友ではない石破茂氏も含まれているようである。）が、このことは無視されているのではないか。

・20 世紀に世界的な権威として崇め奉られていたものが、近年地に墜ち汚辱にまみれていことがある。その代表がニューヨークタイムズであろう。一事例にすぎないが、その和歌山における取材態度の嗤うべき低劣さは上に述べた通りである。最近では、日本の左派マスコミの一方的な決めつけ〈質問〉（当人たちはそれこそが中身のある意味のある質問だと盲信しているようだが）が遮られたことのみをもって日本政府は「独裁のようだ」と評したらしい。こんな低水準な中学生的感想を堂々とかつての高級紙が掲載した（らしい）ことは感慨深い。歴史は動く。時代は変わる。かつての高尚で批判的な知性の代表が、ここまで愚かに硬直し嘲笑すべき存在に堕してしまおうとは思いもよらなかった。それを小まめに紹介する日本のメディアについては何も語るまい。

・野党の議員・応援団のなかに、人とは違う〈先鋭〉で〈鋭敏〉で〈敏感〉で〈心優しい〉しばしば恣意的で不正確で無益な問題意識を誇示したがる人が目立つような気がするのは何なんだろう？

・特高警察の時代のような弾圧をされることもない現代日本において党派的安全圏のなかで「ファシズム」の幻と闘うラディカルぶりっ子の芝居がかった自己陶酔的な愚民批判的慨嘆を見るに付けても勘違いした「良心的」自尊（自惚れ）（特に東大系のヒトのそれ）の弊害は小さくないのかもしれない感じる。体制順応の怯懦を嗤う前に、硬直した退廻的で無慙な反体制的言辞（小手先の小細工も所詮クリシェにしかなるまい）の諧謔にもならず批判の力もないぶざまを直視したほうが良いよう思う。覚悟のないものから潰されそうになつてもへこたれないぞという、構図を単純化して自己肯定するスタイルや位置どりも安直の感は拭えない。

・現実の複雑な動きをデータ的に語ることもできない（あるいはデータの一部を都合よくつ

まみ食いした話を誰かから聞いて壊れたオルゴールのようにリピートすることしかできないのになぜか自分は進歩的だと勘違いしている）人がその単純な決めつけを「率直に」語ることを〈反権力的勇気〉として自画自賛ないしは仲間内で称揚するような愚行を世の中からなくしてゆくことが大事だろう。そんな間の抜けた〈ストレートさ〉が社会をよくすることはない。単純な決めつけで挑発して本性を暴くという手法にしても、まず結論ありきの思考停止のイメージ操作であって批判でも分析でもなんでもない。2020年は知性と問題意識の高さを誇るマスコミやら「評論家」やらの底の浅さ、水準の低さが露呈する有意義な年となつた。この不幸な年の唯一の救いであろうか。

・菅首相は批判の多い花見の会は中止にするという。無駄遣いや恣意的に運用されていた部分を反省したものであろう。権力の「私物化」の責任追求と公文書による権力監視にこだわる野党・マスコミ（一部）は、停止理由を明らかにせよというが、常識的に見て理由は十分明らかではないか。野党・マスコミ（一部）としては安倍政権が権力を「私物化」した極悪政権であることをなんとしても「事実」として確立したいのであろう。権力の「私物化」というフレームは曖昧で伸縮自在なものであり、なんでも押し込める便利なものだが、それでも一定範囲の話であってどこまでも無理が効くというわけではない。花見の会がそれに親和的ではあるが、それでも本来の会の趣旨を帳消しにするほどのことではないし、誰も言わないと、花見の会など日本政治の全体から見れば取るに足らない事だ。批判があったから、さっさとやめますという菅首相の判断で全く問題ない。何度も述べた通り、森友問題は権力の「私物化」とは全く関係ない（公開資料からの判断である。おそらく基本線は揺るがないように思える。財務省の未公開関連資料はあるのだろうか。あるのなら私もさっさと出してほしいとは思う。）。野党にゴールは見えているのだろうか？自分たちの妄執に過ぎない「私物化」論に対応してくれないからと言って〈ご飯論法〉などと頭の悪いことを言うのはみつともないからやめたほうが良い（阿漕な誘導尋問やら勝手な思い込みやらに誰が真面目に付き合うものか、という話である）。要は信用されていないのだ。妥当な判断である。公文書管理の問題は専門機関を整備するのがよい。野党・マスコミ（一部）は森友問題で自分たちの味方にならなかったので会計検査院を低く評価しているようだが、知力・調査能力ともに自分勝手な解釈しかできない野党・マスコミ（一部）を凌駕しているのであり（それは間者から集めた断片資料を言い掛かりに使うだけの日共とは水準が異なる）、これをアカウンタビリティー強化のための機関とするのが良い。

・共産党がこだわる自助 vs 公助の図式（政治は公助のみ語るべき）であるが、このような排他的二元論的把握がもっともらしく見えてしまう歴史的背景には、1990年代の新自由主義の台頭（明治以来の自己責任論の強力な復興）とともに、いわゆる〈封建遺制〉として続いていたパターナリズムやクライアントリズムの終焉（リベラル派の理想通り）がもたらした伝統的な互助や共助の空隙を埋めるものがないという事情もあるのかもしれない。それ

はともあれ、すべて公助に任せなさいという国の社会・経済の停滞を恐れるのはむしろありふれた心情ではないかと思う。なにより、上の図式を強調して、自民党が自らしか考えていない（公助には否定的である）かの如き印象操作を行って相手を貶める点が相も変わらずの日共の狡知である。自分たちは優れています、相手は劣っています、間違っています、悪であると言い続けることだけが、生きがいなのではないかとさえ見えててしまう。

社会保険、社会福祉、公的扶助の諸制度について倦まず弛まず現実的な改良の議論を続けるしかないと思うのだが。

・あるイズムを予め全き悪として措定し（新自由主義であれ歴史修正主義であれ）自分の気に入らない主張や行動をその具体的な内容の是非を吟味することもせず単にそのイズムの名で呼ぶことで機械的に頭ごなしに問答無用に悪として切り捨てるというやり方は愚かで狡く、到底公平なものとは言えない。その名で呼ぶにふさわしいこともあるべきかもしれない。また、常識のある誰が見ても確かに批判すべきこともあるべきだ。悪のイズムと闘う正義のイズムの体現者という単純な構図で自己肯定・他者否定するというような腐敗臭のする時代錯誤なスタイルを踏襲することを一刻も早くやめてほしいと祈るや切。⇒主義の名前で方針を語るのはやめた方がよい（その具体的な内容が共有できない）。

・言葉の力を信じていると思しき野党の皆さんには、下手に賢くて頓智が効くものだから、何かと言うと新しい名前をつけて批評する大喜利癖が抜けないようだ。見出しで政治をしたがる新聞・雑誌の旧態依然たる悪癖と対応するものであろう。バカバカしいし、時代錯誤だからやめた方がよいと思う。卑俗な言葉は民衆の真の声、庶民的風刺は反権力の武器！というのなら、まあお好きにどうぞ。

・相も変わぬ人格批判。まあ素晴らしい人たちだこと。立憲主義＝法治と人格批判＝徳治の組み合わせでパーフェクトな政府をきっといつの日か作り上げてくれることを祈る（もんか）。菅内閣が高い支持率で始まったことにはいろいろ理由はあるだろう（ご祝儀もある）が、いまのところ野党・マスコミ（一部）のネガキャンがうまく行っていないということも大きいだろう。しかし、それよりなにより、コロナ対策や経済復興対策や行政の効率化や電波インフラ（携帯、NHK）の対価の見直しに取り組むという内閣に対して花見の会の追及を求める野党（しかも新生の野党）を見たら、そりやあ内閣を支持するしかないだろう。何の疑問もない。私自身は実は依然不安であるが。

・秋田県湯沢市秋ノ宮を google earth で見る。湯沢市の中心からも離れた山の中である。菅首相の出自を語る人はまずこれを確認してからすべきであろう。実際に取材に行った人でもこのことに鈍感な人はいるようだ。あえて無視しているのか。人がある環境（家庭だけで

はない）に生れ落ちることの意味を考えないのか。

・逃げ足の速い人は、この数年の卑劣なふるまいを無かったことにし始めているのかもしれない。私は忘れないけれど、忘れる人も多いだろうから、賢明なことかもしれない。昔はよいが安倍はダメだという人も出てきそうな予感である。これこそ勝ち馬に乗るである。別に安倍氏は負けてはいないのであるが。

・安倍首相から「こんな人たち」と呼ばれたことをいまだに根に持っている人がいるようだ。この発言によって首相が国民の分断・対立を煽ったという認識らしい。そうではないだろう。このとき、批判者側は、確たる証拠もなく安倍夫人を罪人扱いしていた（いまも続いているのかもしれない）、かつ、偏向したメディアが集まった人たちのごく一部に過ぎない批判者側をフレーミングによって誇大に報道したことも周知のこととなっている。このような一方的でインチキで悪辣な攻撃に耐えかねて安倍首相はつい言うべきでないことを口走った。そのことは反省すべきであろうが、もともと非道なことをしたのは批判者側である。まず自分たちの振る舞いを反省することが先ではないか。批判者側は自分勝手に自らを絶対「正義」と見なしているのかもしれないが、そうではない。あなた方こそが「悪い」のだ。安倍首相はそれを使うべきでない言葉で指摘しただけである。それを国民の分断とは大仰すぎて片腹痛い（針小棒大、些細なエピソードから一般的な大きな結論を語る「文学」的手法はさすがにもう古臭いのではないか。⇒安倍首相が「こんな人たち」と言ったのは自省と熟考が欠如していたからだとしたり顔で言う人がいる。出来事の具体的なコンテクストを無視した全く単純化されたり図式化である。かつ、そのような風潮が安倍政権時代に社会に蔓延したという。この論者はそれをすべて安倍首相に帰責してはいけないと冷静に語るのだが、やはり安倍政権の時代という括りは意識しているようだ。むしろ 2010 年代のソーシャル・メディアの利用者の急速な拡大と関係づけるべき事柄ではないか。日本語版ウィキペディアの Twitter の項目の「ユーザーの歩み」を見ると 2010 年が画期であるという印象を受ける。前世紀に一世を風靡した批評家や知識人やジャーナリストのクリシェや紋切り型の弊害に無自覚な独りよがりで自分の得意な土俵でしか物事を語れないのにそれを一般化してしまう我田引水で一方的な批評を甘受し続けるような社会でなくなったことはむしろ進歩と言える。それは情報化のプラスの側面である。しかし、立場を問わず、ソーシャル・メディアにおいて大脳を経由しない条件反射的・直情的な反応の連鎖を日常化してしまったことが熟考を阻害していることは明らかであろう。情報化の負の側面であろう。その負の側面を増幅したのは、安倍政権と言うより、グローバルな左派運動と連動した党派的情報工作やとうに失われてしまったかつての社会の木鐸としての栄光を空しくつなぎとめようとするメディアの必死のしかし歪んだ自己正当化ではなかったか。この論者は、この社会が善悪二元論化しているという。確かにそういう社会的傾向があるのかもしれないが、その風潮を明確にけん引しているのは、日本共産党（政権＝悪 vs 日共が主唱する野党連合＝善）やそれ

に同調する一部メディアではないか〔単純な左派批判はその非道への反作用である。勿論それはそれで愚かだが。〕。そこをきちんと指摘すべきである。それを「カルト化」などという一見もっともらしいが現実の様相や動態を単純化しすぎ的一般概念で語っても意味はないように思える。ついでに言うと、この論者は日本の covid 19 対策がうまく行っていないから政策決定過程の検証が必要だという。何度も述べたが、そうではない。実施された（ている）政策について現実的効果を測り広く国際比較をして日本の条件に合うよりよい選択肢を考えることのみが大事なのだ。世界的にうまく行っているのは管見のなかでは台湾、ベトナム、タイである。ほかの国は軒並みうまく行っているとは言い難い。この三国も集団免疫の点で今後不利な状況に追い込まれるかもしれない。現在進行中の未知の危機に前向きに柔軟にかつ慎重に対応することのみが大事なのだ。2月末時点で日本の対応を一方的に否定するような決めつけ質問をして〔桜にご執心の野党は条件の違いや方法論の意味を深く考えることなしに韓国の方針を礼賛し政府の足を引っ張り続けたが、意図はどうあれそのような勢いに流された同趣向の話である。〕、それが軽くいなされたからと言ってその恨みに拘るのは、全く公共的ではない。自省が必要なのはしばしばジャーナリストの側ではないだろうか。権力監視なる錦の御旗を掲げた頭の硬直した記者の質問に一々配慮する時間の無駄を考えてほしい。記者会見と言うパフォーマンスに意味を込めすぎではないか。予測不能な質問に巧みに答えられるのがよい統治者の条件ではない。この思い込み、勘違いをジャーナリストは今すぐ捨てるべきだ。権力者を追いつめる正義のスタイルに自己陶酔する愚と迷惑について、熟考と自省を望む。そんなものがよい政治につながるわけではない。いい加減にしてほしい。同断の話だが、自分の「知性と倫理」の基準で絶対許容できない安倍政権を支持する人たちの存在が不快で不快でたまらないと書いてしまう知識人の寛容性に懐疑を持つことは不当ではないよう思う。安倍政権のせいで、「知的で倫理的」な選民がそうではない劣った隣人に強烈な不快感を抱くという事態が惹起した、それはとりもなおさず安倍政権が国民を分断したということだ、とでも言いたいのだろうか。まあ言いがかりであろう。あるいは、こういうことかもしれない。メディアを総動員して全国民の声をでっちあげて安倍政権を否定しようとしたのに上手くゆかず、メディアの言うことを聞かない人が増えて（メディアスクラムも崩れて？）むしろ自分たちを厳しく批判する声が聞こえてくる、これは国民の分断と言うべきだ！いやはや勘違いも甚だしい。

\*ソーシャルメディア時代に警戒すべきこと（あるいは是非ともなくすべきこと）。項目列挙式の批判。項目内容については検討しないか、もっともらしいゴマカシ、言掛けで乗り切る。こんなに悪い点があると項目を列挙して攻撃対象を悪に仕立て上げる手法である。日共が大好きである。ツイッターと親和性が高いのが困りものである。それから週刊誌の見出しによる扇動。昔からあることだが、近年、『週刊文春』が効果的に（勿論悪い意味である）活用している。見出しだけを見た妄想的（評論）がソーシャルメディアを駆け巡る。資源の無駄遣いも甚だしい。

・自民党の某女性議員の「女性差別」とされる発言が問題になっている。共同通信が断片的伝聞情報を伝え、ソーシャルメディアの左派スクラムにより拡散し、一気に個人攻撃が進んでいる。場合によってはグローバルに拡散することもあるのだろう。一方、同議員の反論は無視されている（慰安婦問題関連で左派にとって気に入らない発言があったようだ）。事実関係の確認は私にはできないが、このような個人攻撃の構図がよい社会の在り方を示しているとはとても思えない。左派は不確実な証拠で個人をつるし上げてつぶすという方法論を決して手放すことがないのかもしれない。かつての広場や大会場での批判集会は、マスメディアとソーシャルメディアの結託（場合によってはグローバルな）したヴァーチャル集会に変容し標準化しつつあるように思える。愚かなことだと私は思う。同意議員の同性愛者への「差別」発言が問題となったことがある。同性愛者が生物学的再生産に関わらないことにに関する発言であった。おそらく少子高齢化の問題（⇒社会の衰退）という問題意識があったのではないかと推測するが、これに対する丁寧な反論（一般の人にも伝わるような）がなされるべきであったのに、このときも個人攻撃（及び掲載紙攻撃）で話が終わってしまったような印象である。この点についてはおそらく同性愛者の比重の低さや人工授精や養子などの実情に関する情報を踏まえて啓蒙的な反論をすることが社会的に有益だったのではないか。それが熟慮の民主主義ではないのか。

⇒同議員は「女はいくらでも嘘をつく」という発言をしたことを認め、かつ、自らの言わんとしたところと言葉足らずな軽率な言明について説明した。性暴力への対処を民間団体に任せることではなく警察を通することで虚偽の告発などの可能性を軽減した方がよいということを言わんとして、民間団体における虚偽の例として韓国の慰安婦団体代表の女性の不正を挙げ件の発言をしたものであるとのことである。確かに失言ではある。ただ、虚偽の告発一般を問題とすべきところを女性に限定するような発言になったことについての反省も語られている。

事の順序を言えば、まずここまでを確かめることが出発点である。この情報をもとに初めて辞職を要求する或いはしないという議論が始まられるべきだ。おそらく意見はわかれるだろう。女性差別の本音が出たものとして批判する人もあるだろうし、虚偽の告発の危険を前提とすることで性暴力の告発を委縮させることを懸念する人もあるだろう。そのような批判は確かに頷けるところもあるが、虚偽の告発を警戒すること自体は不当ではなく議員辞職を要求するほどの理由とならないという判断もある（一つ注意すべきことは、誰かが嘘をつくかもしれないとの警戒を持つことと、確実な証拠もなく誰かを嘘つきだと決めつけることは別の事だということである。後者は決してやってはいけないことである。）

⇒同議員が記者会見に応じずブログで説明を行ったことについてメディア側が批判を行っているようであるが、むしろこれが現代のもう一つの標準になってゆくのではないだろうか。情報発信者と一般の受け手の間にマスメディアが介在することの弊害について多くの人が敏感になっている。何故記者会見に出ない、何故テレビに出て説明しない、という難癖は、時代についていけないメディア側の必死の悪あがきのように見える。口頭試問形式でリ

アルタイムに厳しい反論に答えてこそ真実が明らかにされるというメディア側の勝手な思い込みが今崩れつつあること（あるいはアメリカ政治の崩壊を参照）の意味をもっと真剣に考えるべきではないか。

➡「人口」という社会や国家の活力・エネルギーの問題を個人のセクシュアリティの統制の問題と結びつけるような思考や統治のあり方（「生政治」）を批判したのが、1970年代フローであったが、現在の多くの日本人はそんな話は知らないのであるから、そういう批判的認識を基本前提として議論を進めるべきではない。また今の日本のような少子高齢化のなかでこの議論をするときにはその状況を踏まえた配慮が必要であろう。

➡地球の生命の最初期を考えると、シアノバクテリアにせよ、それ以前のおそらく嫌気的な何かにせよ、性分化はしていない。しかし、先カンブリア時代のうちに性分化が起こり、それが十億年以上は続いていることは、生物学の文化的ジェンダー・バイアスとは言い難いだろう。その生命史上の意味（遺伝的多様性）を考えずにジェンダーフリーを金科玉条にするのは如何なものか。もちろん無性生殖の意味（クローン化）も同時に考えるひとつようはあろうが。

➡ついでに。シアノバクテリア以前の地球には酸素は存在しなかったし、石炭紀以前の地球に緑の森はなかった。過去4億年の地球の在り方を絶対視して地球の危機を語るのはやめた方がよい。あくまで人間が生きるための環境を維持するという人間中心主義（人間の愛着の対象の擬人化も含む）であることを言わない環境論者を信頼する気にはならない。

・公文書管理が民主主義の基礎だと簡単に言うのもやめたほうが良い。こういう単純なお題目を最初に決めておいて、全てをその基準で裁断するには浅はかである。もちろん、重要な政策決定過程の記録を残すことは必須であるし、そのことで恣意的な政治や不正を抑制する効果もあるだろう。しかし、批判者が瑣末なことについて難癖をつけるためにディテールを記した文書の粗探しや歪曲に血道を上げるなら、政府は非公式のフランクな記録を残す動機付けを失うだろうし、自分勝手に政治を搅乱して反権力だとはしゃいでいる人に冷めた視線を送る有権者もそのような政府を支持するだろう。それは不幸な事だ。より良い政治につながることではない。まず野党・マスコミ（一部）は失礼ながら正直能力は高くなくしかも曇った目に色眼鏡をかけたような素人なのだから、これはアカウンタビリティーを担当する中立の専門機関に委ねるべきだ。より良い政治的反省とは何かを冒頭のお題目のように杓子定規に考えない事だ。私は歴史学者としてディテールを記した文書が好きである。何より面白い。しかし、歴史学者のために文書を残すのではない。将来の歴史家の本質を穿つ透徹した批判を畏れる為政者こそが優れた政治を行う、という保証は多分ない。そんなことを言う学者がいたら、むしろ思い上がりも良いところだ。蓋然性を確認された歴史的知識が思想資源や教訓として全く無益だと言うわけではないが。COVID-19 対策の会議の議事録がないと騒いでいる人がいる。愚の骨頂である。より良い防疫対策を考えるために必要なことは、厚労省が定期的に公表している分析と対策を、その現実的効果と国際比較を通じて冷

静に評価することだ（この点についても彼らは歪んだことを言い続けた）。国難の中でも政府批判・倒閣運動だけに心を奪われて、しかも公文書管理=民主主義なる思考停止の図式の機械的適用で決定プロセスの不備をあげつらうこととにのみにかまけて防疫対策の足を引っ張った人たちこそ、真に批判・否定されるべき存在であろう。その中心が日本共産党である。正義の名のもとに執拗に人を貶めようとする悪辣さ。本当に無用・不要である。それにつられて行動した同じ穴のむじなたちも同断である。こういう偽物たちの正体を暴いてくれたこと、それが安倍政権の最大の成果である。

・学術会議にどれほどの意味があるのか知らないし、政府が学者の一方的政治主張を制御したいというのは状況論的に理解できるところもあるのだが、今回の人事介入をやりすぎであろう（学術会議が絶対的権威をもって日本の学問の共通見解を決めているというわけではないのだから、一つの参考意見としてそれなりにご説御拝聴すればよいだけのことである。もし学術会議がその声明などに反対する研究者を陰に陽に抑圧するということが起こっているならそれは是非問題にすべきことであろう。研究者が学術会議に縛られる必要は全くなく、学術会議⇒大学機関・学会を通してその自由が侵さるようなことがもあるのであれば、それは政治が問題にしてもよいことであろう。）。この雑文の主題であるが、安倍政権末期から菅政権にかけての弱点は科学技術研究面での理解力の水準の低さである。情報技術の軽視は是正されつつあるが、学術一般についての理解の低さは続いているのだろう。文部科学省大臣は、その道徳性によってではなく、知性の高さによって選ばれるべきだろう。とはいっても、学者が政治をすればよいとは考えてはいない。そうである必要は一般的にはないと思うが、それが必要なジャンルもあるということだ。しかし学者の側も思いあがつてはいけない。学問が政治にどれだけ寄与しうるかは簡単な問題ではない。私は哲学的議論を殆ど理解していないのだが、印象に残っている本がある。90年代にローティとデリダ及びデリダ派の二人の学者の間で行われた討論の記録である。論点は多岐にわたっていたのだろうが記憶にはない（というか理解できなかったのだと思う）。ただ、印象に残っていることが二つある。まず、ローティが政治とは普通の人がやるもので哲学的な高踏的議論は役に立たないとするのに対してデリダ側は政治に対する高尚な哲学の意義を称揚している印象であった。私はローティの議論を好ましく感じたが、それは個人の好みに過ぎない。問題はこの討論と記録の構成である（編者はデリダ派の学者である。エディティングの暴力性。）。デリダ側三人がローティを懲らしめようとする構図自体不公平な感じはあるが、結局ローティを倒せなかったのに、ローティが遅れているかのように作為されていたという印象が残った。私の思い違いかもしれないが、そのとき私は汚いなあ、こういう人たちが語る正義や倫理なんて信じるものかと感じた。それが今も続いている。どうでもよい話を付け加えると、私が理不尽にデリダを〈嫌い〉になったのは80年代前半である。大学の三年生（東京大学文学部東洋史学科）のときだったと思うが、高校の同級生で経済学部（岩井克人ゼミ）に進んだ知人とキャンパスですれ違った。互いに何をしているのかという話になって、自分は史学科に進んで一次史料の史料批判が大事でとかなんとか講義の受け売りの話をしてみたらオリジナルとは何かみたいなよくわからないことを言われた（当時は全然知らなかったのだが、間テクスト性とかの話だったのだろう）。その後どこに行くのかと聞くと、「○リ△」の講演を聞きに行くと言われて「ゲリラの講演聞きに行くの？」と聞き返し、あきれられた。随分昔の話で偽の記憶の部分もあ

ると思う（私が〈記憶＝歴史〉に懐疑的なのはこういう自分の性質によるのかもしれない。⇒読み直して、既に一つの（ウソ）に気がついた。上記の討論の記録の日本語訳が出されたのは90年代である【→これも（ウソ）だった。いま検索したら、日本語訳の出版は2002年であった】が、これを私が読んだのは出版されたのち随分たってからである。正確に何時だったかは記憶がない。）。とはいって、この出会い以後デリダという人に良い印象がないことだけは確かな気がする。

→科学の真理と文学の真理の対等性を言うローティには賛成できないが、普遍的正統化に対して健全な政治文化の意義を考慮するローティには共感できる。

→日本学術会議の軍事研究反対声明は総会の議を経ず、幹事会で決定されている。決して民主的な性質のものではない（そもそも総会の議決も一般の研究者の〈民意〉とは制度的にほとんど関係はない）。これをどう受け止めるかは学者個人の判断によるべきものだろう。私立大学であれば、建学の精神に基づいて、この声明の遵守を所属教員に強制することもできようが、国立大学法人や学会がそれをしてよいとは思えない。

→菅首相擁護派のジャーナリストや政治家の一部が愚かなことを言っているようだ。日本学術会議と学士院は別組織である。戦後一時期、学士院が日本学術会議に付属する形になっていたことがあるが、すぐに独立した。現在の学士院の名簿をウィキペディアの「学士院」の項目で見ることができる。これを見て恐れ多いと感じない人が学術を語るべきではない。今のところ情報系が弱いのは仕方がないが、やや古風な印象は与えるかもしれない。

→内閣府に属しながら（2005年から。当初は総理府、一時期総務省管轄）独立機関として活動するという日本学術会議の位置づけにそもそも無理がある。やはり内閣府の諮問機関としての性格がある以上、政治的介入は避けがたいのかもしれない。会計検査院のように憲法上の独立機関とするのもそぐわないだろう（会計のチェックの基準はある程度一般的に共有できようが、学問的批判の基準はそう簡単に共有できるものではない）。むしろ科学技術庁を復活させて、ここに偏らない多彩な最先端の科学的提言を集約する仕組みを作ってはどうか。日本学術会議が〈日本の研究者の総意〉を体現しているかのように装う欺瞞的な擬勢よりはるかに健全であろう。日本学術会議が従来担当してきた国家間の学術交流も科技庁が担当すれば済む話であろう。時限付きのデジタル庁も時限終了後科技庁の一部門として残せばよい。人文学の国家代表は文化庁が担当すればよい。省庁を減らしたいなら、科技庁と文化庁を統合するのも良いかもしれない。

→国家の学芸の中心としてのアカデミーが学芸の発展にとって決定的な意味を持ったのは西欧近代（17～19世紀）においてであって、21世紀の世界においてはその存在は国家が学芸を重んじていることを示すシンボリックな意味を持つだけであろう（国家アカデミーが実質的な学術活動を行っている国の場合でもその国の学問研究の重心がそこにあるわけではないだろう。社会主義国は少し事情が違うかもしれないが、これは自由な学芸の中心と言うより、国策としての学問の中心機関という性格が強いのではないかと思う。）。日本において、その機能を果たすのは学士院であって学術会議ではない。

→「表現の自由」の侵犯という何の創造力も感じさせない左派的批判の常套句を映画関係の

人たちが繰り出してきたようだ。映画を撮るとき以外はクリエイティヴィティを全く喪失してしまったかのようだ。日本学術会議の会員になれなくても学術的表現の場はいくらでもある（むしろそちらが主戦場だ）。組織的表現が大事と宣う向きもあるようだが、学問を（自分たちのベタな色に勝手に塗り替えた）組織に従属させるのが表現の自由なのか？

→菅首相は〈俯瞰的、総合的〉ということを口にした\*。この視点の提示はごく当たり前のことだが重要なことである（政策提言が一面的でなく多面的になるのは私は良いことだと思う）。左派はこの間どうでもよい些事に拘り、そこから大事をなそうと企んだ。前世紀新左翼の〈一点突破全面展開〉のスローガンを想起させる。一点を突破しても全面には広がらない。グローバル化によって複数の点から広がるネットワークに期待する人もいるのかもしれないが、それとて所詮地球大のとるにたらない閉域に過ぎない。話は全くそれるが、グローバルなアングラ経済の広がりに別の可能性を見る人がいるようだが、それは世界的な経済成長のおこぼれに預かる（成功者が億万長者になることを可能にする道だとしても）ということであって、そこに新たな世界を開く可能性はあるまい。しかもそのグローバルな強靭さが故郷の共有であるのであればやはりナショナルな閉域の拡張に過ぎないだろう。

\*その後、自分の承認したリストには除外された6人の名前は無かったと言い出したようだ（99人のみのリスト）。どういうこと？？撹乱作戦なのか？さすがにそれは無いと思うが。スタッフに能力のない間抜けな人が紛れ込んでいるのか（安倍首相の布マスクのときのように）。

→まだ曖昧な話しか聞こえてこないが、どうやらこういうことらしい。学術会議から105人の推薦リストが提出され、それが内閣官房かどこかで検討され、99人に絞り込まれたリスト（就任しない6人を黒塗り？）が菅首相に渡された。その際、参考資料として、105人のオリジナルのリストが添付されていたようだ。おそらく、6人の除外理由について説明がなされ菅首相もそれに納得したものであろう。その理由説明は〈俯瞰的・総合的〉な視点に立ったものであったのだろう。キーパーソンは元警察官僚の杉田副官房長官なのかもしれない。そうであれば、共産党系あるいは安保反対系の影響力を縮減する方向性を重視したとしても不思議ではない。学術会議において共産党の影響力が強すぎれば提言が偏ったものになる可能性がある。偏らない多様な提言が国益に叶うと判断したのであれば、バランスを取るために人事に若干の手を入れることも不当とは言えない。

→日弁連の元会長でおそらく現行日本国憲法の信奉者であろう人が、象徴天皇の国事行為と内閣総理大臣の任命責任の議論を同列に見る主張を公言した。このことは記憶に留めておきたい。

→学術会議を政治的に利用しようとする一部の勢力のために、本当に素晴らしい業績をあげておられる研究者の方々の名誉や尊厳まで毀損されている有様は見るに堪えない。日本共産党はどこを切っても悪である。

学術会議の法学者に日共系が多いとの情報を見かけた。こういうことをマスコミは検証すべきなのではないか。あるいは全国の多くの団体が菅政権の対応を批判しているという報道があるようだが、それがどのような団体であるかを正しく伝えるのが報道の役割ではないか。それが出来ない人々にジャーナリストを名乗

る資格はあるのだろうか。あるいは、いまだに学術会議が全国の研究者の意志を代表するかの如くに報道しているとしたら、そのような報道機関に存在意義はあるだろうか。もし法律によって強制的に対価を徴収するような権力的報道機関がそんなことをしているとしたら、全く道理に合わないことである。もしそうならば、であるが、全否定するしかあるまい。

➡自然科学系の93学会やら東大総長やらが憂慮を表明したらしい。困ったもんだ。  
英語圏の学術誌やフランスの高級紙が、歴史的事情も知らずに表層的な浅い図式的な批評を載せているようだ。国際的な知識人、ジャーナリストとやらのレベルの低さをはっきり認識できるようになった21世紀は本当によい時代である。こういう中身のないええかっこいいの似非賢者たちを心の底から笑いとばそう。

世論調査で5割が説明不足と考えているから説明すべきと言う人がいる。端的に間違いでいる。例によってメディアの偏った情報操作=ネガキャン（学術会議は学者の国会でもなければ今回の任命拒否で学問の自由も脅かされてはいないのにそのように報道した）を受けての世論調査であるから、そのような数字になるのは当たり前である。問われているのは、ここでも世の中を惑わして恬として恥じないメディアの存在意義である。

→その後もいくつかの人文社会科学の団体が菅政権を批判しているようだ。「民主主義」の形式論を国政の周辺の事象に機械的に当てはめて大騒ぎすることが良き政治なのか。現実政治の動態を見失っていないか。野党が菅首相を安直に「独裁」と呼んで自らを「民主主義」の位置づけようとする単純な二元論的構図に加担する浅薄さ。これこそ政治の貧困ではないか。本当に情けない。

村上陽一郎先生がこの問題に結論を出してくださった。

「学術会議問題は「学問の自由」が論点であるべきなのか？」

2020.10.07

<https://wirelesswire.jp/2020/10/77680/>

野党は騒げば騒ぐほどトンチカンで愚かで無益有害の存在と化してゆくことになろう。日共は引くに引けないかもしれないが、立民はす早く脱兎のごく引き下がったほうがよいだろう。

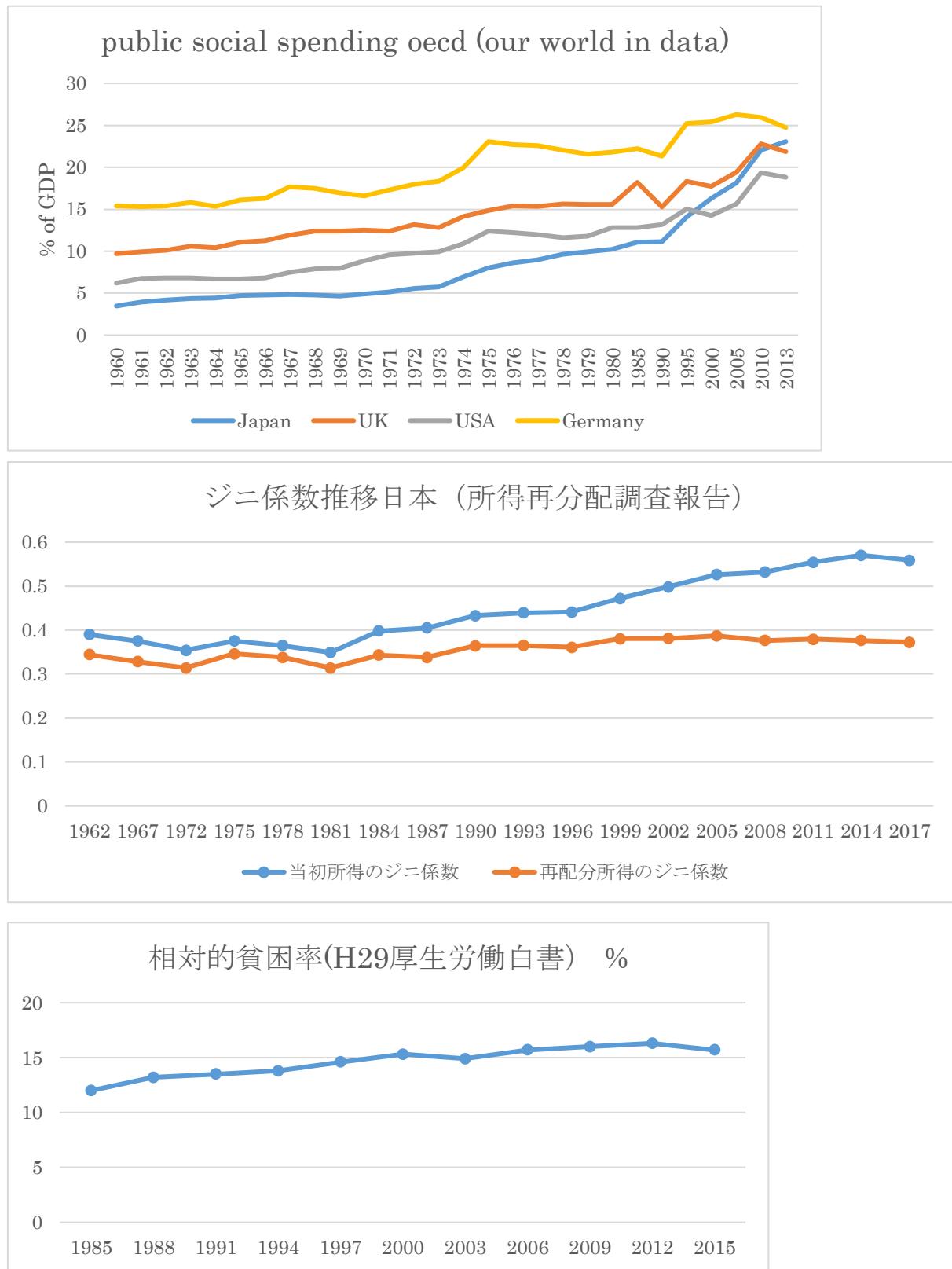
➡中国との技術協力の問題は微妙である。軍事技術の流出を警戒すべきことは勿論であるが、デジタル化や人工知能においては中国が圧倒的に進んでいるという現実がある。これを学ぶ意味は大いにあるように思える。**中国に対抗したいのであれば、中国が世界の優れた科学研究を尊重し、優秀な研究者が思う存分に研究できる環境を整え気前よく提供しようとしていることを恐怖し、この学問尊重・学者優遇の姿勢に学ぶことが必要であろう。**

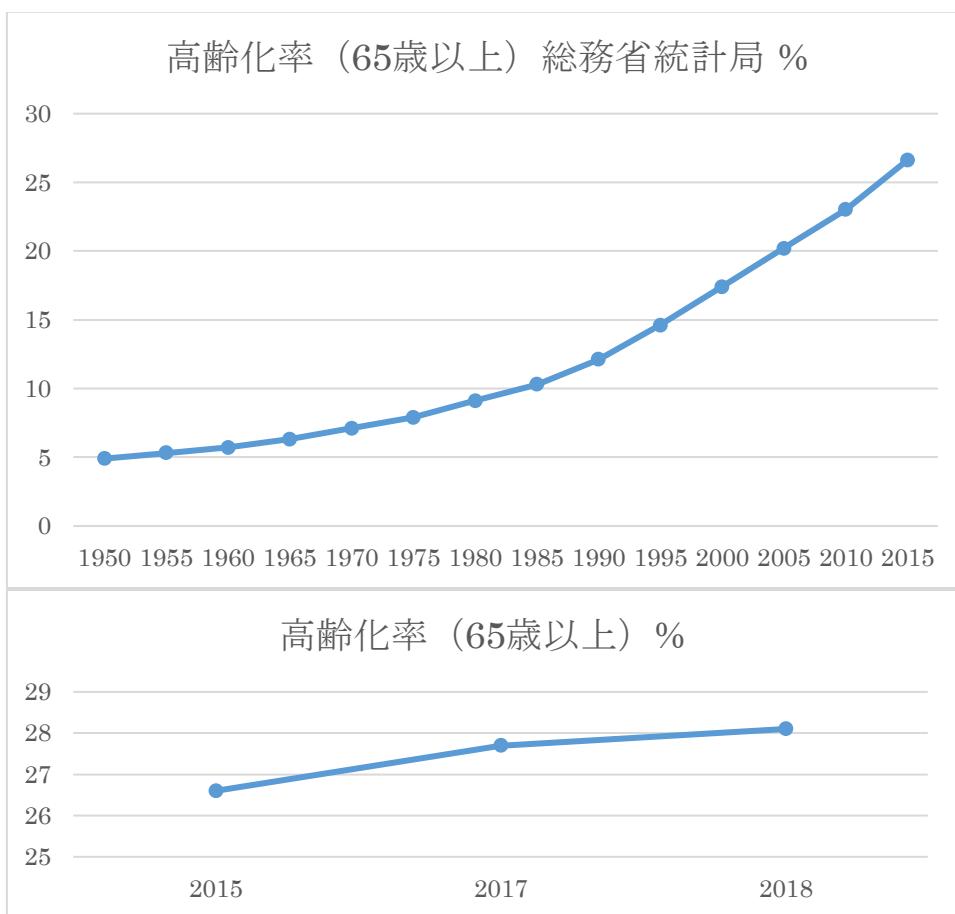
・安倍首相は自分の思いを存分に遂げることは出来なかった。それはまず強い反対を受けたからでもあろうが、自分の理想よりも目の前にある現実への対応を優先する人だということもあるのではないか。彼はレガシーを残そうとして政治をした人では無いように思う（批判者はそうみなすようだが。）。周りに影響されて自身で独自の個性を發揮する人では無い

という人もあるが、それは独裁者でないとの証左であり中道、中庸をゆく優れた政治家であったことを示しているのではないか。勿論、個性がないわけでは無い。無かつたとしたら「アベ」政治とは何なのだ。歴史は多様なアクターやファクターが交錯する（人類滅亡、あるいは宇宙の死まで）終わらないプロセスに過ぎない。その一区切りの間に如何に天与の職分を全うするか。安倍首相の出来る限りの力を尽くし新しい方向性を切り開いた（できなかつことを執拗に言い募る人たちがあるようだ。世界は列島と半島だけではない。）。それが今後どういかされるかは未知数だ（はかなく消えてゆくのかもしれない）。それでも並大抵の首相では無いと私は思う。このような評価も条件反射的揶揄にかき消され、歴史は続くのだろう。

**HẾT**

## 付録





#### OECD DATA 2015-19

	ジニ係数	貧困率%
アメリカ	0.39	17.8
イギリス	0.37	11.7
韓国	0.35	17.4
日本	0.34	15.7
ドイツ	0.29	10.4
フランス	0.29	9
スウェーデン	0.28	8.1

<https://data.oecd.org/inequality/income-inequality.htm>

<https://data.oecd.org/inequality/poverty-rate.htm>

\*厚労省の所得再分配調査のジニ係数より低く出ている。おそらく計算の仕方が違うのだろうが、詳細は知らない。

#### 感想

- ・公的 사회支出の長期的な傾向を見るときに、ケインズ的福祉国家から新自由主義による福祉の破壊へという歴史観は単純すぎるのではないか。勿論、内容の変化を無視すること

はできないが。

・1990年代以降の日本の公的・社会支出の伸びは当初所得の格差の拡大と高齢化率の上昇に対応したものではないか。

・安倍政権が格差の拡大を是認し助長したとは言い難いのではないか（全般的な「貧困」〈底上げ〉を解決できなかつた、あるいは貧困の内容が変化したとは言えるのかもしれないが、私は未詳。）。アベノミクスは典型的な新自由主義ではなく、むしろそれを是正したものではなかつたか。構造改革を正面に打ち出すらしい菅政権のほうがより新自由主義的なものになるのではないか。その構造改革が本当に成長を促すのか否か。

・日本のジニ係数や貧困率がドイツ、フランスに比べてかなり高いことは間違いない。イギリスは日本よりジニ係数は高いが、貧困率は低い。なお、top 1%の収入の国民所得に対する割合の歴史的推移のグラフに関して、アメリカ、イギリスがU字型、オランダ、デンマークがL字型を示すのに対して、日本やフランスがその中間であることも留意しておく。

<https://ourworldindata.org/income-inequality>

・ここで近年のIMFやOECDの警告は記憶に留めてよいように思う。1. 不平等の拡大は経済成長の阻害要因となる可能性がある。2. 格差を縮小させる再分配政策は成長率に負の影響を与えない。プラス要因になる可能性もある。

諸富徹『資本主義の新しい形』（岩波書店、2020年）141頁。

・スウェーデンの産業政策も参考になる。「労働者は守るけれど企業は守らない」。競争に敗れた低生産性企業を温存することは産業の新陳代謝を妨げ、スウェーデン経済を弱体化させる。しかし、競争力を失った企業は救済しないが、その企業が倒産して発生する失業者は別の企業に移るまで政府が生活を支え、スキルアップと転職を支援する（『同』167頁）。菅政権が中小企業の整理を断行するならば、この政策にぜひとも倣うべきであろう。

かつ、「悪貨が良貨を駆逐する」ようなことなく、新しいより良い社会を切り開いてゆく真に先進的な企業・産業が勝ち残るような政治経済のデザインが望まれる。

日本国家のデジタル化推進は四半世紀\*遅れていると韓国のメディアに嗤われたようだ。この軽侮は受け入れるよりほかない。しかし、ここでも野党の無益無能が際立つ。韓国大好きのくせに、自分たちの政策にはその良いところを全く取り入れることができなかつた。自分たちの古臭い正義の主張を喚きたいだけで、日本を本当に良くしたいという気などさらさらないのだろう。立憲民主党も若い人を代表に選ぶだけの柔軟さが残つていれば、なんとかなつたかもしれないが、今の布陣では何も期待できない。完全に終わったのだと思う。立憲民主党も、日本共産党も本当に要らない。

\*四半世紀前、日本は現実を見失っていた。村山内閣が成立し、オーム真理教が無差別テロを実行した。輸出向け工業化を軸にした成長戦略はアジア諸国のキャッチアップによつ

て 80 年代後半に終焉しその後の土地投機のバブルも弾けた。冷戦の終了で自民党の反共の砦としての役割も縮小していた。日本はその後の世界の変化への適応に成功したとは言い難いのだろう。Windows 95 が新しい時代をわかりやすく予言していたはずなのに。

\*\*この四半世紀のなかで小泉—竹中政権をどう評価するかも大事な課題である。すべて小泉—竹中が悪いという単純な批判（これこそ歴史的思考の欠落である。歴史の安直な図式的理解。）は不毛であるが、この路線がもたらした弊害を客観的冷静に評価して先に進むことは必要であろう。アジア通貨危機はアジア全般に大きな衝撃を与えた。小泉—竹中路線が、そこからの懸命の脱出策であったことは忘れるべきではない。しかし、それを不变の原則として有難がる時代でも既にないだろう。この雑文で取り上げた科学技術振興の問題で言えば、競争的原理が本当によい成果を生み出したのか、競争原理のための制度設計は適切なのかを問うべきだ。むしろ競争原理のための制度のせいで無駄な労力が増えて研究に専念できなくなっていたら馬鹿げたことだ。一つの原則を全体的に堅持することがよい世界を作るわけではないように思われる（それは左派にも言える）。もっと柔軟で実際的な思考が必要ではないか。目的本位である。予め決めた経済的原則を金科玉条とするのではなく科学技術の振興に適合した制度を現実的にデザインすべきであろう。あえて言うが、経済人は単なる資産のみでは十分に尊敬はされない。優れた科学者・技術者には到底かなわない。GAFAM の創設者が偉いのは単に金持ちだからだけではない。先端的技術（人まねではない）を新しい世界の基盤形成に結び付けたことだ。そういう意識のない金持ちが最大の尊敬を得ることはない。

→巨大化しすぎた GAFA が邪悪な監視資本主義を作り出しているという批判がある（中国が情報技術による監視国家を作っているのに対してアメリカではビッグテックが監視資本主義を作り出している）。ラナ・フォルーハー.2020.『邪悪に堕ちた GAFA』日経 BP. 超巨大な〈独占〉により競争とイノベーションが阻害されている、雇用機会を全く創出していないとも批判されている。

適切な規制が重要なのであって、規制緩和のみがよりよい社会を生むわけではないという指摘は重要であろう。

私は GAFA のようなビッグテックが新たなインフラ（プラットホーム群）を立ち上げたことを上で評価したが、事はそんな簡単ではないようだ。自らの作り上げたインフラのなかで収集した個人情報の価値【個人データの網羅的収集（オンラインでの様々な行動履歴を含む）→ターゲティング公告、個人情報の売買】により独占的に利益を上げて巨大化したテクノロジー企業により経済、社会、政治の不利益が生じているようだ。競争・イノベーション・スタートアップの阻害、プライバシーの侵害や雇用の縮小・ギグ労働の不安定、中央政府における強力なロビー活動やプラットホーム上での情報操作の許容（選挙介入・政治的不正やポピュリズムの温床。左右を問わない。）、学術研究の買収。アメリカのジャーナリズムもまだ捨てたものではないようだ（安易に全面的に信じることは禁物だろうが。著者は 2016 年の大統領選挙におけるトランプ側のソーシャルメディア工作を強く批

判する。しかし、日本の類推で言えば、多くのマスコミがトランプに対して一方的にネガキャンをするのに対抗するためにトランプ側がソーシャルメディアを悪用したという構図も想像してしまうが、アメリカの事情は不詳。）。

→今回の大統領選挙では GAFA はむしろ民主党側についているようだ。ジャーナリストの言うことは例によってあてにならない。

►日本の博士課程在籍者が 2003 年のピークから半減し、人口 100 万人あたりの博士号取得者数でも各国に大きく水を開けられていることが報道された。これは 1990 年代に始まる高等教育の規制緩和政策が明らかに失敗に終わったことを示している。日本国が科学技術を本当に重視するならば、この憂慮すべき状況に早急に対処すべきである。何度も述べた通り、加計学園問題はアベ友がどうのこうのということは些末でどうでもよいことなのであって高等教育をどうすべきかという視点から批判的に検討すべき主題であった。元文部官僚の方も安倍政治批判などという不毛なことに精力を傾けるのではなく、この 30 年間の文部科学省の〈愚策〉を自己批判的に振り返りつつあるべき高等教育の方向性について示唆を与えてほしいものだと強く思う。

►下記の NHK の報道はでたらめではないか。

「科学技術立国支える 大学院の博士課程学生数 ピーク時の半分に」

NHK NEWS WEB 2020 年 10 月 4 日 19 時 56 分

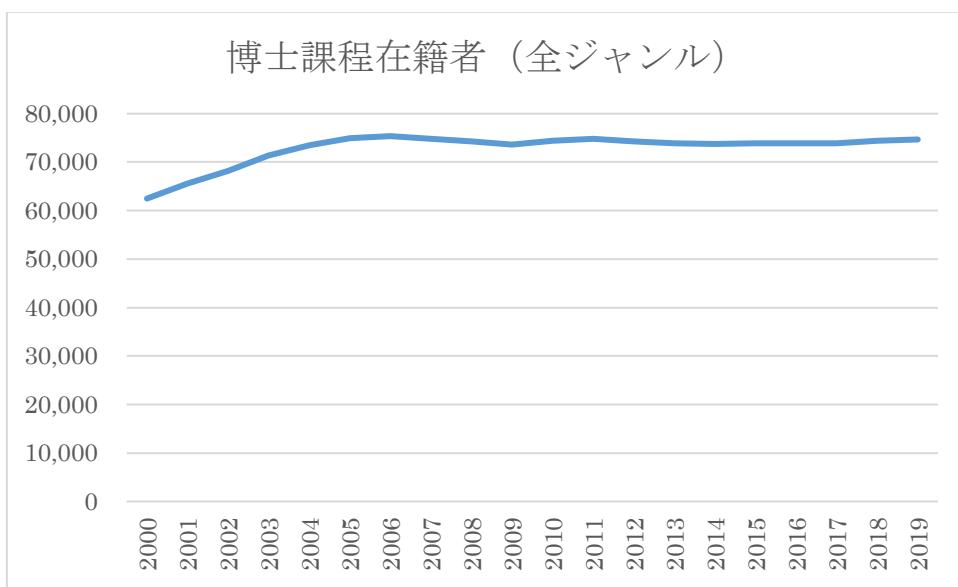
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201004/k10012648001000.html>

2020 年 10 月 14 日閲覧

「科学技術立国を支えると言われる日本の大学院の博士課程の学生の数は、修士課程から進学する学生が減り続け、文部科学省によりますと、ピーク時の平成 15 年度のおよそ 1 万 2 千人から、昨年度はほぼ半分の 5963 人まで減りました。」

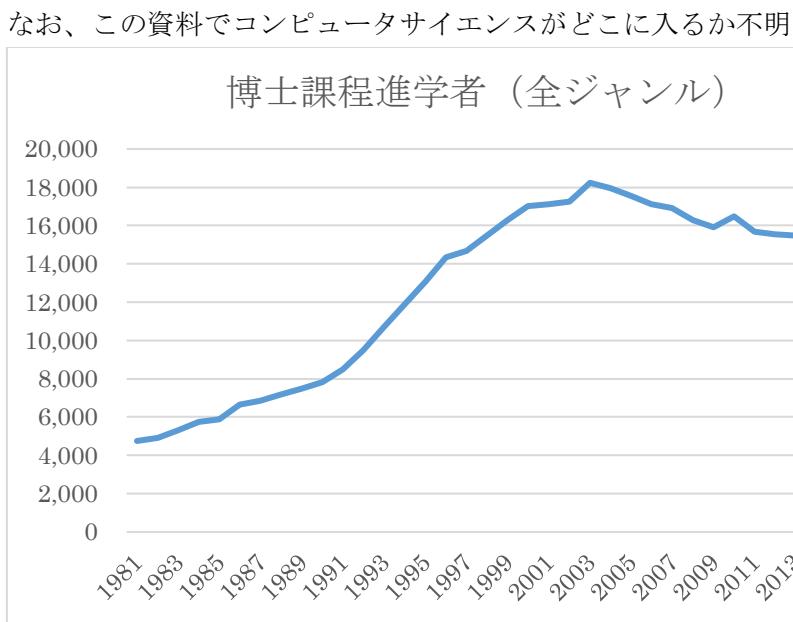
次の統計とは全く符合しないのだが . . . . .

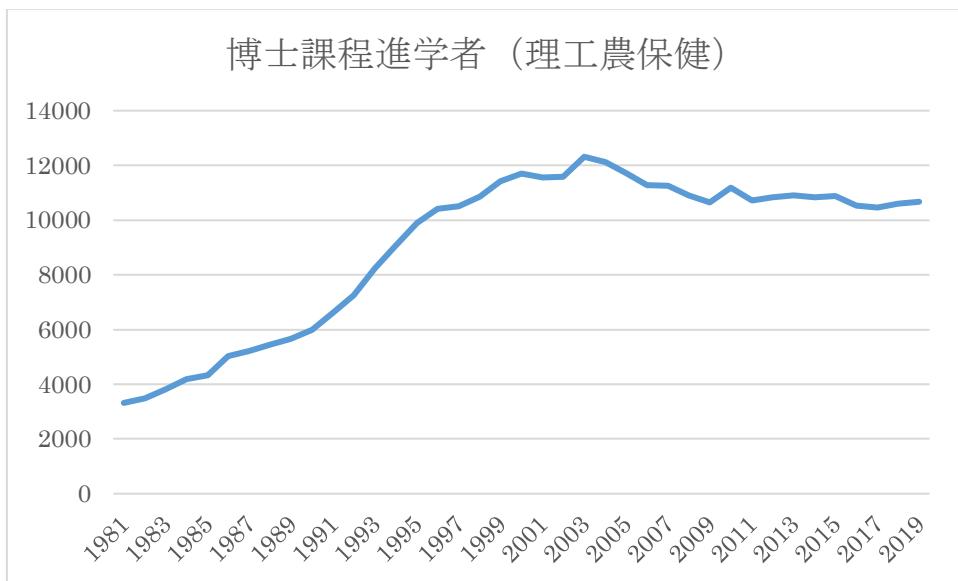
但、優れた研究者が研究に専念できる環境（ポスト）を作るべしという NHK の主張には完全同意である。



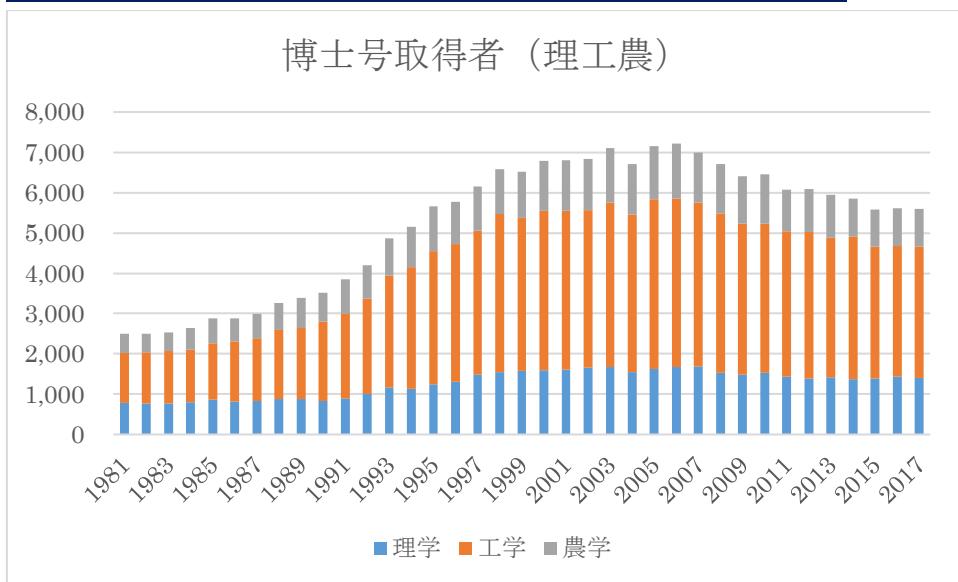
(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標 2020」を基に作成。

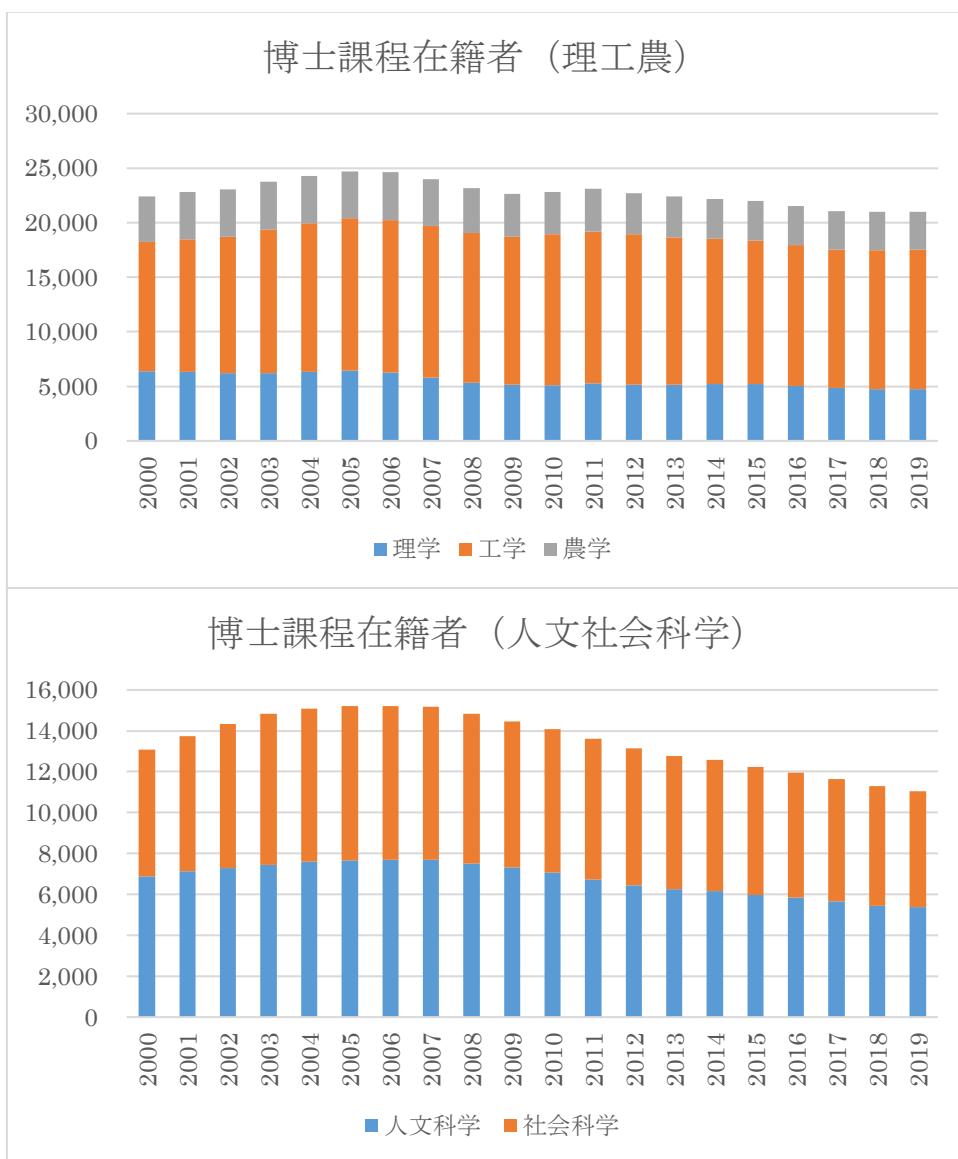
[https://www.nistep.go.jp/sti\\_indicator/2020/RM295\\_table.html](https://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2020/RM295_table.html) 以下同じ





■高等教育政策を批判的に振り返ることは大事だが、それのみに責任を期するのは間違いかもしれない。下のグラフを見るとリーマンショックの影響は大きい。博士号取得者数はここ数年は何とか下げ止まっているが、またコロナが足を引っ張るかもしれない。もう一つ言えるべきは、かつての少數精鋭の博士が非常に優れた業績を残したことである。もちろん時代が違う科学の在り方も変わっているので昔を懐かしんでいる場合ではないが、数だけに拘り質を言えないのは短慮なのかもしれない。





マスメディアは自分勝手な主張に合わせて不器用にデータを弄ろうとする悪癖があるよう思える。昨今はやりのファクト・チェックもそうだ。要は批判したい相手の主張のなかの問題のある個所のみをあげつらってデマだとして切り捨てるやり方である。主張の中に含まれる諸論点のうちの間違いのある一部を取りあげ、かつその各論点の中の問題のある個所のみを批判すれば、相手の主張を全面的に否定して自分の主張を通せると勘違いしている節がある。各論点についてファクトかデマかと単純に割り切り、デマと認定した諸論点のみを列挙して全面的批判を偽装する如何にも頭の悪いやり方である（またも論点列挙。共産党も大好きな最も愚かな自己主張のやり方である。それがまた劣化した形でソーシャルメディアが模倣するという悪循環があるような気がする。）。「熟慮」と言うについて真面目に考えてほしい。

『森友報道の謙虚な自己批判をぼちぼち始めるべきではないか。今日(10

月 14 日)の『毎日新聞』に森友関係の記事がまた載っていたが、コロナ対策の渦中に安倍首相批判を再燃させようとして『週刊文春』(まあ酷いメディアである)が取り上げたトピックに関わる新情報がむしろ安倍首相の(無罪)を示すものであることが書かれている。

\*\*\*デジタル化より生活が大事と叫ぶ野党の傀儡子がいるようだ(上のようなことまで考えているようには見えない)。時代錯誤な政治屋と硬直した左派の結合、絶望しかない。それが何パーセントかの支持を得てしまうのは、高齢化の悲哀か、ソーシャルメディアが助長する思考停止か。

立憲民主党が時限付きで消費税をゼロ%にする可能性を示唆している。選挙対策として功を奏する可能性もある。困ったことだ。

冒頭の話に戻るが、今の文部科学省大臣には困ったものだ。中曾根元首相は日本現代史の偉人の一人だろうし盛大な葬儀をやるのはかまわない(やらないならそれでもかまわないが)。国立大学に弔意を示すように指示したらしい(これはさすがに皆で無視した方がよい)。学術会議問題よりこちらを問題にすべきだろう。静岡県知事も首相ではなく文科大臣の学のなさを批判すべきだろう。首相の学歴は全く気にしないが、文科大臣の学歴は問うべきだろう。これこそ博士号取得者(勿論人徳があって公平な人)に限るくらいのことをすべきである。この程度の人が大学の上に立ってはいけない。これははっきり言うべきことだ。早急に科学技術庁を再び独立させて大学・大学院はこちらの管轄にして、学問水準の低い文科大臣からも悪辣共

産党からも自由な学問を取り戻すべきだ。こちらがずっと重要である。

菅内閣の官邸では、安倍内閣においてずっと中核を担っていたのに最後に布マスクと電通癒着で大失態を犯した経産省官僚が追放され、この雑文の初めのほうで批判的に取り上げたところの不偏疑惑官僚（＝研究者集団を強引に統制しようとした人たち）が力を持つらしい。うんざりである。マスコミ、知識人は悪辣共産党の既得権防衛に振り回されている場合ではない。マスコミ・野党の森友問題以来の根本的で邪悪な間違いは今や火を見るより明らかである。この失敗を真摯に反省し意味のある全うな批判を目指してほしい。

#### Cocoaに関する根本的誤解の訂正

私は、二のアプリが陽性確認後の感染者との接触を知らせるものと勘違いして、その効果に疑問を抱いていたが、アプリ使用者間の接触情報は14日間保存され、その間に接触した人が陽性確認を受けたことが判明した場合にその通知が接触者に伝わるというものであった。陽性確認前の感染者との接触を知らせるものであって十分意味のある仕組みであった。接触アプリの意義については、下記を参照。

「新型コロナ「接触通知アプリ」はどれほど有効なのか」『ナショナルジオグラフィック日本版』

<https://natgeo.nikkeibp.co.jp/atcl/web/19/050800015/052100011/>

私のような愚か者は稀なかも知れないが、それでも同様の誤解があるかも知れない。厚労省のより丁寧な啓蒙的広報があるとよいかかもしれない（二面倒なことは思いますが）。

#### Closing remarks

権力は腐敗する。権力を警戒することは正しい。しかし、反権力を主唱するものが常に正しいとは限らない。反権力を誇示することで安直に自分たちを正義の位置に置こうとする勢

力にも警戒が必要である。要は主張や行動の中身の是非が重要である。権力の犯罪と称するものを証拠もなしに一方的に非難するような態度は決して容認できるものではない。

実存主義だの弁証法だの前（々）世紀の遺物のアンチのイズムを惰性で引きずるのもまた思考停止で退廃的である。

反権力＝正義＝私たちという擬勢を誇示する人たちは、逆に自分たちの主張に反対する者＝お前たち＝悪という単純な括りで問答無用に一方的に批判者を切り捨てようとする。自分たちを批判する人々のことを独自にものを考える個人的主体とは見なそうとはせず、自分で考える力のない愚かな集合的実体として語ろうとする。それが妥当な部分も少しあるのかもしれないが、そうでない部分は決して見ようとはせずに幻想の敵を生み出して一方的に非難して悦に入っているようだ。自分たちの党派的思考・行動様式を相手にも投影してしまうのかもしれない。東京都知事選の際のツイッター利用の分析においてリベラル・左派の方が集団的工作に積極的であったことは覚えておいてよかろう。

リベラル・左派への反発を民主党政権への失望に求めることは間違いないだろうが、それは部分的な要因に過ぎないだろう。現在の所謂リベラル左派の信用の失墜は、日本共産党が主導した反安倍政治の統一戦線戦術の結果である。その一方的で偏った主張と行動の連続はメディアの不公平な報道と相俟って少しく影響力を持ち、今まで細々と続いているが、幸いにもその我田引水の理不尽で強引な攻撃が成功することはなく、化けの皮が剥がれつつあるようだ。

〈不当な〉権力を倒すためにはどうしたらよいか。日本を良くすることを考えることだ。隣国の尻馬に乗って日本をくさしているようでは到底その夢はかなうまい。独りよがりや思い込みや硬直した批判意識ではない魅力的で実際的で柔軟なヴィジョンとアイディア（科学技術も重要だ）及び口先だけではない実効力を身に着けてこそ〈不当な〉権力を圧倒できるだろう。その気と力のない野党が存続し続けることは不義である。メディアがそのような不義の輩を義があるがごとくに応援し続けることは欺瞞の極致である。いずれもこの世に存在すべきではない。

## 追加

安倍政権が内政の失敗から目をそらすために外交に力を入れているようにみせかけたという非難があるようだ。なんたる視野の狭さ。歴史上の 2010 年代という時代の位置がまるでわかっていない。アジアの地政学的変化、アメリカ発＝ビッグテックのソーシャルメディアの地球の末端に至る一般化の中で日本を世界のなかにどう位置付けるかを軽視する指導者など要らない。

学術会議は即刻廃止すべきだ。ノーベル賞を受賞された方が何故こんなくだらないことに忙殺され、なおかつ左派脳の低水準の雑魚どもにあれこれ言われなくてはいけないのか。このような本物の研究者が研究に専念できるような環境をつくることが日本の科学の第一の課題ではないのか。学術会議が科学の社会的啓蒙のための活動を始めるらしい。まったく必要ない。研究者がそんなことに時間を取られてどうするのだ。古い枠組みにこだわる必要はない。ジャーナリズムよ、あなたたちの出番だ。下らない政治ごっこはやめてきちんとした科学ジャーナリズムを確立したらよい。NHK も解体して再構築すべきだ。勘違いした政治番組も若者に媚びたくだらない番組も要らない。いま学術会議をやろうとしているようなことを NHK が引き受けたらよい。（但、NHK が勝手に恣意的な〈先進性〉を喧伝し社会を歪めないように要注意。）あるいは、上にも述べたように科学技術庁を復活させて、科学者有志の啓蒙活動を支援しても良い。科学者がリフレッシュしたいときにソーシャルメディアを利用して研究を紹介し、その社会的意義を問うことは有益かもしれない（論戦にのめりこむ不毛は避けるべきだろうが）。

・日本学術会議の任命拒否問題はリベラル派が権力から「学問の自由」を守ろうとしているという単純な話ではない。2015年に防衛省が開始した「安全保障技術研究推進制度」による助成を大学が受け入れるか否かの対立である。日本学術会議は2017年に「声明」を出し、「軍事目的の研究」を行うべきでない旨の主張をした。この声明に拘束力はないが、大学が防衛庁の助成制度を排除する際の口実として効果を発揮するものであった（北大の事例）。京都大学、名古屋大学など大学としてこれに全面的に賛同する大学もあった（学術会議の前会長は京大総長であった）。これをむしろ「学問の自由」の侵害とみなす見解もだされた。逆にこの制度によって研究する際に権力のチェックを受けるから（それも疑問が残るが）

「学問の自由」が脅かされるという意見もあるようだが、そう思う人が別の研究資金を使う自由が奪われているわけではない。今年の5月14日には『読売新聞』が学術会議の態度を強く批判する記事を掲載している（「[安保60年] 経済安全保障7 防衛研究阻む学術会議」）。今回の内閣の任命拒否はこの流れを受けたものであろう。

・左派のファクトチェックとやらが、日本学術会議と中国科学技術協会との学術交流の覚書が形式的なものであって、実績がないことを強調している（この認定の当否について私は知らない）。大事な点はそこではない。現在軍備拡張を精力的に進める中国において軍事的研究と民生的研究の境が曖昧であることを踏まえ、その中国とは技術協力の覚書を結びながら（中国における軍事と科学の不分離を認めながら）、防衛庁の助成制度を全面阻止しようとする（日本における軍事と科学の分離を堅持する）基本姿勢に対する疑問が付き尽きられているのである。現時点では協力の実績はなくとも、覚書の存在は未来の協力の可能性を確保するものであろう。そのことを無視して、日本学術会議が中国の軍事研究に加担しているというような情報はデマであると簡単に認定する（仮想敵を否定しやすいように都合よく単純化する strawman 論法の類であろう）ことが、この問題をきちんと考えるための正しい道とは思えない。むしろ問題の根本から目をそらさせるための欺瞞的な方策と言えよう。左派知識人はファクトとデマが単純に割り切れると考えるファクト・チェックなるものが熟慮の民主主義とは程遠い、むしろそれを阻害するものであることを自覚すべきである。

・日本学術会議の前々会長の大西隆先生が「声明」が出される前年の2016年にこの問題について『日本経済新聞』に極めて示唆に富む論考を公表しておられる（「安全保障と学術の協力、「自衛目的に限定」など条件」2016年11月28日）。この問題を考えるためにには「声明」でなく、この論考を出発点にすべきなのではないかと思う。

完

今年の出生数が大きく減少するようだ。他方、減りゆく労働力を補う技能実習生\*の労働実態の過酷さが明らかになりつつある。今の日本が第一に考えるべきことは当面は covid19 によるダメージへの対応であろうが、より長期的にはこの二つなのではないか（あとは科学への公平な投資だ）。社会主義信仰の虚妄（全面的に信頼できるアイディアはいまだない）も

自由市場信仰の欺瞞（日銀が支える金融市場は自由なのか）も要らない。現実の問題に向き合い、硬直した原理原則に囚われずより良い未来を地道に柔軟に追い求めることが大事なのではないのか。

\* 「外国人技能実習生が働く事業所 7割超で違反 厚労省まとめ」

NHK NEWS WEB 2020年10月24日 5時44分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201024/k10012678381000.html>

2020年10月25日閲覧

労働基準監督署が昨年一年間に実習生が働く全国 9455 の事業所で行った立ち入り調査によって、6796 の事業所で時間外労働、安全管理違反、残業代の未払いなどの違法行為が発見された。当然労働基準監督署に相談があったケースのみである（労組、弁護士、研究者などが技能実習生を支援する動きも拡大しつつあるようであり、労基への相談も増えつつあると思われる）。今年は covid19 による経済停滞で新たな問題が生じている可能性もある。

NHK の北海道局と e テレが技能実習生の問題を追いかけており、これは評価できる。ぜひとも偏向した政治主張を盛り込まないことを願う。

北関東の農作物・家畜の連続盗難にベトナム人が関わっていたようである。技能実習制度の問題とおそらく無関係ではあるまい・・・・

### ★ 「ヒトラー問題」に関するメモ

安倍首相に引き続き菅首相までヒトラー認定されてしまった。勿論、誇張表現にすぎないのであるから、これに一々噛みついても仕方がないのだが、あんまりワンパターンでしつこいので、一応問題を整理しておくことにした。

ヒトラーになるための必要条件は何だろう。1925年に『我が闘争』を書くことだと私は考える。この本は、1925年に、「国民革命」へと向かう闘争を宣言し、アーリア至上主義イデオロギーを「理論化」した。この後、紆余曲折を経ながら30年代前半に「国民革命」に成功する。

（私は実は『我が闘争』を読んでいない。先ほどキンドルで購入したところだ。上は概説書の知識で書いている。概説によると、この本は各種思想の切り張りで思想的新味はないらしい。前世紀末の「現代思想」であれば作品をセリーに解体し作者を殺して喜んだことだろうが、そんなことで作者も作品も死なない証左である。人が生きて、モノを読み、モノを書き、行動する。ある時点において様々なセリーの結節点となること（それは独自なことだ）、そ

れが人生なのだし創作なのだろう。そしてその強度によっては世界を変えることもあるのだろう。)

安倍前首相も菅首相も政策理念を著述しているが、『我が闘争』に匹敵するものではない。

1925年時点における「革命」とは何か。フランス革命は遠くなりにけりである。直近の革命はロシア革命である。1924年のコミニテルン第四回大会は左傾化し、世界各地の党的組織化に影響を与える。東アジアでも、中国国民党、日本共産党、ベトナム青年革命同志会・・・（日本共産党の反天皇路線はこのとき確立する）。ロシア革命・コミニテルンの作用・反作用のなかで世界は動いている。「国民革命」は反作用の産物だ。そこに議会制民主主義が無くとも不思議はない。ブルジョワ民主主義を否定する革命に対抗する新しい価値を求めたのだから。

（ヒトラーは「ユダヤ・ボルシェビズム」の陰謀と言う妄想に囚われてゆくようだ。それは20世紀初頭欧州に広がっていた「ユダヤ資本の陰謀」論が前期コミニテルンの世界革命拡大路線によってデフォルメ・増幅されたものであろう）

（現時点において、ドメスティックな弱小政党である日本共産党を否定することを、1920年代の世界的な共産主義運動の拡大局面でそれに対抗することを比べることはできない。念の為に言っておく。私は、上で繰り返し日本共産党と立憲民主党を要らないと言ったが、複数政党制を否定しているわけではない。）

そしてその「革命」は成功する。その基盤は暴力装置（親衛隊・突撃隊、ヒトラーユーゲント、ゲシュタポ、収容所）であり、イデオロギー装置（反ユダヤ主義の純化と宣伝）である。全権委任法による複数政党制の停止は、そのプロセスの結果（途中経過）である。菅首相が全権委任法なしに超法規的にヒトラーを超えた独裁を確立しようとしているという批判は冗談が過ぎるだろう。「国民革命」は30年代前半に終結宣言が出されるが、「ドイツ国民の全国党大会」などにその理念は継承されるように見える。

「革命」の理念を賛美するハイデッガーのような知識人も現れるが、おそらく多くの住民はそこまで考えてはいなかつたのだろう。しかし、「国民革命」が勝利し、その正当性が確立された以上、そのフレームの中で各々が情念をむき出しにすることが許容されるだろう。そこに注目した「下からの、草の根のファシズム」論がある。しかし、国民感情の側がファシズムを呼び込んだと言うべきなのだろうか。むしろ、「国民革命」の成功が、潜在的暴力的欲望（おそらくそれはドイツ人だけのものではない）を顕在化・肥大化させ、隣人への迫害行動の「自由」を「解放」したのではないか。これに関連して、菅首相による「排除」が、

レイシズムを助長するという懸念があるようだが、政府内の一団体の人事への介入（この合法性の解釈について意見が割れている）とシステムティック（個々の動きがアドホックな対応であったとしても総体としてみれば）で熱狂的な国民運動の影響力を比較するのは単純に過ぎよう。

そもそもカンペを読み間違えるヒトラーなど在るものか。演説の天才を恐れることの方がよっぽど大事なのだ。言葉の力を信じる人たちはよく考えてみるとことだ。もちろんバイデン候補を擁護しているわけではない。

衰退した国家における過去の栄光の回復願望がファシズムの特徴として挙げられることがある。安倍前首相の「美しい日本」理念にはややそのきらいがあったが、菅首相は今のところあまり関心がなさそうである。しかし、そもそも、過去の栄光の復興を求めるだけあれば、ヒンデンブルグ大統領にはなれてもヒトラー総統にはなれないのではないか。ヒトラーになるのは簡単ではないように思える。

ホロコースト以前の「反ユダヤ主義」的迫害（1935年のニュルンベルク人種法～38年「帝国水晶の夜」事件）を多くのドイツ国民が気にかけなかったのはむしろヒトラーの外交的成功（ザール地方、ラインラントの回復、オーストリアとの合邦）を評価したからだという。安倍前首相の外交的活躍の批判者はこのことがもしかすると念頭にあったのかもしれない。しかし、戦前日本の「利益線」「生命線」の発想はナチスの「生空間」に通じるものがあつたが、現代日本の地政学的対応においては「生存圏」的発想は語られていない。

要は、肃清（命令して殺害することである）も虐殺もしていない人をヒトラーはもとより、スターリンやポルポトになぞらえることが論外なのである。

歴史のなかにパターンを見出したり、循環史観的な見方をしたり、過去の過ちを繰り返さないように歴史的教訓を学ぼうとしたりすることは意味のないことではないと思う。しかし、そこに見られるパターンはあくまで類似性であって同一性ではない。同じ歴史が繰り返すことはない。歴史は不可逆であり一回かぎりのものだ。なお、時間の不可逆性については、物理学からの挑戦があるようだ。

高水裕一『時間は逆戻りするのか』（講談社ブルーバックス、2020年）

私などには全く理解できない難しい話であるが、ただ、光速には程遠い人間的速度と地球的重力のなかで展開される量子的ではないマクロな歴史を考える限りにおいては、歴史の不可逆性や一回性を前提にしてものを語ってよいのではないかという感じがしている。また、

「時間の流れ」が人間の脳の認知的特性が生み出したものだとするならば、凡庸な歴史研究者である私はそれに身を委ねるしかないようだ。『サイクリック宇宙論』という議論があるらしい。宇宙は膨張と収縮を繰り返しているという理論である、ビッグバン後から宇宙の収縮の段階では時間が「逆行」する可能性があるらしい。何のことか想像もつかない。まあ、宇宙論の諸議論の当否は全く未解明のダークエネルギーの理解にかかっているらしいので、現時点ではそもそも他のジャンルの人間が依拠すべき根拠とはなりにくいものと言えよう。

→物理学にはほかにも「多世界解釈」とか「マルチバース」とかといった話もあるようだが、さらに皆理解のできないことなので擱く。→無知無能人間の戯言であるが。観測によって重ね合わせ状態から世界が分岐するとなると、世界はいつ分岐を始めたのだろうか。1961年に電子の二重スリット実験が成功してからなのだろうか。マルチバースのなかに我々の宇宙のクローン・ユニバースが存在するとしても、我々の宇宙の地平線を超えて観測不可能なのであるから、とりあえず凡庸な歴史研究者としては、頭を悩ますことはなさそうである。また、マルチバースと人間原理（この宇宙は人間を生み出すべくできている）を組み合わせる議論の場合は、われらの宇宙の固有性が語られているようであり、歴史の一回性の議論と相性がよさそうである。

→あるいは量子力学にはループ量子重力論という議論があってそこでは時空についてまた別の独自の理解が示されているようだ。勿論チップンカンパンである（この議論では量子的な時空間を《網の歴史》と表現している〈カルロ・ロッヴェリ〉。ここで「網目」という言葉を思い出すのはトンデモ系の勘違いの元なのではあろう）。ここではビッグバンはビッグバウンス、収縮過程にあった宇宙（ビッグバンに先立つ宇宙がある）が反発して膨張を再開する局面のことであるらしい。この過程は不可逆なのだろうか？（ロッヴェリによると、「時間は世界を構成する基礎的な要素ではないが、それでも、時間はこの宇宙に偏在している」

「わたしたちは、時間の中で生きている存在である」「わたしたちは微視的な変数の平均値から生み出される、時間と言う性質の所産である」「時間とは、事物の微視的な物理学を無視することで生じる現象である」「時間とは、わたしたちの無知である」「熱の移動が介在するときにだけ、過去と未来が異なるということです。そして、物理では熱は確率とむすびついており、確率というものは、わたしたちが周囲の物質とかかわるとき、現実世界の細かなミクロの状態まで見きわめていないこととかかわってくるのです」）

日本学術会議問題の議論を有意義なものにする方向は、「学問の自由」や「立憲主義」の擁護などではない。日本を知的な社会にする気があるかを問うことだ。日本が遅れた惨めな国になってもよいのかを問うことだ。科学への適切な投資に理解を得るためにには、正確で新しい最低限の科学的知識を社会ができるだけ広く共有する必要があろう。影響力のある人が三角関数の勉強なんて要らないと宣うようでは困るのだ。三角関数（→三角測量）は近代的なインフラ建設の基盤である。音楽の世界（音響）を支えるのは正弦曲線である。対数も日

的なだ。マグニチュードやペーハーはもとより、今年は（不幸なことだが）Covid19 の感染者数に関する対数グラフを我々は盛んに目にしている。株の予測は微分方程式によるものだろうし、ウォールストリートを支えるのは（その是非は別として）数学者や物理学者だろう。高踏的な量子論はコンピュータの最先端で実用と結びつきつつあるようだ。ヒッグス粒子や重力波の発見やブラックホールの撮影で活気づく最先端の宇宙論は、古代からの人間の宇宙への好奇心の延長線上にあり、我々とは何かを考えさせてくれる。宇宙創成の初期の出現した素粒子は勿論人間の素材でもある。人間の微小な（素粒子から見ると巨大だが）物質的基盤の問題は遺伝子操作の問題につながる（今年のノーベル化学賞はクリスパー・キヤス 9 だ）。それは倫理の問題に結びつく。科学的宇宙論は宗教的宇宙論と競合し、宗教についての考察（造物主の意味）も深めてくれるのかもしれない。

はやぶさ 2 号が小惑星リュウグウの物質を持ち帰ることに成功した。多くの人は好意的にとらえているようだが、それが自分たちの生活に何の得があるのかと批判する声も一部では聞こえる。後者のような声が聞こえてくること自体は健全なことだと思う。そこで、やはり、科学的知識を防衛するためには、そのような考えにも応答しておくことは必要ではないか。宇宙や世界の在り方や仕組みについて探求することは古来人類の知的欲求を満たす営みとして継承してきた。人類のなかにある知的好奇心の充足である。それが近代的科学技術の成立につながった。実用的な利便の充足である。いや、既に基盤があるのだから、実用本位・目標本位の探求に限定すべきではないか。そうはいかない。宇宙も世界の複雑な相互関係の総体である。一方向の目的本位の探求だけで特定の問題が解明あるいは解決されるわけではない、全方向の多様な探求の蓄積が特定のジャンルの進歩につながる点が大事なのだ。相対性理論も量子論も実用的な研究から始まったわけではないが、例えば GPS の運用や情報科学の発展に不可欠である。

立憲民主党方面では、「説明責任」が古来より民主主義の基礎であるという語られた方がなされているようだ。本当にそうなのか。おそらく日本語の「説明責任」という言葉は、英語の *accountability* の訳語として広まったものだと思うが、それは本来的には会計検査や会計監査を主に含意するものではなかったか。それが次第に行政検査も包摂するようになったということではないか。もちろんこの言葉を使わずとも同様の考え方は古くからあったのかもしれないが。ともあれ立憲民主党は「立憲主義」にしても「説明責任」にしても独自な意味を込めて使うきらいがあるようだ。

アメリカの *Government Accountability Office* は 1921 年に設立されているが、本来は会計検査の機関であり、1960 年代後半から行政活動検査の機関としての性格を持つようになったようである。また、*Britannica online* の “Constitution” の項目のなかの *Features of constitutional government* の説明の中に *Accountability* について下記のような記述がある。

ここでも立法府が行政府を、あるいは野党が与党をチェックするということはあまり意識されていないように見える。

### Accountability

Under constitutional government, those who govern are regularly accountable to at least a portion of the governed. In a constitutional democracy, this accountability is owed to the electorate by all persons in government. Accountability can be enforced through a great variety of regular procedures, including elections, systems of promotion and discipline, fiscal accounting, recall, and referendum. In constitutional democracies, the accountability of government officials to the citizenry makes possible the citizens' responsibility for the acts of government. The most obvious example of this two-directional flow of responsibility and accountability is the electoral process. A member of the legislature or the head of government is elected by adult citizens and is thereby invested with authority and power in order that he may try to achieve those goals to which he committed himself in his program. At the end of his term of office, the electorate has the opportunity to judge his performance and to reelect him or dismiss him from office. The official has thus rendered his account and has been held accountable.

メディアが偏っているかということを考えるときに次の三種の偏りを考える必要がある。

- 1 思想的な偏向
- 2 認知的バイアス
- 3 情報操作による偏向

1は、これは言わば社是のようなものであろう（個人的な意見の場合もあるかもしれない）。思想的偏向をどう受け取るかは受け手の好みの問題にすぎない。下手に公平ぶられるよりむしろ明示されたほうが、受け手にとっても記事を読みやすくなり有難いことだ。2は、1に起因するもの（ほかの要因もあるかもしれないが）で、それが事実認識を歪めるならば、なるべく除去するように努力すべきものである。

現在マスメディア批判の対象となっているのは3である。私もこの点を「我田引水」「断章取義」と呼んで繰々指摘してきた。

ところが、マスコミの偏向報道批判をかわすために、3ではなく1と2にのみ目を向けさせようとする議論を見かけた。思想的な偏りとそれに起因する認知的バイアスは、マスメディアを批判する側にもあり、お互い様だというのだ。何というコズルイ論法か。

メディアの問題は、バイアスによって無意識の選択がなされていることではなく、主張のために都合の良い選択がなされている（意識して自分の見たいものだけを見ようとする、見せようとする）ことだ。しかも偉そうなお説教やらご託宣付きで。その偏りを指摘されたら（つまり自分に都合の悪い情報の無視や意図的な誤読を指摘されたら）、自分に都合の良い情報も都合の悪い情報も併せて、思考や判断を練り直すべきなのだ（勿論現実のどの側面に焦点を当てるのか、力点を置くのかは思想的立場によって異なっても良い。しかし、関連性のある情報、特に都合の悪い情報を無視してはいけない）。そういうごく当たり前の反省をしようとしたから、軽視され侮蔑されているのだ。さらに、こんなセコくて無益な自己弁護を、またぞろ批判者を下に見ながら、偉そうに宣う者の価値が益々切り下げられることは言うまでもない。当然の報いだ。いい加減にしてほしい。

**菅首相が、学術会議会員の構成について「旧帝大関係者」が45%を占めてバランスが悪いから任命拒否したと述べた。これらの大学は日本の科学研究の中核であり、そのことは無意味ではない。うーーん、やっぱり科学研究、学問研究を知らない人たちの限界だろ？か？今回の任命拒否問題が「学問の自由」や「民主主義」の侵害だとか、菅首相が「独裁」的だとは全く思わないが、それを「決断」した人がかくも度じ難い不見識を露呈するのであれば、さっさと撤回して別の問題に精力を傾注すべきだ。学術会議が日本の研究者の総意を装って一方的な政治的主張を押し付けること自体は大きな問題である（そのような提言を排除しろ**

と言うのではない）から、学術会議の改廃は別にじっくり考えればよい。より多彩で柔軟な科学的提言があふれでるような仕組みを考えるのがよい。それが日本を発展させる。それは真に愛国のことだ。しかし、それは現在の官邸官僚には無理なのかも知れない。

他方、菅首相を批判する学者さんたちは、「針小棒大」の大仰で頓珍漢なことを叫んで、学問の信赖性を自ら毀損しているように見える。本当に何が何だかである。

エビデンス主義自体は決して悪いものではないが、それを振りかざせば相手の存在を否定して自分の主張が全面的に通るという代物でもない。エビデンスを言うときには大事な点が二つある。一つはそれが何を論証するものなのかという点、もう一つはその証拠能力はどの程度かという点である。後者の注意事項については、日本人は少しずつ進歩している面もあるようだ。今は昔、2ちゃんねるの議論ではよく「ソース出せ」と要求する声が聞かれた。この要求自体は決して間違ってはいなかったと思う。問題は、ソースの質があまり問われなかつたことだ。ネット上で拾える怪しげな情報源でもソースとして通用していたきらいがある。その当時に比べるとネット上の情報は量質とも向上しておりエビデンスとして使えるものも増えたように見受けられる。とはいえたしげなソースも依然多く、この点の吟味を慎重にすべきことは今でも極めて重要である。しかし、現在問題なのはむしろ前者の注意事項であるように思われる。十分に確からしいエビデンスがあるとして、それは何を論証しているのかが問題となる。議論されている問題の周辺にかかわるところについて確實な証拠が示されたとしても議論の全体の説得力が増すとは限らないし、相手の主張を全面的に否定できるわけではない。とくに相手の議論の一部の瑕疪を実証することで相手の議論を全面的に否定できると信じるか、あるいは無理を承知で強引に否定するか、話をすり替えて（strawman）兎に角相手を否定することのみにこだわる（当初の議論の当否はそっちのけで相手が間違っているという印象操作に力点を移行する）かして、かつまた相手の知的水準が低いかのように卑しめる（何故エビデンスを示す冷静で賢明な私たちの言うことがわからないの！愚かな憐れむべき人たち！）、そういうやり方が知的であるとは到底思えない。

一方的で思慮の足りないファクトチェックやら、エビデンスやらで相手を嘘つき或いは愚か者と断定して冷静公平なふりをしながら自分たちの都合のよいように議論を進める人たちが熟慮の民主主義とは縁遠いことは言うまでもない（面と向かって言う必要もないが、心のなかで最大限に軽蔑しそのものたちの存在意義を否定していこう。いずれ自分たちの慘めさや存在の無意味・無価値に気がついてくれることを期待しつつ）。

何故、国家なのか

逆に 2020 年におけるアナキズムの可能性を問うてみる。所謂アナキズムに分類されない物でも国家の消滅を志向する発想を列挙してみる。

- ・プロレタリア独裁政権の後に国家の消滅（マルクス・レーニン主義）。→依然夢想であろう。
- ・組合主義→部分的補完的な役割以上のこととを担えるのか依然不明。
- ・新自由主義→財政・金融における国家・中央銀行の役割が依然大きい。
- ・パリコミューン的自治都市→都市の自由の伝統がないところで可能か。市民的自治の範囲を広めることはどこまで可能か。
- ・世界共和国→これ自体国の延長上にあることはさておき、現在の我々はどこまでコスモボリタンなのか。
- ・ローカルなコミュニティ→それは本当に常によいものでありうるのか？自律的コミュニティ（参加者のコンセンサスと強いコミットメント）は次世代への継承がうまくゆくかが難しいところだろう。
- ・ノマド的世界→前世紀的「現代思想」の失敗の象徴のように思えるが、グローバル化の進展のなかでまた復活する可能性はあるのか。それともコロナが息の根を止めたのか。

次に国家の機能をどの程度代替できるかを問うてみる

- ・国家的再分配→市場的領域、ボランタリーな領域、あるいはシェアリング経済の領域を拡張する可能性はあろう。国家の特徴は責任範囲が面的に決まっていること（領土、領域）であり、この点で他のジャンルに優越している。
- ・法的秩序→司法をグローバルにどこまで共有できるだろうか？またここでも担当範囲の明確さの点で国家の意義は主張できよう。
- ・警察的秩序→警察国家は小さい政府の必須要素である。
- ・安全保障→世界が一斉のせつで軍備を放棄しかぎり、国家的軍備を放棄することは馬鹿げている。

国家的伝統の意義を問うてみる

- ・近代国家（領域と国民共同体と排他的主権）とそれ以前の国家の断絶を強調しそうのこと

は正しいのか。とくに東アジア的国家の古さ（キングダム！）と強靭さを否定的に見るのは西欧中心主義的視点かもしれない。しかも一旦西欧近代国家に負けた中国が復活して強力な国家的統制を發揮しながらグローバルな影響力を強めているときに、西欧発の知性はそれを適切に理解できているのだろうか（かといって反西欧の代表であるイスラーム的視点も東アジア的国家を理解するのに適切ではないかもしれない）。

・国家的弾圧や抑圧や監視を強く否定し十分に警戒すべきことは確かだが、東アジア的国家統制や国家的動員や情報管理がコロナ抑制にプラスに働いていることなどを適切に評価しなおす必要はないか。翻って、国家を超える領域がよりよい情報社会の未来をひらくのか。GAFA による情報管理も決して国家的統制よりすぐれているわけではあるまい。いうまでもなく日本共産党のネット上のノイズや小細工や悪だくみが一番悪辣なことだけは間違いだろう。

#### 国家幻想論について

- ・少なくとも東アジアでは 2000 年を超える歴史を持つこの「実体」を幻想として切り捨てるのはどうだい無理な議論であろう。
- ・勿論、それはある時点での人類の発明品である。そのアイディアが実現し統治機構が成立し人を支配するという現実が生じたことは確かな歴史的事実であるということだ。
- ・支配階級のイデオロギーが虚偽的な社会意識を作り出すことはあろう（革命側のイデオロギーもまた然り）。しかし、それはむしろ国家のイデオロギー装置が現実的存在であることの証左である。
- ・見たこともない人や行ったこともない土地を国民や国土と認識するのは馬鹿げているという。そうだろうか。例えば、一つの市町村のなかの人や土地をすべて見知っていることはあるだろうか。自分が見知っているものだけを現実と考えるのは狭すぎるであろう。国家と言う存在を示す情報は古来十分に流通していたのではないか。そしてそれを現実として認知する能力を人間は十分に持っていたのではないか。それを幻想と呼ぶのは適切か。
- ・逆にヒト・ゲノムの共通性が国家的区分を超えることからその恣意性をあげつらう議論がありうるかもしれない。これは国家存立の空間性や空間的基盤を無視したものだ。国家とはまずテリトリーだ。テリトリー意識のゲノム的根拠については何もしらないが、地球上に生きる生物の適応の一つの形として特殊ではあるまい。それが肥大化したのは人類の側の文化的要因（言語的情報伝達など）によるのだろうが、それを否定するのは人類の否定のようなものではないか。前近代のそれはとくにその周辺部においてかなり曖昧であったが、空間支配がないがしろにされたわけではない。人が住む空間の上に国家が成立したのだ。その最大値として帝国を生み出したが、それが限界であった。
- ・クラストルの議論にしろスコットの議論にしろ、国家の存在を前提としている。出アフリカに始まる長い長い人類史 1 には国家は存在しなかったのかもしれない。しかし、PB3000 以降に始まる人類史 2 は国家の歴史である。来る人類史 3 においては国家は消滅するのか

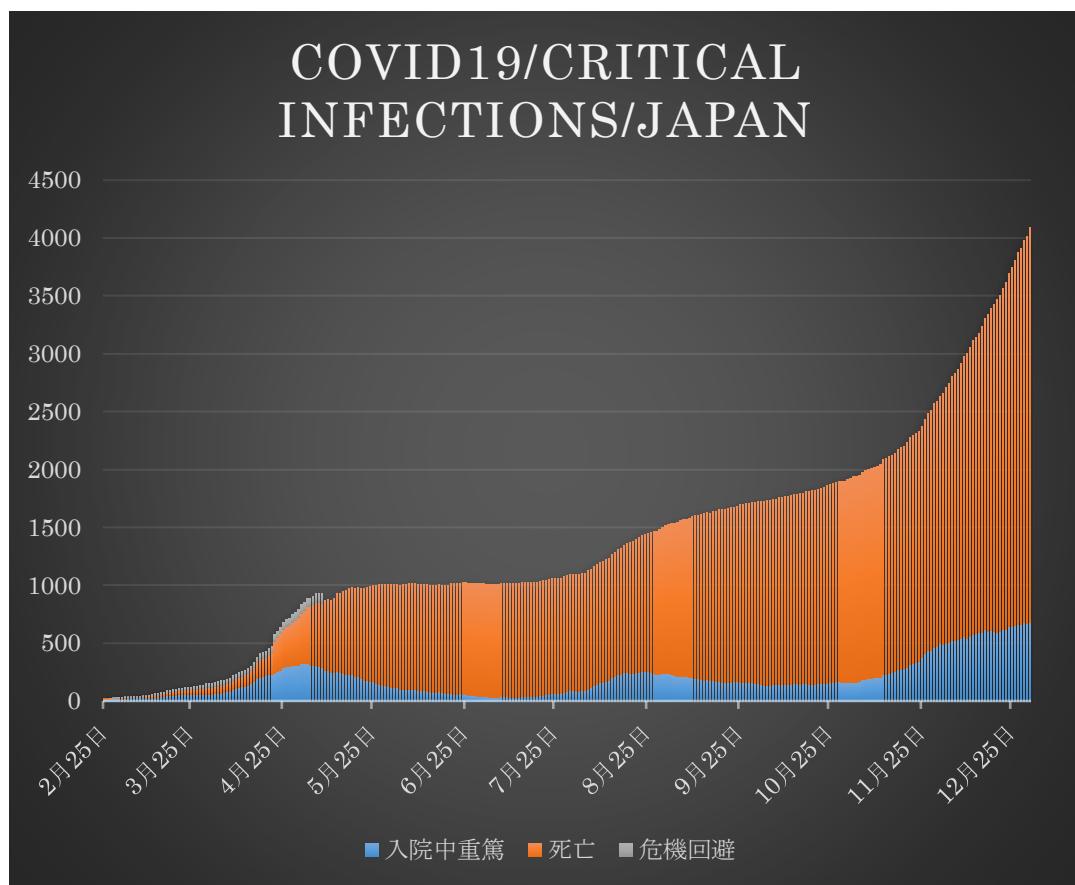
もしれない。しかし、人類史2における国家の存在の現実性を認められないような自分勝手な知識人がそれを先導・扇動することには不信感しか感じない。

・そもそも幻想と言いだすなら、多くのことが幻想になろう。人権だってそうだ。ある歴史的時点での州人が考え付いたことにはすぎない。しかし、とても良いアイディアだと思う。幻想批判はあまり意味があるやりかたとは思えない。

認知科学には、進化論的な自然選択において真実を隠ぺいする知覚（適応に有用な行動を導く知覚）が真実をとらえる知覚に勝るという説があるらしい。人間の知覚する空間・時間・物体とは、感覚が提供する仮想世界に過ぎないが、それこそが生存競争に勝つことを有利にしたという。この知覚に関する議論をより広い事象の認識・命題判断の議論に敷衍することができるとすれば、私がこれまで批判してきた野党やメディアやその同伴者こそが実は進化論的な勝者となるにふさわしいということになろう。勿論、戯言である。社会進化を〈遺伝子のランダムな変異→自然選択〉という自然進化のアナロジーで単純にとらえることが不適切なことは承知している。あるいは身体的知覚と反省的思考は区別が必要であろう（身体的知覚が実在とは異なることを反省的に思考できる以上、我々が実在に近づくことが不可能だとは言い切れないように直感的には思える→後者も大脳の働きであるから身体的であるが）。知覚的なレベルではなく言語文化的\*・思考判断的・意志的なレベルで社会的な生存競争に勝つために仮想世界（イデオロギー）を意識的あるいは習慣的に利用することは特に珍しいことではあるまい。ただその背景にありそうな認知的バイアスの強度や欺瞞を恥じない心理は遺伝的なものかもと疑ってしまうところもある。そうなるとそれを嫌う人が淘汰されていないのは何故かとも思う。まあ駄法螺であるが、上記の所説を目にして、この激動する世界に適応できていないのは誰かと考えると、確かに私のほうなのだろうという感慨が湧いたので、駄文のオチとして記しておく。

\* 言語化が記憶や思考を阻害することがやはり認知科学的に示されている。言語的意味分節化が現実認識を遠ざけるということだ。言語的意味分節を変える、あるいはその背景にあるメタの条件を〈暴露〉する（別の言語化の優位を恣意的に主張しているように私には見える）ことで〈世界〉〈現実〉が変えられる（脱構築・再構築）と、言語の力を信じるリベラルの人はもう少し冷静になった方がよいのではないかと思う。かつて「言分け」（言語的分節）に先立つ「身分け」（身体的分節）が語られたことがある。しかし、「身分け」というような分析的な認知でもないようだ。しかも、上述のごとくその身体的認知は進化論的制約をうけているという。そうなると、それらを言語的に反省することがやはり意味を持つのだろう。知覚的限界や言語的限界を冷静に踏まえつつ、よりよい世界認識を目指すことが無意味ではないと信じたい。

禅宗では不立文字が基本というのかもしれないが、結局お経を読まない内証坊主と言われるのを嫌い言語を捨てることはなかった。そういうものなのだろう。



11月から感染拡大の局面がまた変わったようだ。今度もウイルス側の変異が原因と言うことはないのか？強力な国民統制や管理が無理ならせめてもう少し **cocoa** の宣伝をしたらどうかと思う。

→立憲民主党がまた PCR 検査の拡大を主張している。夏前から PCR 検査を拡大している欧米諸国がいまだに感染拡大を食い止められずにいるのが見えていないのだろうか？いまだに早期発見早期治療などと宣う書き込みも見かけた。確かに治療方法は当初に比べれば格段に進歩しているようだが、依然として特効薬はない。そのような状況で早期発見早期治療の方針は必ずしも効果的ではないだろう。

世界で成功しているのは、中国、台湾、ベトナムの統制主義的対応のみである。中国は徹底的な検査を行い、デジタル化された全国民の健康情報を国家が徹底的に管理している。検査だけではだめなのだ。ウイルスの国家的統制の成功によって経済の独り勝ちの道を歩んでいるようだ（実態は知らないが、そのような話が聞こえてくる）。**このままで行くと遠からず、日本におけるコロナによる死者数は人口 10 倍の中国を超えることになろう。**

中国のような統制能力は日本にないのだろう。もう一度くりかえすが、せめて感染者の移動

経路情報の徹底調査と国民的共有（匿名化された情報のマッピング、人を乗り物とする**ウィルスの動きの可視化**である）を目指すべきなのではないか？

野党一押しの世田谷区（人口 94 万人）の区内感染確認数を見ておく。世田谷区のホームページに掲載されたグラフは長期的動向を把握しにくい細工がしてあるので作り直してみた（次の頁）。世田谷区に限らないのだが、自治体や政府はもっと使いやすい形でデータを提供してくれないものかと思う。

<https://www.city.setagaya.lg.jp/mokujikusei/001/001/004/d00185364.html>

画一性を常に悪とみなす必要はあるまい。自治体の衛生統計を統一することが悪いことだとは思えない。国が責任を持つべきことだ。

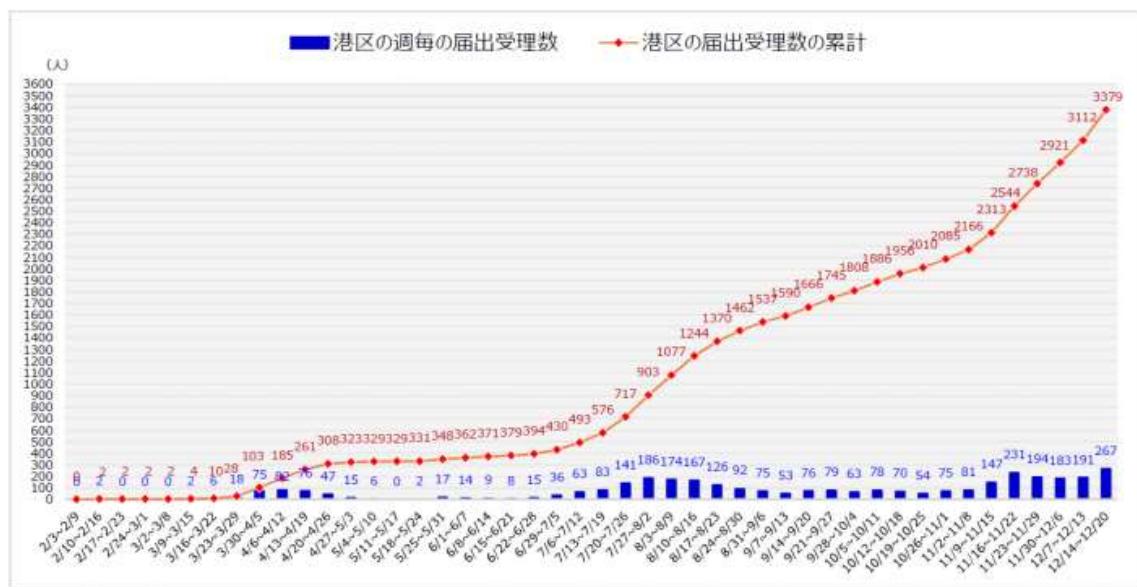
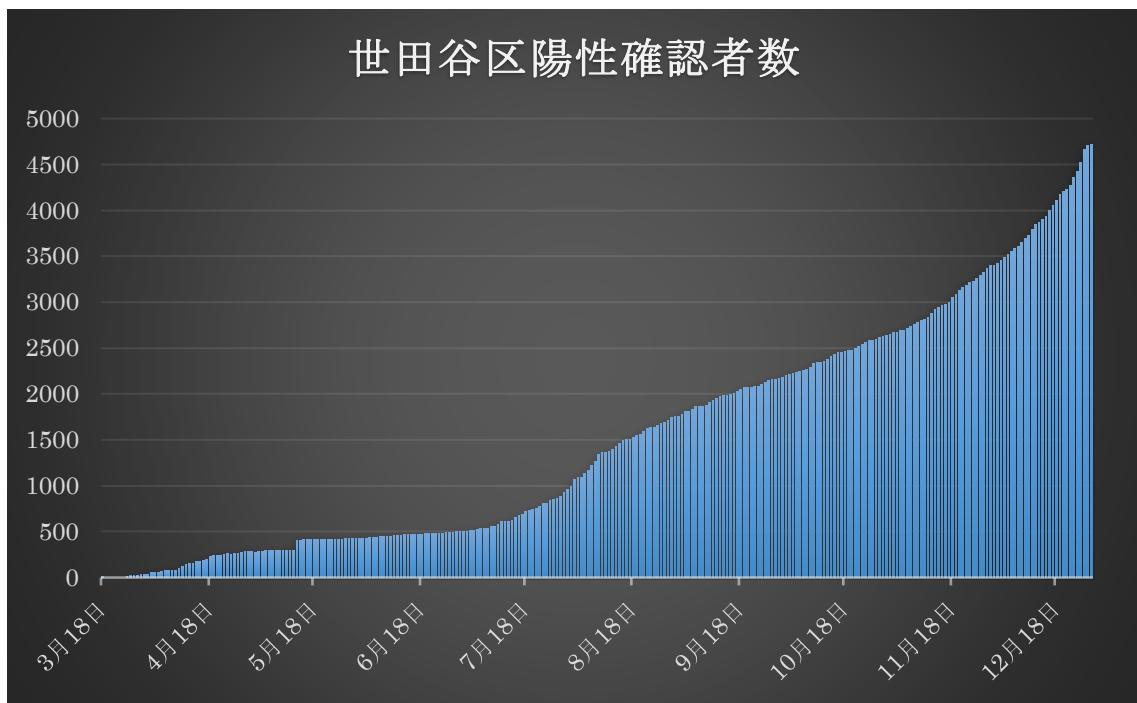
港区（人口 26 万人）と杉並区（人口 57 万人）のホームページに掲載されたグラフ及数値を拝借して並べてみる。

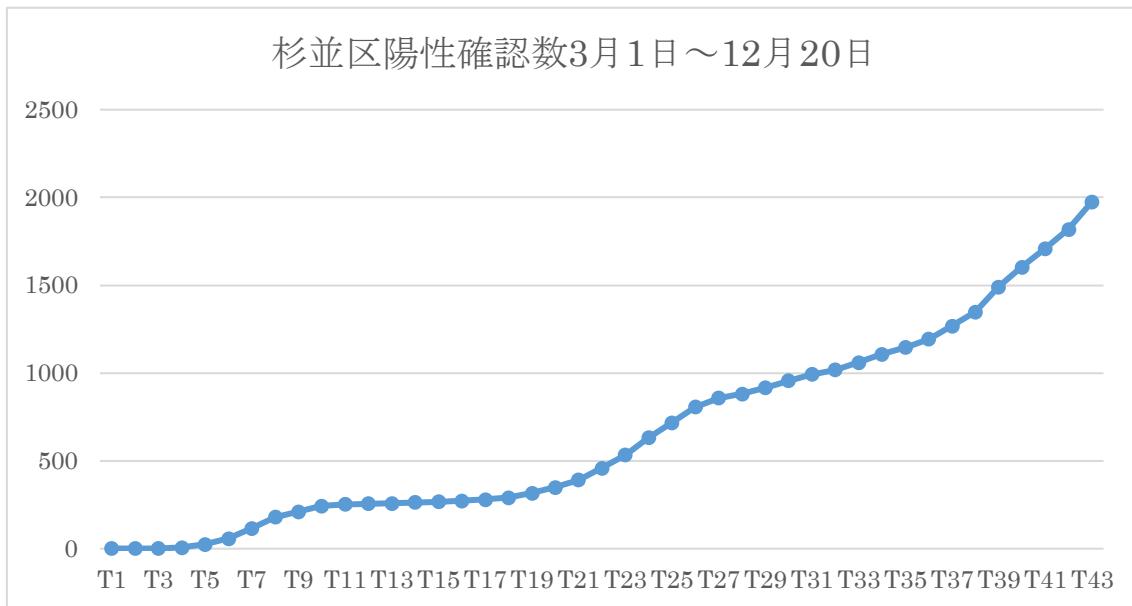
<https://www.city.minato.tokyo.jp/hokenyobou/fumeihaien.html>

<https://www.city.suginami.tokyo.jp/news/kansensho/covid-19/1058987.html>

確かに世田谷の方が、11 月中旬以降の第三波の高まりをなんとか凌いでいるようにもみえなくもないが、大同小異の感も否めない。とはいえ、世田谷のやり方に学ぶべきところがあるなら、是非ともそれを広めるのがよいだろう。根拠もなく PCR 検査を増やせと言い続けるのではなく。

今の自民党のどこが支持できるのかという疑問を発する人がいる。簡単なことだ。いささか単純な図式的理解になるが、自民党が現実主義的であり、野党が理念主義的であるからだ。しかもその理念が硬直したもので魅力に欠けているからだ（新しいと称するアイディアも含めて）。理念的な民主的手続き（我田引水な解釈に基づくようだが）を貫徹することだけに自己の存在理由を求めて腐心するのみの政党を支持する気にはならないということだ。政権のコロナ対策に関して根拠の曖昧な批判を掲げて威張り散らして溜飲を下げるか、自分たちの実存の証明になると自分勝手に思いあがっている（権力は常に悪で独裁で反権力の自分たちは常に正義で良心でそれを証明するために執拗に偏執的にターゲットを責め続ける正当な資格と権利があると考える）勘違い集団が多くの人にとって何故選択肢になりうるだろうか。そうなると自民党しか選択肢がなくなるのはわかりやすい話だ。野党には前向きで柔軟で健全なプラグマティズムを目指してほしい。（ずっと虚偽にしてきた会計検査院や財務省の報告書をいまさら持ち出してきて答弁との相違を数えることが政治家やジャーナリストの仕事なのか。無意味で愚かな計量の典型である。恥ずかしい話だ。）





JX 通信社が東北大学大学院環境科学研究科と共同で作成した「新型コロナ時空間 3D マップ」を公開した。素晴らしい試みだと思うが、残念ながら使い方がよくわからない。

<https://jxpress.net/coronavirus-map-project/>

ないものねだりではあろうが、直近一か月の感染確認者の確認前二週間の移動経路のマッピングがあると、住民の自主的行動制限の指針になってよいと思う。

菅首相は健全な医療システムの維持の重要性を理解しているのだろうか？現在の病院は院内感染を防ぐために常に緊張状態にある。このような状態が続くと各方面に累が及ぶ。最近では出産が減っていることが報告された。少子化に拍車がかかることになりかねない。日本人が減ったら移民労働力に頼ればよいということだろうか。しかしそう簡単にダイバーシティ万歳というわけにはいかないだろう。多様な社会を作るとしても、まず日本の現状を踏まえるべきではないか。例えば群馬県で何かが起こっているかを冷静に認識しつつ、未来のよりよい日本を構想すべきなのであってダイバーシティという空疎な言葉が宙を舞っているようではいけない。

安田峰俊「ブタ約 720 頭、ニワトリ約 140 羽……北関東「家畜泥棒」事件の真相」

『文藝春秋 digital』

2020/12/13 08:00

<https://bungeishunju.com/n/nd02701e25e97>

GO TO 政策とコロナ対策の兼ね合いをどうするか。

おそらく感染拡大の基本要因は GO TO ではない。しかし、感染拡大の局面に対する対策として移動制限はおそらく有効であり、GO TO 一時停止の決断は無意味ではないように思える。

日本では今回を含めて 3 回の感染拡大局面が現れている。4 月と 8 月の感染拡大局面はウイルスの交替が原因であった。4 月の拡大は緊急事態宣言（行動制限、ウイルスとの接触機会の大幅な減少）で収束した。8 月の感染拡大はおそらく自主的行動制限などによってピークは越えたが収束はせずに続いた。このどっちつかずの局面は GO TO などによってウイルスとの接触機会が十分に減らなかつたことで生じたものであろう（公共交通機関での移動自体が感染を拡大する可能性は低いとされているようだが、ウイルスの媒介者である人間が動き回ることが感染拡大の危険を増す可能性については十分警戒すべきだろう）。

11 月の感染拡大の局面が何によってもたらされたかは不明である。私はまたウイルスの交替があったのではないかと疑っているが、いまのところそのような報告はない。巷では気温の低下と乾燥→体力の低下・飛沫の動きやすさ→感染しやすさの拡大を指摘する声も聞こえる。あるいは、11 月の観光統計が出ていないので、ウイルスとの接触機会の増減については何もいえないが、これが大きく拡大していたのかもしれない。10 月に外国人の入国制限を緩和したことの影響も当然あるだろう（それがまたウイルス交替を引き起こしたということはないのか）。

ともあれ 11 月中旬以降の感染拡大の局面を阻止するためにウイルスとの接触機会を減らすことは無意味ではあるまい。もし仮に気温低下と乾燥で感染しやすい人が増えているのならば、その人たちがウイルスに出会わないようにすることは合理的な判断である。

GO TO 政策そのもののみが問題なわけではなく、それが引き金になって感染対策がなおざりになることが危険なのであろう。GO TO 促進は、行動制限緩和を惹起し、GO TO 停止は、行動抑制を喚起するメッセージ効果を持つと推察する。

それでは飲食業や観光業はどうするのか。前から述べているとおり社会のデザインを変えるしかない。パンデミック時の完全コンパートメント化（飛沫回避のさらなる徹底である）に対応できるようにするための投資を政府が支援すべきだと私は思う。

**ロックダウンや緊急事態宣言のような全面的な行動規制は無駄が多い。ウイルスの動きを**

見極めて、対応すべきではないか。そのためにウイルス媒介者の動きを少しでも可視化した方がよい。感染確認者の直近の行動履歴情報のマッピングなどによる国民的共有が必須ではないか。プライバシー、プライバシーというが、そんなものとっくに GAFAM に「盗まれて」いるではないか。時代遅れな発想ではないか。

『日経新聞』が国内の消費者向けの主要サイトで DF というユーザー追跡技術が使われていることを報道している。ユーザーはそれが使われていることに気づかないものらしい。Google がその技術を批判していることを紹介し、DF などで集めるデータを個人情報に含めない日本は世界の潮流に遅れているという批判を載せている。

「閲覧情報ひそかに「追跡」 規制外技術、2割で使用 データの世紀」

『日本経済新聞』

2020年12月19日 2:00 (2020年12月19日 5:13更新)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODZ088KE0Y0A201C2000000>

2020年12月19日閲覧

とはいっても、ターゲッティング広告自体を批判するものではなく、結局、企業によって個人情報が「支配」されるということ自体は既定路線である。世界の潮流と言うが、現在人類社会に多大な影響力を持つ中華人民共和国の個人情報支配のことには触れなくてもよいのか。現実問題として、前世紀的なプライバシー観のままでは思考停止に陥っているように見える。

上でプラグマティズムに言及したが、これは通俗的な意味合いで述べたものだ。役に立つ議論（実用性、有用性）を第一に考えてほしいということである。超絶高知能の野党の方々からはくだらないことを言って馬鹿にするなどお叱りをうけるのかもしれない。哲学としてのプラグマティズムも興味深いのだが、私にはなかなか難解で歯が立たない（伊藤邦武『プラグマティズム入門』）。とはいっても、探求と信念と真理と証拠（エビデンス）の関係などについてのここ20年くらいのプラグマティズムの議論（スーザン・ハーク、シェリル・ミサックなど）は暇をみつけて勉強してみたい。（よくわかっていないのに書くのもなんだが、ジェームズの多元的宇宙論を多様性〔ただし既成の集団性や区分を前提〕を尊重する水平的な共存世界を夢見る（党派的）な今どきのリベラル民主主義の議論にすぐに結び付けるような主張があるとしたら、それは正しいだろうか。ジェームズの純粹経験論〔経験＝具体的・個別的な「質の感受」という単一の出来事、無数の経験の集まりが形成する流動的な全体、未完結の開かれた全体、一つの絶対精神のうちに吸収されない世界、アメリカ合衆国に対応〕に基づく多元宇宙論とどうかかわるだろう。また、ベースは信念と懷疑と信念の改訂のダイナミックな連鎖のなかで信念のネットワークが重層するようなシステムとしての知識が得られると考えた。彼は、できるだけ長期に渡って利用できる頑強な信念を得るために共同の科学的探究が大事であるとする。彼にとって真理とは「探究の無際限な継続の果てに無限の過程の収束点として考えられるような最終的信念」のことである。例えば GHQ の押し付けた憲法九条を習慣的に守り続けることとは対極的なものであろう。）

安倍政権に比べて菅政権の擁護が比較的少ないので、安倍政権のようなネット工作をしていないからではないかという疑義を目にした。そもそも安倍政権のネット工作があったとしても、右派より左派のほうがそういうネット活動に積極的であることを示唆するデータが出されていることは上で既に述べた。この点は忘れてはならない。とはいえる安倍政権がなんらかのネット工作を行っていて、菅政権がそのようなやり方により消極的であるという可能性はあるかもしれない。しかし、重要な点はそこにはない。例えば私が、野党、マスコミの安倍政権批判に異を唱え続けているのは、ひとえに十分な証拠もなく人を罪人扱いするようなキャンペーンを大々的に組むという悪逆非道なやり方を許せなかつたからである。菅政権に対する批判もしばしば無意味な機械的批判のような印象を受けるが、いまのところ安倍政権批判ほど悪辣ではない。

なお、菅政権は、電波インフラの価格の見直しや脱炭素化のような「役に立ちそうな」政策を打ち出しているので、GO TO 批判だけで簡単に倒壊することはないようだ。他方、野党の議員には昭和末期の学術会議の反権力の姿勢を取り戻せという時代錯誤で無益なことを叫んでいる人がいるようだ。それから 30 年の月日が経っているのだ（学術会議会員の選出方法も既に変わっている）。時間がとまり世の中の動きに対応できず世紀の壁を越えられなかつた時代遅れな政治家、政党に日本の未来を委ねるわけにはいかない。

20 世紀には権力に如何に対峙するかについて様々な検討がなされて精緻な分析がなされたが、結局さほど「役には立たなかつた」。それゆえ、今の野党のような単純素朴な反権力観が復活しているのかもしれない。（慎改康之氏の『ミシェル・フーコー 自己から脱け出すための哲学』を読んだ。著者の意図を裏切る誤読の類だろうが、次のような感想を抱いた。フーコーはお前の真実はこれだと主体性や主体の真理を強制されることをとことん嫌つたのではないか。それは実存主義（人間中心主義）、規律的権力、カトリック的告白である。言説批判はその手段に過ぎないのではないか。人間中心主義批判においては、言説（種別化された言語システムの領域における機能単位的構成とその規則性）は主体性の匿名的分散を主張するために使われたが、規律権力批判では、言説はミクロな網の目の権力作用を生み出すものとしてその転倒が図られた。しかし、転倒された言説も主体の真理を強制しようとする点では同断である。「本当の」フェミニストとは何かをめぐる争い。反作用として LGBT なる主体の真理を否定する法律（ポーランド）。フーコーは左派的な主体の真理の強制（北朝鮮、連合赤軍）の危険性に気が付いていなかつたわけではあるまい。しかし仲間の左派運動の邪魔をする気はなかつたのであろう。しかし近代の規律権力批判から離れたのは、その限界に気がついていたからではないか。結局、自分の真理を縛るおおもとであるカトリック的告白の解明というパロキアルな歴史研究で終つたことは、フーコー流の権力批判の限界をしめすものではないか。これがカウンセリング批判につながれば一般性を持つのかもしれない。そうするとフーコー的には振り出しに帰るか。アメリカでマイケル・ピュエット他『ハーバードの人生が変わる東洋哲学』なる不思議な本がでていることを知つた。主体の真理などに縛られず、何者か、何事かである「かのように」ふるまう「礼」の意義を再評価している。）。

少しづれた付けたり。

男性から女性に性転換した運動選手が女性部門で上位を占めることがアメリカのどこかで問題になっているらしい。スポーツ競技の競技者の区分を男女で分けるのをやめたらよいと思う。カテゴリー $\lambda$  (出生時の男性)、カテゴリー $\chi$  (出生時の女性)、カテゴリー $\theta$  (認知的男性)、カテゴリー $\mu$  (認知的女性) に分けて好きなところにエントリーしてもらうようにしたらよい。

多様性の擁護のために特權的中心からの脱中心化を目指すのはわからなくはない。特權的中心の絶対性を突き崩すのもよいと思う。しかし、それだけで特權的中心性の歴史的実在が完全否定されるわけではない。特權的中心（複数でもよい）の社会的影響力の強度は実証的に検討されるべきものであって、不愉快だからと言って、その存在を勝手に消し去ってよいわけではない。統を継ぐこと、統を伝えることは本当に呪縛にすぎないのか、慎重に検討すべきことではないか。

Covid 19 の起源はどこにあるのか。責任論としてではなくもっと科学的にこの問題を扱う報道があつてもよいのではないか（既にあるのかもしれないが）。おそらく、SARS などと同じく、Covid19 もコウモリと人間の人獣共通感染症であろう。コウモリと言うのは面白い生き物だ。哺乳類で唯一飛ぶことが出来る種の数も最大である。ウォーラス線を軽々と越えて有袋類地区に広がっている。コウモリを食用資源として利用する範囲は太平洋から東南アジア・南中国に広がっている。そのどこかでコウモリから人に感染したものであろう。それがどこかはわからない。その後の展開を見ると、武漢でまず被害が広がったことは確かである。それに先立ってイタリアで感染が始まったとの情報もある。武漢にウイルスを伝えたのはおそらく中国人だろう。イタリアはどうか。中国系の労働者が媒介した可能性は十分あろう。

ベトナムの防疫についてもっと注目すべきではないか。国家による周到な対応と国民統制もさることながら、技術面でも侮ることはできない。PCR 検査キットも独自に開発しているし、ワクチンまで作成したとの情報も聞こえてくる（それがどれほどの質のものかは私にはわからないが）。フランス植民地期にパストール研究所が作られ現在まで続いている。その伝統も関係があるのかもしれない。

国立感染症研究所が 12 月 11 日に「新型コロナウイルス SARS-CoV-2 のゲノム分子疫学調査（2020 年 10 月 26 日現在）を公表した（<https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/ka/coronavirus/2019-ncov/2488-idsc/iasr-news/10022-491p01.html>）。この情報を GO TO 政策が 11 月中旬以降の感染の拡大局面（所謂第三波）の原因であることのエビデンスとみなす野党系の主張が漏れ聞こえた。この報告にそんなことは全く示唆されていない。そもそも 10 月 26 日までの資料の分析なのであって、これをもって 11 月の動向を語ることはできない。10 月の入国制限緩和の影響については「海外流入を明確に示すデータが揃っておらず、それに続く国内伝播も十分に確認できていない。国内で検知された症例のうちゲノム解析まで実施された検体は一部分であり、今後のより詳細な調査結果を待つ必要がある。」（強調筆者）と

のことである。野党系の人々はエビデンスという言葉を忘れた方がよい。まず主張や願望があってそのための証拠（エビデンス）を求めるから情報を歪曲することになる。言っては悪いが、馬鹿丸出しだある。客観的に見て軽蔑にしか値しない。もっと素直に考えるべきなのだ。エビデンスではなくデータという普通の言葉を思い出そう。まずデータを集めて分析する（それはあなたがたの能力では無理であるから専門家に任せるしかない。専門家の調査を支援することがあなた方の唯一できることである）。それをもとに穩当な対応策を考えることが大事である。データが出そろうまで何もしないわけにはいかない。暫定的な対策を慎重に試行するしかない。残念ながら見通しを誤ることもある。それは世界中が今経験していることだ。自分たちだけが良心と知性とエビデンスに基づいて正しい行動ができるなどと思いつかれない方がよい。あなた方に人を批判する資格も能力もないことを胸の奥底に刻むべきだ。それが野党再生の第一条件ではないか。

地方レベルの野党共闘で自民党の緩み・たるみを打つ作戦はそれなりの効果を有するのかもしれない。自民党がもし国民を舐めた態度をとるなら、この路線は野党の突破口とはなる。大事なのは突破した後に何をするかである。勝手な思い込みではなく「役に立つこと」を考えてほしい。安倍政権を新自由主義の権化のように批判していたのは私は間違っていると思う。一方、菅政権は時代錯誤な新自由主義純化路線を取ろうとしているのかもしれない。それならチャンスである。世界的に再分配の在り方が見直される動きが出てきているようだ。ここで穩当で現実的な提案ができるなら野党にも可能性はあるのではないか。ただし、「反日」的とみなされる言動を封印することが必須ではあるが。

石破茂氏が著した『日本列島創生論 地方は国家の希望なり』（新潮新書、2017年）という本がある。地方創生の多彩な試みを紹介した非常に良い本である。小さなユニークな試みが地方の活性化やその生活の質の向上につながっている事例を知ることができる（市町村あるいは都道府県といった地方全体としての少子高齢化の解決につながる事例は多くない印象ではあるが）。つくづく思うのだが、石破氏は野党の尻馬に乗って、或いはマスコミに踊らされて、などという失礼かもしれないが、安倍政権批判に加担すべきではなかった（自民党内の力学が働いたのだろうが、そんなことは国民の知ったことではないのだ）。コロナ禍のなか各地の自治体首長の役割と能力が注目を浴びるようになったいまこそ、地方創生を真剣に考えるチャンスなのではないかと思う。石破氏のような考え方が重要になろう。批判だけをこととする野党には「創生」の仕事は無理である。石破氏は二度と間違っても野党マスコミに接近すべきではない。同じく地方出身である菅首相とは、人間的にはいざ知らず、発想的には近しいところもあるのではないか。自民党の総力を挙げてこの危機を乗り越え日本再生に取り組んでほしい。間違っても空疎な言葉だけの野党（そうでない野党の誕生も切に願うところである）に付け入られることが無いように団結してほしい。

そもそも集団自衛権の強力な肯定論者である（『日本人のための「集団自衛権」入門』（新潮新書、2014）もよい本である）石破茂氏を日本共産党や立憲民主党の応援団が支持するという事態が異様であった。あるいは、石破氏も朴槿恵弾劾モデルの信奉者なのだろうか？それで野党の支持を得たのだろうか？

プライバシーは死守しても国家機密は野ざらしでよいのか。学校関係はともかく政府でZOOMを使うのは如何なものか？

日本共産党の執拗さは「大したもの」だ。政治資金規正法違反疑惑、公職選舉法違反疑惑、「虚偽答弁」でしつこく安倍晋三氏の人格を否定し続けようとしている。疑惑で人を平然と責め立てる共産主義者のやり口は三つ子の魂百までで決して変わらないのだろう。今（2020年12月21日）は検察の捜査の結果を待つしかないではないかと思うのだが。「虚偽答弁」というが、後の精査によって解明されたこととそれ以前の答弁に齟齬があったとしても、答弁の時点で既に明確な認識があつて敢えて事実と違うことを述べたのだと確実に言えるのだろうか。あるいは「虚偽答弁」なるものの回数を数えて、悪逆さの証明とせんとしているようだが（またぞろ小汚い印象操作ではないかと見える）、発言のコンテキストを考慮せずに機械的に回数を数えるようなやり方は全く無意味ではないかと思う。たとえば同じようなことを聞けば同じ答えが返ってくるだろう。もっと前向きで役に立つことに力を入れてほしいと切に思う。何故こんな政党をいまだに支持する人がいるのか不思議で仕方がない。「こんな」というとまた叱られるか。ごめんなさい。

学術会議を支持する学者、学生、文学者の意見のいくつかを目にした。いずれも大前提として、政府＝権力が悪で、学者集団が正義で善で中立で、権力＝悪の間違いを正すことが出来るという前提に立っているようだ。学者集団が善で正義で中立である保証などどこにもあるまい。最近はよく研究者倫理が叫ばれているが、要は研究者が不正をしたり人類に危害を加えたりする可能性があることがむしろ懸念されているわけである。科学者集団内には自浄作用があるから、権力＝悪とは違うと言われれば、少しはそうかもしれないが、道徳的に最も信頼に足る人々というわけではあるまい。中立ということについていえば、おそらく学者集団（特に文系）における日本共産党関係者の比率は一般社会よりはるかに高いだろうが、そういうことについてはなぜか語らないことになっている（この点について確たるデータはないのだが、そういう点を意に介さずに平気でメタ知識について語ることができる学者がいることが私には不思議である。党派性の存在に目をつむって権力作用や多次元的拘束性を語る欺瞞はソーカル以降も変わらず続いてきたようにも見える）。学者集団が信頼できるのは、新しい問題について高度な理論的・実証的な探求の成果として確実な知識や知恵を提供できる点にある。それを保証するのが科学者集団による不断の検証である（この点について、科学哲学では反証可能性が科学の基盤にあると言われるが、私の実感は少し違う。む

しろ科学者とて完璧でないこと、可謬的である（誤謬を犯す可能性が十分ある）ことから科学者集団において繰り返しテストをすることで知識の信頼性を高めてゆくことが要請されると一般に考えられているのだと思う。そのために科学者集団は問題を共有し、標準化された概念のセットとテストの手順を共有する。それが固定化するとパラダイムになり制約となる。パラダイムの変化は革命的なシフトのこともあれば、マイナーチェンジの積み上げのこともある。）限界もある。科学者のやることは、すべて「研究室内」の作業である。これは実験でも観測でも文書研究でもフィールドワークでも同じことだ。一つの「作業場」の諸条件の制約のなかで知識を生み出すことができるにすぎない。それを超えるときは、平気でへまをやらかす。我々がコロナ禍のなかで垣間見ていることだ。だから科学者は黙つているべきだというわけではない。従来の「仕事場」の限界を認識し、新たな探求の必要性を考えることを促される。政策提言の科学者にとっての意味とはそういうところにあろう。偉そうに高所から批判をぶつことではない。あるいは社会の新しいヴィジョンの提示を学者に期待できるだろうか。新しい社会のアイディアは、学者（あるいはその周辺）だけではなく、広く民間の知恵を結集して作り上げてゆくのが理想であろう。学者が特権的な位置を占める必要はない。繰り返すが、政策提言の意味は、特権的権力を脱中心化することよりも科学者集団の内部倫理的・特権的勘違いを脱中心化する機会を科学者に与えてくれるところにあろう。勝手な知的願望を押し付けて自分たちの誠実な努力や苦労をわかってくれないと嘆いているのだとしたら、それは独善的なことだと言わざるを得ない。

安倍元首相が不起訴になった。批判派の人々は、あるいは「虚偽答弁」について証人喚問せよと叫び、あるいはモリカケ桜のすべての疑惑が解明されていないと自民党政治の「暗黒」を嘆いておられるようだ。あくまで自分たちが正しく、相手が間違っているという姿勢は崩さない。まあ、もしかするとそうなのかもしれない。しかし、確証もないままにそれを大威張りで公言できる精神が私にはわからない。要は無謬の人たちなのだろう。私は科学の基本は可謬性を認めることにあると思っている。ところが、日本の最高の知性である優れた自然科学者のなかに無謬の日本共産党を支持している人がいるのが不思議で仕方がない。まあ、私が何か根本的に間違っているのかもしれない。しかしである。根拠もなく人を犯罪者扱いすることが正しいとは私には到底思えない。そのために情報を歪曲する（断章取義、針小棒大、我田引水）こともそうだ。「証人喚問」という方法論への拘泥も気持ちが悪い。現実に存在した社会主義の最も唾棄すべき非人間性の発露である批判集会でのつるし上げの同類である。その最悪の事例である大躍進や文革について是非ディケーターの本を熟読すべきだ。日共はスターリニズムや毛沢東主義を批判していたから違うのだというのは当たらない。すべてはレーニン主義に端を発する邪悪なのだ。同じ穴のムジナである。しかも本家の中共はその段階を超えてもっと「洗練された」方法論（社会信用システム）に移行している。それがよいとは言わないが、邪悪さにおいてまで時代錯誤とは苦笑すら出てこない。初めは、ヒトラー、独裁と批判し、うまく行かないと権力の私物化と言い、それも不発に終わると、

権力の私物化の象徴と言う。虚言の連鎖。空しくならないのだろうか。まあ、ならないんだろうな。高齢化社会の生きがいづくりのようなものか。それに騙される若者がいるとしたら気の毒なことだ。

本当に社会の分断ということはあるのかもしれない。私は、首相が宴会の費用についてノータッチで全部事務所任せだとしても殆ど奇異には感じないのだが、このような可能性を全く信じられない人がいるらしい（勿論、安倍氏が嘘をついているという可能性を完全に除外できるとはおもわないが）。秘書に罪を被せて逃げ切ったという非難もみかけたが、その秘書も略式起訴で100万円の罰金を支払っただけであって、牢屋に入れられたわけではない。公職選挙法が骨抜きにされたというコメントもあったが、旅費数万円のツアーのオプションの5000円の大規模立食パーティについて一人2000円程度の補填があってもその「優遇」に気が付く人はいないだろうと見るのが穩当であり、もともと公職選挙法の適用は難しいとされていたように記憶する。私は、これらの大げさな非難の声は安倍元首相を貶めるための野党系のイメージ操作戦術なのだと思っていたのだが、もしかすると本気でこのように思っている人が少なからずいるのだろうか。そうだとしたら社会の亀裂は深いと言わざるを得ない。そうでないことを祈る。

案の定一部ツイッター投稿者と一部新聞が手を組んで安倍氏の人格攻撃を行っているようだ。

鳥海不二夫「#安倍晋三の不起訴処分に抗議します」の拡散の半分は 3%のアカウントによって行われている」

『Yahoo JAPAN ニュース』 12/25(金) 12:14

<https://news.yahoo.co.jp/byline/toriumifujio/20201225-00214440/>

懲りない人たちだ。何故か良心的な知識人は曖昧模糊とした「ネトウヨ」なるものを実体化して常に批判と警戒の対象としているが、それよりはるかに動きが明白な左派系のネット上の活動には無関心なようだ。こちらの実態解明も重要だし、そちらの方が研究課題としては堅実で生産的だと思うのだが。

ネットによる工作が一見成功したかに見える検察庁人事問題も、上に述べたとおり、野党が思い描いていたストーリーとは別の背景があったようであり、実際、黒川氏の検事総長就任を「防ぐ」ことに成功したからと言って、安倍氏が牢屋にぶち込まれることにはならなそうである。まったく間の抜けた話である。

いまだに「右傾化」という切り口で世の中を分析しようという動きがあるようだが、あまり

に一方的、一面的であろう。日本のこの 30 年間に起こったことをざっくり振り返ってもそんな単純な話ではあるまい。

- ・東西冷戦の終結とそれに連動する 55 年体制の終了。グローバル資本主義の世界制覇と左右の反作用：社会主義志向とナショナリズム志向。
- ・それと並行して知的な認識における自明性の解体作業。日本に即していえば近代日本の構築した自明性の解体（私は 1930 年代とそれ以前の区別を重視する）。それはそれでよいのだが、それと並行して戦後日本の左派的自明性を解体すること（安倍氏の戦後レジームの解体もその一環であろう）を否定する正当な理由はあるのだろうか。どうして左派リベラル的知識人は一方の自明性だけが解体出来て、他方は温存できると考えるのであろう。（私は無限の解体を続ければよいと考えているのではない。むしろよりよい認識のために不斷に知識の質の向上に努めるべきだと考えている。）
- ・冷戦後左派の分散的展開とネットワーク化と既成左派政党の再生願望。その顕著な事例としてのアンティファ。他方、一部右派の行動主義的極端主義志向。良くは知らないのだが、おそらく在特会。いずれも極端な形態は目を引くが、多くの人は興味を持たずどちらかというと敬遠しているのではないか（ここらへんの素朴な疑問をバランスよく実証的に解明してくれるような学問や知的メディアを望んでいるのだ。自分たちに都合のよいフレームで問題化するのではなく）。

具体的な話。安倍政権下での GDP の算出基準となる諸統計の基準変更が GDP のかさ上げになっているのではないかという疑義が提示されたことがある。ちゃんと追いかけていないのだが、その後、この件について何か堅実な検証はなされたのであろうか。もしまだないのであれば（既にあるようなら不勉強で恐縮です）、こういうことをしっかりと解説する知的なメディアがあつてほしい。安倍政権の負の部分を証明するための「エビデンス」（大笑）を求めるのではなく、冷静なデータの分析から安倍政権の経済政策を評価するという方向でやってもらえると有難い。

時事通信が、過去に大物政治家が東京地検の捜査を受けた事例を挙げている。

過去にも首相経験者ら捜査 対応には批判も一東京地検

2020 年 12 月 25 日 08 時 20 分

『時事ドットコムニュース』

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020122400857&g=soc>

2020 年 12 月 25 日閲覧

1976 年 ロッキー事件

1992 年 金丸信自民党副総裁 5 億円闇献金事件 略式起訴

1993年 脱税容疑で金丸氏を逮捕

2004年 日本歯科医師連盟による旧橋本派への一億円闇献金事件

村岡兼造官房長官が政治資金規正法違反で有罪

橋本首相は不起訴

野中広務幹事長 起訴猶予

2009年 鳩山由紀夫首相の資金管理団体の偽装献金事件

公設秘書が在宅起訴有罪判決

鳩山首相は不起訴

今回の花見の前夜祭の費用補填の件をこれに並べるのは、私には違和感がありすぎるのだが。日本の政治倫理毀損の歴史において安倍首相のランキングはそれほど高いものではないのではないか。

私は上で野党には「役に立つこと」を目指してほしいと述べたが、もしかすると野党の人たちは自分たちが役に立っていると自負しているのだろうか？不起訴になった人間を国会で「罪人」扱いして責め立てて辞職に追い込むことに社会的有用性を見出しているのだろうか？

一つ気が付いたことがある。何故野党系の人たちが「ご飯論法」なんてことを言いたがるのか。自分たちの問題設定を絶対に動かされたくないのだ（例えば学術会議問題を言論の自由問題として批判しようとして全く受け入れられていないのにやめないこと。もっともご都合主義的にゴールの位置を変えることもあるようだが、それも同一線上の話だろう。）。通常、相手の問題設定が不適切だと思えば、そのまま答えないのは普通のことだが、それが絶対許せないようだ。〈お前たちは素直に聞かれたことに答えればよいのだ！〉。この事象には二つの側面があるように推測する。一つは誘導尋問のシナリオを崩されると自分たちの構想通りの結論に導くことができなくて都合が悪いからであろう。今一つは、自分たちがより上位の進んだ存在でありその超越的に優れた申し分のない質問に遅れた者たちが異を立てることは許されないという前衛意識（おそらく虚偽的な）であろう。要するに問題解決のための質問ではなく、〈絶対正義〉による〈邪悪で劣等な者ども〉への尋問・糾弾なのだ。回答者に問題を見直す権利などないのだ。絶対上位の正義の問い合わせ下位の者が素直に答えないとは、身の程知らずの不義である。思い通りにいかないといらいらして仕方がないようだ（もしかすると上の分析は全く間違いで単なる我儘なのかもしれない。我儘で何が悪い。個人の主観=信念こそ至高であると言われるとさらに困る。社会や文化や政治はなにがしかのことを共有して成り立つと思うが、まあ野党内である程度共有されているとしても、すべて俺様たちの主観に従えばよいのだという人たちを国民の代表とはしたくはない）。私の見るところ、野党が絶対に「正義」「上位」「優等」「前衛」であるとは認定しがたい。そのような人

たちが勘違いして国会でおごり高ぶって頭の硬直した質問で時間を浪費することが国民にとって有用なこととは到底見なしがたい。どう考えても不要である。

とはいえると党の緩みも目に余る。次の選挙で緩んだ党が要らない党に負けるような悲喜劇を目にしたくはない。

元IT大臣がコロナに感染したことについて蓮舫氏が「意識が低い」と批判した。一般論的には高齢のコロナ罹患者の健康をまず気遣うべきではある。それゆえこの発言を非難する向きもあるようだが、私は蓮舫氏の批判自体は正しいと思う。今後自民党の地方代議士の意識の低さが自民党の足を引っ張ることは十分ありうるよう思う。

辞任しない安倍首相は「卑怯」で辞任を要求する人々は「真面目」なのだろう。またもイントチキ・フレーミングである。不起訴になった人を疑惑だけで嘘つき呼ばわりして人格を否定するようなネット上のイメージ工作を行うことは、党の方針に対しては「真面目」というのかもしれないが、一般には悪質な行為とみなされるのではないか。権力者=悪と戦う徒手空拳の民衆の技法としてこれが正しいのだーと呼ばれたら、ああそうですかそれは良かったですねと言う他ないのだが。何度も繰り返すが、森友問題以来確たる証拠もなしに人を「罪人」扱いして非難してきた人々を私はむしろ卑劣と考える。さらにこれには「第四の権力」も加担したのであるから、民衆運動を行っているうそぶくことを私は「欺瞞」と考える。革命（何それ？）にたいして「真面目」なんだろうね。ここで安倍首相を辞任に追い込めば、これまでの自分たちの汚名=「卑劣」「欺瞞」をオセロのように「正義の闘い」に全置換できるはず。しかし、これが難しいとみて、辞任しないことを「卑怯」とし、自らに「真面目」の地位を捧げて自己正当化しようというのだろうが、そうは間屋が卸すか！

野党は不要だという批判に対して、野党もちゃんと提案や法案を出していると反論する声がある。それは当たり前である。検討すべき点は二つ。まずそのなかに野党ならではの野党が不可欠な部分はどれくらいあるかである。しかし、それより大きな問題は、それ以外に野党が無用の独善的な政府批判で資源をどれだけ浪費したかである。その点こそが肝心である。

立憲民主党の辻本氏が修正された安倍後援会の収支報告に補填分の領収書がないことを問題にし、証人喚問の必要性を訴えている。確かに不備ではあるが、結局事務方の問題であり、責任追及は安倍氏には届かないのではないか。それよりなにより、何度も書いてきたと思うが、これが国会議員の仕事なのか否かを是非熟慮していただけないものか。これも既に述べた通り、accountability の専門機関、現状では会計検査院であるが、こういう機関の能力や権限を拡充することを考える方が日本政治の改良にとって有益なのではないか。どうして

なんでも自分たちでできる、あるいはしなければならないと思うのか。専門機関にまかせるべきである。ちょっと見当違いかもしれないが、この 10 年余りの日本は **AKB48** に代表されるようなセミ・プロ的な人々の活躍する時代だったのかもしれない。それはそれでよいことだ。多くの人が躊躇せずに一つ上に挑戦することは決して否定すべきではない。しかし、ややプロ的なものが軽視されるきらいがあったように思う。ここら辺は見直すべき時期に来ていると思われる。

共産党は、花見の会本体との合わせ技で利益供与だと言い張っているようだ。それで証人喚問が必要だと。私は法律に詳しくはないが、現状の公職選挙法の運用ではかすりもしていないような話について、証人喚問で利益供与を認めよ！と責め立てて何か意味があるとでも思っているのだろうか。そもそも安倍氏は態々危ない橋を渡って買収のような不法な選挙運動をする必要などないだろう。批判の大前提が可笑しいとしか言いようがない。要は権力＝悪を責め立てる正義の共産党と言うパフォーマンスをしたいだけではないかという気がする。

野党及び一部マスコミ（その悪影響は依然根強いのかもしれない。「良心的な」報道…。やれやれ困ったもんだ。）による執拗な人格批判を見ていると、共産主義によるつるし上げを連想する同時に儒教の徳治という概念も頭に浮かんでくる。有徳の聖人による統治である。随分昔に自民党の候補者が選挙カーで「有徳の政治家××をお願いします」と叫んでいたことを思いだす。自分でそれを言うのかとあきれたが、今の野党にもそんな印象を持つてしまう。違う文脈だが、ある批評家も、本気かどうか知らないが、「上品」「下品」の復権を唱えていた。あるいは結果は全く伴わなくても感動的なコロナ演説をしただけで NY 知事やドイツ首相の人徳が高く評価されてしまうようだ（ここで一応ヒトラーは演説好きだったしポルポトも人を惹きつける話し手であったことは思い出しておいて悪くはないと思う）。まあねえ、「徳」は大事だと思うし、単純な善悪二元論に陥らなければ何が「正義」かを考えることも重要だとは思う。ただ、もう少し「実用」側に発想をよせてはどうかとも思う。

野党の執拗な人格批判についてもう少し。

人権意識の皮相さを反映しているのではないか。検察の捜査における黙秘権の限界を国会の証人喚問で超えるという某議員の発言などはその現われのようを感じる。そもそも不起訴になった人間に対して平然と辞職を強いることを異常だとは思わないところがすごいのだが。

富裕な出自と人格の問題を結びつける議論も散見する。民主党にもそういう方がいらっしゃったような気がするが、それは擱く。基本的に出自差別は避けるべきだろうが、左派の場

合は階級批判として許されてしまうのかもしれない。しかし、その悲惨な結果が中国やベトナムの土地改革時の貧農・雇農中心主義であり、初めて権力を手にした「被搾取者」たちが決して大地主でない人々にまで壮絶な暴力を振るうことになった。そういう歴史をこそ学ぶべきではないか。

「正義」や「モラル」の問題は人間感情と切り離すことはできない。「正義感」や「共感」は重要なものだと思う。しかし、大事なのは感情と理性の兼ね合いであろう。この主題は哲学や心理学で盛んに議論されているようだ（『世界哲学史 6：近代Ⅰ啓蒙と人間感情論』（ちくま新書、2020）、ポール・ブルーム『反共感論』（白揚社、2018年）、金井良太『脳に刻まれたモラルの起源』（岩波科学ライブラリー、2013年））

私はソーシャルメディアのことはよくわかっていないのだが、左右問わず、それはまさに一面的な「共感」の確認という側面をもつたのだろう（反対意見が差し挟まれたとしても。→反対意見ばかりだと「共感」は不成立で考え方のバランスがとれる面もあるのかもしれないが、大抵は〈常連〉の反応を見越して呼びかけるのであろう。）。それが冷静な判断やよりよいモラルの形成に有益であるとは到底思えない。苟も知識人たるもの、その既知の弊害というべきものに無反省にソーシャルメディアを利用して続けているのだとしたら、それは愚かあるいは有害と呼んでも差し支えないのではないかと思う。知識人だって自己承認欲求や自己正当化の妄執があるから仕方がないとはいえ、あまりに程度が低いケースもあるように見受けられる。

Our world in data の Covid19 関係の数字から。

国名	千人当たりの PCR 検査累計	100 万人あたり死者数累計
China	111.16	3.32
Germany	402.32	385.12
Japan	34.8	25.27
New Zealand	290.1	5.18
South Korea	77.78	17.14
<b>Taiwan</b>	<b>5.28</b>	<b>0.29</b>
<b>Thailand</b>	<b>19.94</b>	<b>0.87</b>
UK	755.52	1055.81
US	722.84	1022.83
<b>Vietnam</b>	<b>15.1</b>	<b>0.36</b>

PCR 検査を増やすことと死者を減らすことの関係は明らかではないだろう。特定の有名人の死亡を PCR 検査政策批判に結び付けるのはあまりにも拙速である。感染局面に即応した総合的な判断（PCR 検査体制を含む）が必要なのである。一概な主張は有害であろう。

台湾にせよベトナムにせよ、ウイルスの外部からの侵入を徹底的に警戒し、国内に入ってしまった場合はそれを徹底的に監視・追跡している。それが感染症の一番の対策なのだろう。そのためには国家のある程度の強権と統制が必要になる。日本人は左右問わずそれを嫌うようなので、感染拡大を制御するのは難しいところがある。致し方ないのであろう。私は、もっと統制的な国家でよいと思うのだが・・・・

完結